

各位

東京都港区高輪三丁目19番15号
 日本貸金業協会
 問合わせ先 業務企画部 調査課
 電話番号 03-5739-3013
 F A X 番号 03-5739-3027

貸金業者の経営実態等に関する調査結果報告

新型コロナウイルス感染症による影響や急速な情報化社会の進展などにより、貸金業を取り巻く環境と経済構造も大きく変わりつつあります。日本貸金業協会は、こうした状況を踏まえ、貸金業者の貸付実態や事業継続上の問題・課題等を調査し、貸金業者が担う資金供給機能が適時かつ円滑に発揮されているかを明らかにすることを目的として、貸金業者を対象としたアンケート調査を実施いたしました。

第1編 調査概要

1.調査概要

(1)調査方法	郵送及び電子メールによる調査
(2)調査対象	貸金業者 ※日本貸金業協会の協会員、及び非協会員(日本貸金業協会と金融ADR手続実施基本契約を締結している貸金業者)
(3)調査期間	令和3年12月24日から令和4年1月31日
(4)調査票発送数	貸金業者 1,572 業者 ・協会員:1,014 業者 / 非協会員:558 業者 ※令和3年11月末時点(発送直後に「廃業・不更新」となったものを除く)
(5)主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ①貸金市場の実態と動態 <ul style="list-style-type: none"> ・貸付金種別残高 ・属性(職業、年収、年齢、性別 他)別の貸付件数 ・事業規模別貸付先の資金用途別残高 ・事業者向貸付(業種別、年商別、資本金別)件数 等 ②貸金業者の収益構造 <ul style="list-style-type: none"> ・直近3期の期末時点での収益、事業コスト ・主な資金調達先や資金繰りの変化 等 ・貸倒損失や利息返還の状況 ③貸金業者の課題と取組み <ul style="list-style-type: none"> ・貸金業者における経営の重要課題 ・相談内容の傾向と変化 ・カウンセリングの実施状況 等 ④貸金業者の今後の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・今後の見通しと事業を継続する上での課題や問題点 等

2.調査回答事業者標本構成

(1)有効回答数:貸金業者 892 業者
(協会員:708 業者/非協会員:184 業者)

(2)有効回答率(有効回答数/発送数):56.7%(前年比 0.8 ポイント減)
※協会員:69.8%(前年比 1.6 ポイント減)
※非協会員:32.9%(前年比 0.1 ポイント減)

属性		有効回答 業者数	構成比 (%)
事業規模 (法人/個人)	法人貸金業者(資本金 5 億円以上)	141	15.8%
	法人貸金業者(資本金 1 億円以上 5 億円未満)	134	15.0%
	法人貸金業者(資本金 1 億円未満)	506	56.8%
	個人貸金業者	111	12.4%
	不明	-	- %
	合計	892	100.0%
業態区分	消費者向無担保貸金業者	233	26.1%
	消費者向有担保貸金業者	73	8.2%
	事業者向貸金業者	303	34.0%
	クレジットカード・信販会社	183	20.5%
	リース・証券会社・他	92	10.3%
	非営利特例対象法人等	8	0.9%
	不明	-	- %
合計	892	100.0%	
企業グループ 系列	日本の企業グループ・系列に属している	404	45.3%
	海外の企業グループ・系列に属している	29	3.3%
	何れの企業グループ・系列にも属していない	436	48.8%
	不明	23	2.6%
	合計	892	100.0%

■業態区分

[消費者向無担保貸金業者] ・消費者向無担保貸金業者
 [消費者向有担保貸金業者] ・消費者向有担保貸金業者 ・消費者向住宅向貸金業者 等
 [事業者向貸金業者] ・事業者向貸金業者 ・手形割引業者 ・建設・不動産業者 等
 [クレジットカード・信販会社] ・クレジットカード会社 ・信販会社 ・流通・メーカー系会社 等
 [リース・証券会社・他] ・リース会社 ・証券会社 ・投資事業有限責任組合 等
 [非営利特例対象法人等] ・非営利特例対象法人 ・一般社団法人 ・一般財団法人 等

■企業グループ・系列

「企業グループ・系列」とは、20%以上の議決権を所有している会社、ないしは出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に重要な影響を与えることができる関係会社や、核となる有力企業のもとに形成された、グループ化された長期的取引関係のある企業等を指します。

属性		有効回答 業者数	構成比 (%)
主な貸付	主に消費者向貸付を取扱っている	474	53.1%
	主に事業者向貸付を取扱っている	418	46.9%
	うち、関係会社向貸付のみ取扱っている	(30)	(3.3%)
	不明	-	- %
	合計	892	100.0%
貸付残高	1,000 億円以上	25	2.8%
	100 億円以上～1,000 億円未満	64	7.2%
	10 億円以上～100 億円未満	137	15.4%
	1 億円以上～10 億円未満	292	32.6%
	1 億円未満	225	25.2%
	貸付残高なし	95	10.7%
	不明	54	6.1%
	合計	892	100.0%
所在地域	北海道・東北	73	8.2%
	関東	408	45.8%
	うち、東京都内に所在している	(342)	(38.3%)
	中部	94	10.5%
	近畿	135	15.1%
	中国・四国	76	8.5%
	九州・沖縄	106	11.9%
	不明	-	- %
合計	892	100.0%	

[主に消費者向貸付を取扱っている] : 総貸付残高のうち、消費者向貸付の占める割合が 5 割以上の貸金業者

[主に事業者向貸付を取扱っている] : 総貸付残高のうち、事業者向貸付の占める割合が 5 割以上の貸金業者

[関係会社向貸付のみ取扱っている] : 総貸付残高のうち、関係会社向貸付の占める割合が 10 割の貸金業者

3.調査目次

第1編 調査概要

1.調査概要	1
2.調査回答事業者標本構成	2
3.調査目次	4

第2編 調査結果（経年比較分析から）

1. 貸金市場の変遷と構造的変化（金融庁「貸金業関係資料集」より）	
1.1. 貸金業者数の動向と変遷	5
1.2. 貸付残高の推移と動向（消費者向貸付、事業者向貸付）	7
2. 貸金業者の実像と動態変化	
2.1. 貸金業者の兼業状況と変遷	10
3. 貸金業者における消費者向貸付の動向	
3.1. 消費者向無担保貸金業者の動向	11
3.2. クレジットカード・信販会社等の動向	15
3.3. 新たなビジネスモデルへの取組み	16
4. 貸金業者における事業者向貸付の動向	
4.1. 事業者向貸金業者の動向	18
4.2. 事業者向貸付の多様性と役割・機能	21
4.3. 新たなビジネスモデルへの取組み	23

第3編 コロナ禍における貸金業者の現状とデジタル化への取組み

1. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響	
1.1. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響	27
1.2. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業環境の変化	28
1.3. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による財務状況の変化	30
1.4. 新型コロナウイルス感染症特別貸付等による影響	31
1.5. 自然災害による被災者の債務整理に関する対応状況	34
2. 貸金業におけるデジタル化への取組み	
2.1. 各種手続き（書面・押印・対面手続き）のデジタル化について	36
2.2. 貸金業務に係るコンピュータシステムの利用状況について	39
2.3. システムリスクに係るセキュリティ対策等について	44

第4編 調査結果（今年度の詳細データ分析から）

1. 貸金市場の状況	49
2. 貸金業者の実像と動態	51
3. 貸金業者の収益構造	108
4. 貸金業者の課題と取組み	123
5. 貸金業者の今後の見通し	130

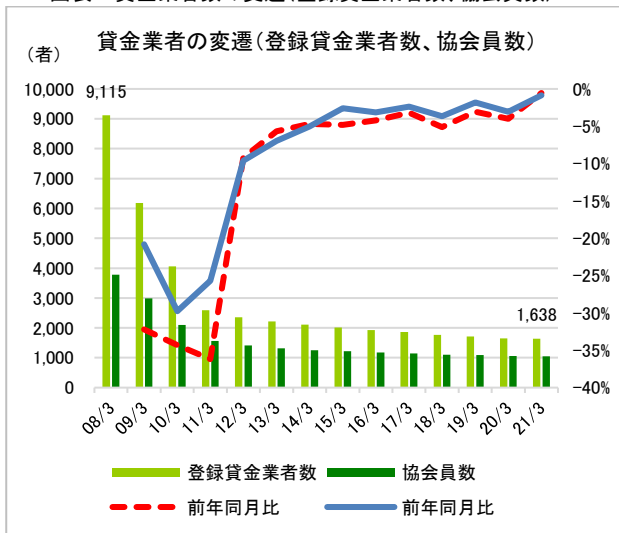
第2編 調査結果(経年比較分析から)

1. 貸金市場の変遷と構造的変化 (金融庁「貸金業関係資料集」より)

1.1. 貸金業者数の動向と変遷

登録貸金業者数および協会員数の推移をみると、いずれも減少傾向が続いている。登録貸金業者数については、2008年3月の9,115業者から2021年3月には1,638業者と82.0%減少している。2008年3月から2011年3月までは前年対比で-20%を超える大きな落ち込みが続いたが、2011年3月以降の減少率は比較的緩やかになり、直近5年間では前年対比-5%を下回る推移を示している。

図表1 貸金業者数の変遷(登録貸金業者数、協会員数)



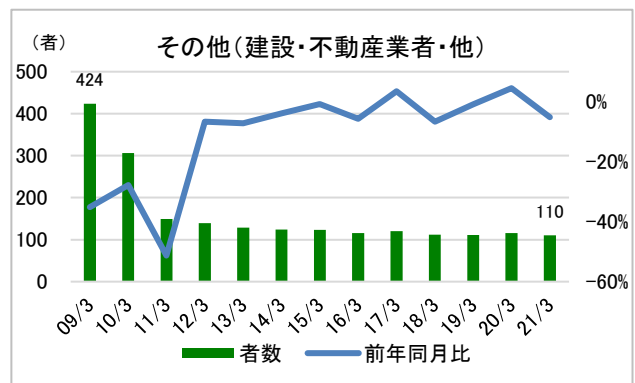
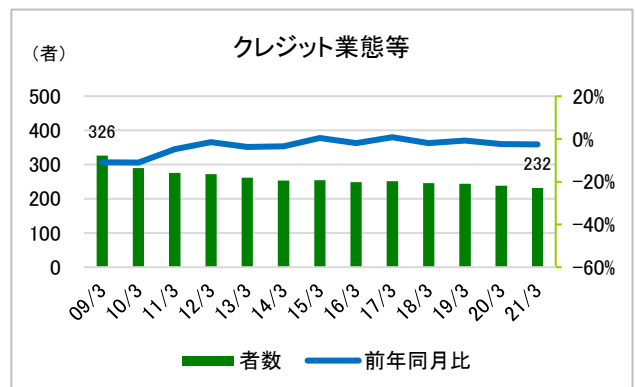
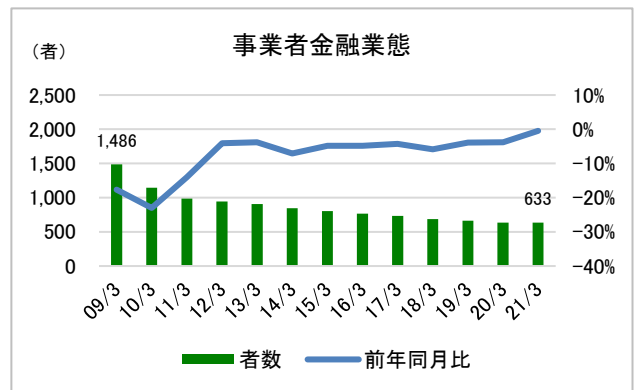
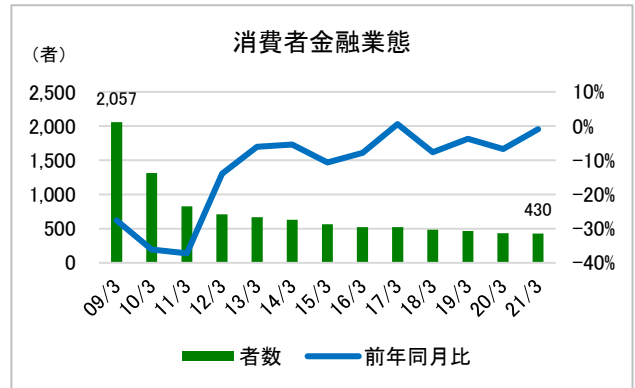
1.1.1. 業態別貸金業者数の推移と変遷

貸金業者の業態別に、貸付残高のある貸金業者数の推移をみると、消費者金融業態¹の減少が顕著であり、2009年3月の2,057業者から2021年3月には430業者と79.1%減少している。事業者金融業態²の貸金業者数についても、2009年3月の1,486業者から2021年3月には633業者と57.4%減少している。対して、クレジット業態等³においては、減少率は比較的緩やかではあるものの、2009年3月の326業者から2021年3月には232業者と28.8%減少している。

¹「消費者金融業態」とは、「消費者向無担保貸金業者」、「消費者向有担保貸金業者」、「消費者向住宅向貸金業者」等の貸金業者の合計

²「事業者金融業態」とは、「事業者向貸金業者」、「リース会社」、「手形割引業者」等の貸金業者の合計

図表2 業態別貸金業者数の推移と変遷



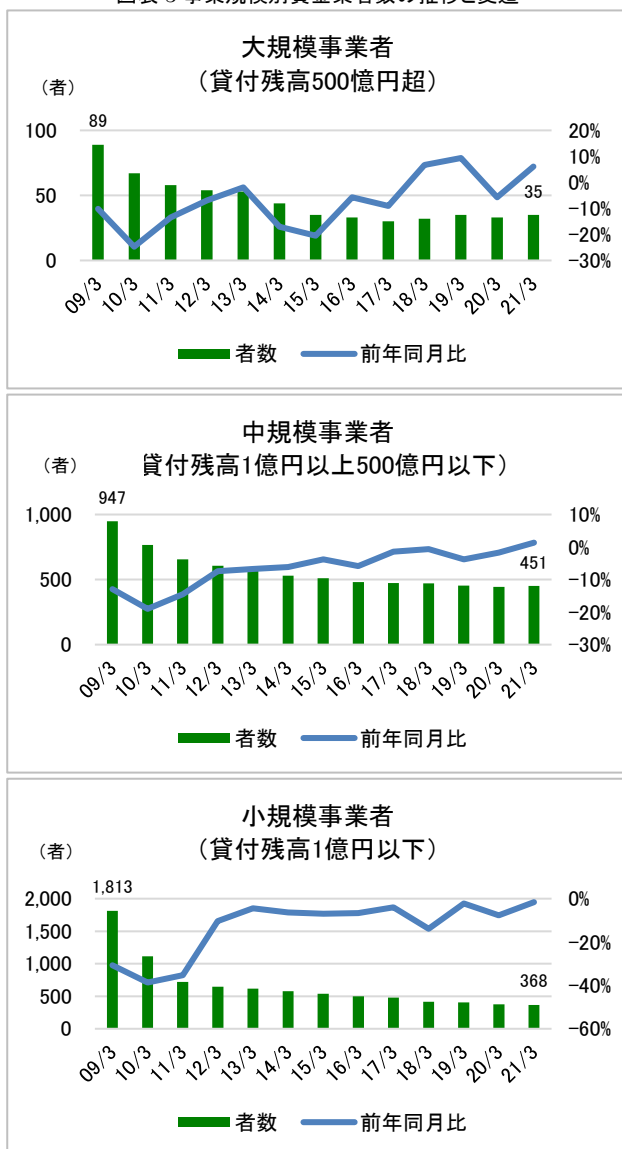
※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

³「クレジット業態等」とは、「クレジットカード会社」、「信販会社」、「流通・メーカー系会社」の貸金業者の合計

1.1.2. 事業規模別貸金業者数の推移と変遷

貸金業者の事業規模別に貸付残高のある貸金業者数の推移をみると、規模が小さいほど大きく減少していることがわかる。大規模貸金業者（貸付残高 500 億円超）においては、2009 年 3 月の 89 業者から 2021 年 3 月には 35 業者と、60.7%減少している。中規模事業者（貸付残高 1 億円以上 500 億円以下）においては 2009 年 3 月の 947 業者から 2021 年 3 月には 451 業者と、52.4%減少している。小規模事業者（貸付残高 1 億円以下）においては、2009 年度の 1,813 業者から 2021 年 3 月には 368 業者と、79.7%減少している。

図表 3 事業規模別貸金業者数の推移と変遷

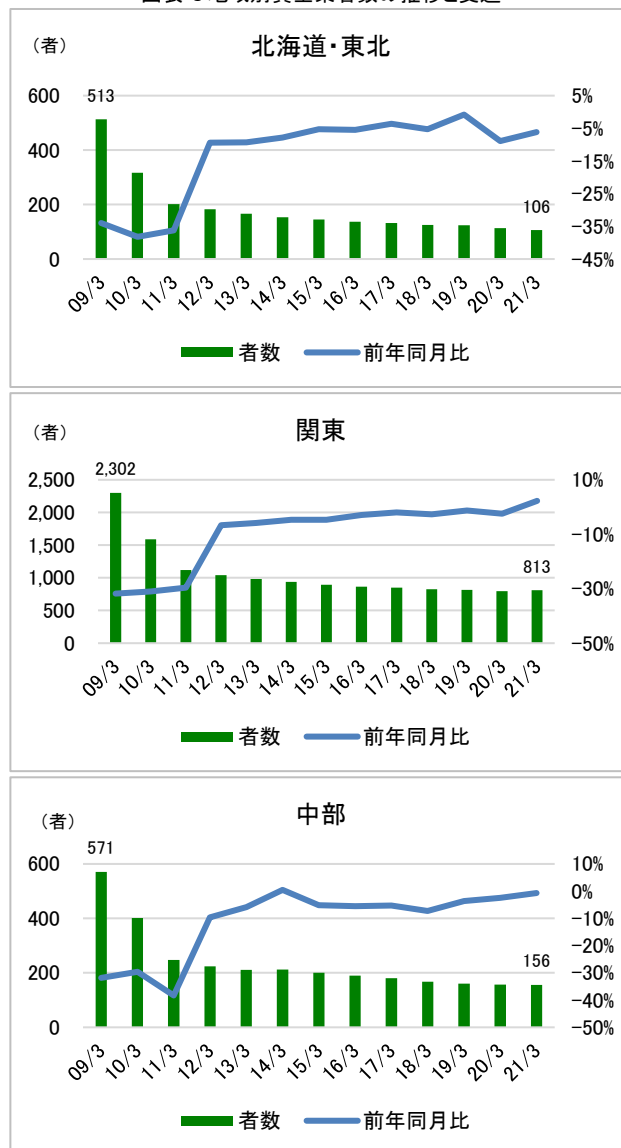


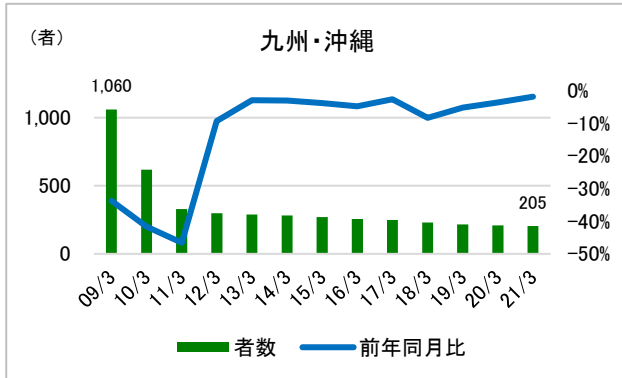
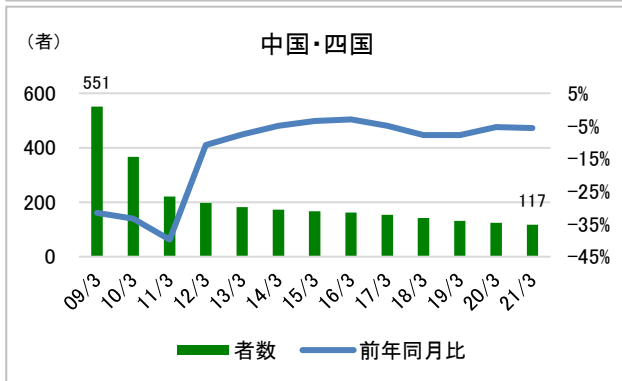
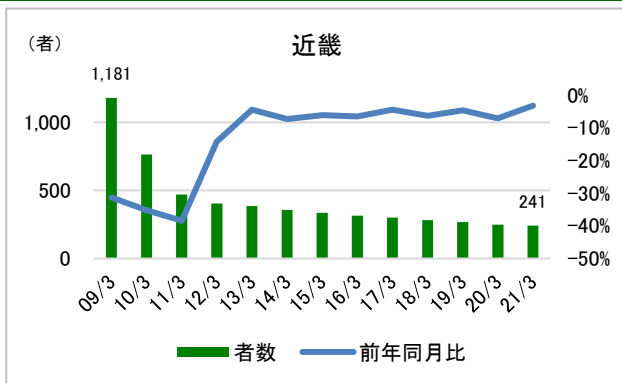
※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

1.1.3. 地域別貸金業者数の推移と変遷

貸金業者の所在地域別に貸金業者数の推移をみると、全国的に 2009 年 3 月から 2011 年 3 月まで大きな落ち込みをみせながら、それ以降は比較的緩やかな微減傾向が続いている。最も減少の幅が小さい関東においても、2009 年 3 月の 2,302 業者から 2021 年 3 月には 813 業者と、64.7%減少している。

図表 4 地域別貸金業者数の推移と変遷



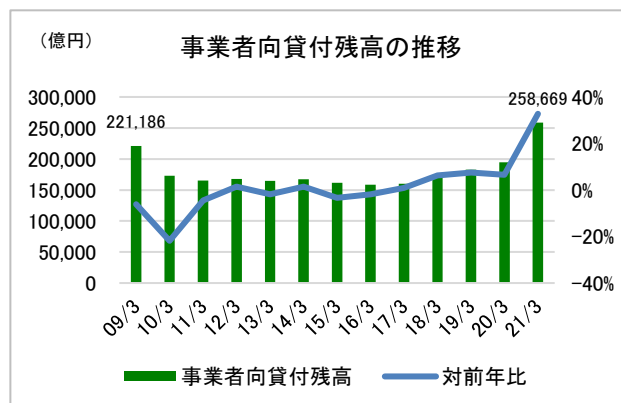
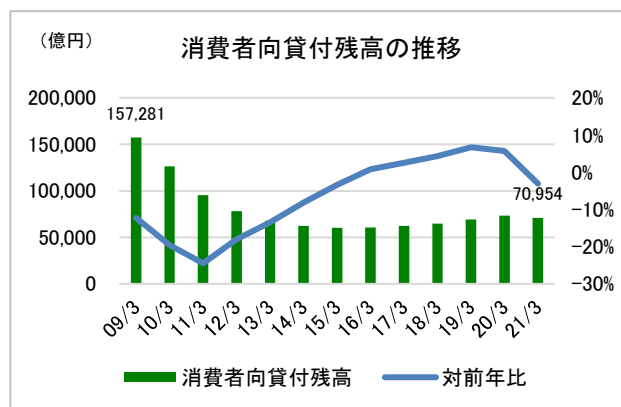


※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

1.2. 貸付残高の推移と動向(消費者向貸付、事業者向貸付)

貸付残高の推移をみると、消費者向・事業者向で推移パターンが異なる。消費者向貸付残高は、2009年3月～2012年3月は大きく落ち込んだが、その後緩やかな微減推移となり、2016年3月より増加傾向に転じている。貸付残高は2009年3月の157,281億円から2021年3月には70,954億円と54.9%減少している。一方で事業者向貸付残高規模は、2009年3月の221,186億円から2021年3月には258,669億円と16.9%増加している。2010年3月には前年対比-20%超の落ち込みがあったが、それを除くと経年ではほぼ横ばいの推移となり、足下では2021年3月には前年比32.8%の伸びとなっている。

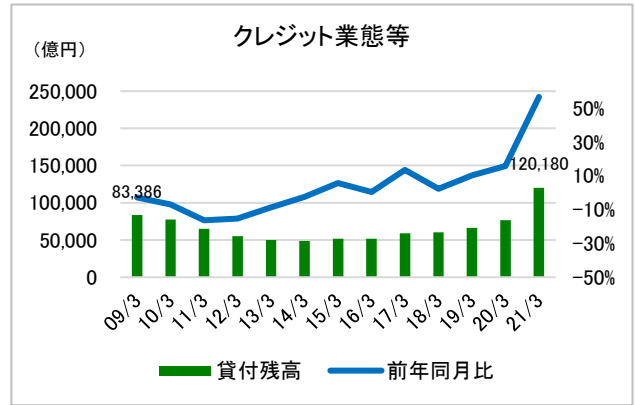
図表5 貸付残高の推移
(消費者向貸付、事業者向貸付)



※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

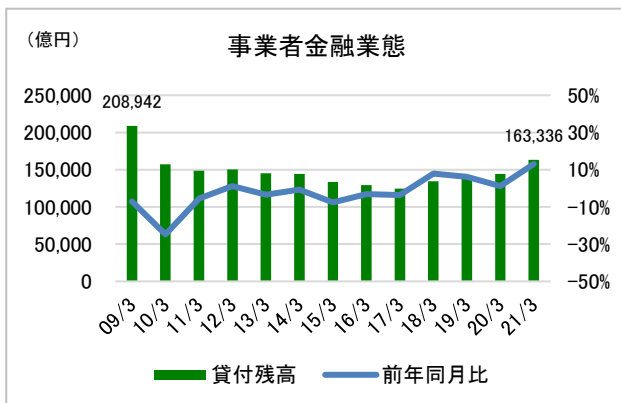
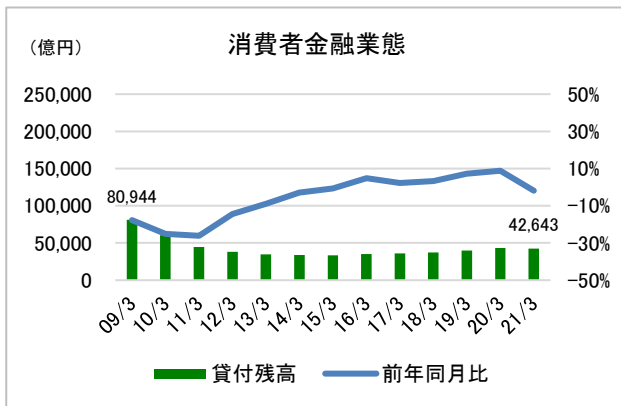
1.2.1. 業態別貸付残高の推移

業態別貸付残高の推移をみると、業態別での推移パターンに異なりがみられる。消費者金融業態の貸金業者の貸付残高は2012年3月まで継続的に大きく落ち込み、その後微減傾向となり、2016年3月より微増へ転じている。2009年3月の80,944億円から2021年3月には42,643億円と47.3%減少している。一方で事業者金融業態、クレジット業態等の貸金業者においては直近5年間で増加傾向となっている。事業者金融業態の貸金業者の貸付残高は、2009年3月の208,942億円から2021年3月には163,336億円と21.8%減少している。クレジットカード業態等の貸金業者の貸付残高は、2009年3月の83,386億円から2021年3月には120,180億円と44.1%増加している。



※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

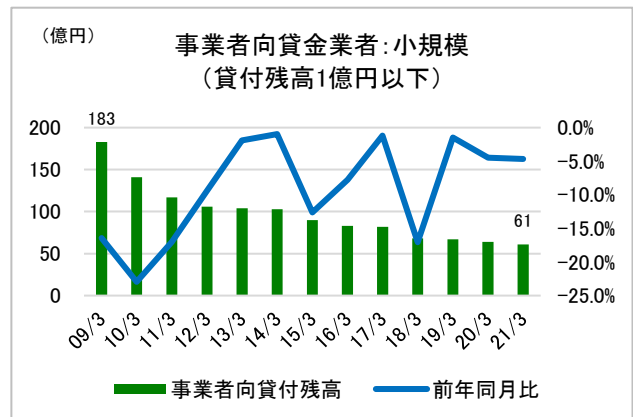
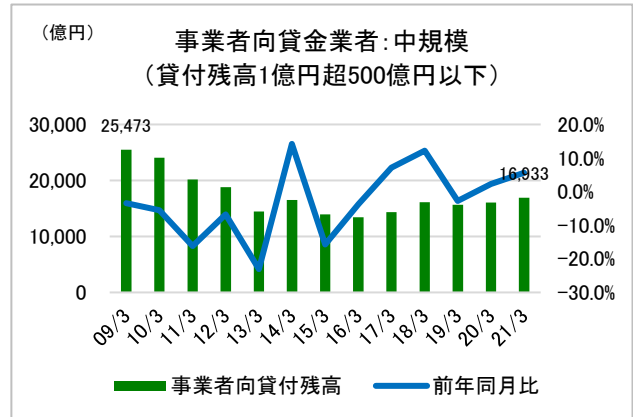
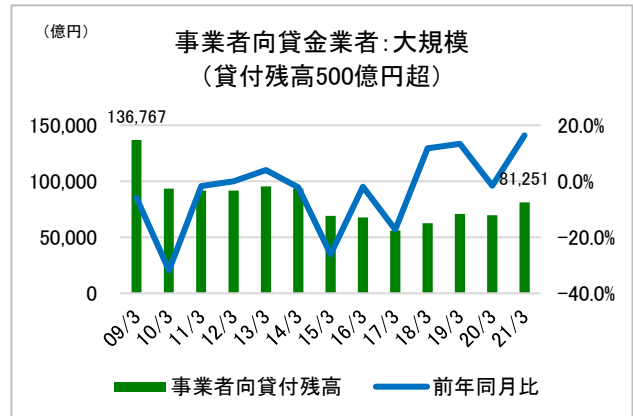
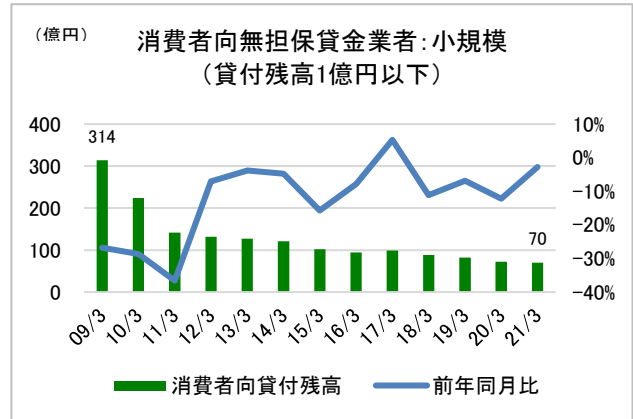
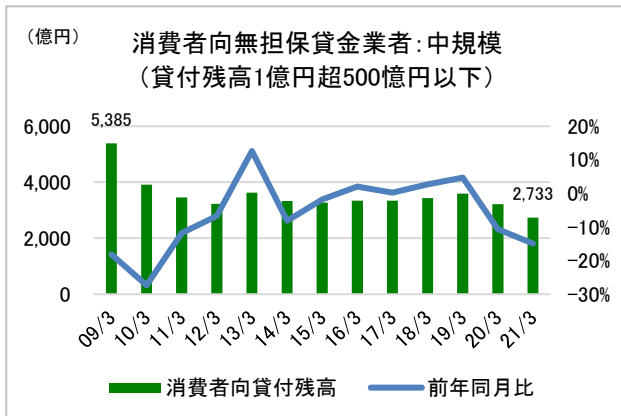
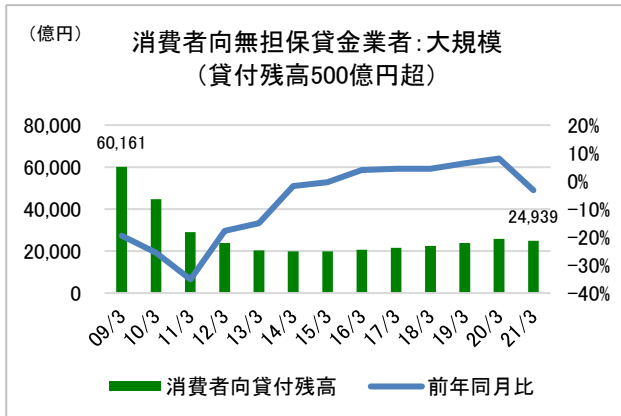
図表 6 業態別貸付残高の推移



1.2.2. 事業規模別貸付残高の推移

事業規模別に貸付残高をみると、事業規模が小さいほど、減少幅が大きいことがわかる。消費者向無担保貸金業者における2009年3月～2021年3月の消費者向無担保貸付残高の減少率は、大規模貸金業者(貸付残高500億円超)、中規模貸金業者(貸付残高1億円超500億円以下)、小規模貸金業者(貸付残高1億円以下)で、それぞれ58.5%、49.2%、77.7%減少している。また、事業者向貸金業者における2009年3月～2021年3月の事業者向貸付残高の減少率では、大規模貸金業者(貸付残高500億円超)、中規模貸金業者(貸付残高1億円超500億円以下)、小規模貸金業者(貸付残高1億円以下)で、それぞれ40.6%、33.5%、66.7%減少している。

図表7 事業規模別貸付残高の推移



※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

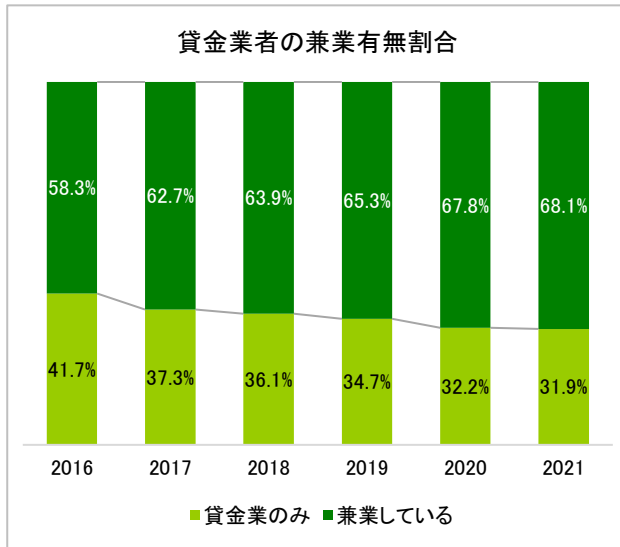
2. 貸金業者の実像と動態変化

2.1. 貸金業者の兼業状況と変遷

2.1.1. 貸金業者の兼業状況と変遷

貸金業者における貸金業以外の事業との兼業有無の割合をみると、兼業している貸金業者の割合は経年で上昇しており、2016年3月の58.3%から、2021年3月には68.1%となっている。

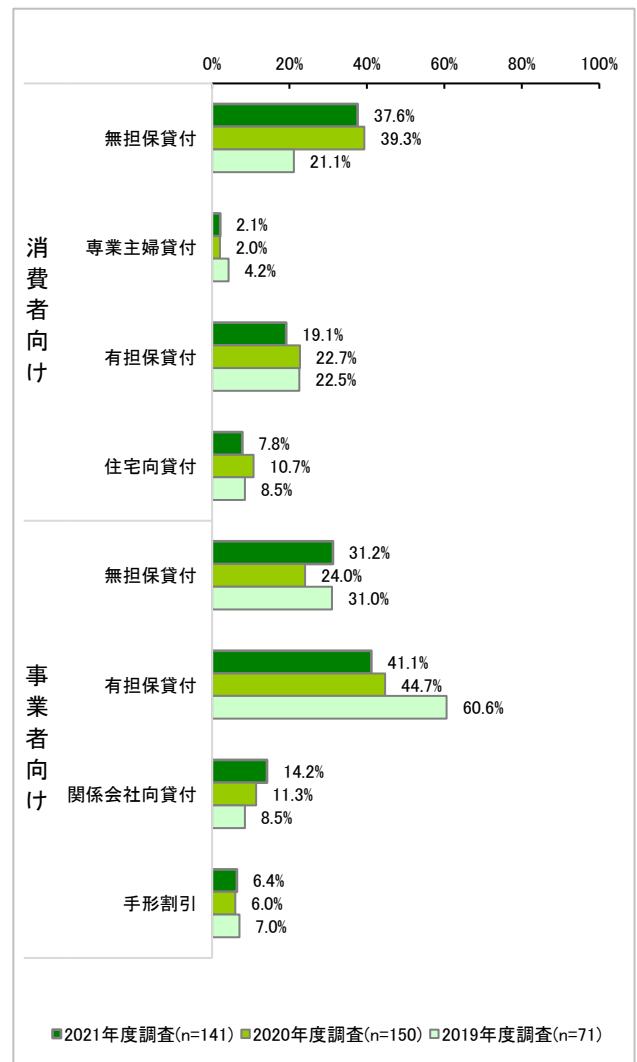
図表 8 貸金業以外の事業との兼業している割合の推移



2.1.2. 今後行いたい貸付の内訳と傾向

現在は行っていないが、今後行いたい貸付についてみると、消費者向貸付では、無担保貸付が37.6%で最も高く、次いで有担保貸付が19.1%となっている。一方、事業者向貸付においては、有担保貸付が41.1%で最も高く、次いで無担保貸付が31.2%となっている。

図表 9 現在行っていないが、今後行いたい貸付の内訳



3. 貸金業者における消費者向貸付の動向

3.1. 消費者向無担保貸金業者の動向

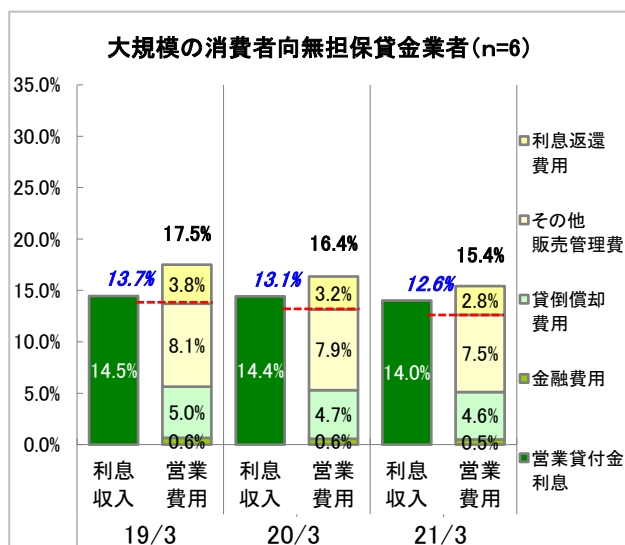
3.1.1. 横ばい状態が続いている大規模の消費者向無担保貸金業者

大規模の消費者向無担保貸金業者（貸付残高 500 億円超）においては、依然として利息収入を営業費用が上回る状態が続いている。ただし、事業コスト圧迫の要因となっている利息返還費用は、足元では減少傾向にあり、コスト構造は改善傾向にあると言える。また、消費者向無担保貸付残高は 2014 年 3 月～2021 年 3 月に年平均 2.8%の上昇率を示しており、中・長期的目線では事業環境が安定していくことが見込まれる。

(1) 事業コスト構造の推移

大規模の消費者向無担保貸金業者の事業コスト構造をみると、営業費用が利息収入を上回る状況が続いているものの、2019 年 3 月～2021 年 3 月までの 3 年間で利息返還費用、貸倒償却費用、営業貸付金利息でコスト減少の傾向がみられる。利息返還費用は 2019 年 3 月の 3.8%から 2021 年 3 月には 2.8%となり、営業費用の中で最も減少率大きい。

図表 10 事業コスト構造の推移
(大規模の消費者向無担保貸金業者)

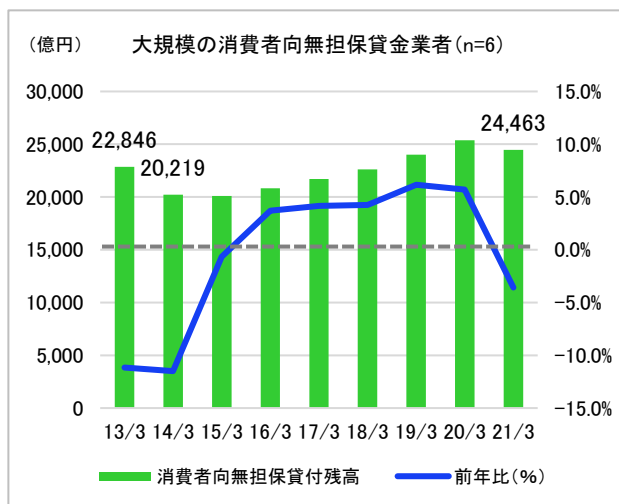


※「利息返還金」は引当金繰入額を除いており、「貸倒償却費用」には利息返還に伴う元本毀損額を含みます。

(2) 貸付残高の推移

大規模の消費者向無担保貸金業者の消費者向無担保貸付残高の推移をみると、2013 年 3 月の 22,846 億円から 2014 年 3 月に 20,219 億円まで大きく落ち込んだが、その後、2021 年 3 月には 24,463 億円まで増加し、2013 年 3 月を上回っている。2014 年 3 月～2021 年 3 月の年平均成長率は 2.8%となっている。

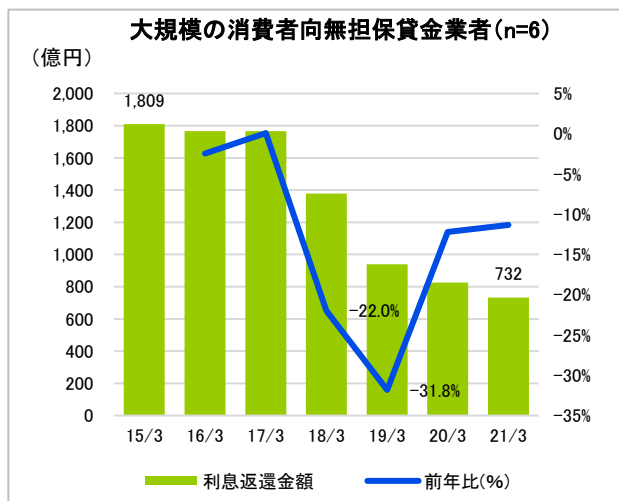
図表 11 消費者向無担保貸付残高の推移
(大規模の消費者向無担保貸金業者)



(3) 利息返還請求の推移と影響等

大規模の消費者向無担保貸金業者の利息返還請求金額の推移をみると、2015 年 3 月の 1,809 億円から 2021 年 3 月には 732 億円と、経年では減少傾向となっている。特に、2018 年 3 月と 2019 年 3 月にそれぞれ前年対比 -22.0%、-31.8%と大きく低下したが 2021 年 3 月は下げ止まりの兆候が見られる。

図表 12 利息返還請求の推移
(大規模の消費者向無担保貸金業者)



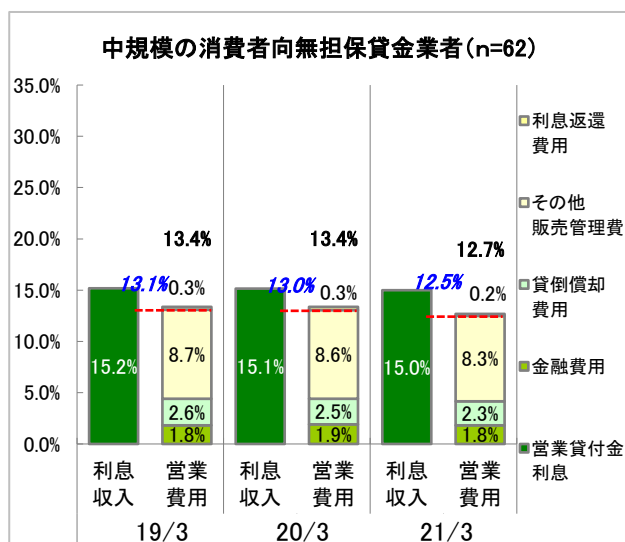
3.1.2. 環境の変化への適応が課題となっている中規模の消費者向無担保貸金業者

中規模の消費者向無担保貸金業者(貸付残高1億円超500億円以下)においては、大規模の貸金業者でみられた利息返還費用による事業コストの圧迫はみられず、利息収入が営業費用を上回る状態が続いている。消費者向無担保貸付残高は2021年3月から減少傾向にある。また、消費者向無担保貸付への依存度が大きいため、今後の市場変化にあわせて貸付商品の多様化や貸金業以外の事業との兼業化によるポートフォリオ構築といった、経営施策などの再考が重要になりつつある状況にあるといえる。

(1) 事業コスト構造の推移

中規模の消費者向無担保貸金業者の事業コスト構造をみると、利息収入が営業費用を上回る状況が続いている。利息収入は2019年3月の13.1%から2021年3月の12.5%と微減している。また、営業費用は2019年3月の13.4%から2021年3月の12.7%と微減している。2019年3月～2021年3月の3年間にわたりは毎年利息収入が営業費用を上回っている。

図表 13 事業コスト構造の推移
(中規模の消費者向無担保貸金業者)

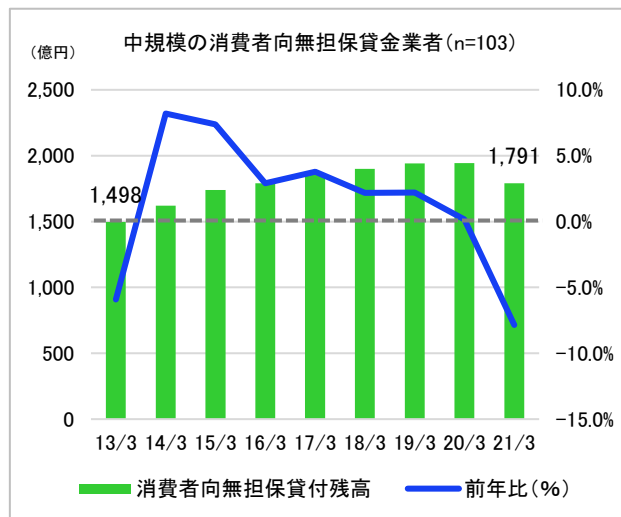


※「利息返還金」は引当金繰入額を除いており、「貸倒償却費用」には利息返還に伴う元本毀損額を含みます。

(2) 貸付残高の推移

中規模の消費者向無担保貸金業者の消費者向貸付残高の推移をみると、2013年3月の1,498億円以降2020年3月まで上昇傾向が続き、2021年3月には1,791億円まで増加している。2014年3月～2021年3月の年平均成長率は1.4%となっている。

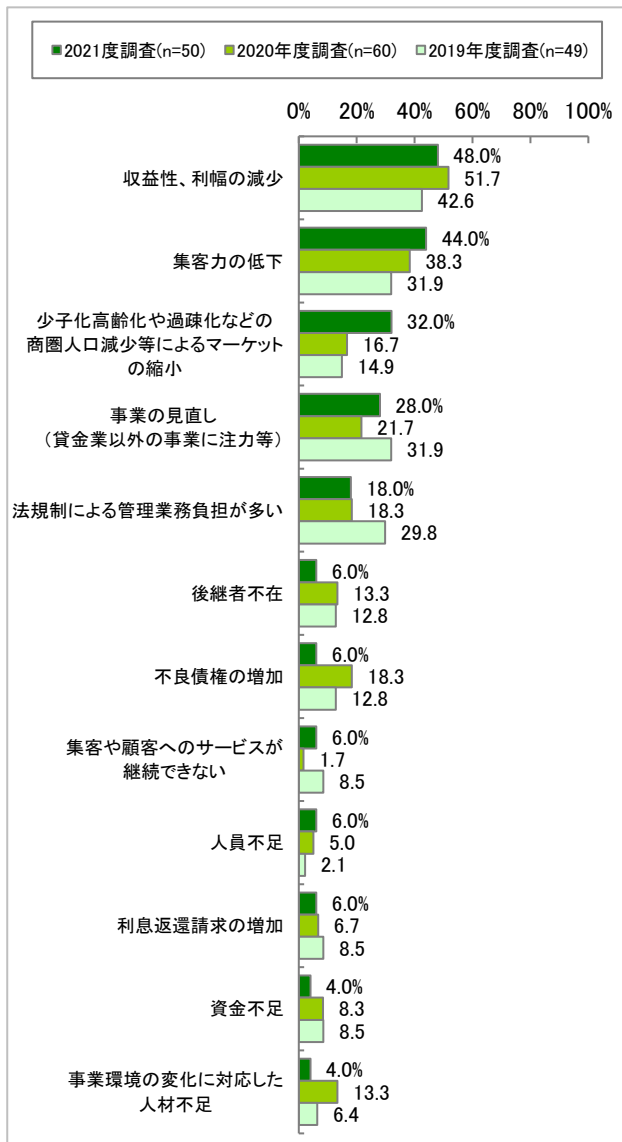
図表 14 消費者向無担保貸付残高の推移
(中規模の消費者向無担保貸金業者)



(3) 抱えている問題点と課題

主に消費者向貸付を取扱っている中規模の貸金業者における事業継続上の課題や問題点をみると、「収益性の減少、利幅の減少」が2019年度調査の42.6%から2021年度調査で48.0%と上昇している。一方で、「事業の見直し(貸金業以外の事業に注力等)」については、2019年度調査の31.9%から2021年度調査では28.0%と3.9%減少している。

図表 15 中規模の貸金業者における事業継続上の課題や問題点



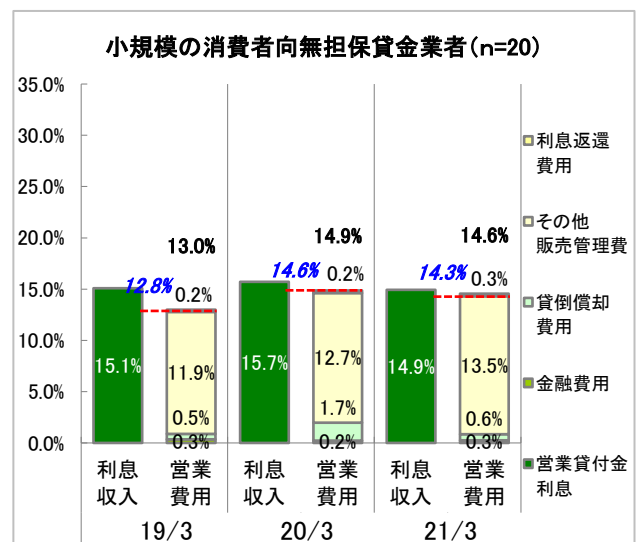
3.1.3. 構造的な問題等から事業の縮小が続いている 小規模の消費者向無担保貸金業者

小規模の消費者向無担保貸金業者(貸付残高1億円以下)においては、2014年3月に消費者向無担保貸付残高が大きく落ち込んで以降、微減推移にあり、市場の縮小が続いている。事業コスト構造の推移をみると、大規模事業者でみられた利息返還費用によるコスト圧迫はみられないものの、利益率は悪化傾向にある。また、市場縮小に加え、従業員の高齢化・事業承継、収益性の問題といった固有の課題も抱えることから、廃業や貸金業以外の事業との兼業化がさらに進む可能性もある。

(1) 事業コスト構造の推移

小規模の消費者向無担保貸金業者の事業コスト構造をみると、利息収入は2019年3月の15.1%から2021年3月には14.9%と微減、営業費用は2019年3月の13.0%から2021年3月には14.6%と微増している。2019年3月～2021年3月の3年間ににおいては利息収入が営業費用を上回る状態となっている。

図表 16 事業コスト構造の推移
(小規模の消費者向無担保貸金業者)

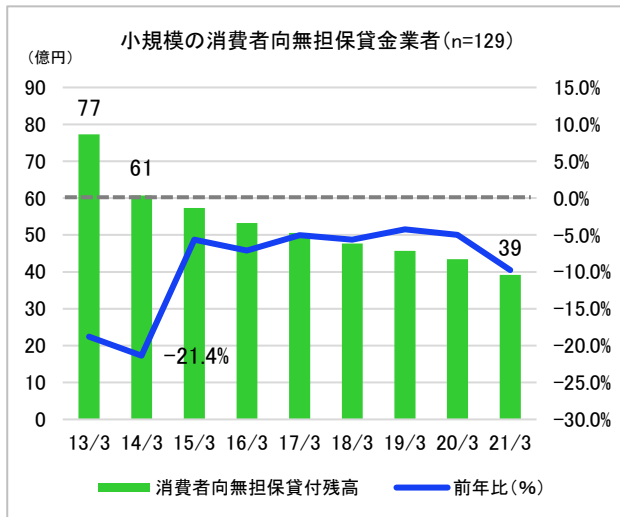


※「利息返還金」は引当金繰入額を除いており、「貸倒償却費用」には利息返還に伴う元本毀損額を含みます。

(2) 貸付残高の推移

小規模の消費者向無担保貸金業者の消費者向無担保貸付残高の推移をみると、2013年3月の77億円から2014年3月には61億円(前年対比-21.4%)と大きく落ち込み、それ以降も微減する状況が続いている。2021年3月の貸付残高は39億円となっており、2013年3月から約1/2程度まで縮小している。

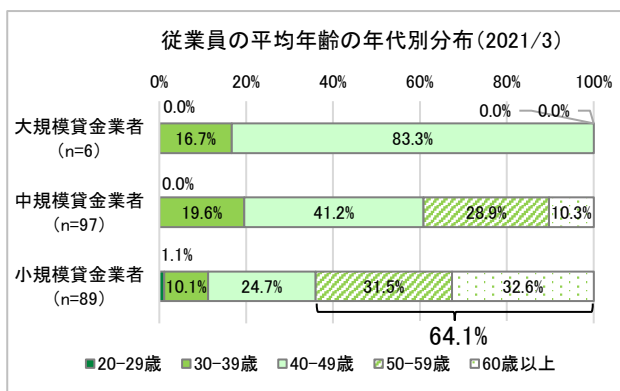
図表 17 消費者向無担保貸付残高の推移
(小規模の消費者向無担保貸金業者)



(3) 従業員の平均年齢の年代別分布

消費者向無担保貸金業者について、従業員の平均年齢の分布を年代別にみると、事業規模が小さいほど高年代に偏っており、小規模事業者で「50～59歳」「60歳以上」を合わせた割合は64.1%となっている。

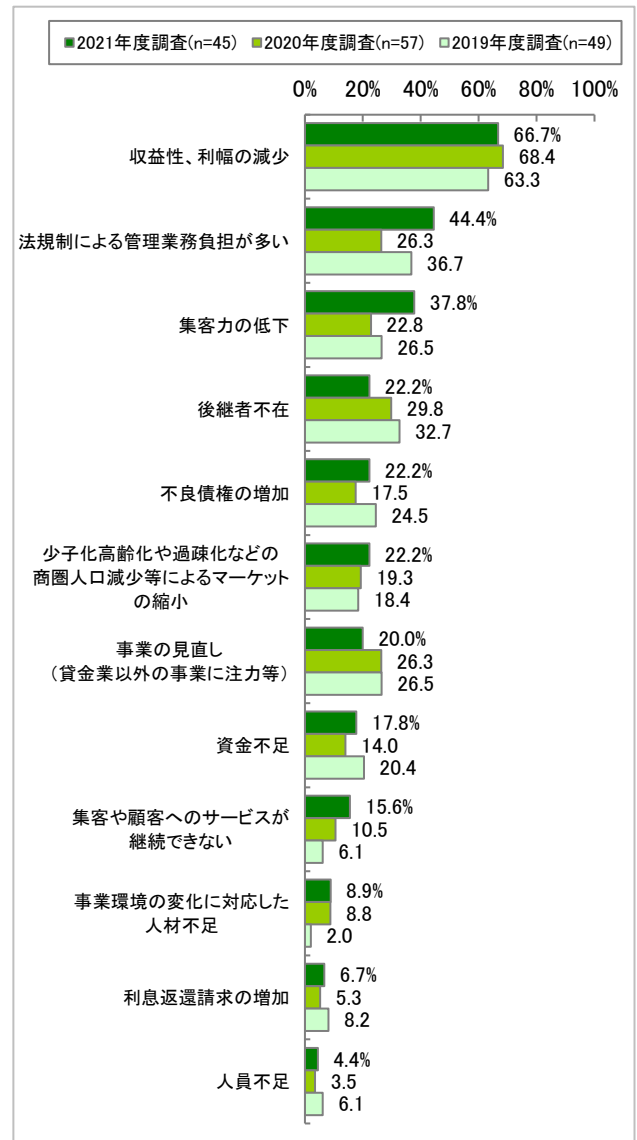
図表 18 従業員の平均年齢の年代別分布_事業規模別
(消費者向無担保貸金業者)



(4) 抱えている問題と課題

主に消費者向貸付を取扱っている小規模貸金業者における事業継続上の課題や問題点についてみると、「収益性、利幅の減少」が2019年度調査の63.3%から2021年度調査では66.7%と微増している。一方で、「後継者不在」では2019年度調査の32.7%から2021年度調査では22.2%と10.5%減少している。

図表 19 小規模貸金業者の事業継続上の課題や問題点



3.2. クレジットカード・信販会社等の動向

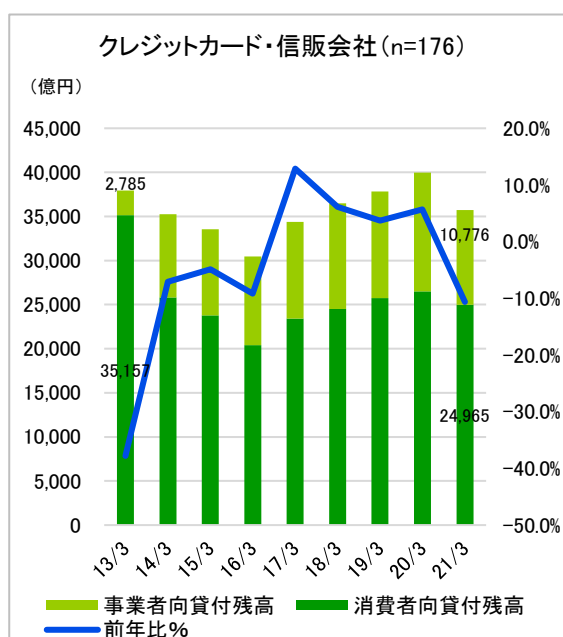
3.2.1. 貸付残高減少・主たるクレジット事業等を強化

クレジットカード・信販会社における貸付残高の推移をみると、改正貸金業法の施行以降、消費者向無担保貸付を大幅に縮小していたが、近年徐々に上昇傾向にある。本来のクレジット・信販事業に注力しつつ、他業種との業務提携を拡大して消費者向住宅向貸付や事業者向貸付などを強化する姿がうかがえる。

(1) 貸付残高の推移

クレジットカード・信販会社の貸付残高の推移をみると、減少推移は2016年3月を底として、以降上昇傾向となっていたが、2021年3月に再び減少傾向へ転じている。2013年3月～2021年3月の年平均成長率は-0.7%となっている。

図表 20 関係会社向貸付を除く貸付残高の推移
(クレジットカード・信販会社)



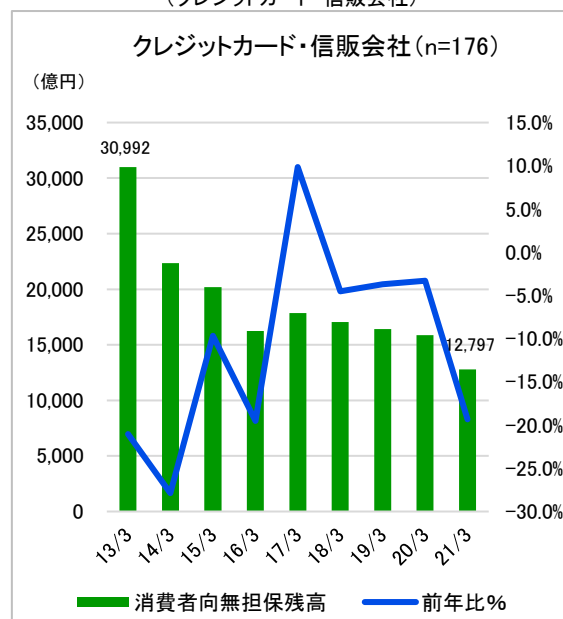
3.2.2. 主たる事業の強みを活かした貸付への転換

クレジットカード・信販会社の業績改善には、消費者向貸付における住宅向貸付への取組み強化が作用している。また、事業者向貸付における事業者向有担保貸付については2013年3月以降右肩上がりに推移していたが、2021年3月に減少傾向へ転じ、10,776億円となっている。

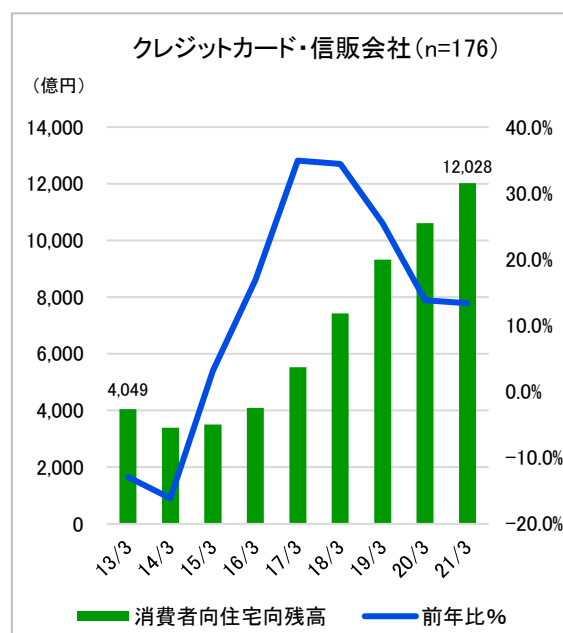
(1) 消費者向貸付残高の推移

クレジットカード・信販会社の消費者向貸付における無担保貸付残高の推移をみると、減少傾向が続いている。また、住宅向貸付残高については、2014年3月を底として、それ以降は増加傾向に転じており、2021年3月には12,028億円まで増加している。2014年3月～2021年3月の間の年平均成長率は19.8%と高い上昇率を示している。

図表 21 消費者向無担保貸付残高の推移
(クレジットカード・信販会社)



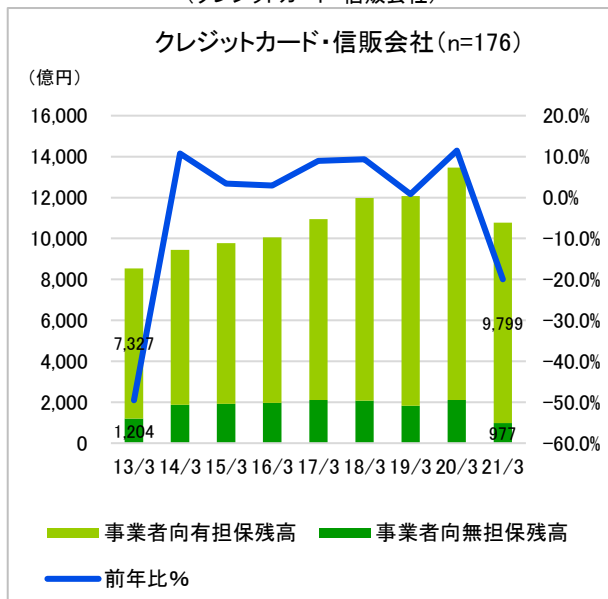
図表 22 消費者向住宅向貸付残高の推移
(クレジットカード・信販会社)



(2) 事業者向貸付残高の推移

クレジットカード・信販会社における事業者向貸付残高の推移をみると、2013年3月の8,531億円を底として、それ以降は増加傾向に転じていたが、2021年3月に減少傾向に転じ、10,776億円となっている。ただし2013年3月から2021年3月までの年平均成長率は3.0%と上昇傾向となっていることがわかる。

図表 23 事業者向貸付残高の推移
(クレジットカード・信販会社)

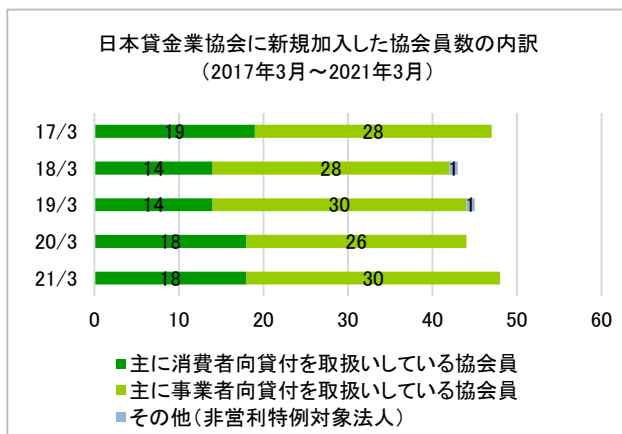


3.3. 新たなビジネスモデルへの取組み

3.3.1. 新たなプレイヤーの動向

2021年3月までの5年間で日本貸金業協会に新たに加入した協会員(227者)のうち、主に消費者向貸付を取扱っている貸金業者数は83者となっており、微増傾向にある。

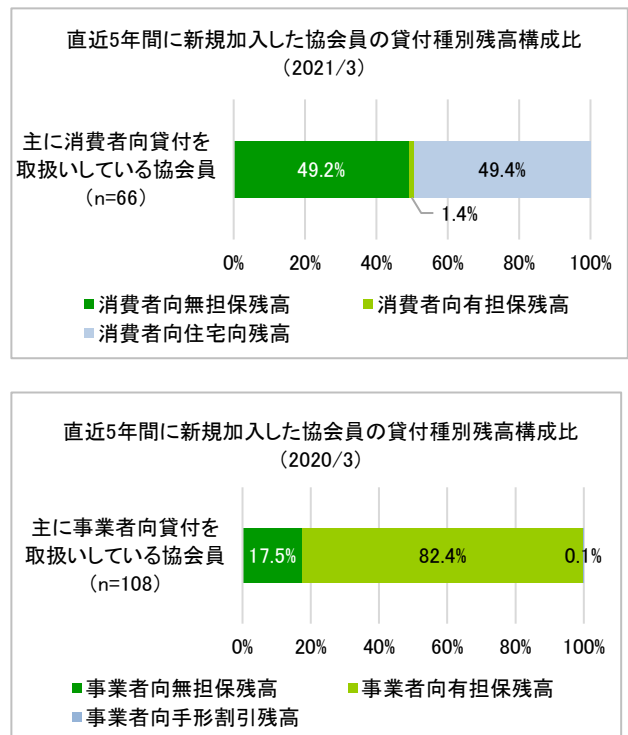
図表 24 直近5年間に新規加入した協会員の内訳



(1) 新たに加わってきた貸金業者の貸付状況

2021年3月までの5年間に日本貸金業協会へ加入した協会員の2021年3月時点の貸付種別残高の構成比をみると、消費者向住宅向貸付が49.4%、と最も高く、次いで消費者向無担保貸付が49.2%となっており、地価高騰や住宅等の着工増といった環境の下、長期安定的な資金運用手段である住宅向貸付に注力している状況がうかがえる。

図表 25 新たに参入してきた貸金業者の貸付状況

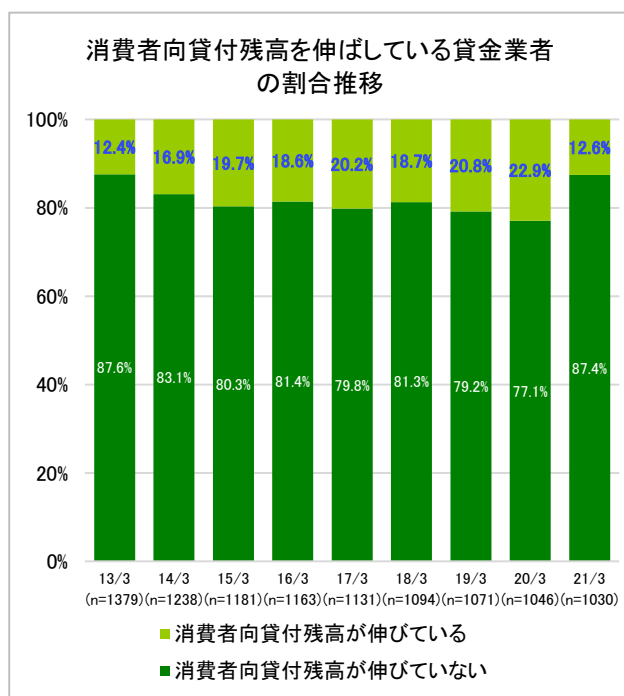


3.3.2. 業績を伸ばしている事業者の特徴

(1) 業績を伸ばしている事業者の割合推移

前年から消費者向貸付残高を伸ばしている貸金業者の割合の推移をみると、貸付残高を伸ばしている事業者は、2020年3月までは増加傾向で推移していたが、2021年3月には減少に転じている。

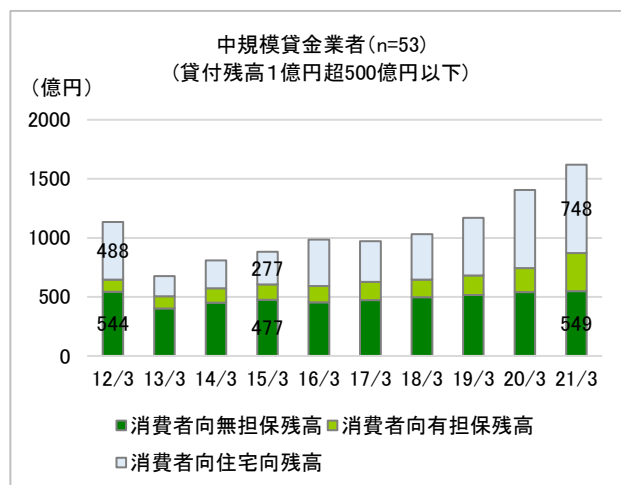
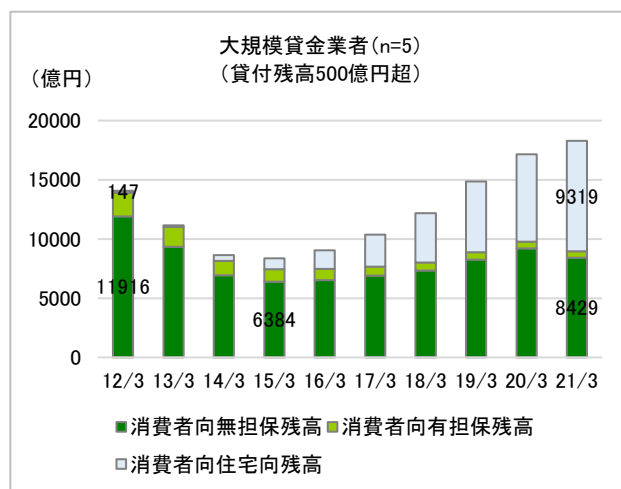
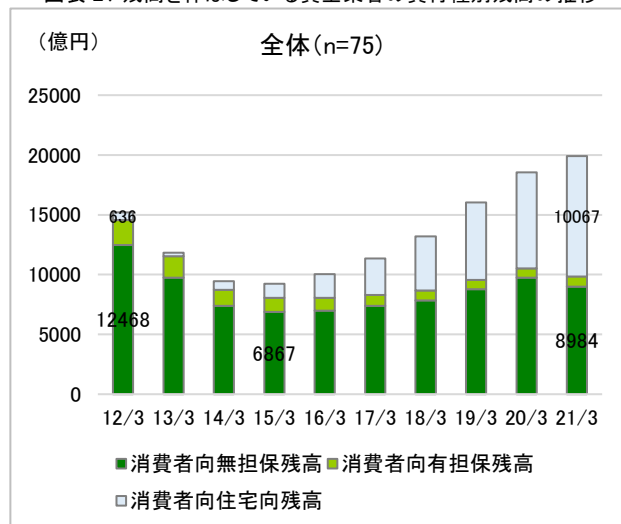
図表 26 消費者向貸付残高を伸ばしている貸金業者数の割合推移

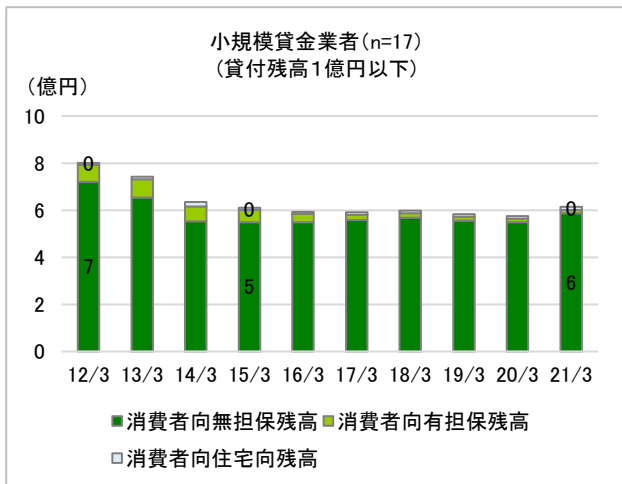


(2) 業績を伸ばしている貸金業者の特徴

2021年3月に前年から消費者向貸付残高が増加している貸金業者(75社)の貸付種別残高をみると、全体では消費者向無担保残高が2012年3月の12,468億円から2015年3月には6,867億円まで落ち込んだが、2021年3月には8,984億円まで増加している。また、消費者向住宅向貸付残高は2012年3月の636億円から2021年3月には10,067億円と2014年3月以降継続的に増加しており、直近5年間では年平均34.8%の高い上昇率を示している。さらに、消費者向住宅向貸付残高を伸ばしている貸金業者を事業規模別にみると、大規模貸金業者や中規模貸金業者で伸ばしていることがうかがえる。

図表 27 残高を伸ばしている貸金業者の貸付種別残高の推移





4. 貸金業者における事業者向貸付の動向

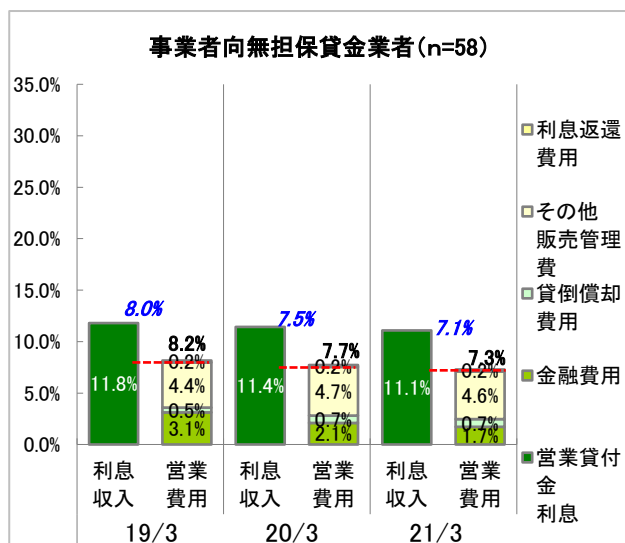
4.1. 事業者向貸金業者の動向

4.1.1. 事業者向貸付の動向

(1) 事業コスト構造の経年比較

事業者向貸金業者(関係会社向貸付を行っていない法人資本金1億円未満・個人貸金業者)の事業コスト構造をみると、利息収入が営業費用を上回る状況が続いている。ただし、利息収入は2019年3月の11.8%から2021年3月の11.1%と微減しており、利息収入と営業費用とのポイントの差は8.0%から7.1%へと縮小傾向にある。

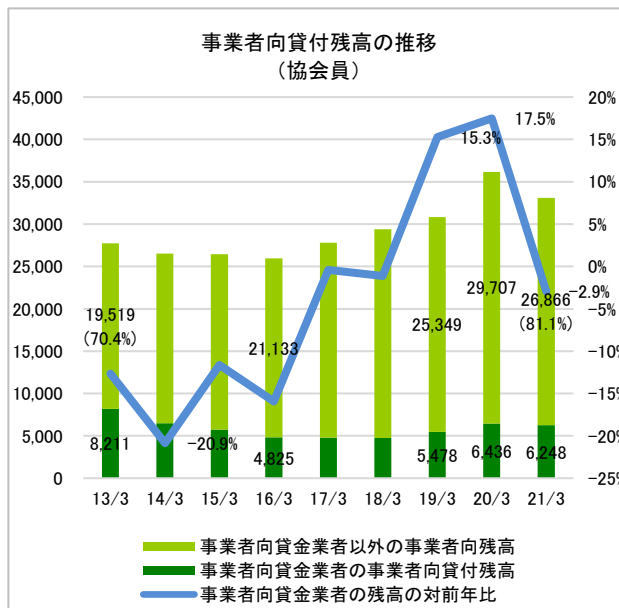
図表 28 事業コスト構造の推移



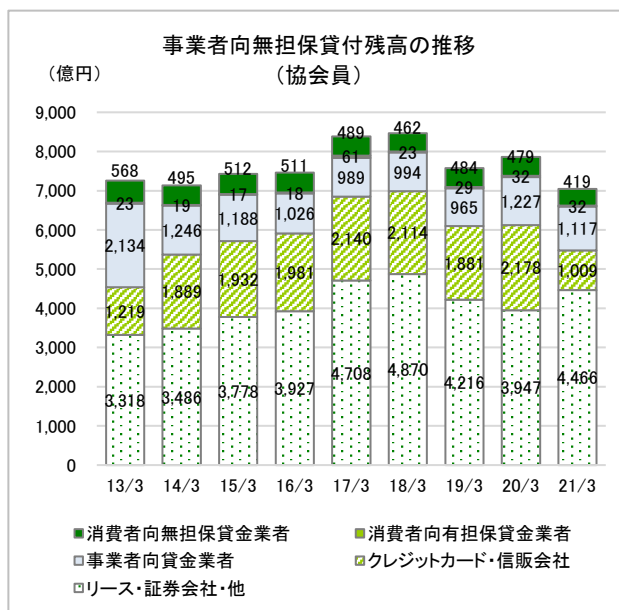
(2) 貸付残高の推移

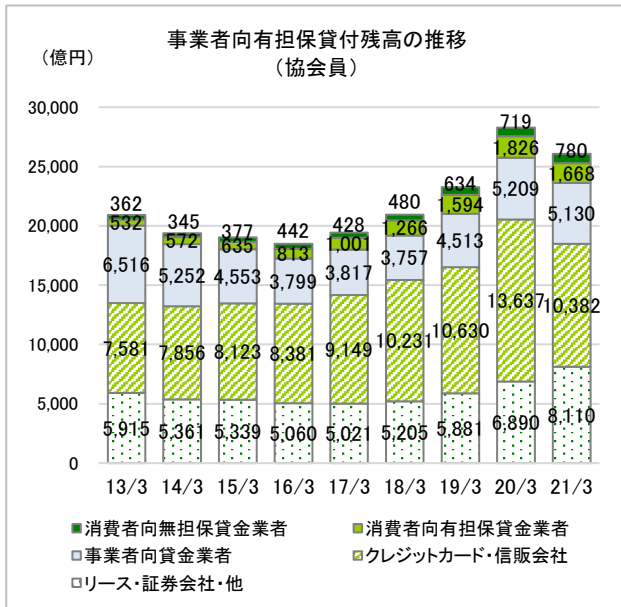
日本貸金業協会に加入している貸金業者の事業者向貸付残高をみると、2016年3月を境に増加傾向で推移していたが、2021年3月には減少に転じている。また、事業者向貸付残高における事業者向貸金業者以外の貸金業者が占める割合をみると、2013年3月の70.4%から2021年には81.1%となり、事業者向貸金業者以外の貸金業者による事業者向貸付市場への参入が進んでいることがわかる。

図表 29 事業者向貸付残高の推移(協会員)



図表 30 事業者向貸付残高の推移(協会員)

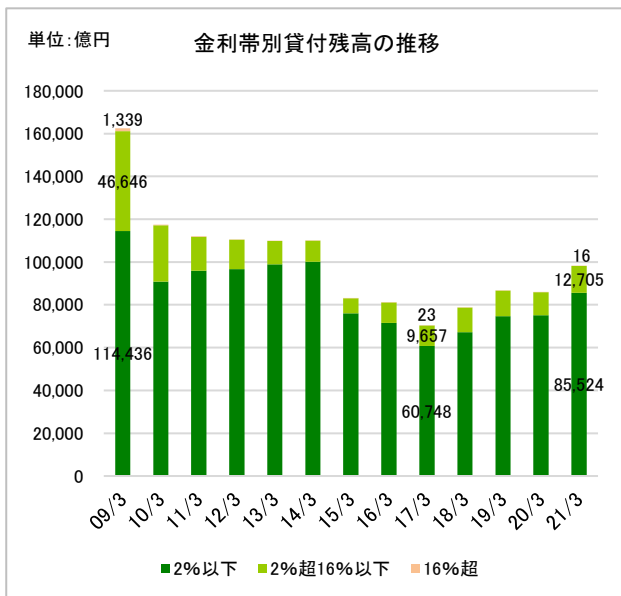




(3) 金利帯別貸付残高の推移

事業者向貸金業者の事業者向貸付における金利帯別貸付残高の推移をみると、金利が高いほど貸付残高の減少率が大きいことがわかる。2009年3月～2021年3月の13年間で、金利16%超で1,339億円から16億円(98.8%減)、2%超16%以下で46,646億円から12,705億円(72.8%減)、2%以下で114,436億円から85,524億円(25.3%減)となっている。

図表 31 事業者向貸付における金利帯別貸付残高の推移 (事業者向貸金業者)

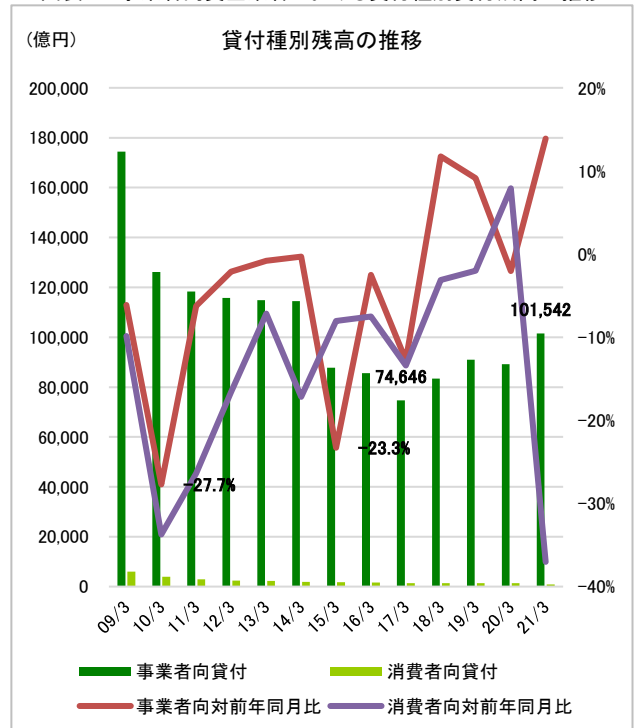


※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

(4) 貸付種別貸付残高の推移

事業者向貸金業者における貸付種別貸付残高をみると、事業者向貸付残高は2010年3月と2015年3月にそれぞれ前年同月比-27.7%、-23.3%と大きく減少したが、2017年3月の74,646億円を底として復調傾向となり、2021年3月には101,542億円まで増加している。また、消費者向貸付の規模は相対的に極めて小さく推移も低下傾向を示している。

図表 32 事業者向貸金業者における貸付種別貸付残高の推移

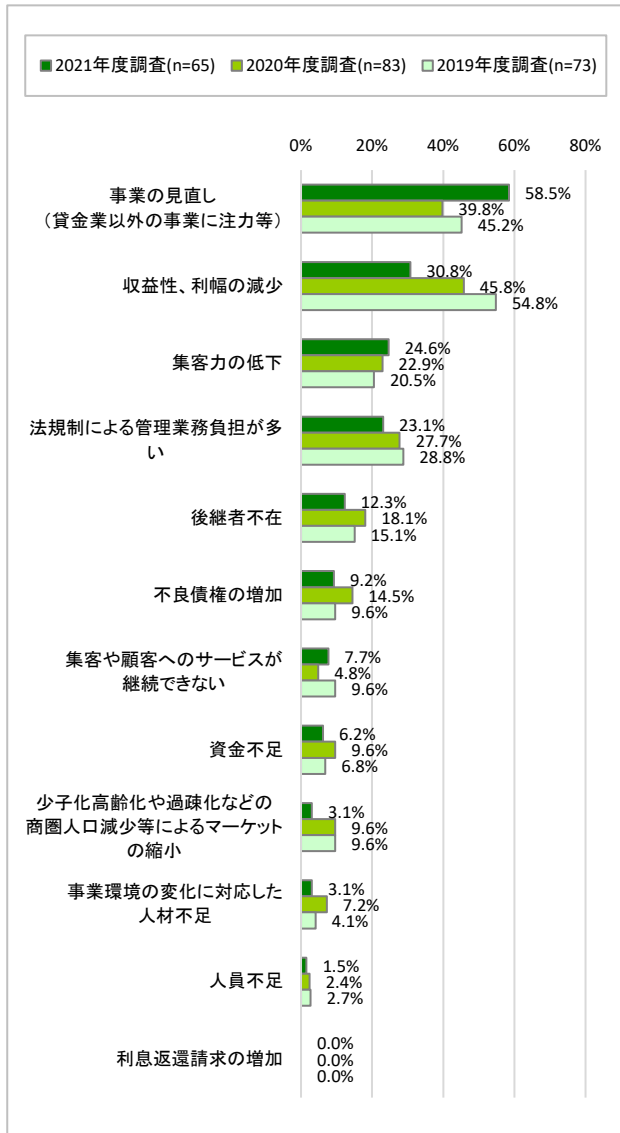


※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

(5)抱えている問題点と課題

主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者における事業継続上の課題や問題点について直近3年間の推移をみると、「事業の見直し(貸金業以外の事業に注力等)」や「集客力の低下」といった項目では増加傾向が示された一方で、「収益性、利幅の減少」や「法規制による管理業務負担が多い」といった項目では減少傾向が示された。

図表 33 事業継続上の課題や問題点

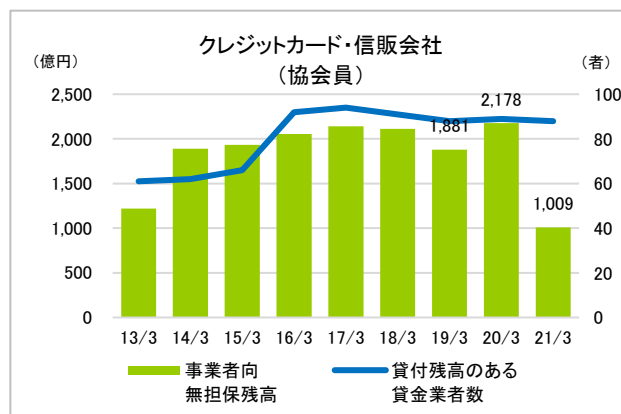
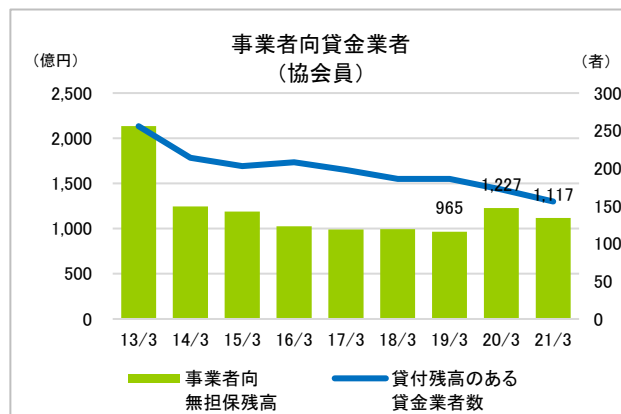


4.2. 事業者向貸付の多様性と役割・機能

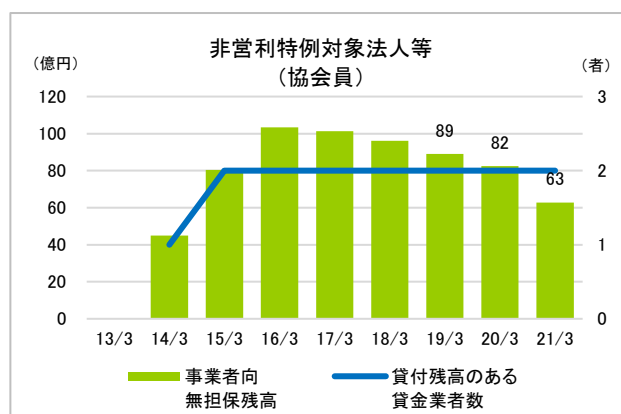
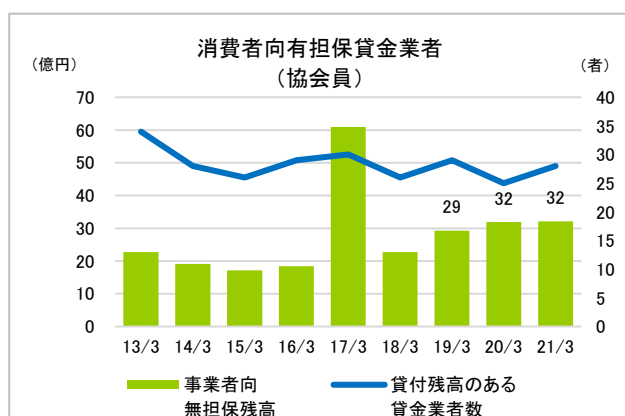
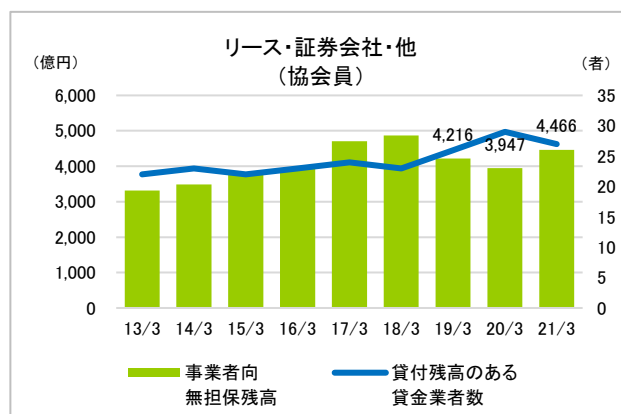
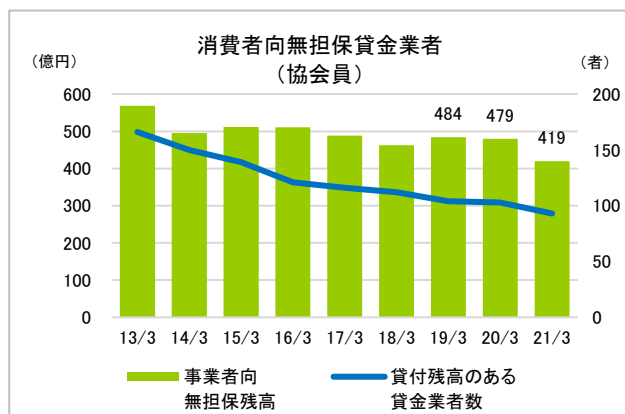
4.2.1. 事業者向貸付における貸付種別ごとの動向

(1) 無担保貸付の担い手と残高推移

日本貸金業協会に加入している貸金業者の事業者向貸付における無担保貸付の残高推移をみると、直近3年間の推移では、リース・証券会社他が増加傾向であるのに対し、消費者向無担保貸金業者、消費者向有担保貸金業者、事業者向貸金業者、クレジットカード・信販会社、非営利特例対象法人では横ばいないし減少の傾向を示している。また、2013年3月から2021年3月にかけての年間成長率は、消費者向無担保貸金業者が-3.7%、消費者向有担保業者が4.2%、事業者向貸金業者が-7.8%、クレジットカード・信販会社が-2.3%、リース・証券会社他が3.8%、非営利特例対象法人等(2014年3月～2021年3月)が4.9%となっている。



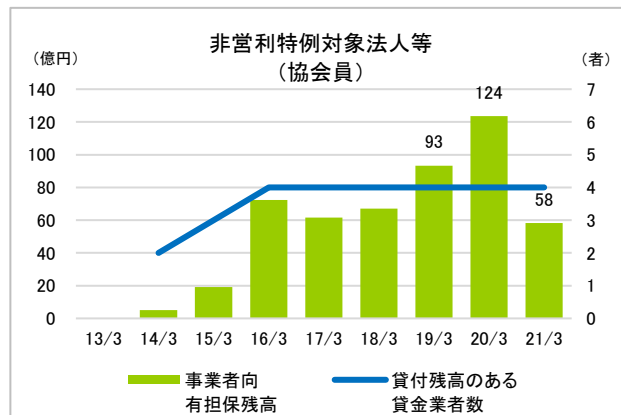
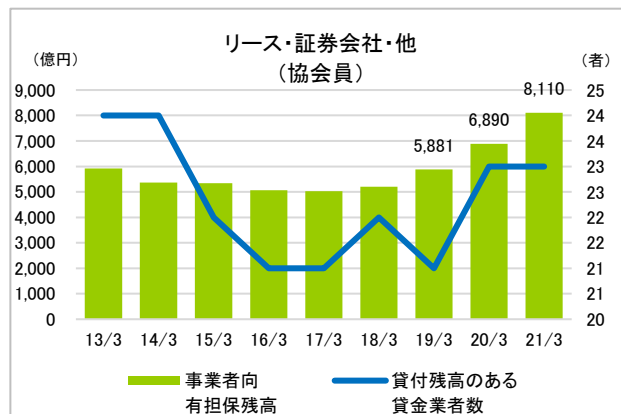
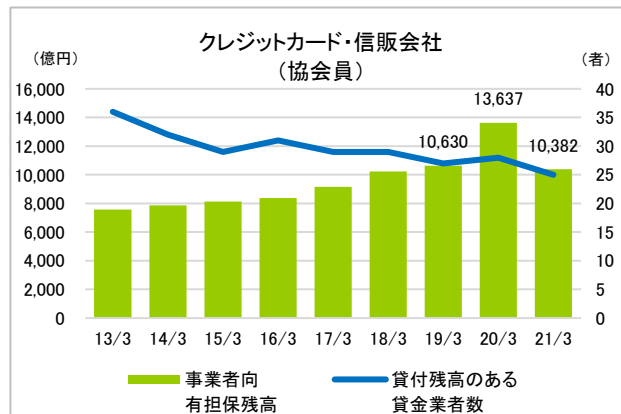
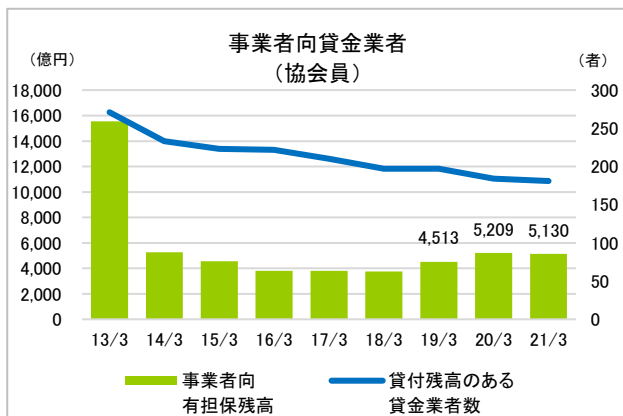
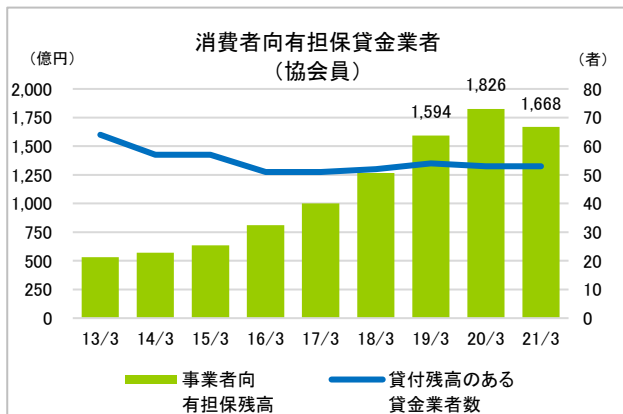
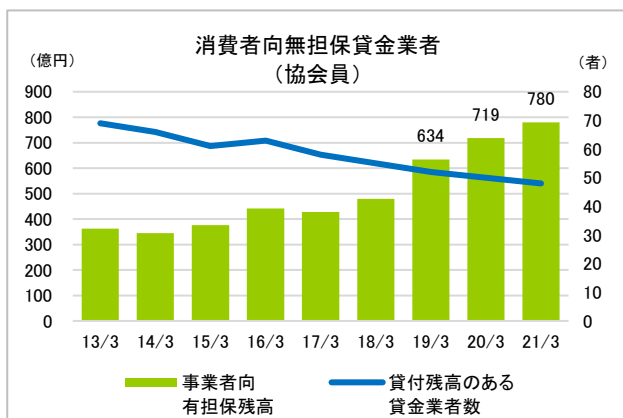
図表 34 無担保貸付の担い手と残高推移



(2)有担保貸付の担い手と残高推移

日本貸金業協会に加入している貸金業者の事業者向貸付における有担保貸付の残高推移をみると、直近3年間の推移では、何れの業態でも増加の傾向を示している。また、2013年3月から2021年3月にかけての年間成長率は、消費者向無担保貸金業者が10.1%、消費者向有担保業者が15.4%、事業者向貸金業者が-12.9%、クレジットカード・信販会社が4.0%、リース・証券会社他が4.0%、非営利特例対象法人等(2014年3月～2021年3月)が41.9%となっている。

図表 35 有担保貸付の担い手と残高推移



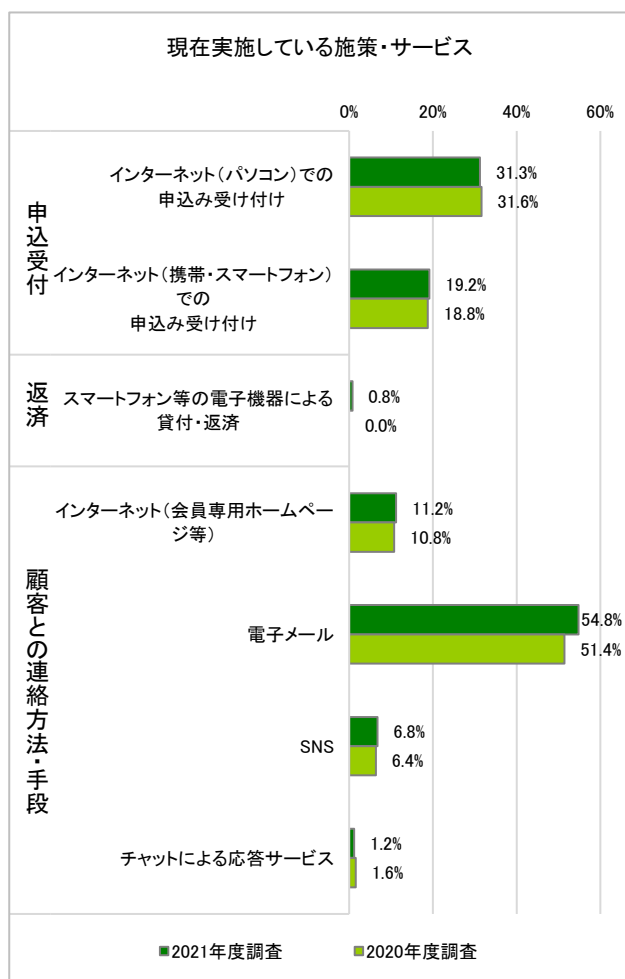
4.3.新たなビジネスモデルへの取組み

4.3.1. 事業の効率化とインターネットを活用したビジネスモデルへの取組み

(1) インターネットを活用したサービスの実施状況

事業者向け貸金業者における施策・サービスへのインターネット活用状況を見ると、顧客との連絡方法・手段としての「電子メール」の利用が 54.8%と最も高く、次いで「インターネット(パソコン)での申し込み受け付け」が 31.3%、「インターネット(携帯・スマートフォン)での申し込み受け付け」が 19.2%と続いている。申し込み受付、返済、顧客との連絡方法・手段の全てにおいて、依然としてインターネット活用の余地があることがうかがえる。

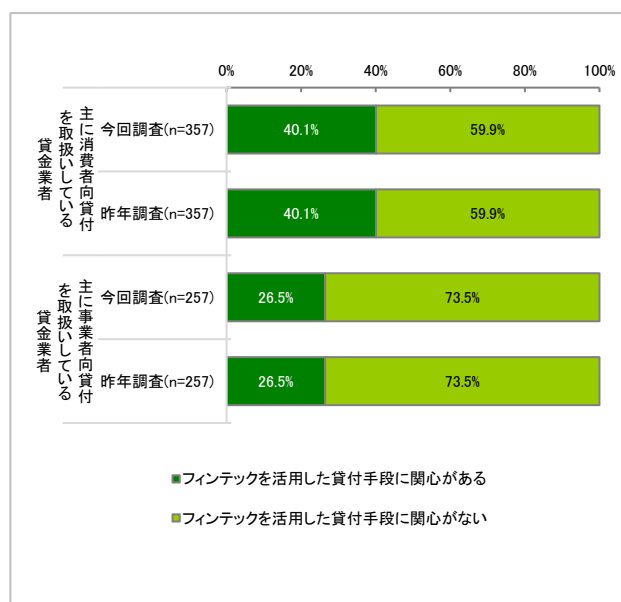
図表 36 サービスへのインターネットの活用状況の推移



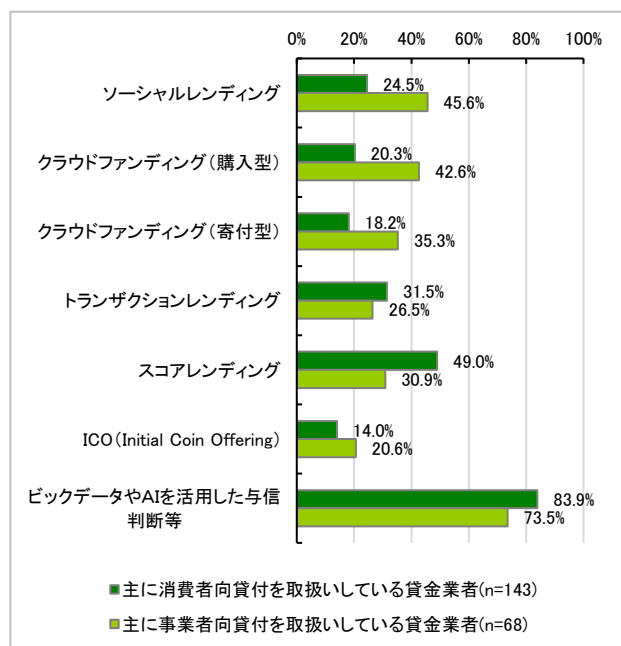
(2) フィンテックを活用した貸付手段等への取組み

フィンテックを活用した貸付手段等に「関心がある」と回答した割合をみると、主に消費者向貸付を取扱っている貸金業者では 40.1%が「関心がある」と回答している。一方で、主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者では 26.5%となっている。また、関心がある貸付手段等の詳細をみると、主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者では「ビッグデータやAIを活用した与信判断等」や「ソーシャルレンディング」などに強い関心を持っていることがうかがえる。

図表 37 フィンテックを活用した貸付手段等への関心



図表 38 関心のあるフィンテックを活用した貸付手段等の詳細



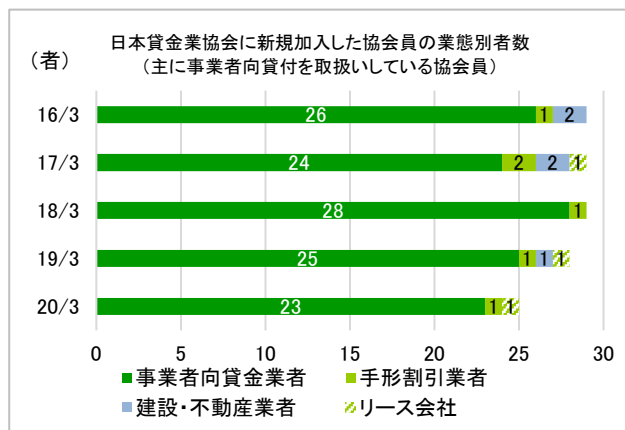
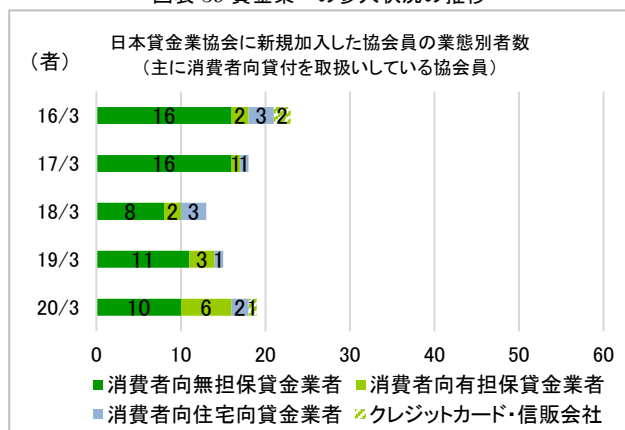
4.3.2. 新たなプレイヤーの動向

2021年3月までの5年間で日本貸金業協会に新たに加入した協会員(228者)のうち、主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者数は140者となっており、緩やかな減少傾向にある。

(1) 貸金業者の業態別加入状況の推移

2016年3月～2021年3月の5年間で日本貸金業協会に新たに加入した主に事業者向貸付を取扱っている協会員数の業態別推移ををみると、事業者向貸金業者については、緩やかな減少傾向の推移となっていることがわかる。

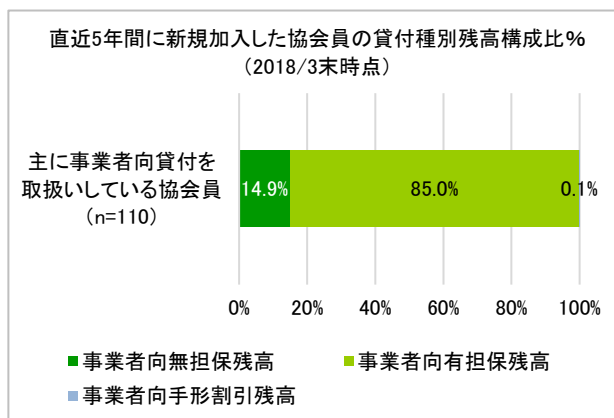
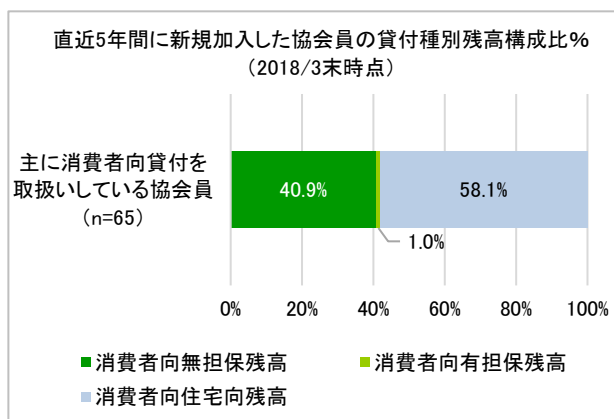
図表 39 貸金業への参入状況の推移



(2) 新たに加わった貸金業者の貸付状況

2021年3月までの5年間で日本貸金業協会へ加入した協会員の2021年3月の貸付種別残高をみると、事業者向有担保貸付が85.0%、と最も高くなっており、低金利を背景とした長期安定的な有担保貸付に注力している状況がうかがえる。一方で、事業者向無担保貸付も14.9%と一定割合を占めてる。

図表 40 新規貸金業者の貸付種別残高構成比



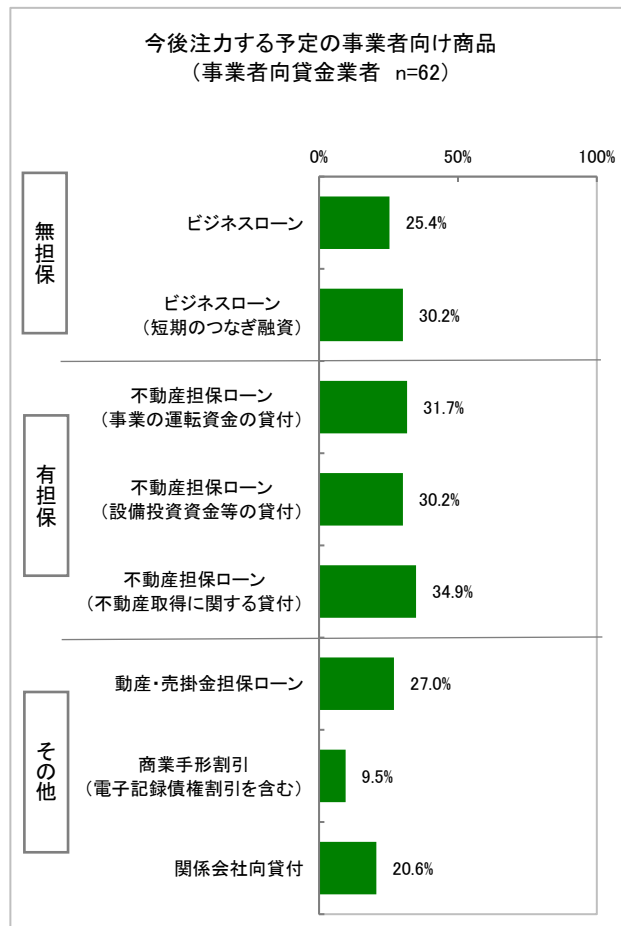
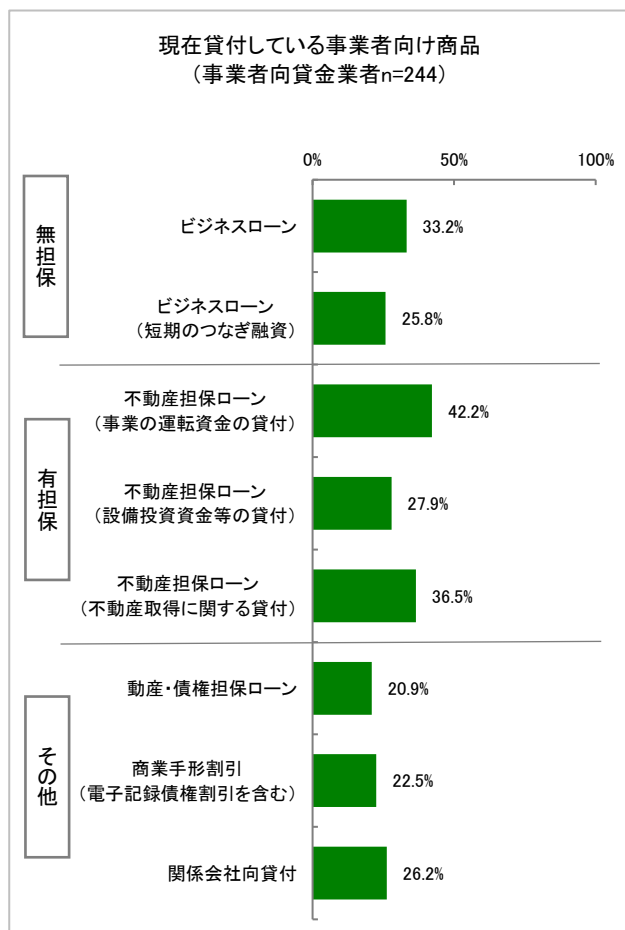
4.3.3. 事業者向け商品への取組み

事業者向貸金業者による商品戦略をみると、無担保貸付商品への取組みを維持・縮小してゆく一方で、有担保貸付商品、および動産・売掛金ローンへの取組みを強化させてゆく方向性をみてとれる。

(1) 取扱商品の動向

現在貸付している事業者向け商品をみると、「不動産担保ローン(事業の運転資金の貸付)」が 42.2%と最も多く、次いで「不動産担保ローン(不動産取得に関する貸付)」が 36.5%、「ビジネスローン」が 33.2%となっている。一方で、今後注力する予定の事業者向け商品をみると、「不動産担保ローン(不動産取得に関する貸付)」が 34.9%と最も多く、次いで「不動産担保ローン(事業の運転資金の貸付)」が 31.7%、「不動産担保ローン(設備投資資金等の貸付)」と「ビジネスローン(短期のつなぎ融資)」が 30.2%となっている。

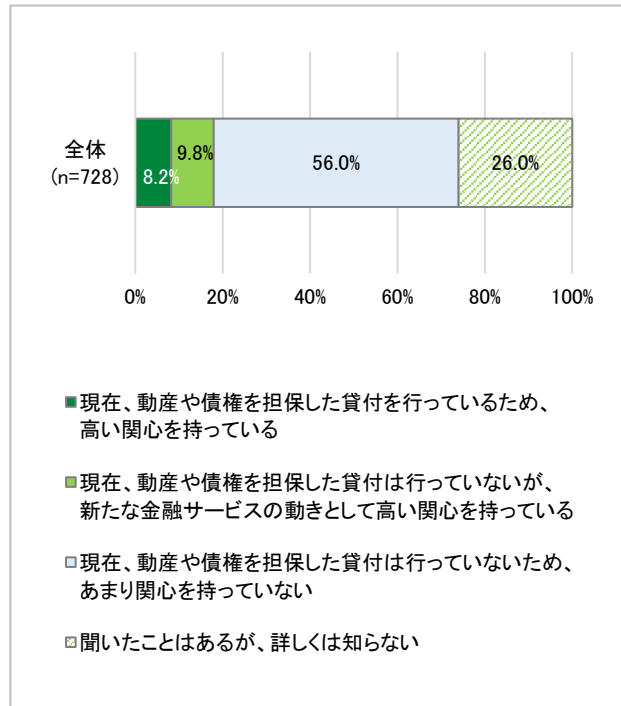
図表 41 取扱商品の動向



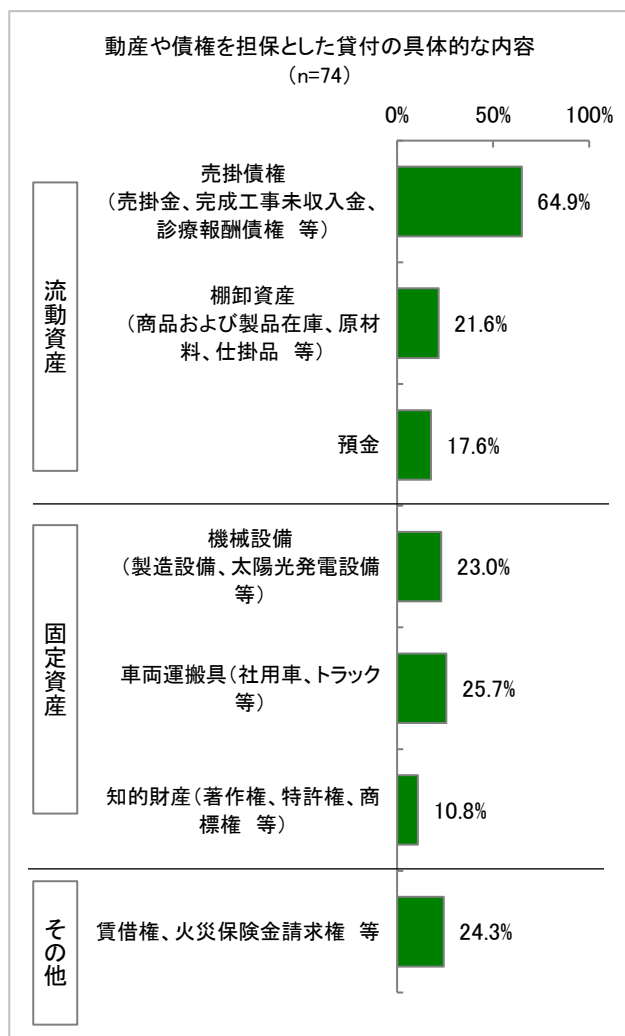
(2) 動産や債権を担保とした貸付

現在行っている動産や債権を担保とした貸付の具体的な内容を見ると、「売掛債権(売掛金、完成工事未収入金、診療報酬債権等)」が64.9%と最も多くなっている。一方で、流動資産のほか、機械設備(製造設備、太陽光発電設備等)などの固定資産といった様々な担保を取得していることがわかる。また、現在法務省や金融庁などで検討が進んでいる新しい担保制度(動産や債権を目的とした担保法制)の法的見直しに関する関心度については、「現在、動産や債権を担保した貸付は行っていないため、あまり関心を持っていない」が56.0%と最も多く、高い関心があると回答した割合は18%となっている。一方で、26.0%は「聞いたことはあるが、詳しく知らない」と回答している。

図表 43 動産や債権を目的とした担保法制の見直しに関する関心度



図表 42 動産や債権を担保とした貸付の具体的な内容



第3編 コロナ禍における貸金業者の現状とデジタル化への取り組み

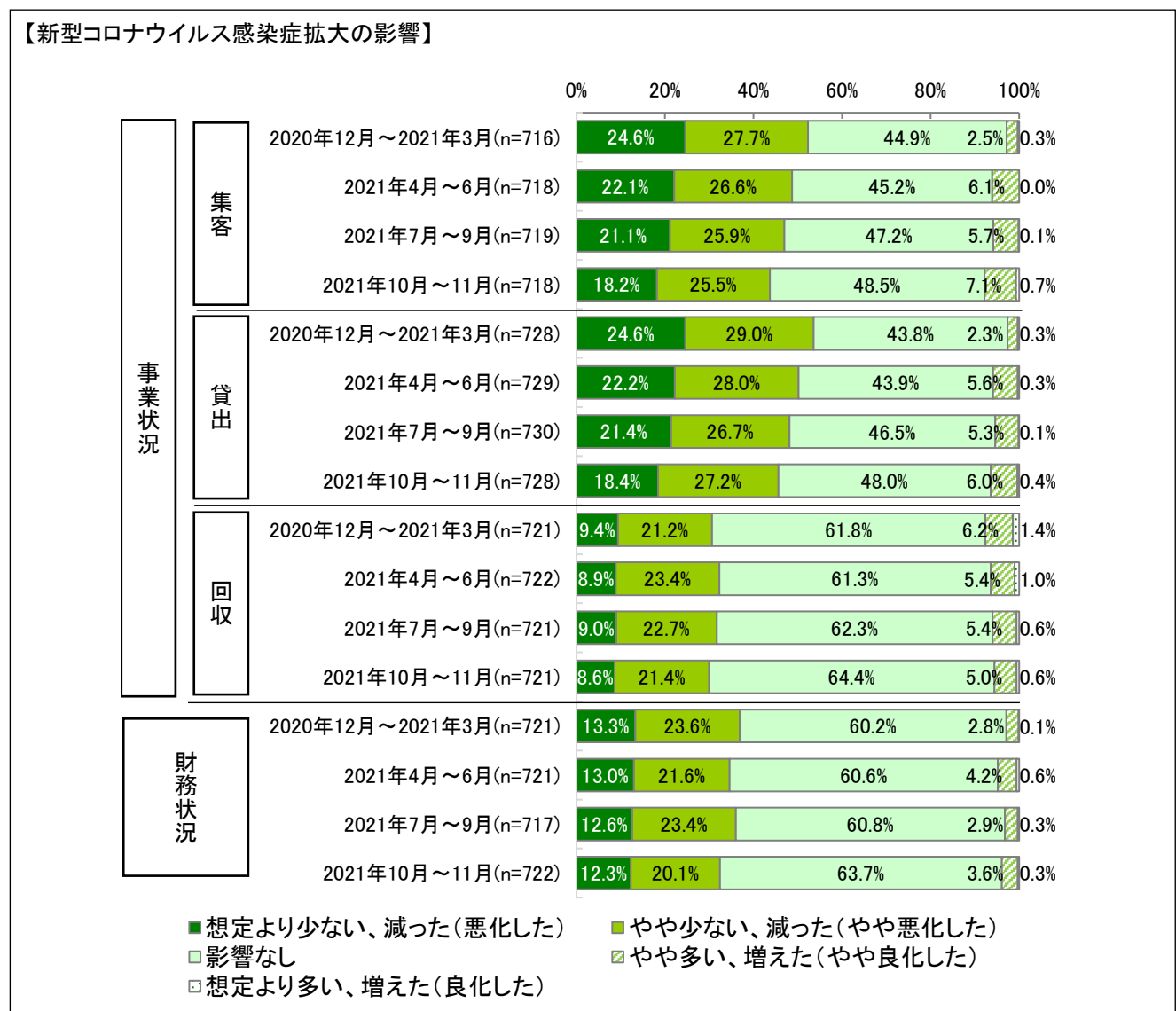
1. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

新型コロナウイルス感染症拡大の影響をみると、4割以上の貸金業者でマイナスの影響が出ており、マイナス影響の主な変化として、事業状況では「緊急事態宣言等による国内経済活動の停滞」、「外出手控え、自粛等による個人消費の減少」、財務状況では「収益悪化に伴う財務・資金繰りの悪化」などが挙げられている。一方で、一部の貸金業者では「消費減少や給付金等の支給による返済の促進」といった事業状況の変化や、「助成金・給付金による財務・資金繰りの改善」といった財務状況の変化のようなプラスの影響も挙げられている。

1.1. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、「2021年4月～6月」「2021年7月～9月」「2021年10月～11月」の3時期を比較したところ、「想定より少ない、減った(悪化した)」「やや少ない、減った(やや悪化した)」と回答した割合の合計が最も多かった時期は、「集客」「貸出」「回収」では「2021年4月～6月」、「財務状況」では「2021年7月～9月」という結果になった。

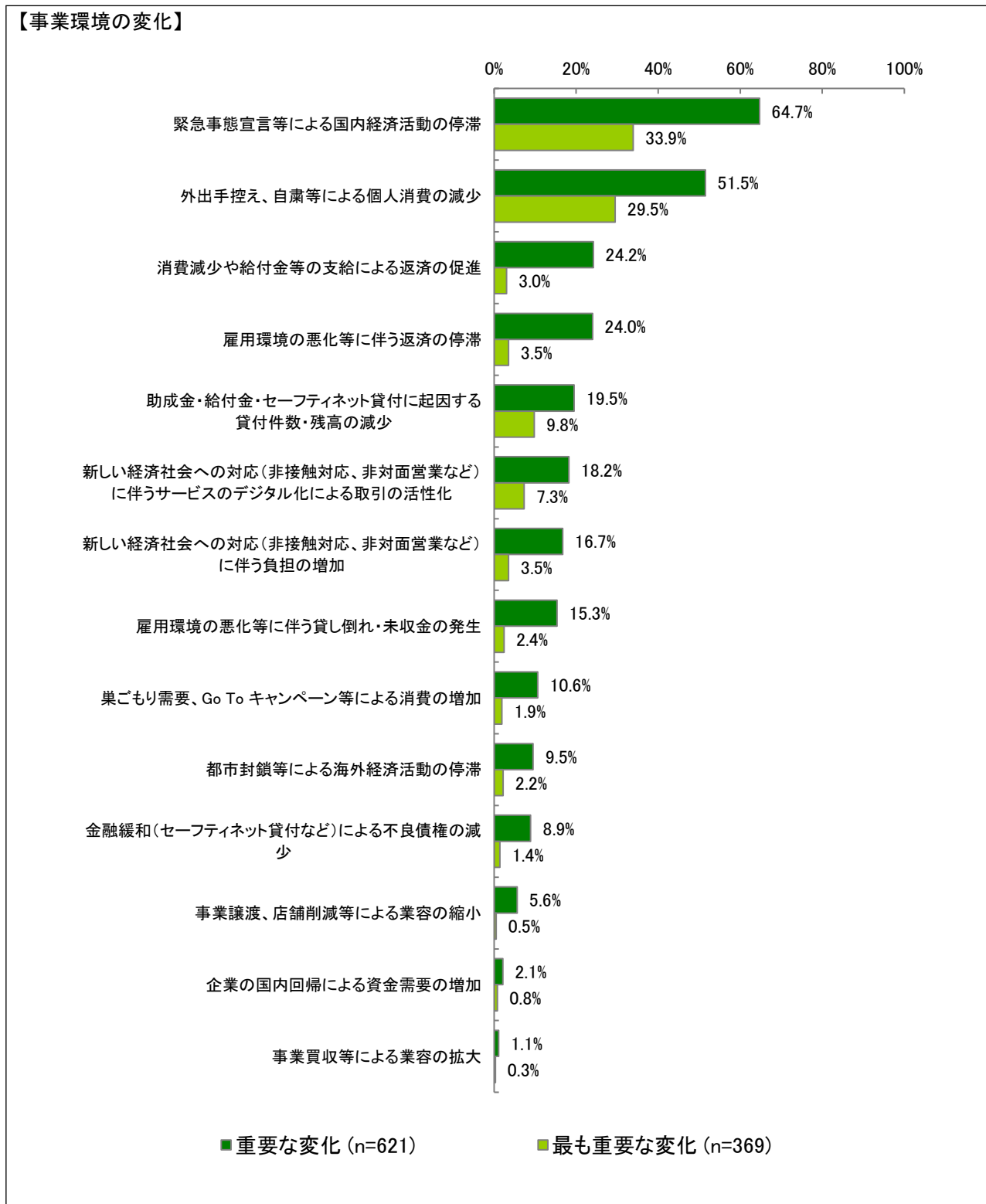
<図1: 新型コロナウイルス感染症拡大の影響>



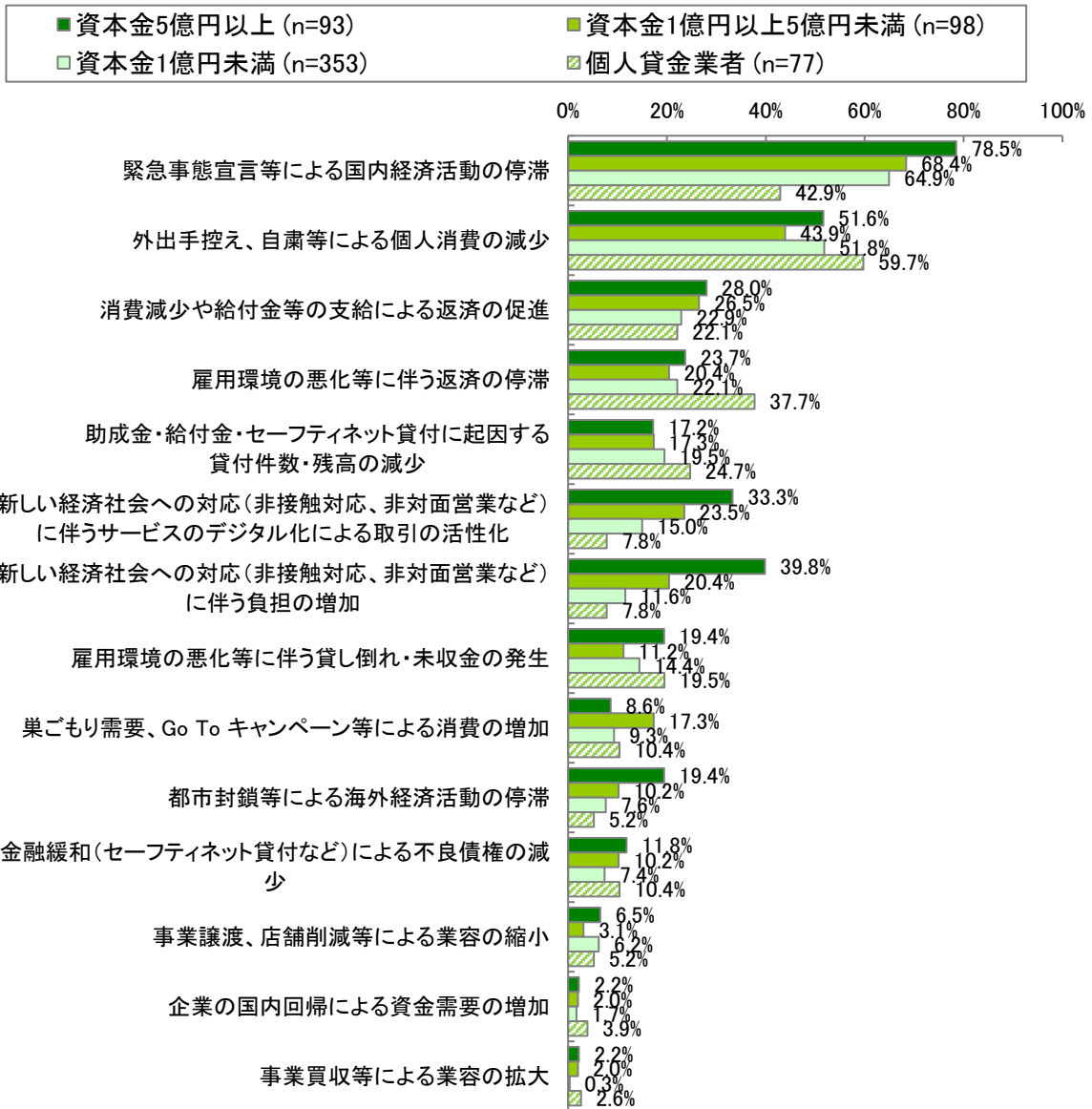
1.2.新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業環境の変化

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業環境の重要な変化をみると、「緊急事態宣言等による国内経済活動の停滞」が 64.7%と最も高く、次いで「外出手控え、自粛等による個人消費の減少」が 51.5%、「消費減少や給付金等の支給による返済の促進」が 24.2%と続いている。

<図 2: 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業環境の変化>



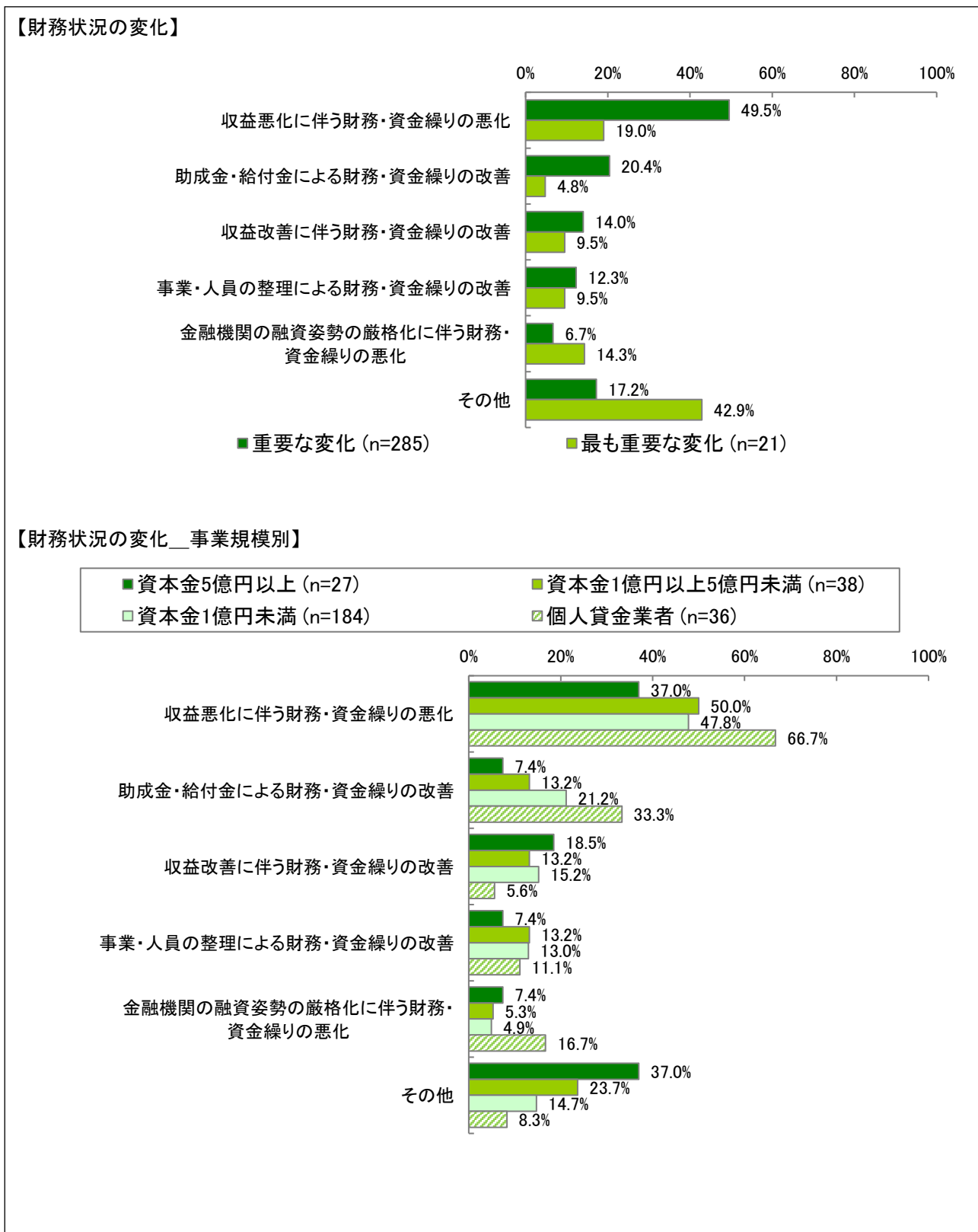
【事業環境の変化_事業規模別】



1.3.新型コロナウイルス感染症拡大の影響による財務状況の変化

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による財務状況の重要な変化をみると、「収益悪化に伴う財務・資金繰りの悪化」が49.5%と最も高く、次いで「助成金・給付金による財務・資金繰りの改善」が20.4%、「収益改善に伴う財務・資金繰りの改善」が14.0%と続いている。

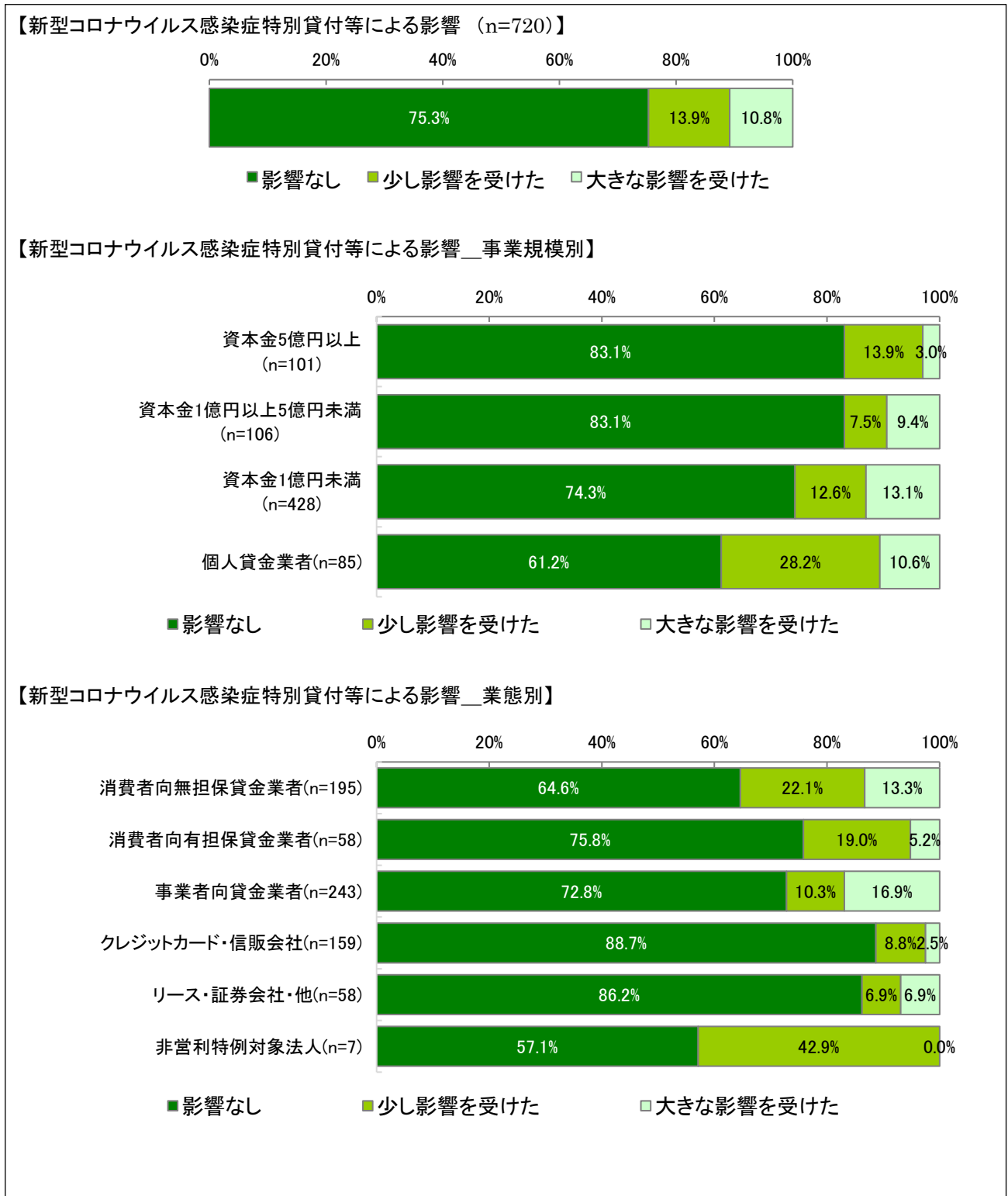
<図 3: 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による財務状況の変化>



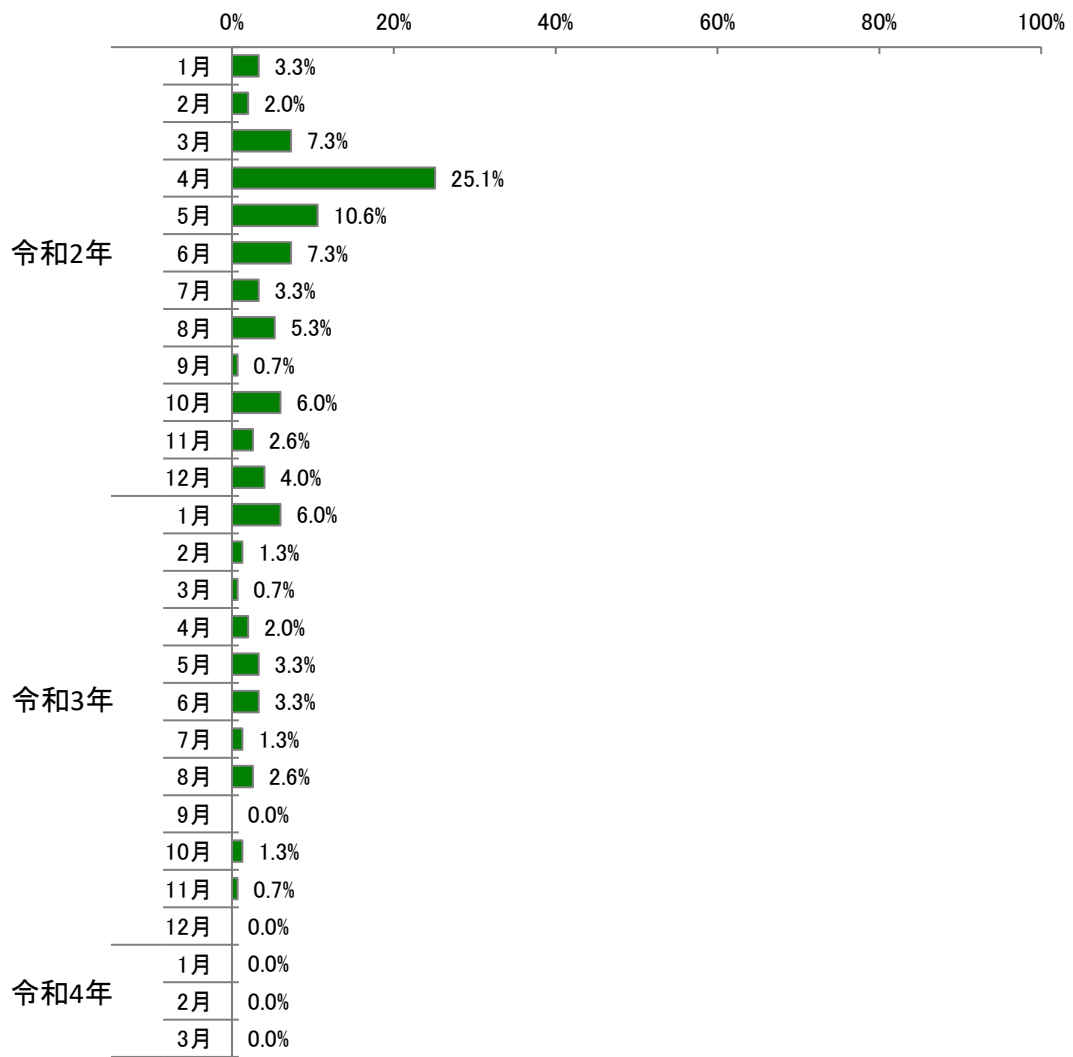
1.4.新型コロナウイルス感染症特別貸付等による影響

- 新型コロナウイルス感染症特別貸付等による影響をみると、「影響なし」が 75.3%と最も高く、次いで「少し影響を受けた」が 13.9%、「大きな影響を受けた」が 10.8%と続いている。

<図 4: 新型コロナウイルス感染症特別貸付等による影響>



【影響を受けはじめた時期 (n=151)】

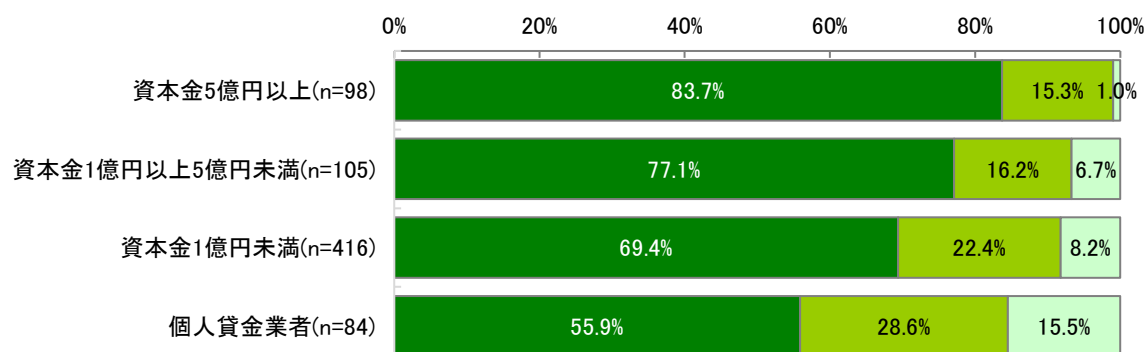


【新型コロナウイルス感染症特別貸付等による影響についての今後の見込み (n=703)】



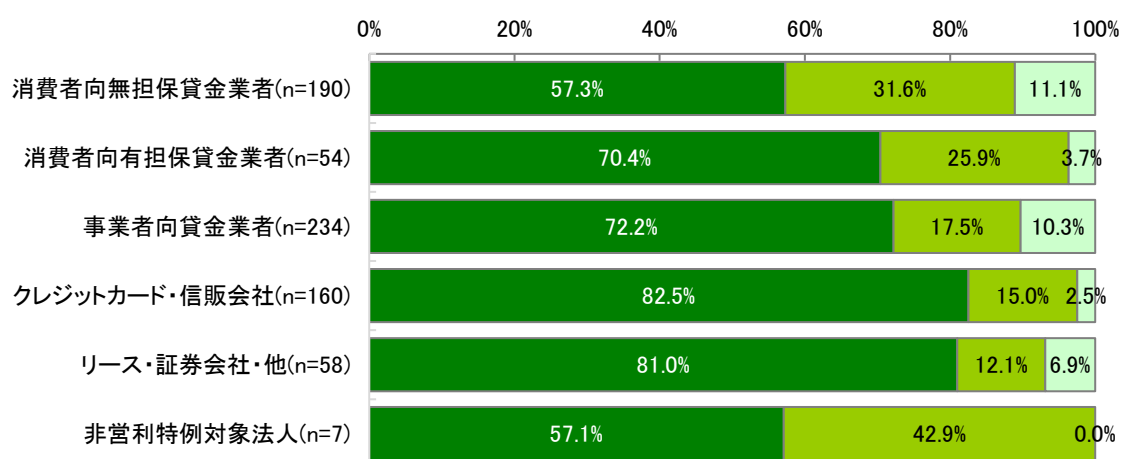
■ 影響を受けないと考えている ■ 少し影響を受けると考えている □ 大きな影響を受けると考えている

【新型コロナウイルス感染症特別貸付等による影響についての今後の見込み__事業規模別】



■ 影響を受けないと考えている ■ 少し影響を受けると考えている □ 大きな影響を受けると考えている

【新型コロナウイルス感染症特別貸付等による影響についての今後の見込み__業態別】

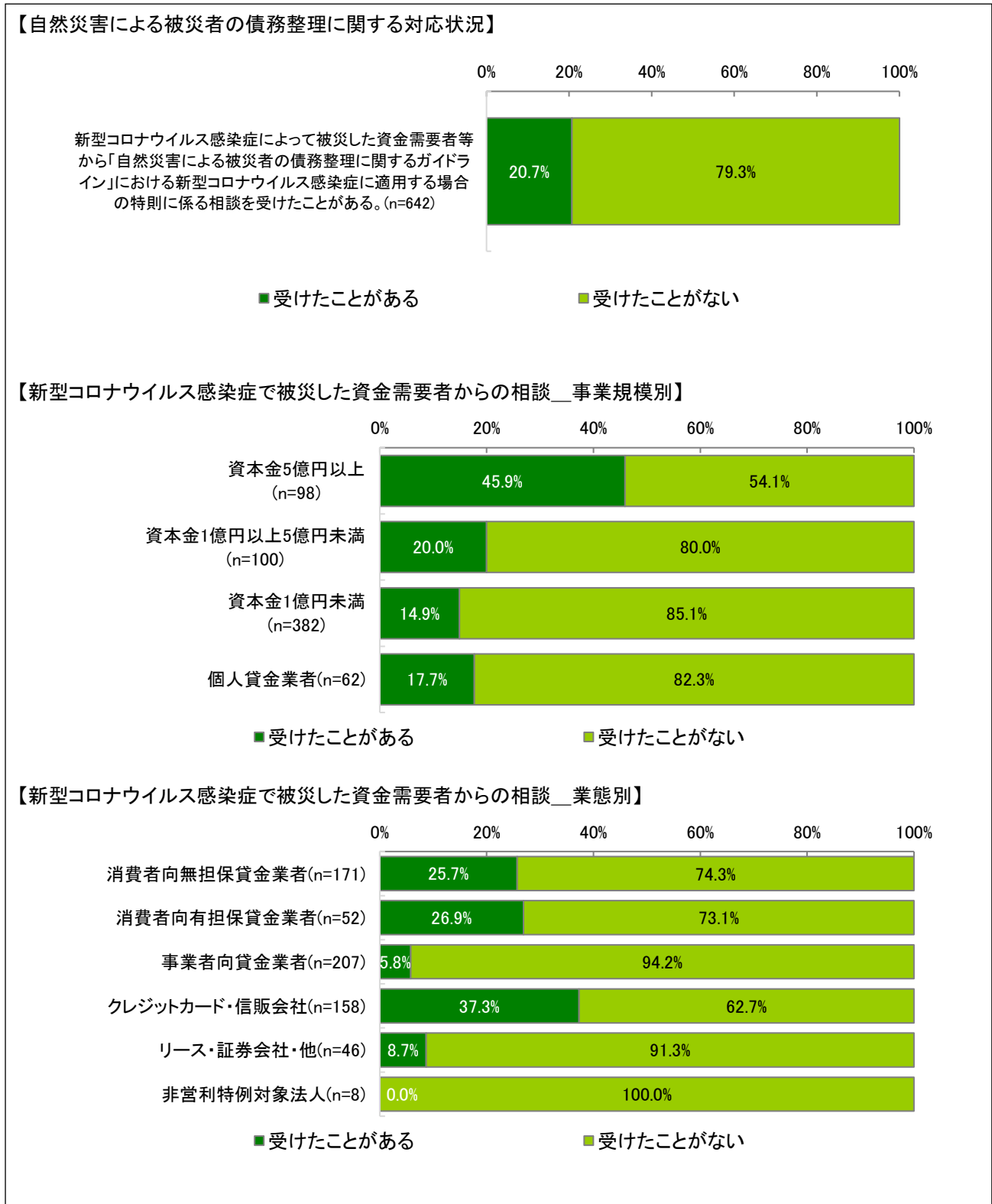


■ 影響を受けないと考えている ■ 少し影響を受けると考えている □ 大きな影響を受けると考えている

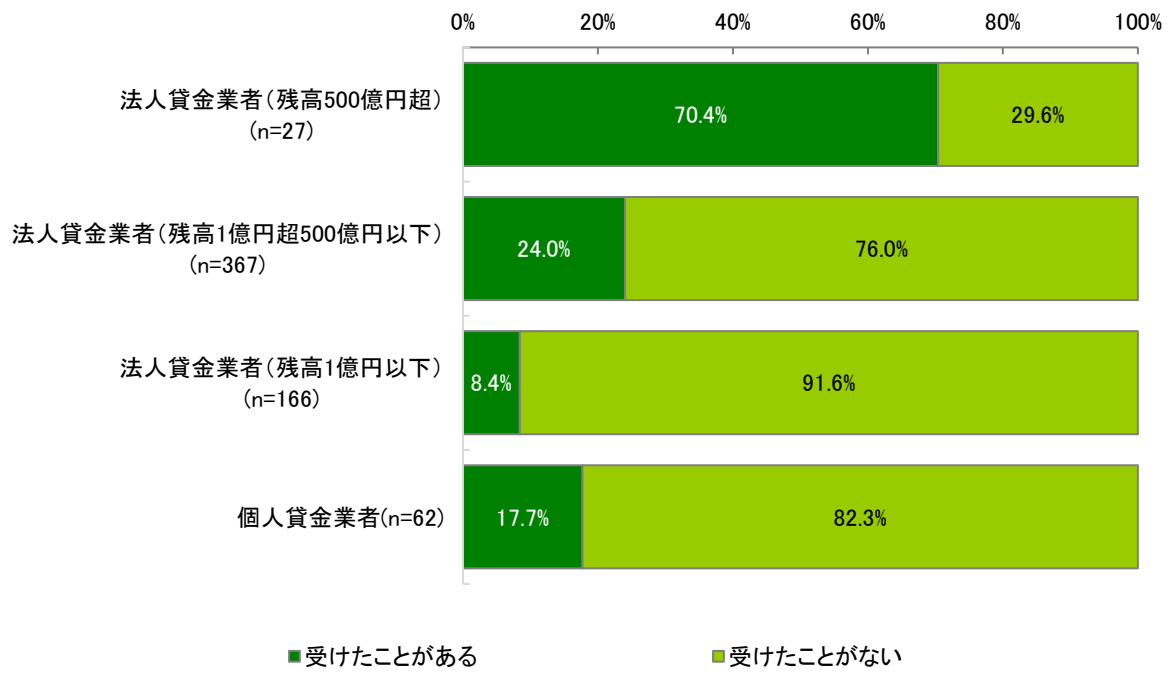
1.5.自然災害による被災者の債務整理に関する対応状況

- 「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」における新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則に係る対応状況を見ると、20.7%が特則に係る相談を受けたことがあると回答しており、貸金業者の業態別でみると、「クレジットカード・信販会社」が37.3%で最も高く、次いで「消費者向有担保貸金業者」が26.9%、「消費者向無担保貸金業者」が25.7%となっている。

<図 5: 自然災害による被災者の債務整理に関する対応状況>



【新型コロナウイルス感染症で被災した資金需要者からの相談_残高規模別】

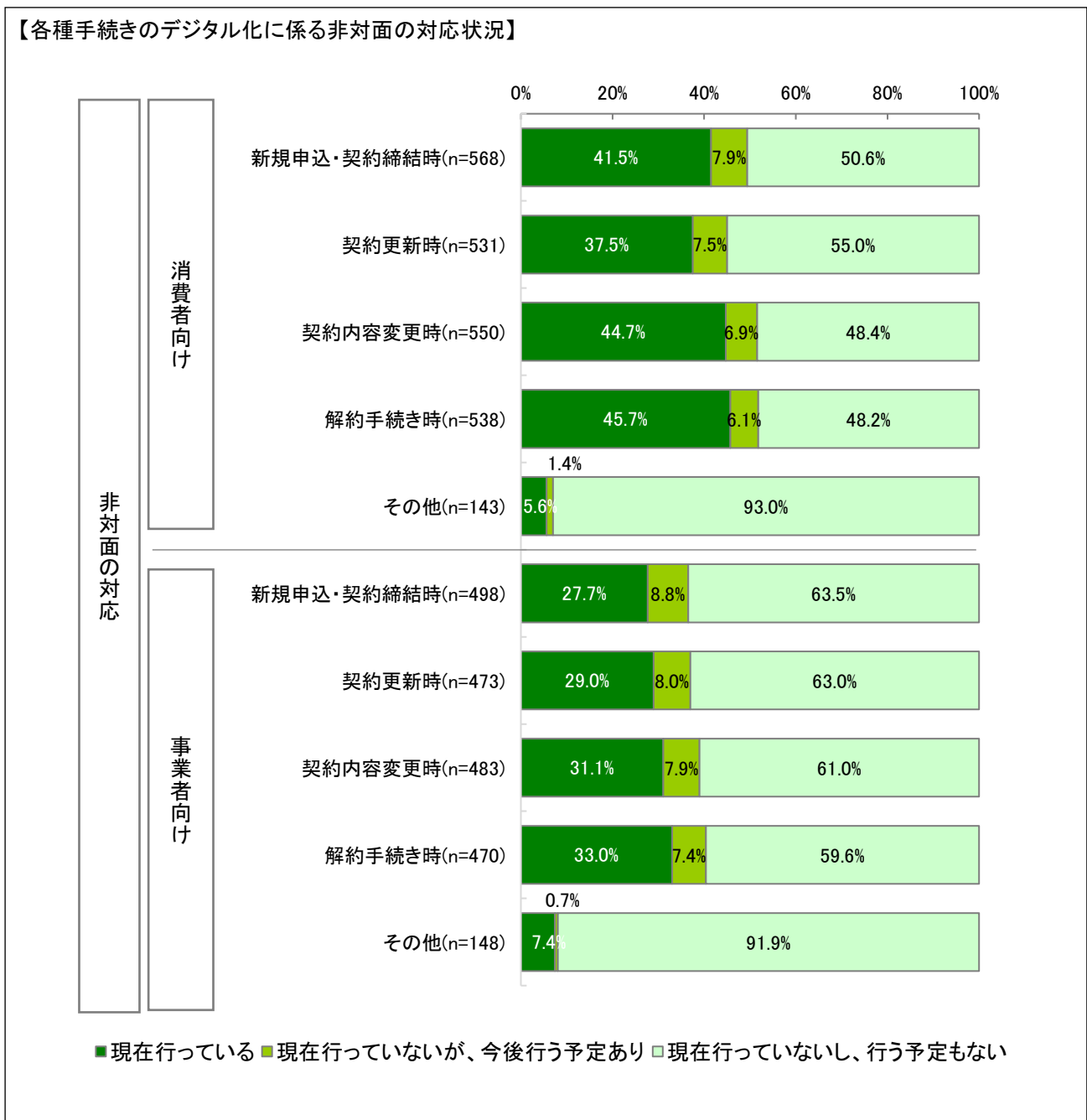


2. 貸金業におけるデジタル化への取組み

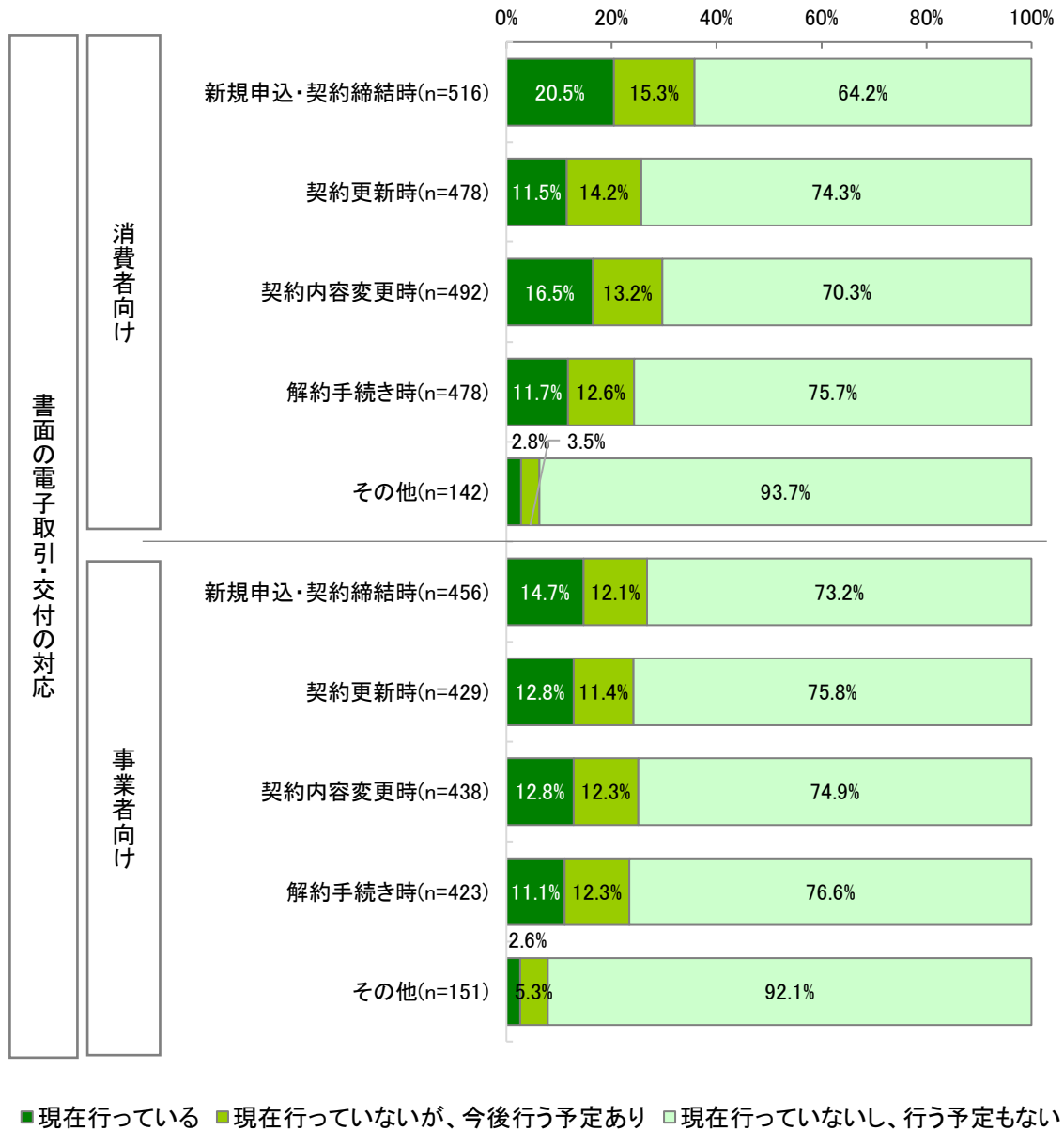
2.1. 各種手続き(書面・押印・対面手続き)のデジタル化について

- 貸金業者における各種手続き(書面・押印・対面手続き)のデジタル化に係る取組みについて調査したところ、現在行っている非対面の対応については消費者向け及び、事業者向けともに「解約手続き」と回答した割合がそれぞれ 45.7%、33.0%と最も高くなった。
- 現在行っている書面の電子取引・交付の対応では、消費者向け及び、事業者向けともに「新規申込・契約締結時」と回答した割合がそれぞれ 20.5%、14.7%と最も高くなっている。
- また、現在行っている契約に関する各種手続きについては、「ネット(アプリ含む)での申込受付対応」が 32.0%と最も高く、現在行っている利用者からの各種問合せでは、「ホームページ上のチャットや各種問合せフォーム等による各種問合せ対応」が 26.6%と最も高くなった。

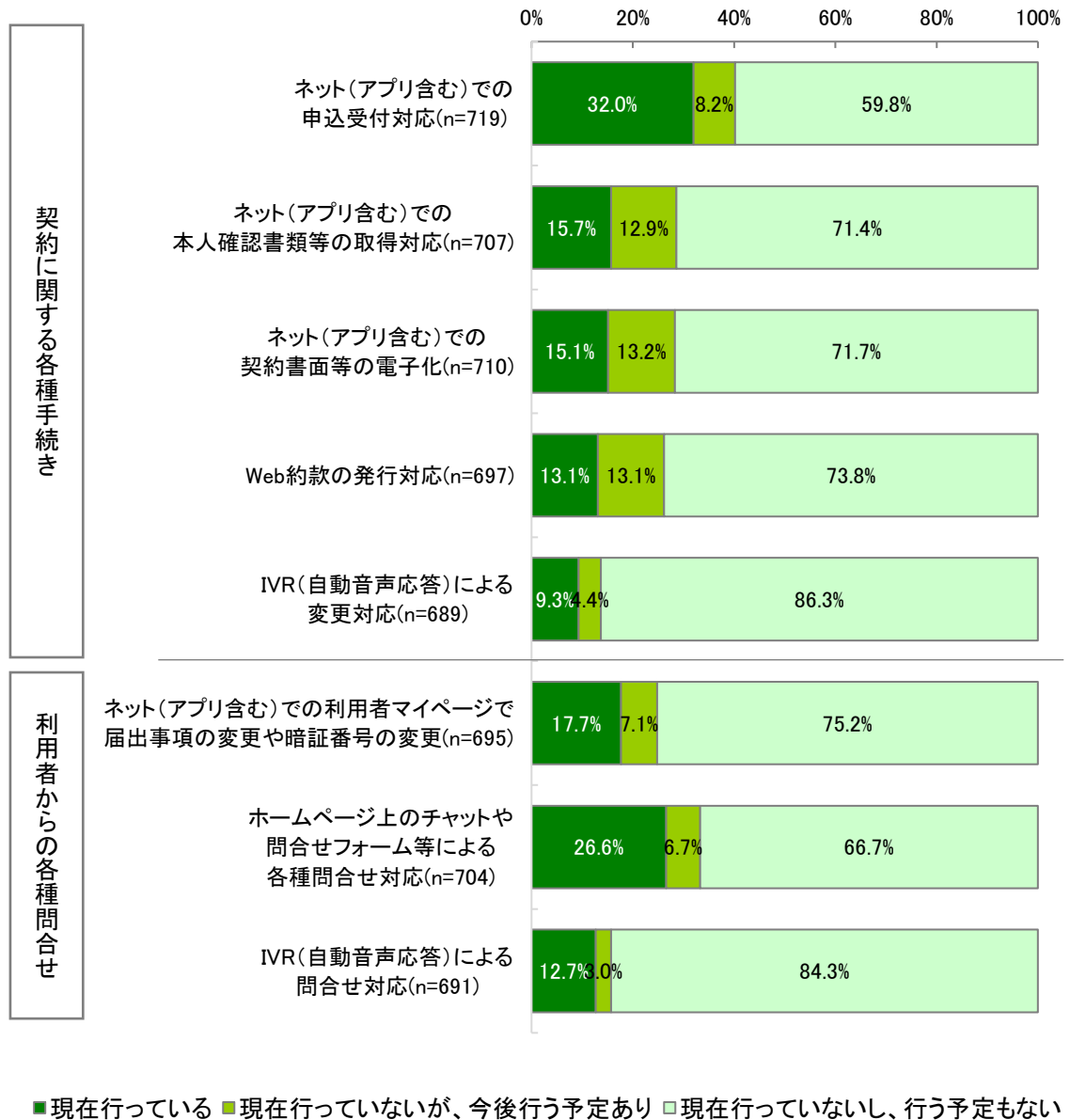
<図 6: 各種手続きのデジタル化に係る全体的な取組状況>



【各種手続きのデジタル化に係る書面の電子取引・交付の対応状況】



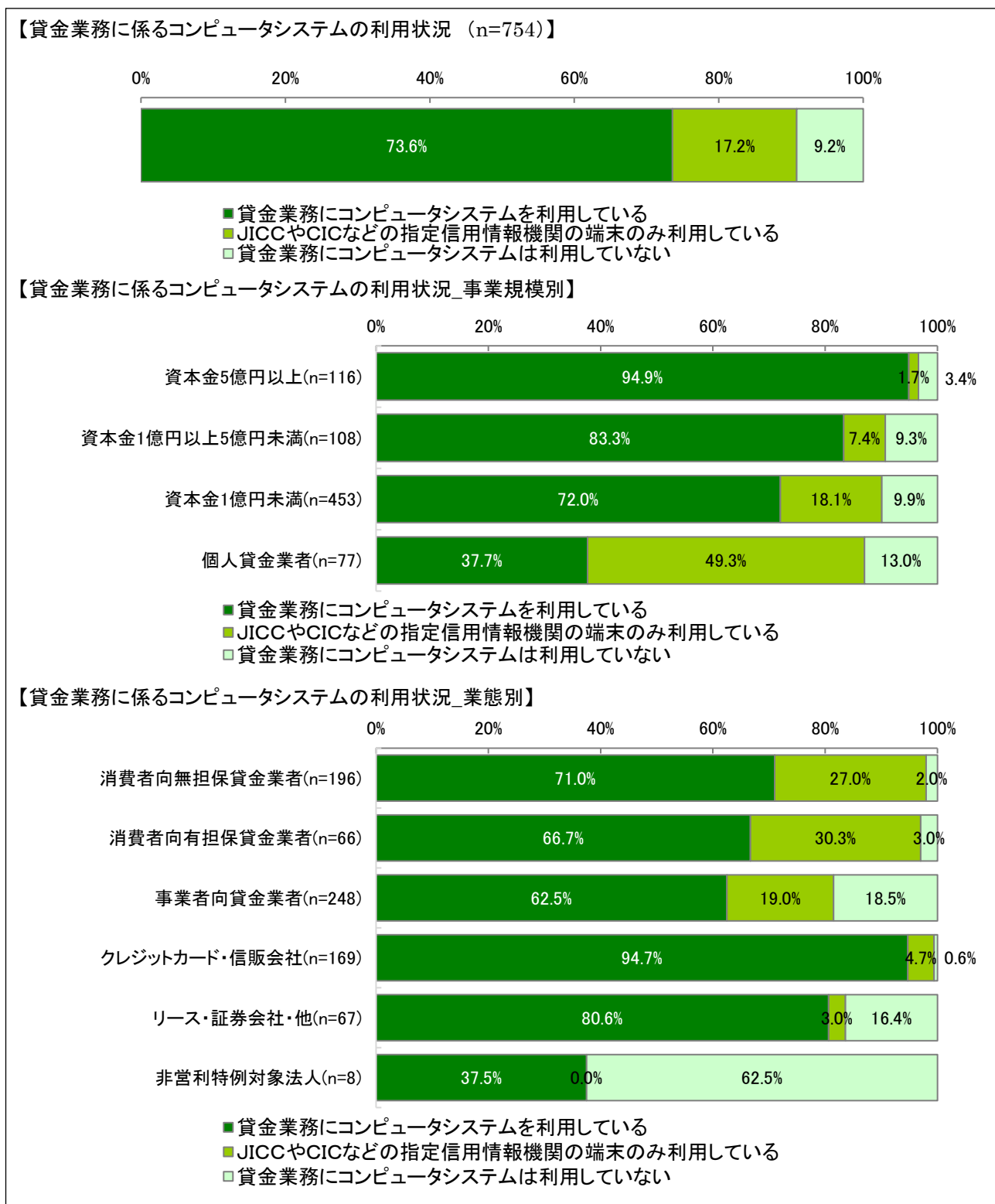
【各種手続きのデジタル化に係る契約に関する各種手続き・利用者からの各種問合せの対応状況】



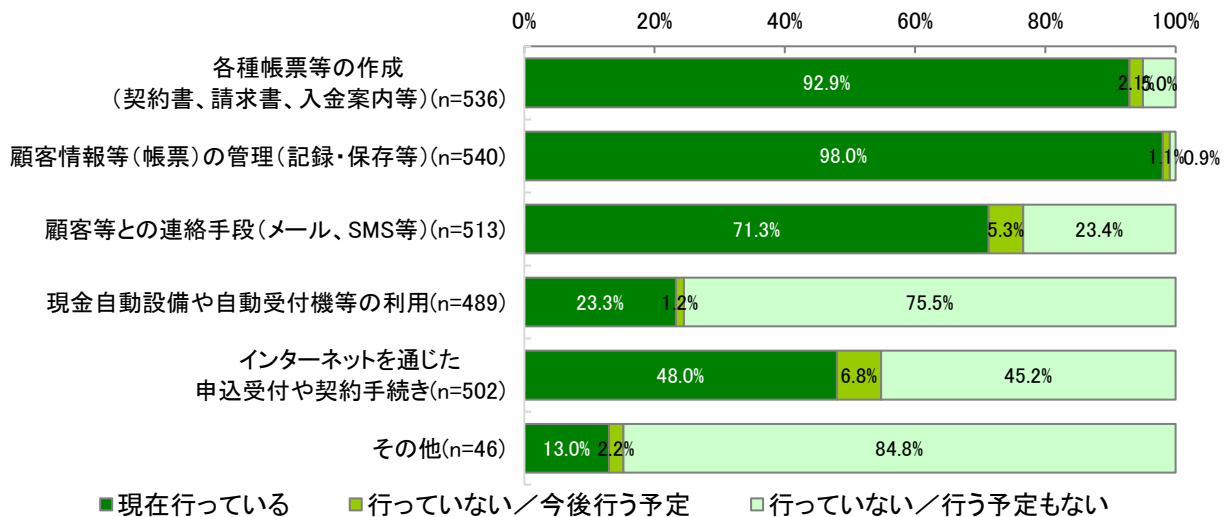
2.2.貸金業務に係るコンピュータシステムの利用状況について

- 貸金業務に係るコンピュータシステムの利用状況を見ると、「貸金業務にコンピュータシステムを利用している」が 73.6%で最も高く、次いで「JICC や CIC などの指定信用情報機関の端末のみ利用している」が 17.2%となった。
- 事業規模別でみると、事業規模が大きいほど貸金業務に係るコンピュータシステムの利用が行われていることがみてとれる。

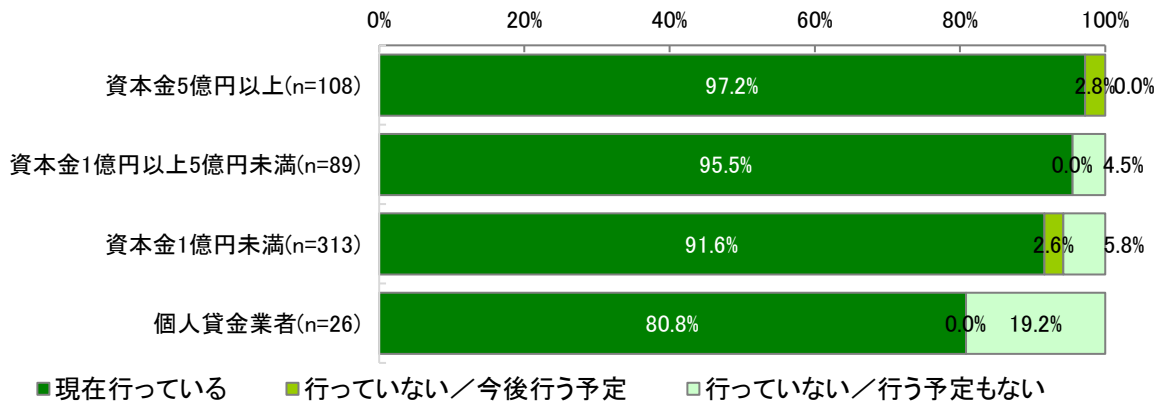
<図 7: 貸金業務に係るコンピュータシステムの利用状況>



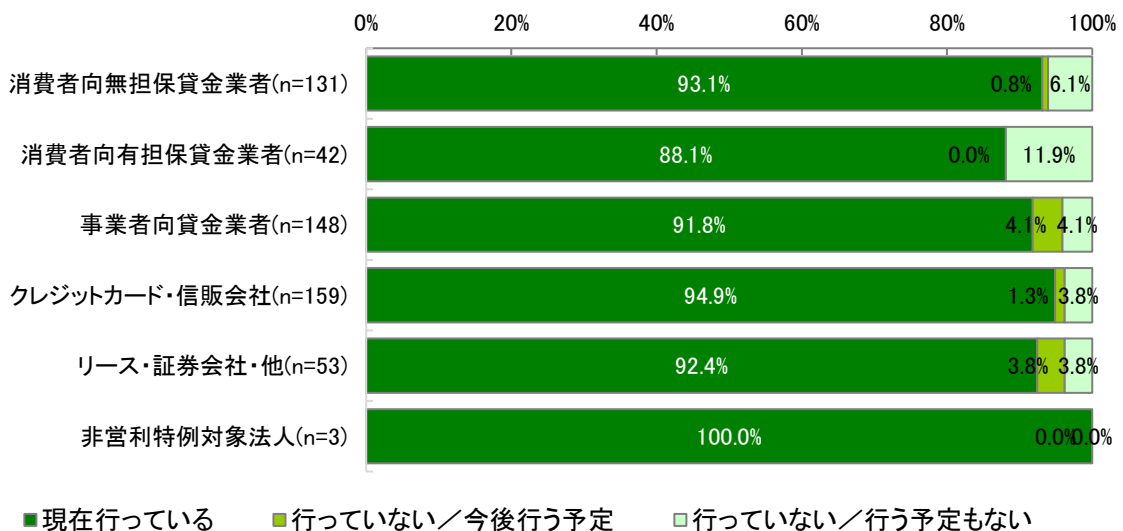
【貸金業務に係るコンピュータシステムの具体的な利用内容等】



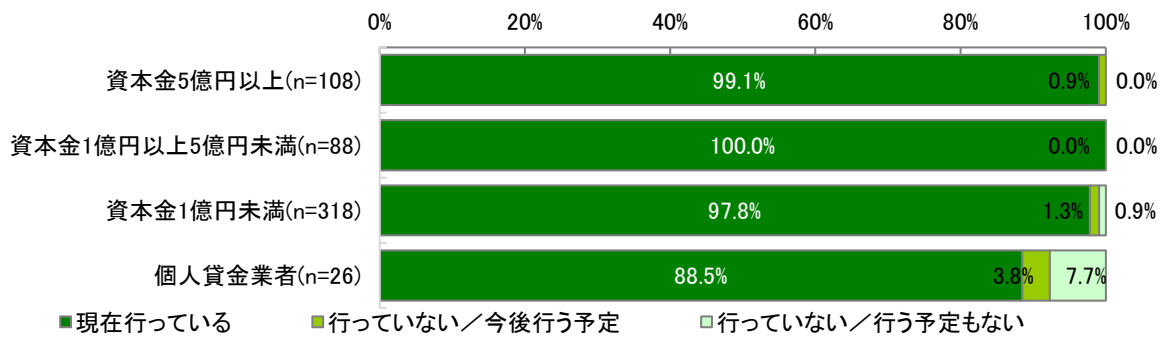
【各種帳票等の作成_事業規模別】



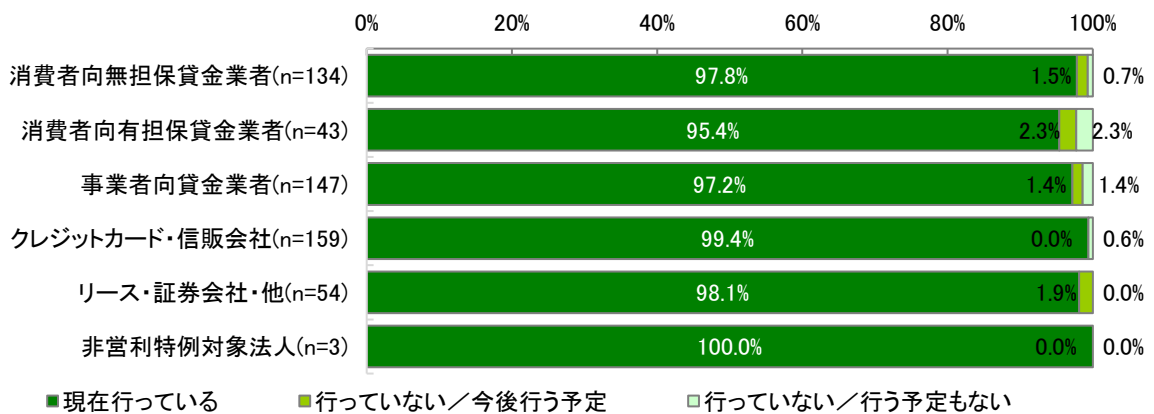
【各種帳票等の作成_業態別】



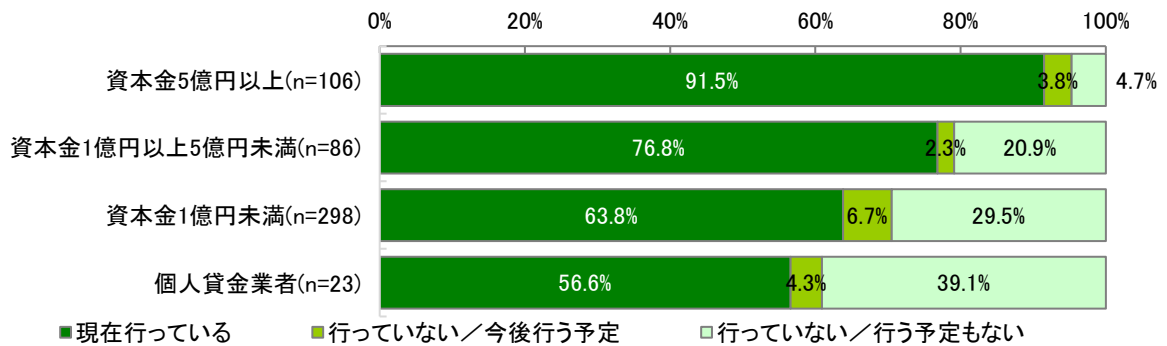
【顧客情報等(帳票)の管理_事業規模別】



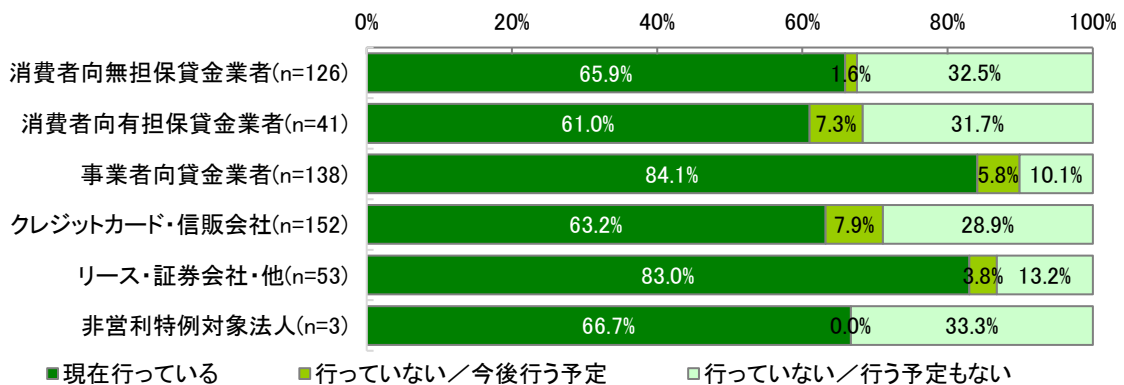
【顧客情報等(帳票)の管理_業態別】



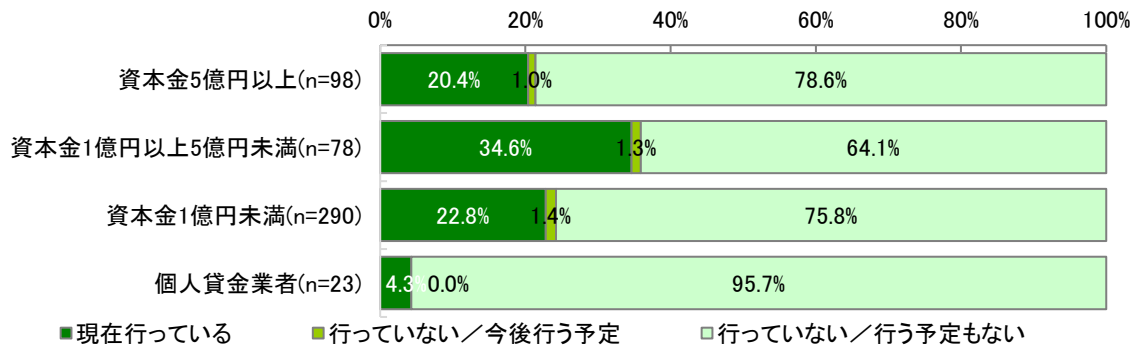
【顧客との連絡手段_事業規模別】



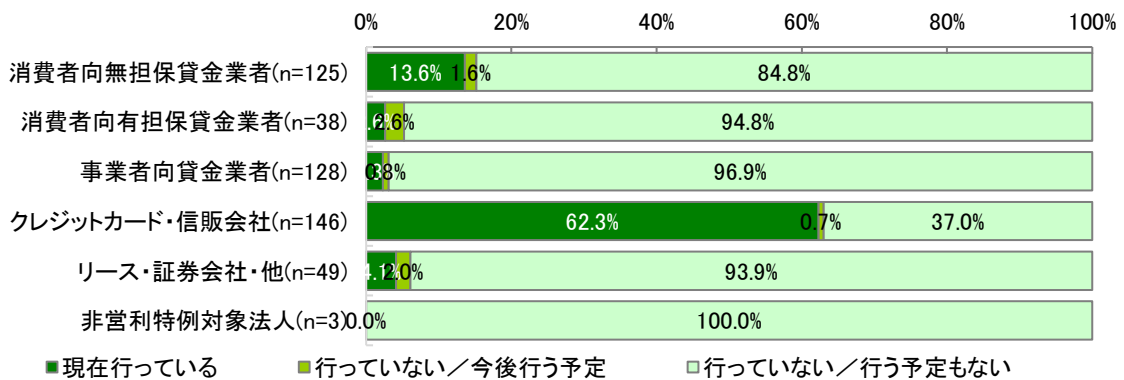
【顧客との連絡手段_業態別】



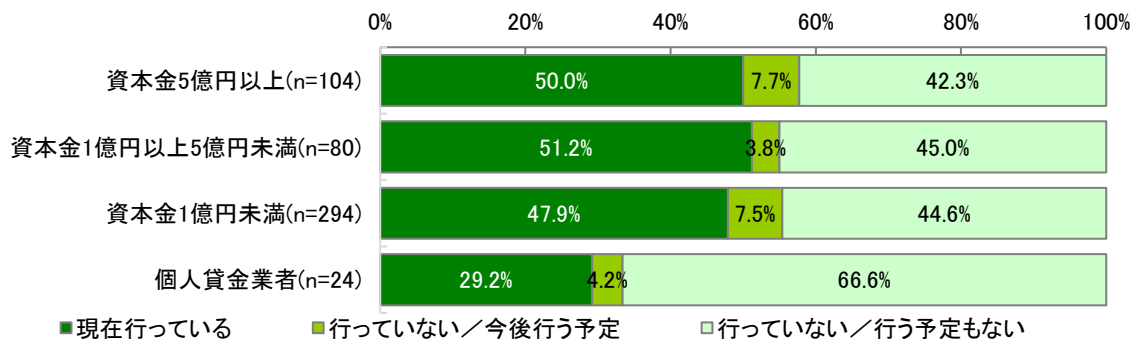
【現金自動設備や自動受付機等の利用_事業規模別】



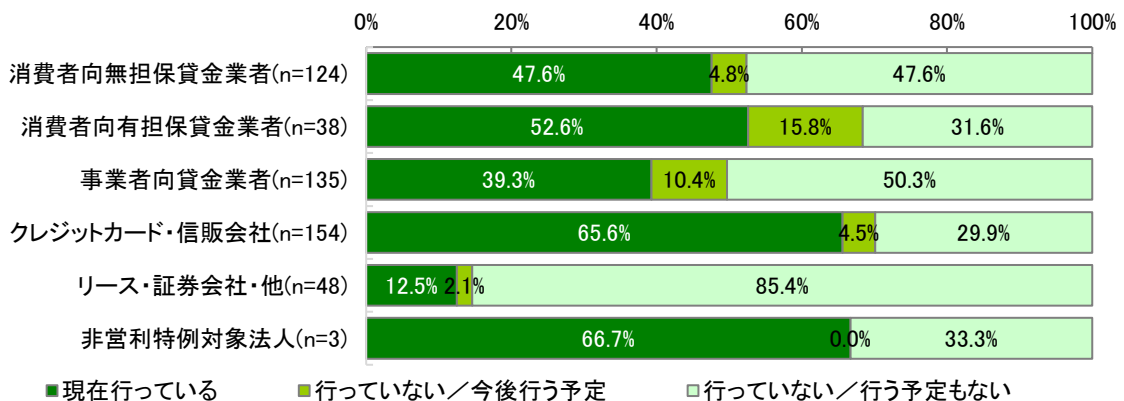
【現金自動設備や自動受付機等の利用_業態別】



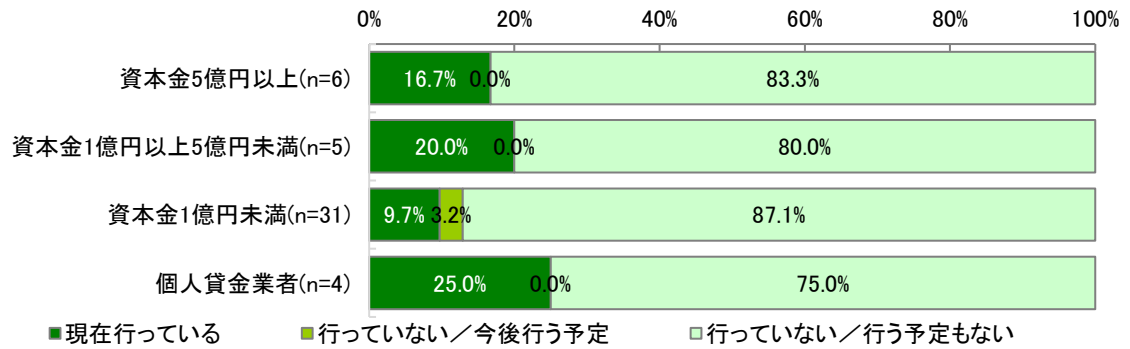
【インターネットを通じた申込受付や契約手続き_事業規模別】



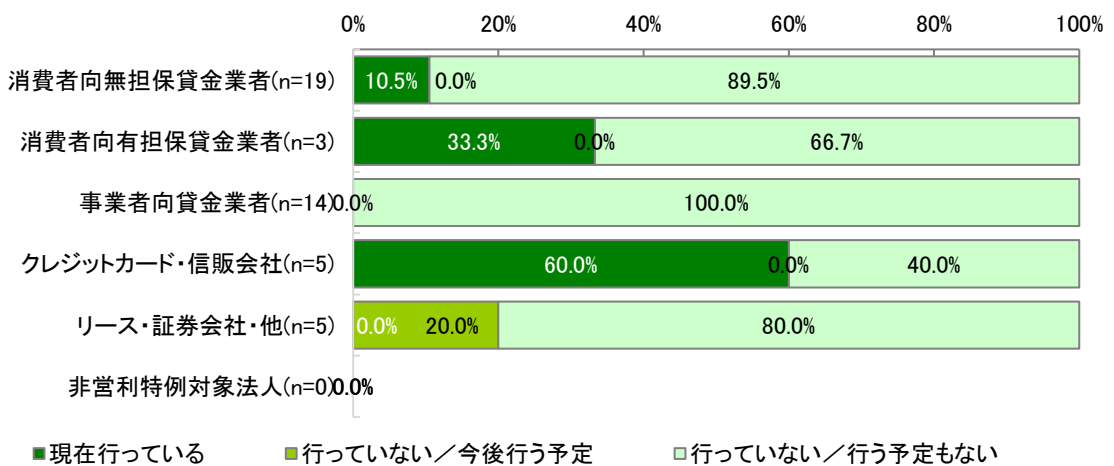
【インターネットを通じた申込受付や契約手続き_業態別】



【その他_事業規模別】



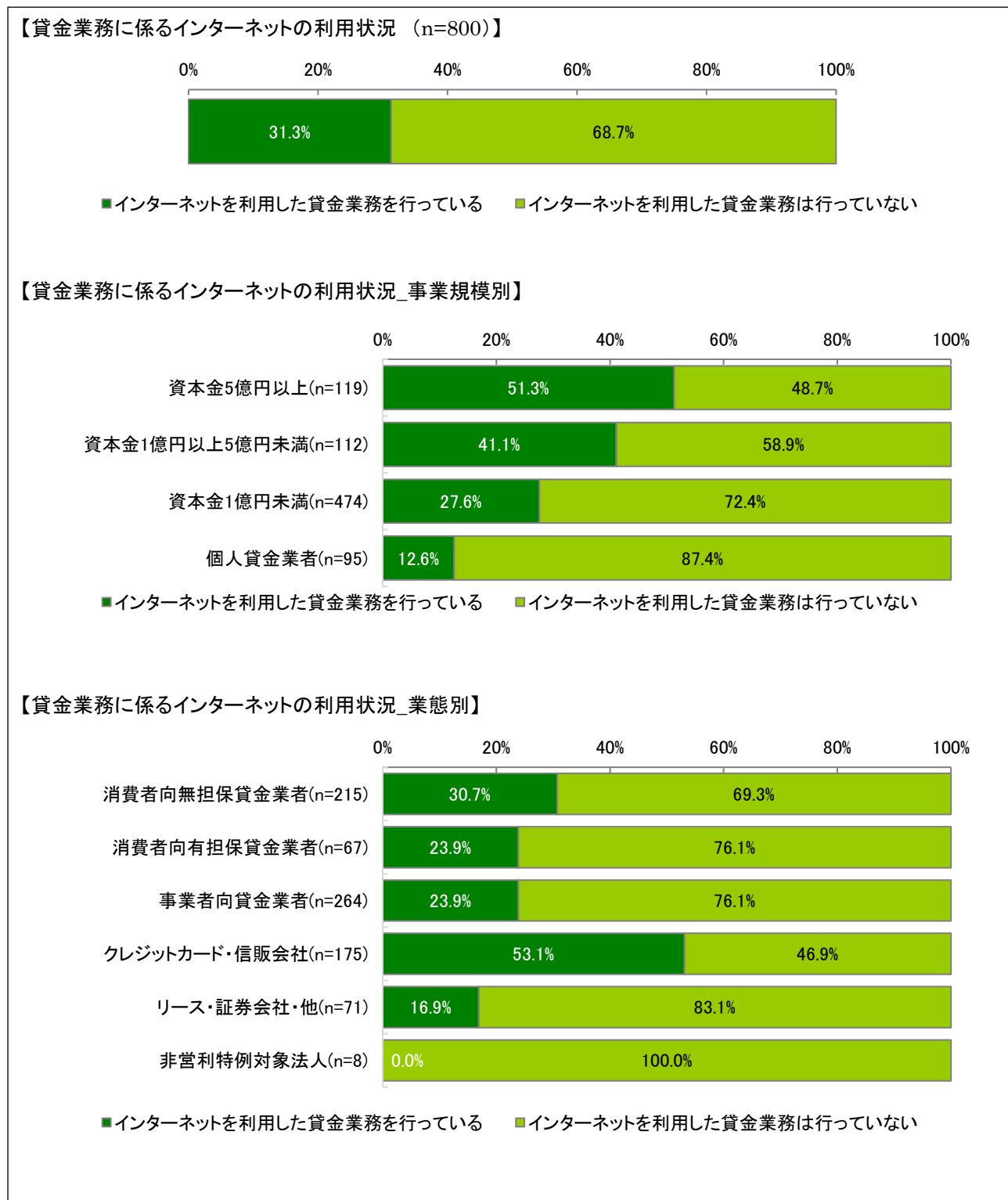
【その他_業態別】



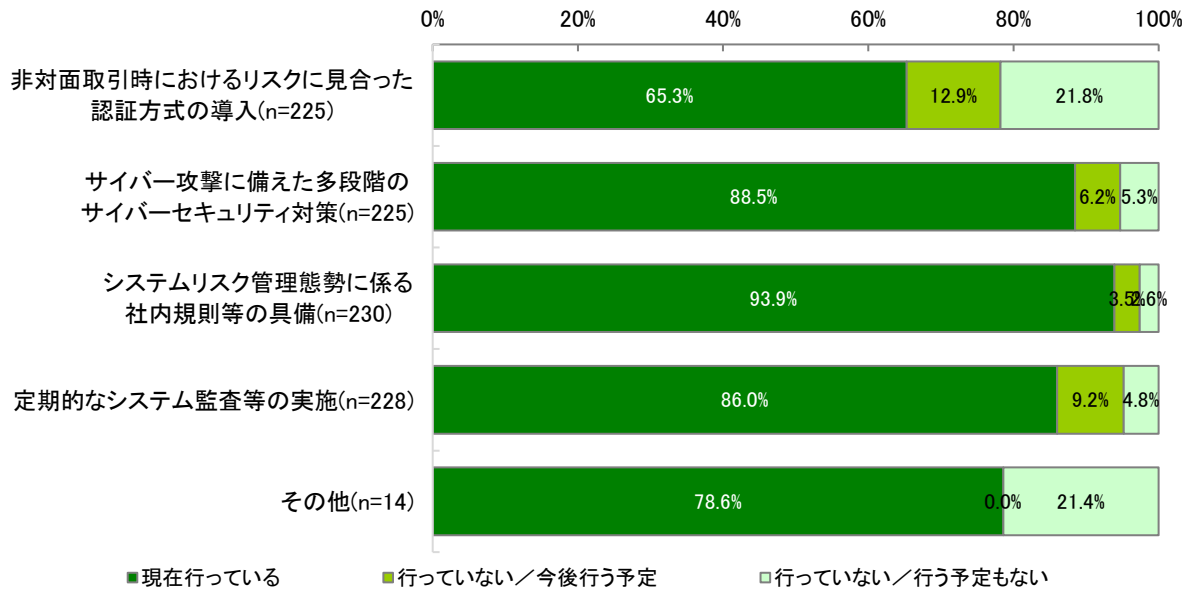
2.3.システムリスクに係るセキュリティ対策等について

- システムリスクに係るセキュリティ対策について、現在行なっていると回答した割合をみると、「システムリスク管理態勢に係る社内規則等の具備」が 93.9%と最も高く、次いで「サイバー攻撃に備えた多段階のサイバーセキュリティ対策」が 88.5%、「定期的なシステム監査等の実施」が 86.0%となった。

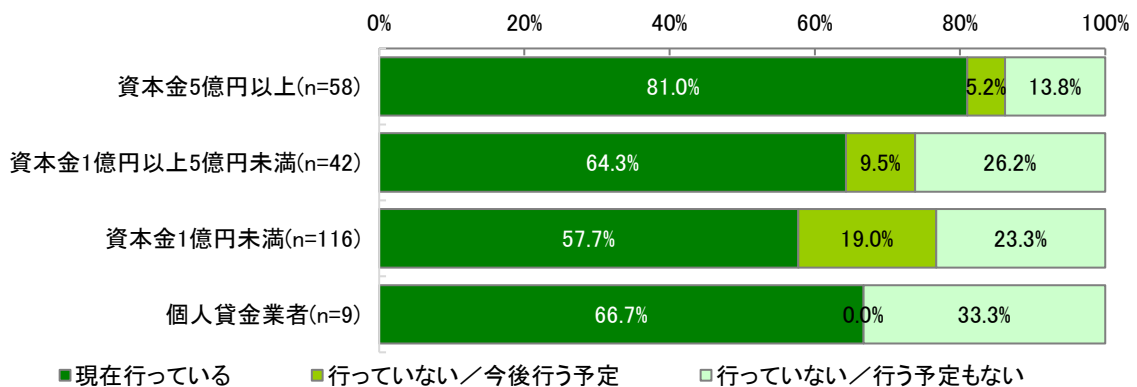
<図 8: システムリスクに係るセキュリティ対策等について>



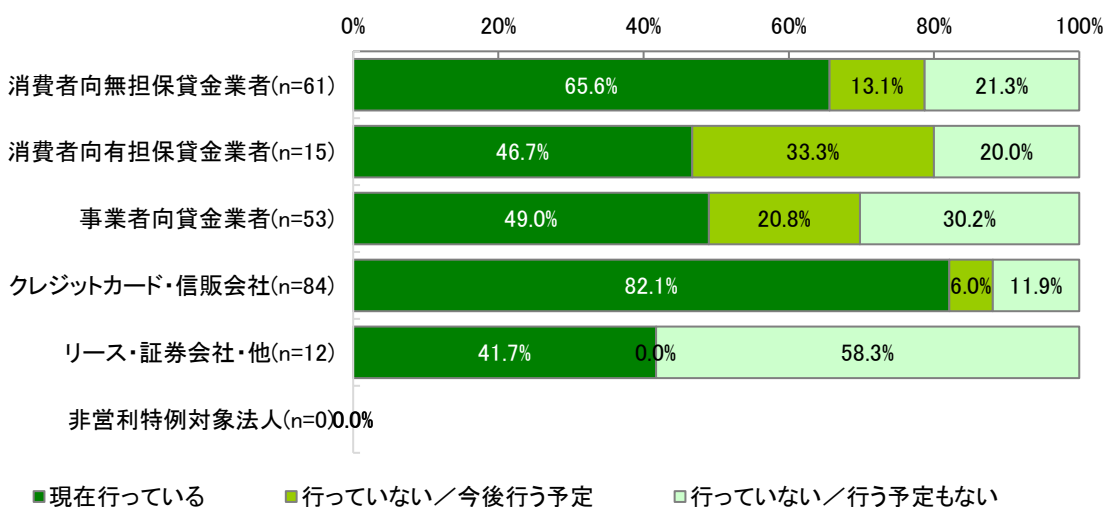
【システムリスクに係るセキュリティ対策】



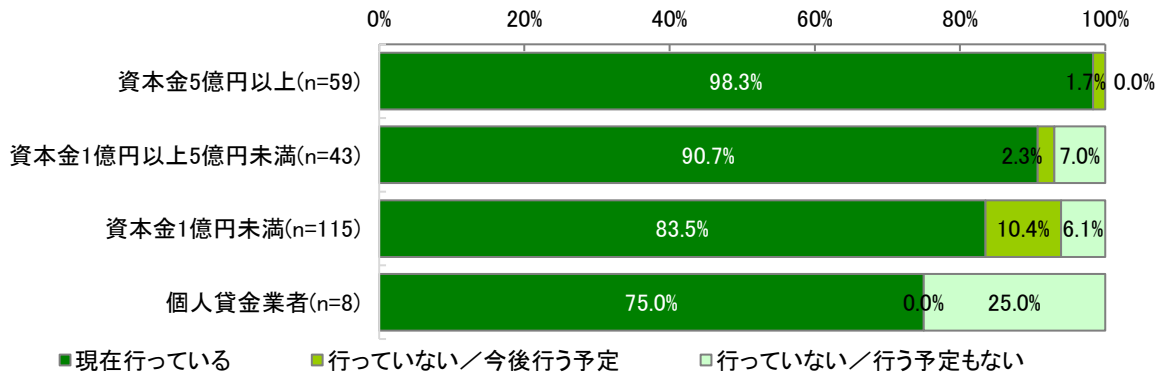
【非対面取引時におけるリスクに見合った認証方式の導入_事業規模別】



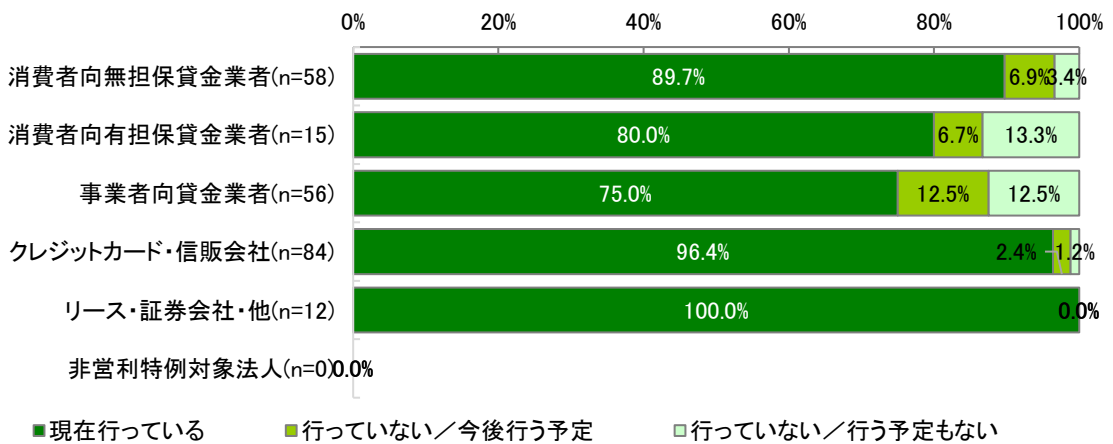
【非対面取引時におけるリスクに見合った認証方式の導入_業態別】



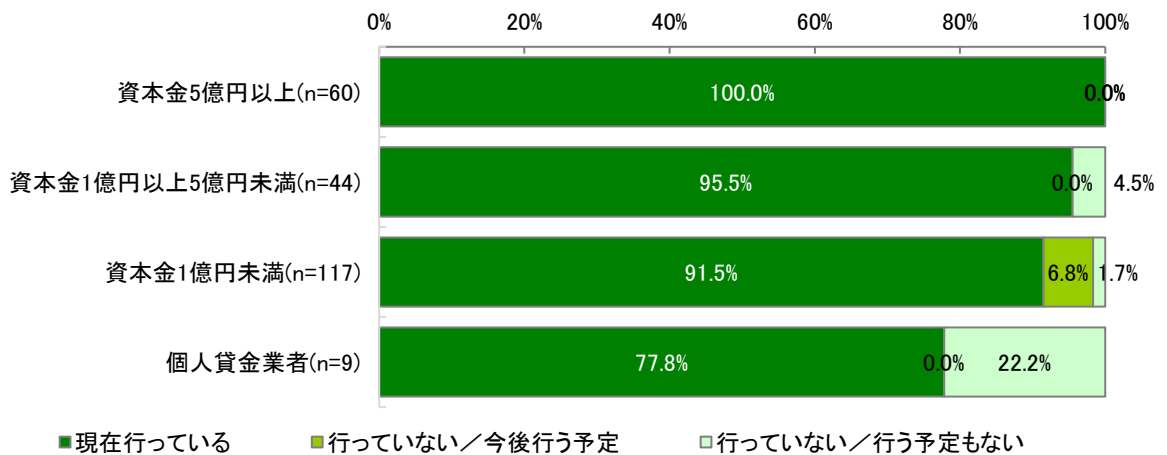
【サイバー攻撃に備えた多段階のサイバーセキュリティ対策_事業規模別】



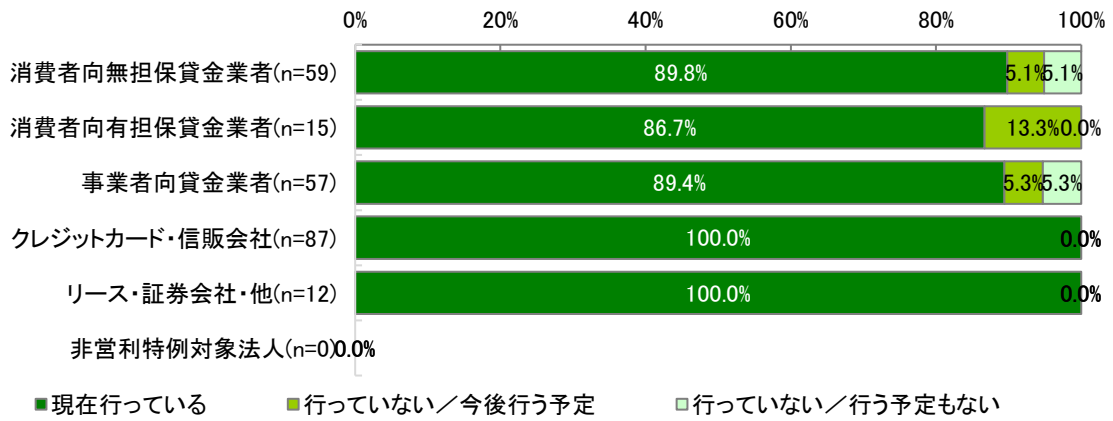
【サイバー攻撃に備えた多段階のサイバーセキュリティ対策_業態別】



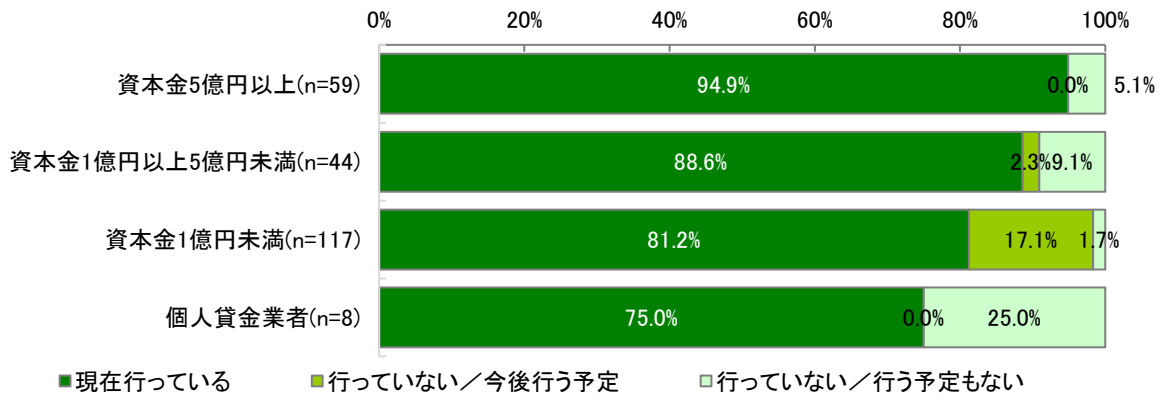
【システムリスク管理態勢に係る社内規則等の具備_事業規模別】



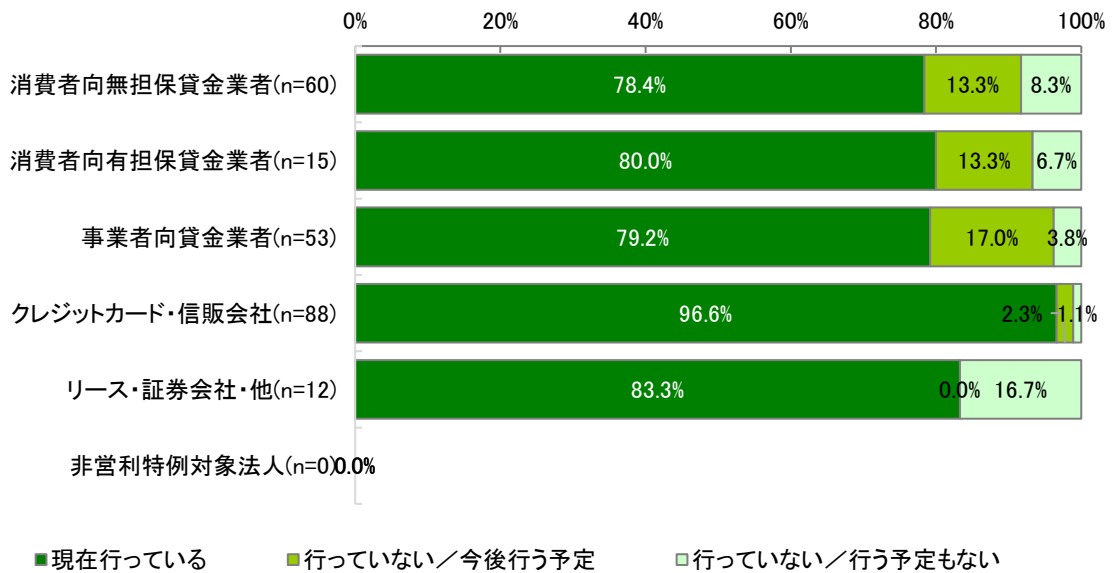
【システムリスク管理態勢に係る社内規則等の具備_業態別】



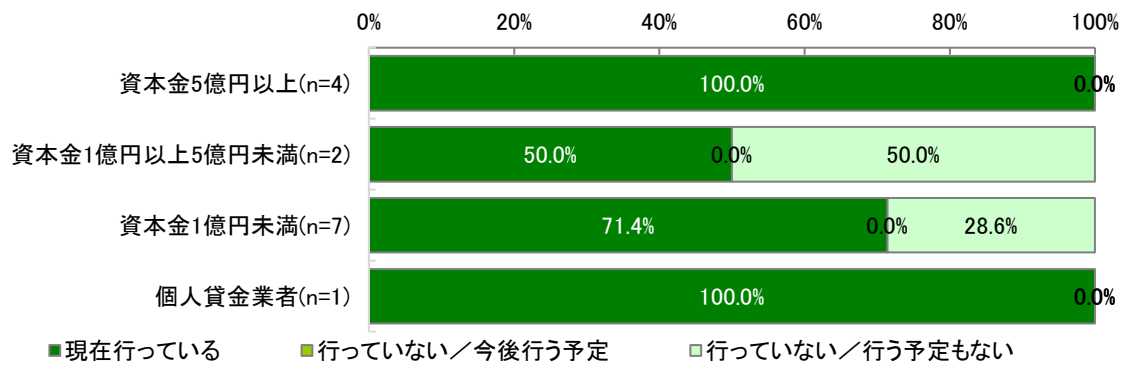
【定期的なシステム監査等の実施_事業規模別】



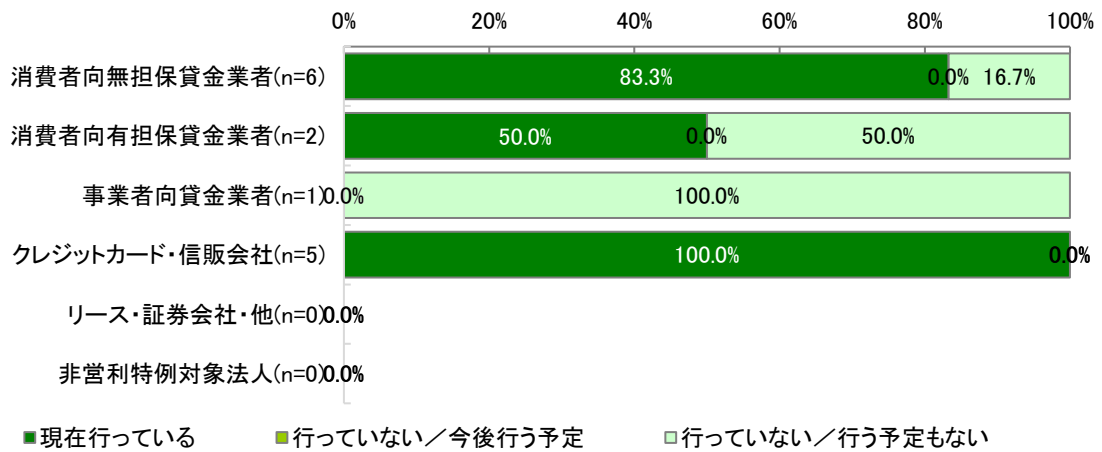
【定期的なシステム監査等の実施_業態別】



【その他_事業規模別】



【その他_業態別】



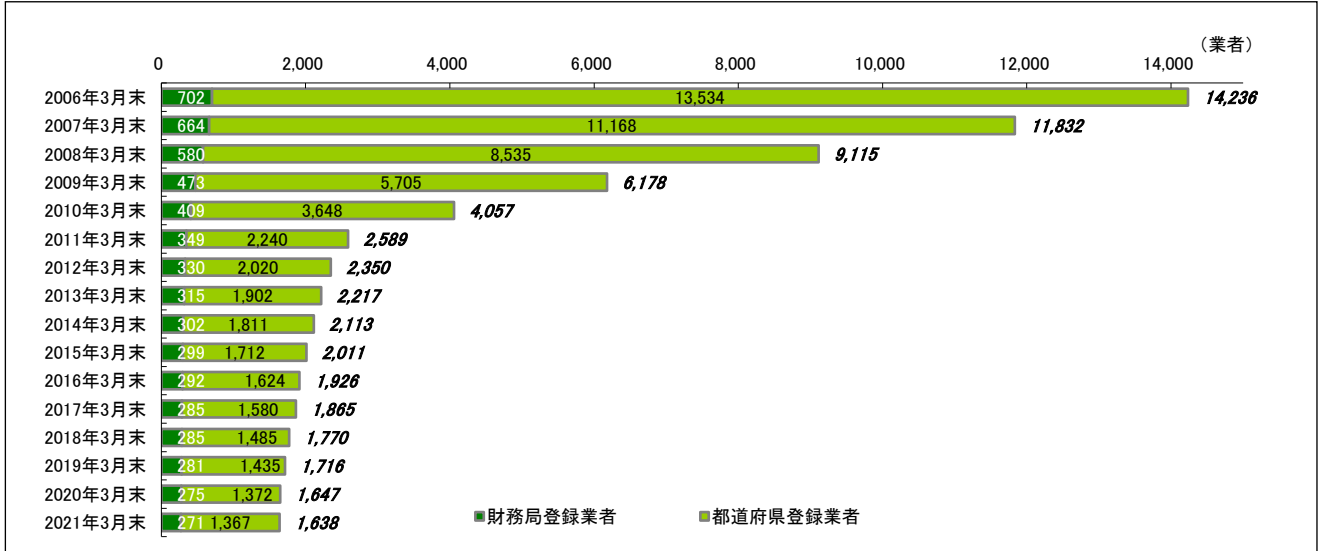
第4編 調査結果(今年度の詳細データ分析から)

1. 貸金市場の状況

1.1. 登録貸金業者数の推移(金融庁「貸金業関係資料集」より)

- 登録貸金業者数は、2006年3月末～2021年3月末の期間に14,236業者から1,638業者と88.5%減少している。

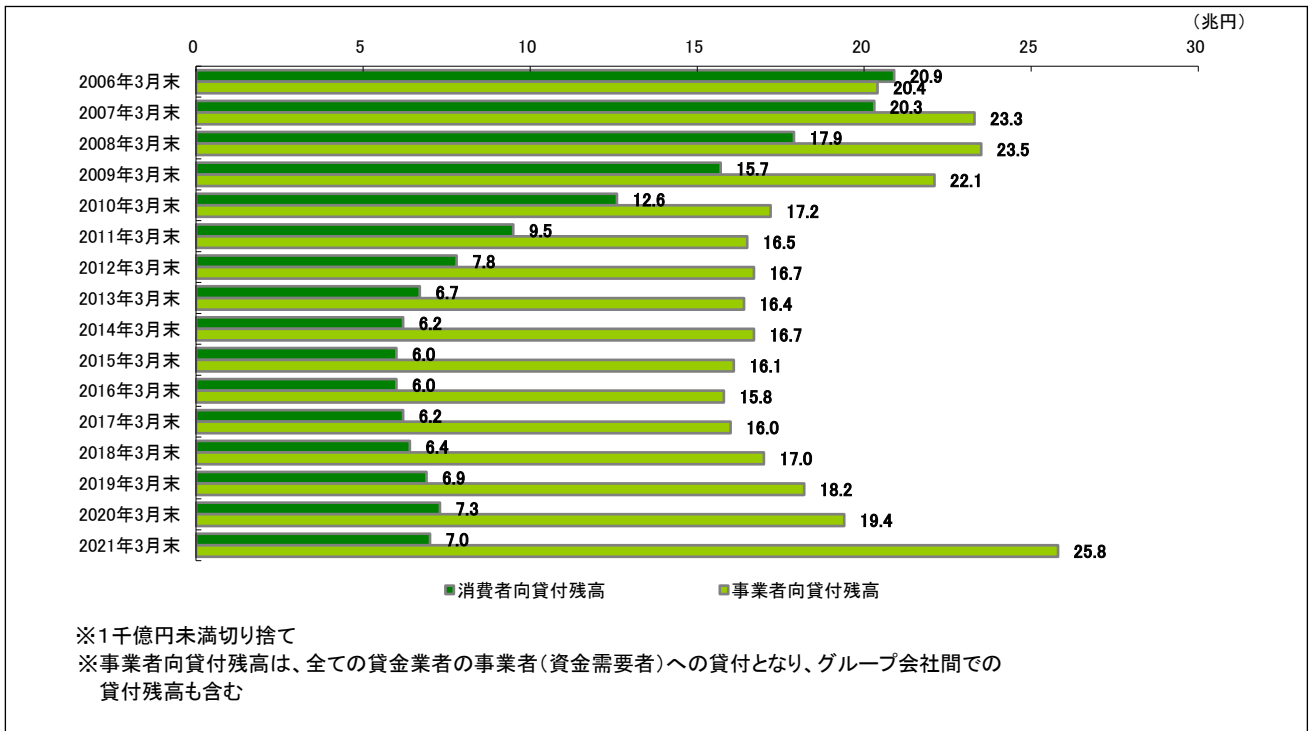
<図1: 登録貸金業者数の推移>



1.2. 貸金業者における貸付残高の推移(金融庁「貸金業関係資料集」より)

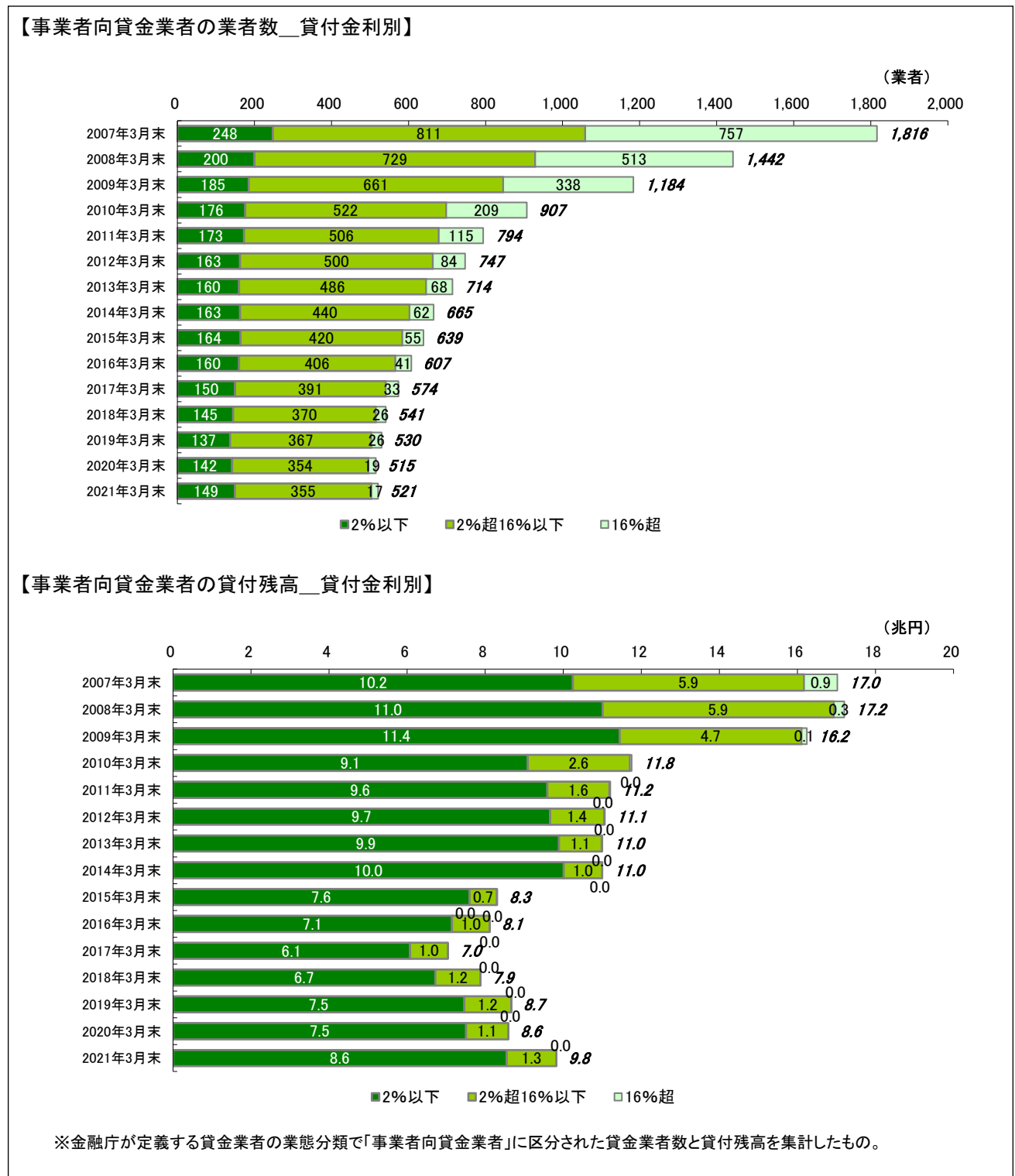
- 貸金業者の消費者向貸付残高は、2006年3月末の20.9兆円から2021年3月末には7.0兆円と66.5%の減少、同じく事業者向貸付残高は、20.4兆円から25.8兆円へと26.5%増加している。

<図2: 消費者向貸付残高・事業者向貸付残高の推移>



- また、事業者向貸金業者における貸付金利 2%以下の業者数は、2007年3月末の248業者から2021年3月末の149業者と39.9%の減少、同様に貸付金利 2%超 16%以下の業者数は、811業者から355業者へと56.2%減少、貸付金利 16%超の業者数は、757業者から17業者へと97.8%減少している。
- さらに、事業者向貸金業者における貸付金利 2%以下の貸付残高は、2007年3月末の10.2兆円から2021年3月末には8.6兆円と15.7%の減少、同様に貸付金利 2%超 16%以下の貸付残高は、5.9兆円から1.3兆円へと78.0%減少、貸付金利 16%超の貸付残高は、0.9兆円から約100億円以下まで減少している。

<図 3: 貸付金利別の事業者向貸金業者の業者数と貸付残高推移>

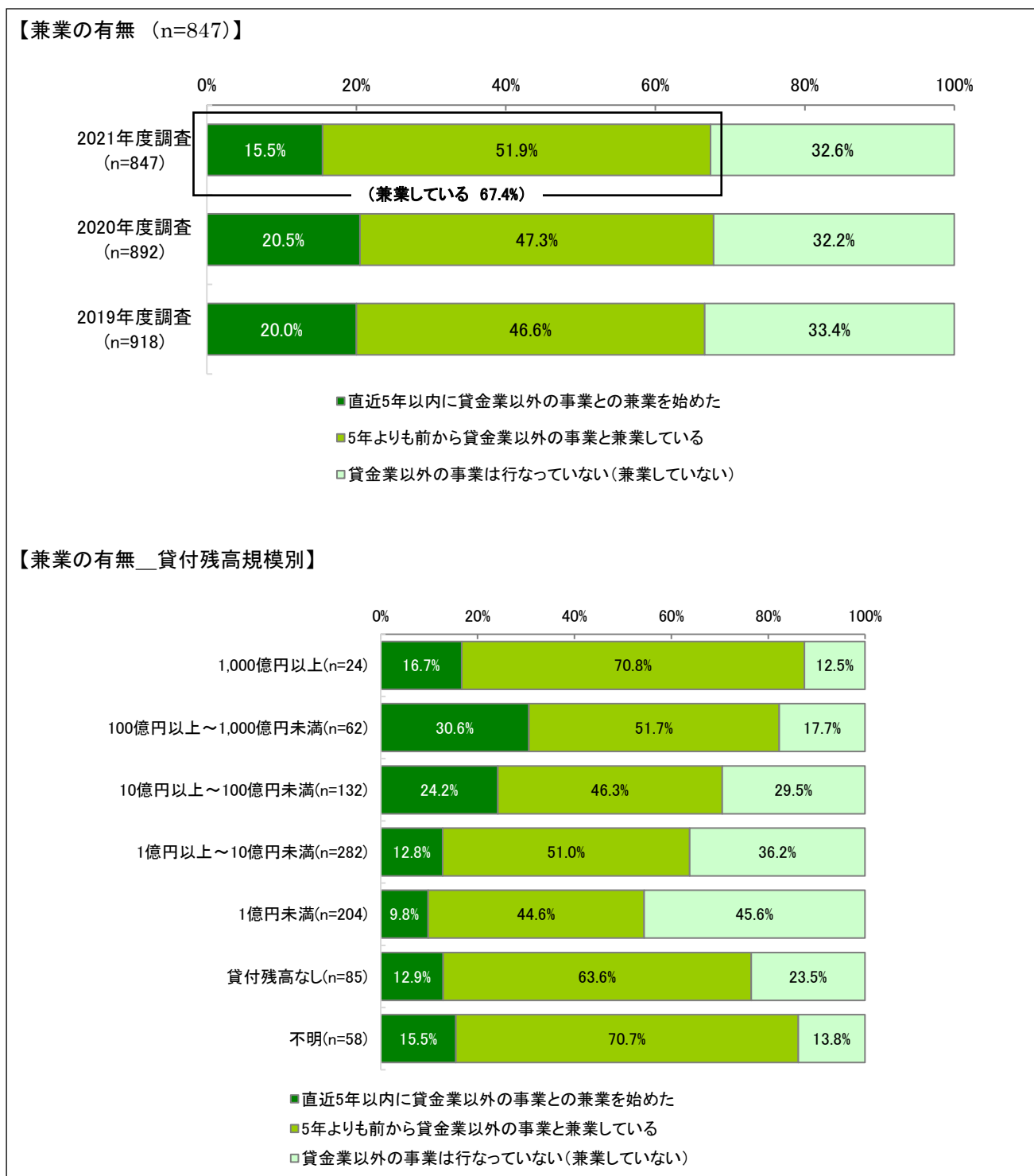


2. 貸金業者の実像と動態

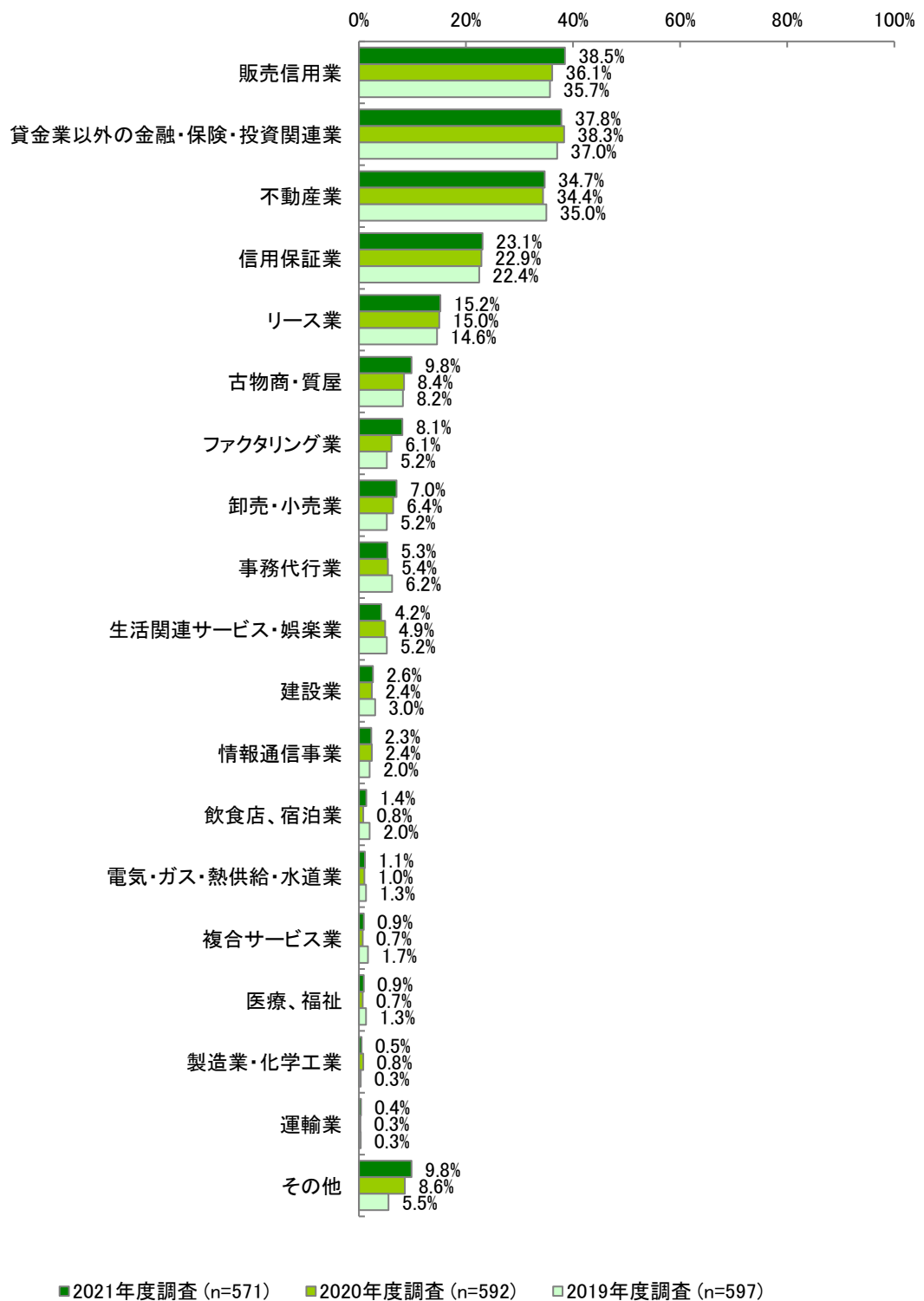
2.1. 兼業の有無と貸金業以外の事業を営んでいる理由

- 貸金業者における貸金業以外の事業との兼業状況について調査したところ、「直近5年以内に貸金業以外の事業との兼業を始めた」が15.5%、「5年よりも前から貸金業以外の事業と兼業している」が51.9%、「兼業していない」が32.6%となった。
- また、貸金業と兼業している業種では、「販売信用業」が38.5%と最も高く、次いで「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」が37.8%、「不動産業」が34.7%となっている。

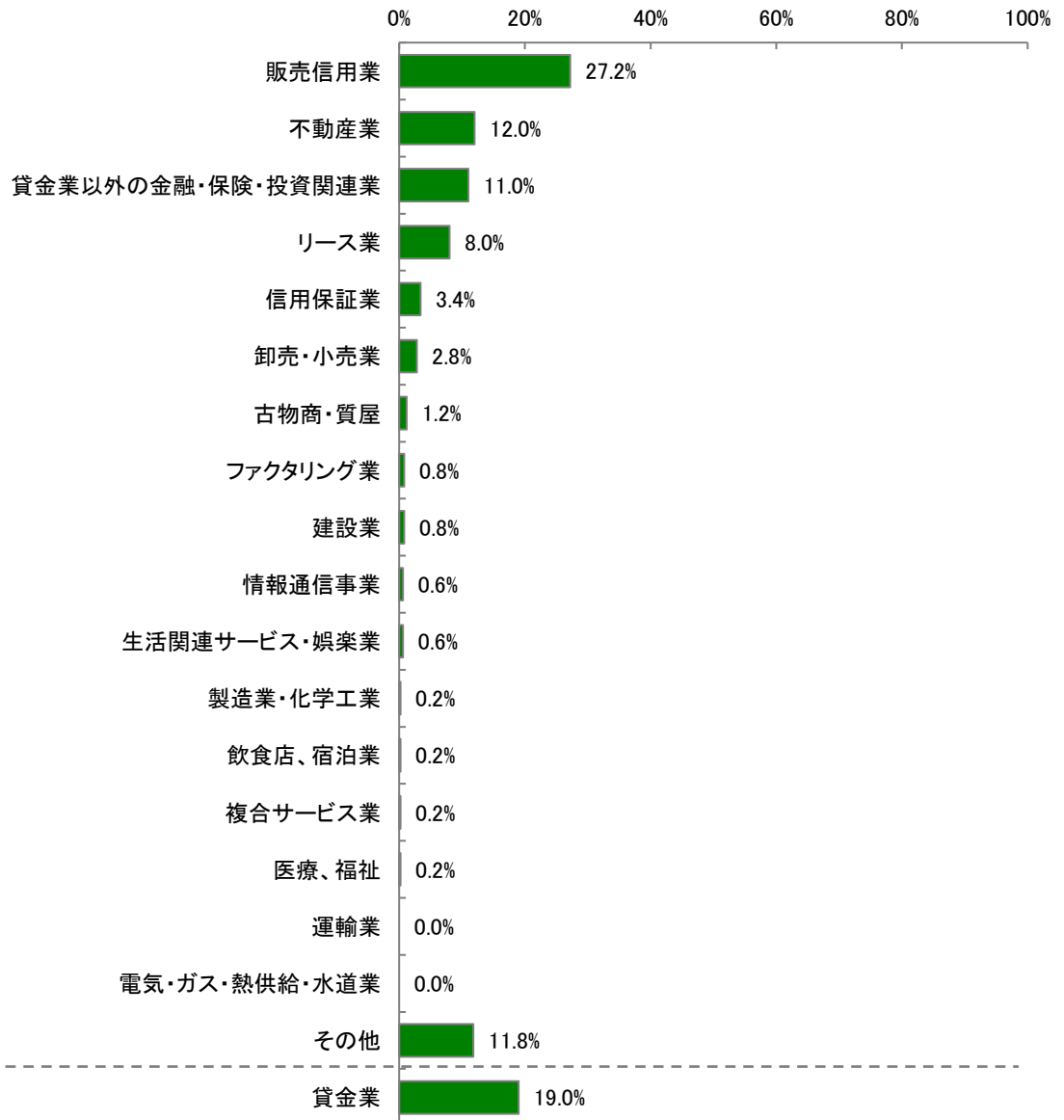
<図 4: 兼業の有無・兼業している貸金業以外の業種>



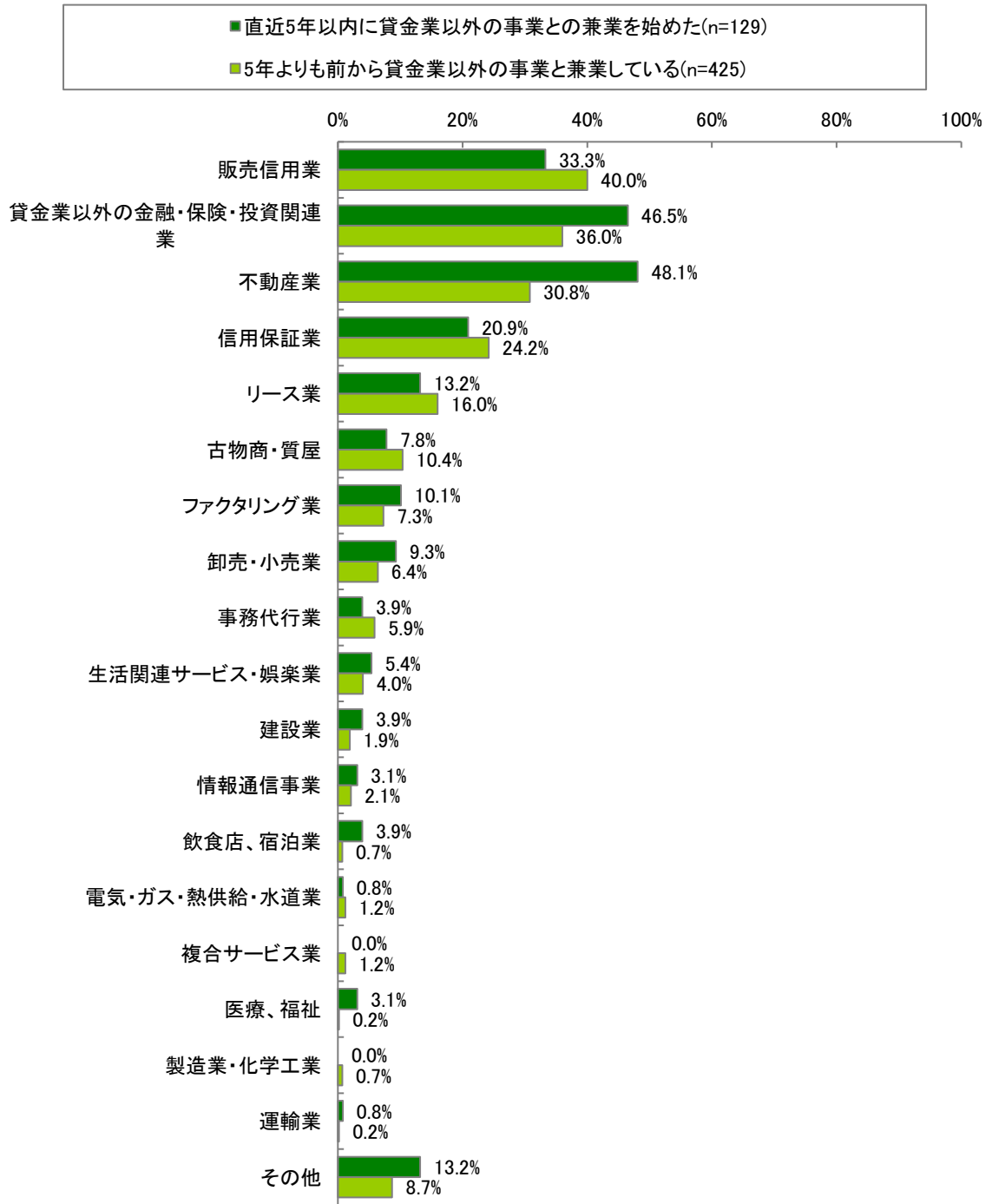
【兼業している貸金業以外の業種(複数回答) (n=571)】



【兼業している貸金業者の主力となっている事業 (n=501)】

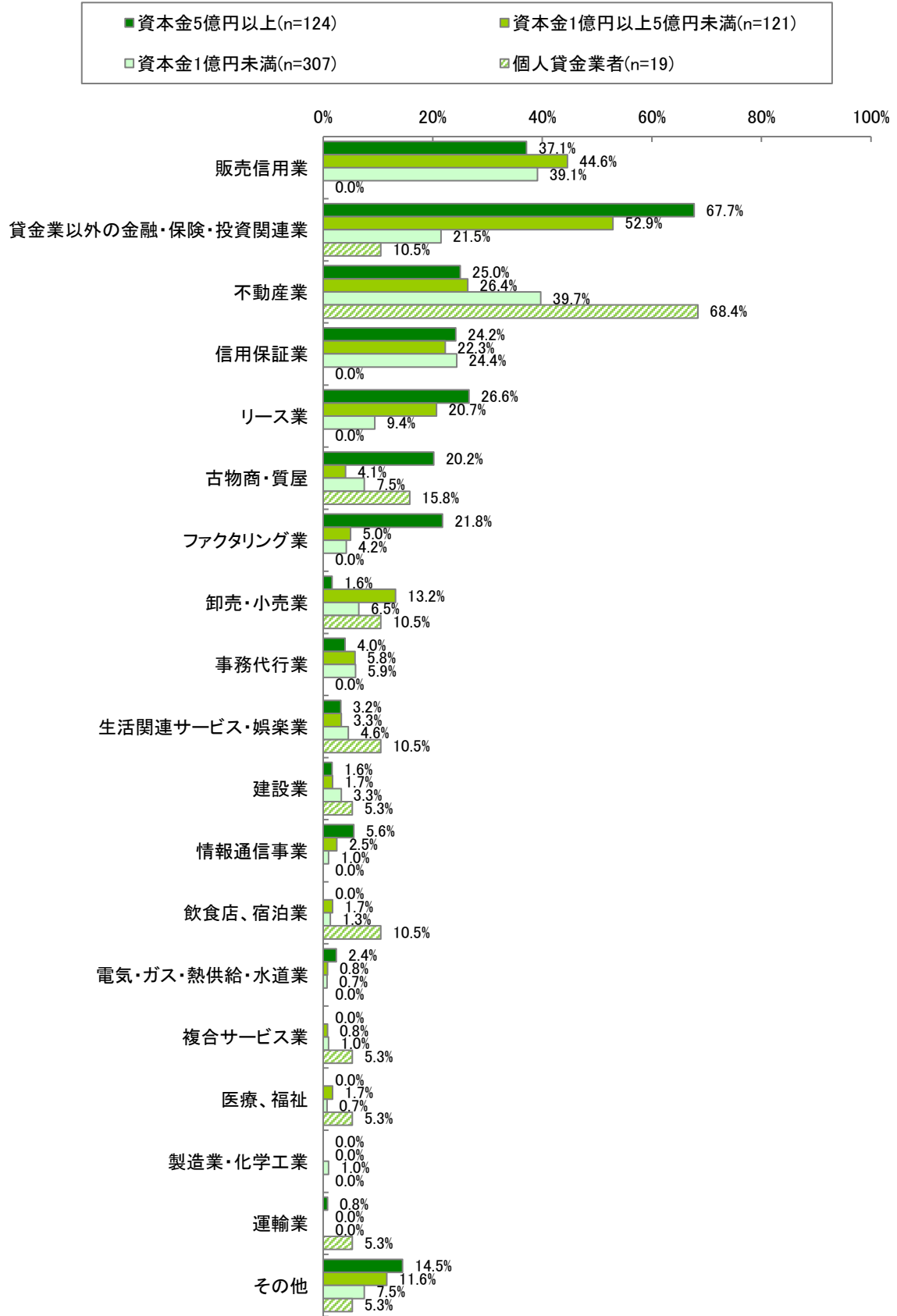


【兼業している貸金業以外の業種(複数回答)__開始時期別】



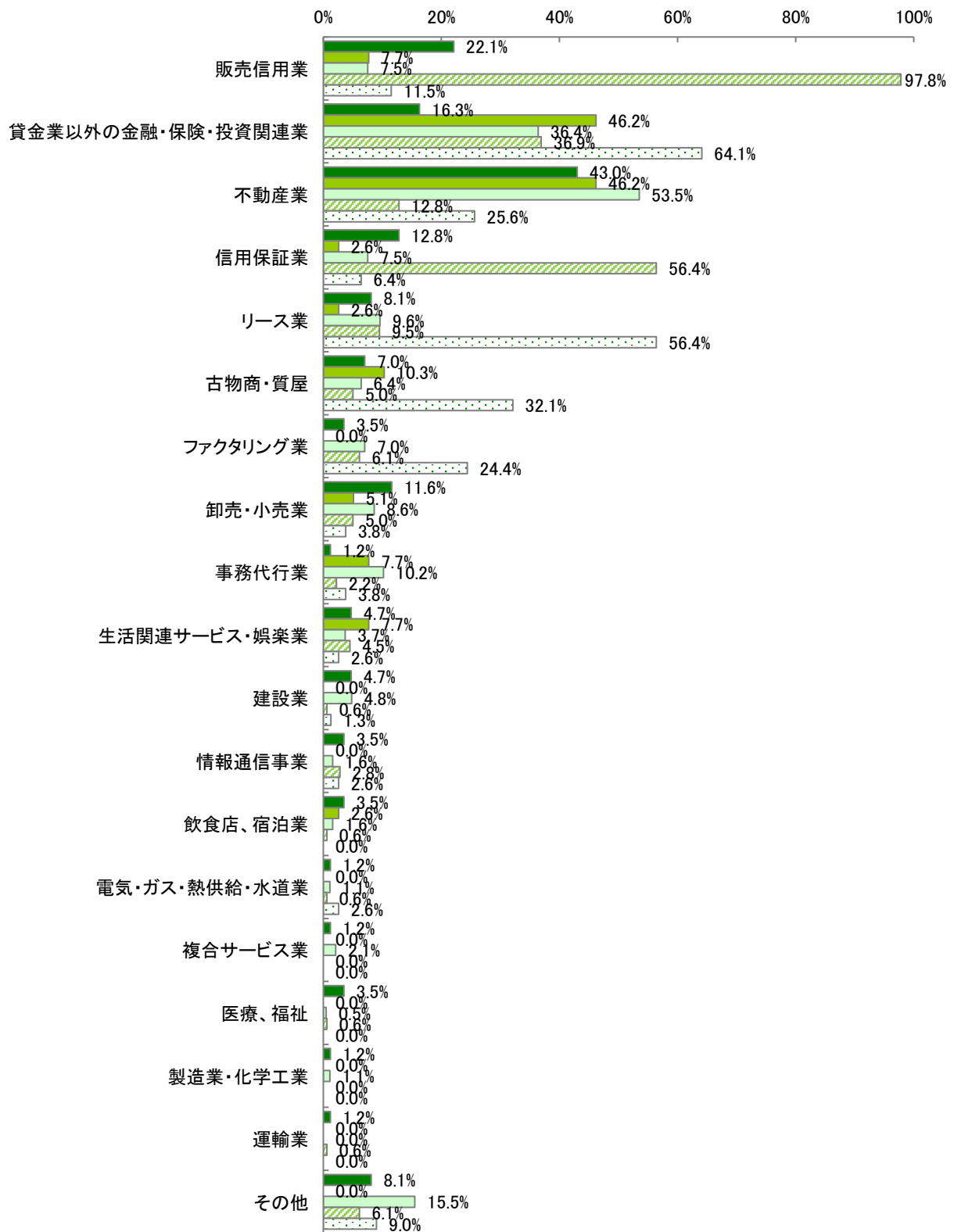
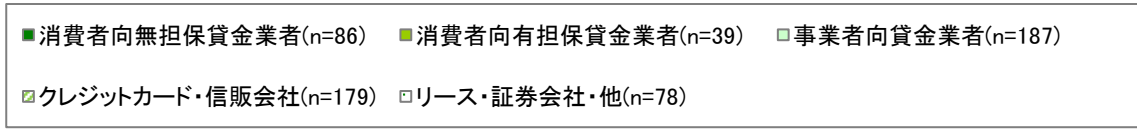
※「貸金業以外の金融・保険代理業等」とは、証券会社などの金融商品取引業者や保険代理業等を指す。

【兼業している貸金業以外の業種(複数回答) 事業規模別】



※「貸金業以外の金融・保険代理業等」とは、証券会社などの金融商品取引業者や保険代理業等を指す。

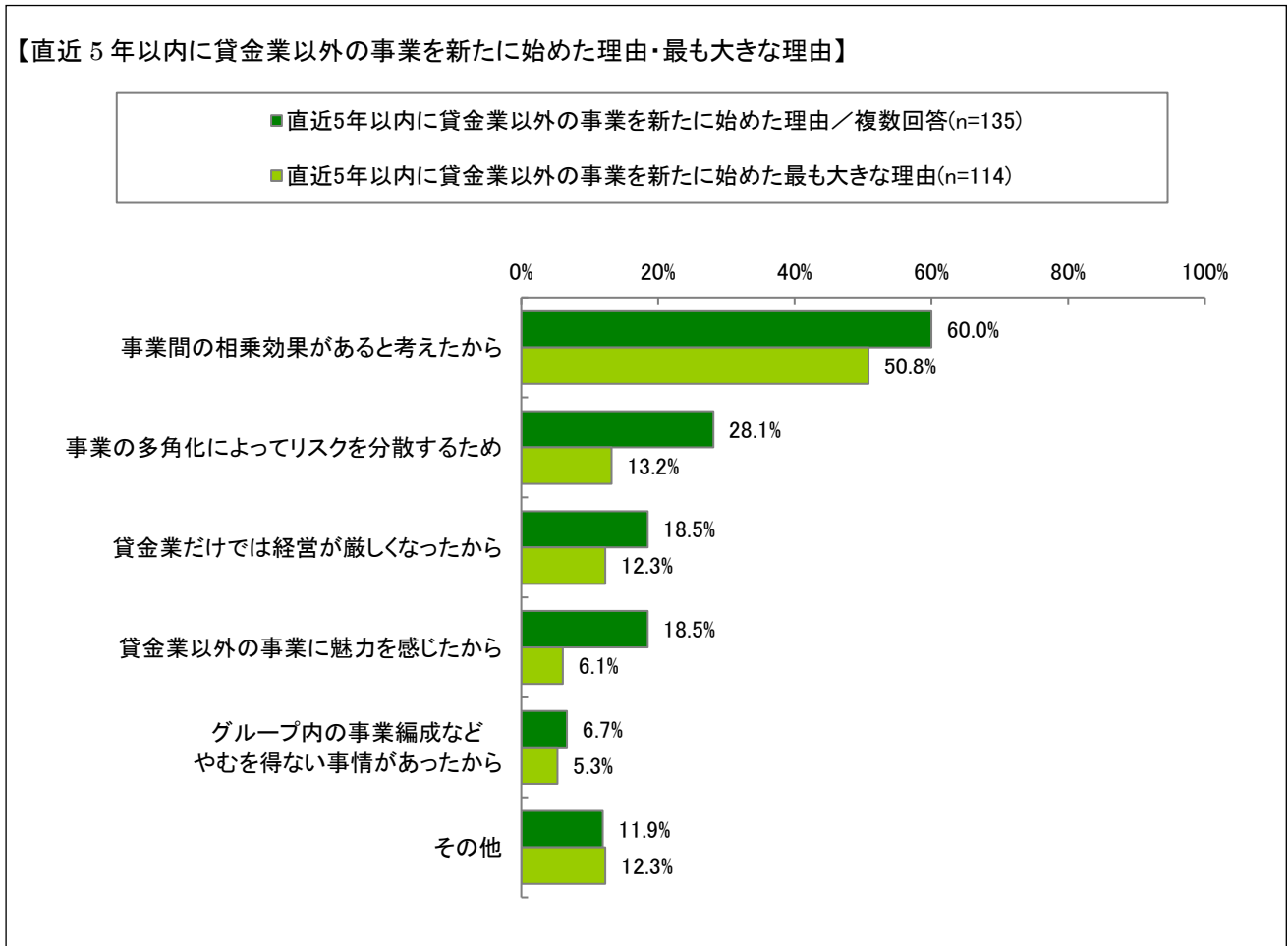
【兼業している貸金業以外の業種(複数回答)__業態別】



※「貸金業以外の金融・保険代理業等」とは、証券会社などの金融商品取引業者や保険代理業等を指す。

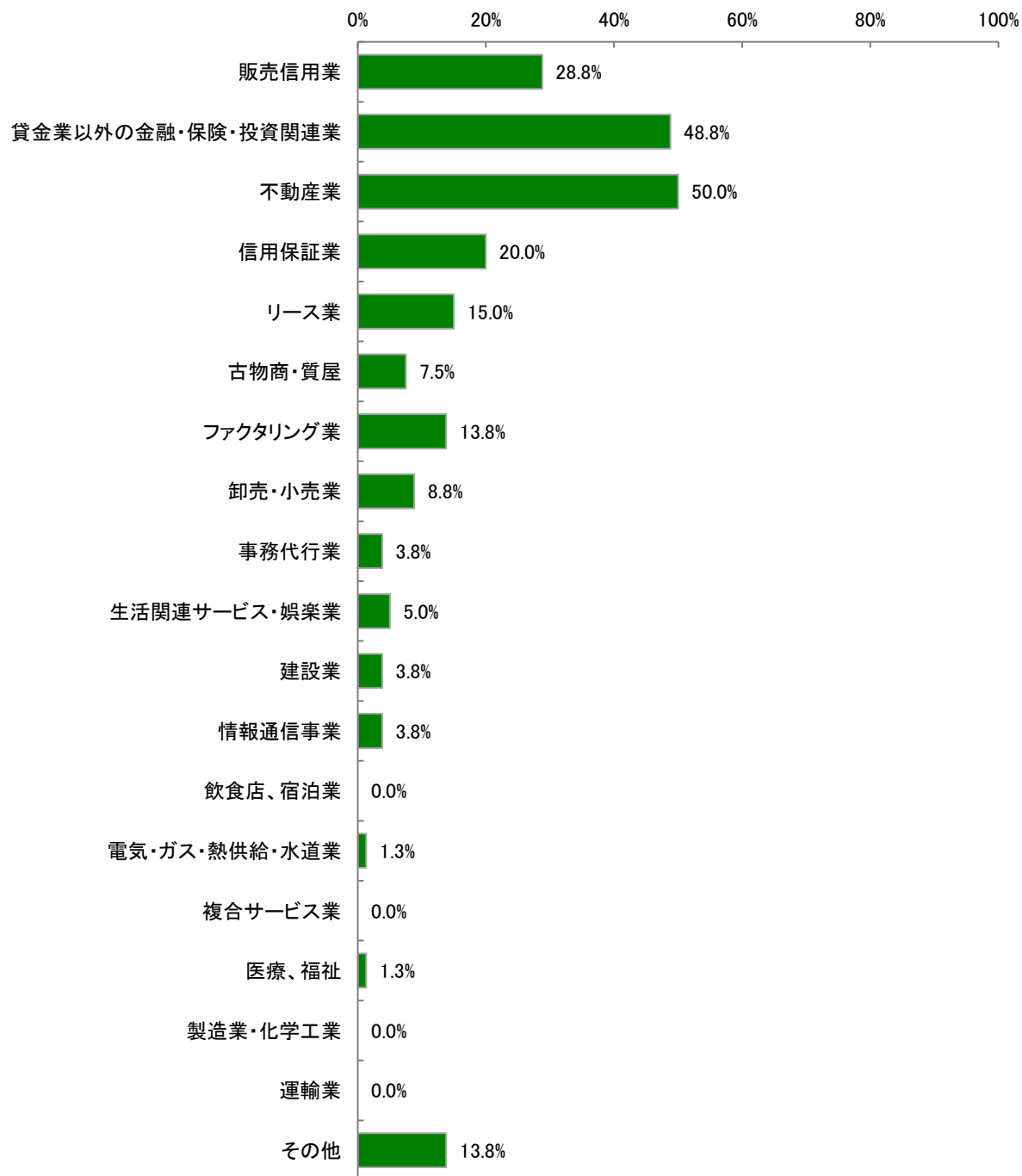
- 直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由についてみると、「事業間の相乗効果があると考えたから」が60.0%と最も高く、次いで「事業の多角化によってリスクを分散するため」が28.1%、「貸金業だけでは経営が厳しくなったから」と「貸金業以外の事業に魅力を感じたから」が18.5%となった。

<図5: 直近5年以内に貸金業と貸金業以外の事業との兼業を始めた理由>



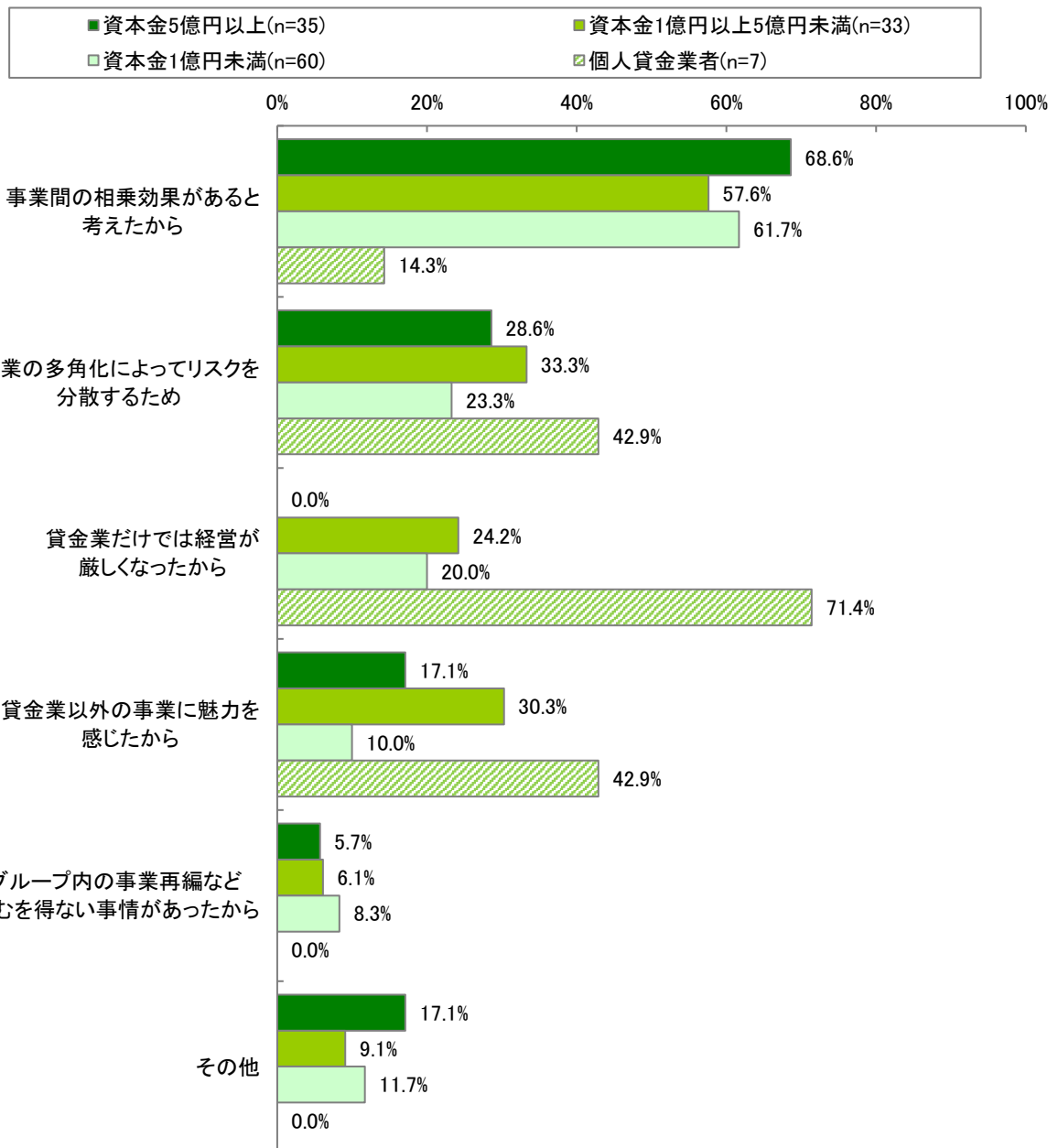
- 直近 5 年以内に貸金業以外の事業との兼業を始めた理由で「事業間の相乗効果があると考えたから」と回答した貸金業者の兼業している業種をみると、「不動産業」と回答した割合が 50.0%と最も高く、次いで「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」が 48.8%、「販売信用業」が 28.8%となった。

【「事業間の相乗効果があると考えたから」と回答した貸金業者の兼業している業種 (n=80)】



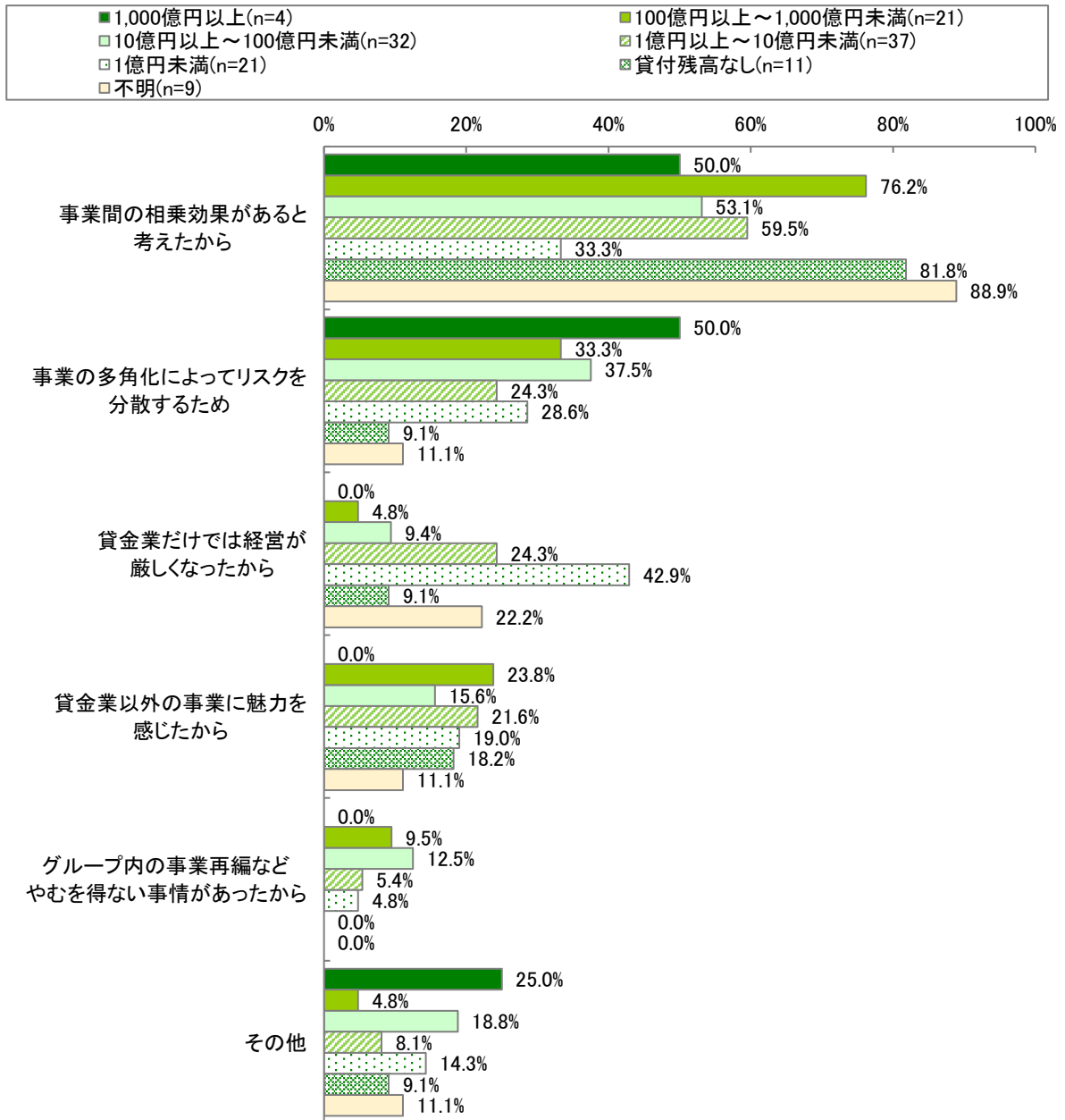
- 貸金業者の事業規模別に直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由をみると、資本金5億円以上、1億円以上～5億円未満、資本金1億円未満の貸金業者では、「事業間の相乗効果があると考えたから」がそれぞれ68.6%、57.6%、61.7%と最も高くなっている一方で、個人貸金業者では「貸金業だけでは経営が厳しくなったから」が最も高い結果となっている。

【直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由_事業規模別】



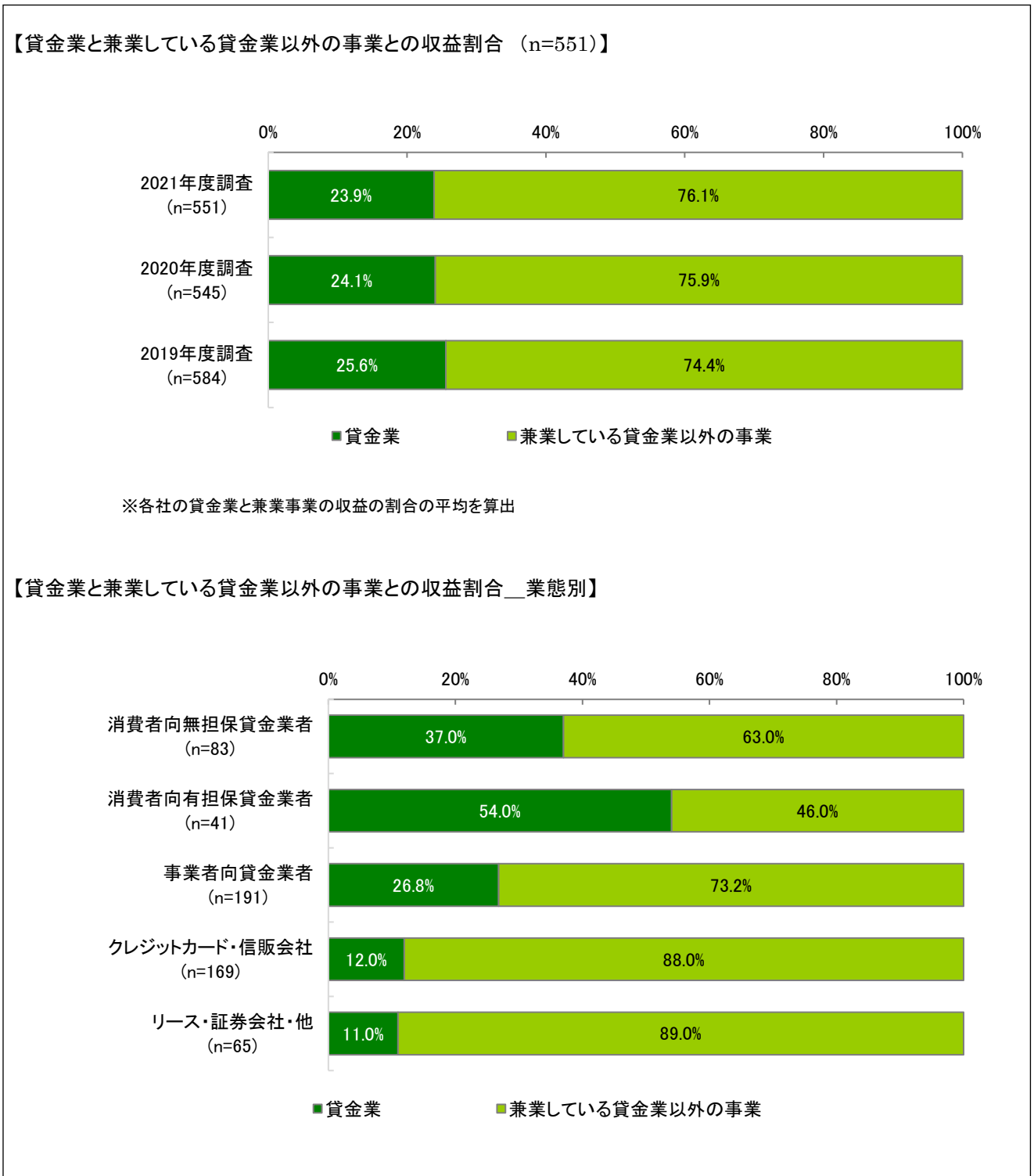
- 貸金業者の貸付残高規模別に直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由をみると、貸付残高が1,000億円以上、100億円以上～1,000億円未満、10億円以上～100億円未満、1億円以上～10億円未満、貸付残高なしでは、「事業間の相乗効果があると考えたから」がそれぞれ50.0%、76.2%、53.1%、59.5%、81.8%と最も高くなっている一方で、貸付残高1億円未満の貸金業者では、「貸金業だけでは経営が厳しくなったから」が42.9%と最も高くなっている。貸付残高が1,000億円以上では「事業の多角化によってリスクを分散するため」も50.0%と最も高い。

【直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由_貸付残高規模別】



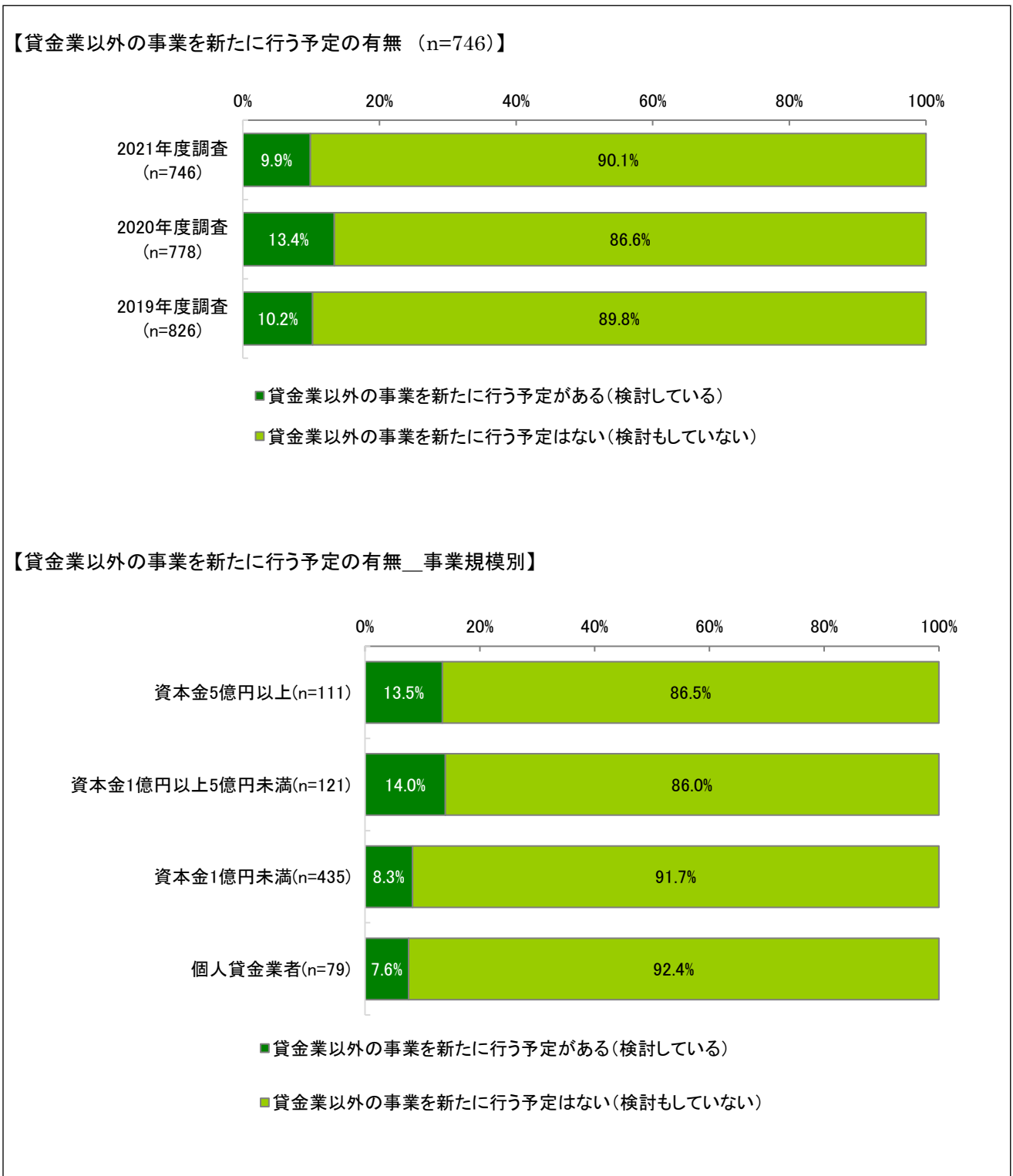
- 兼業している貸金業者における貸金業と兼業している貸金業以外の事業との収益割合をみると、「貸金業」が占める収益の割合は、全体で 23.9%に留まる結果となった。
- また、業態別に「貸金業」が占める収益の割合をみると、消費者向無担保貸金業者と消費者向有担保貸金業者がそれぞれ 37.0%、54.0%となった。一方で、事業者向貸金業者、クレジットカード・信販会社、リース・証券会社ではそれぞれ 26.8%、12.0%、11.0%となっている。

<図 6: 貸金業と兼業している貸金業以外の事業との収益割合>



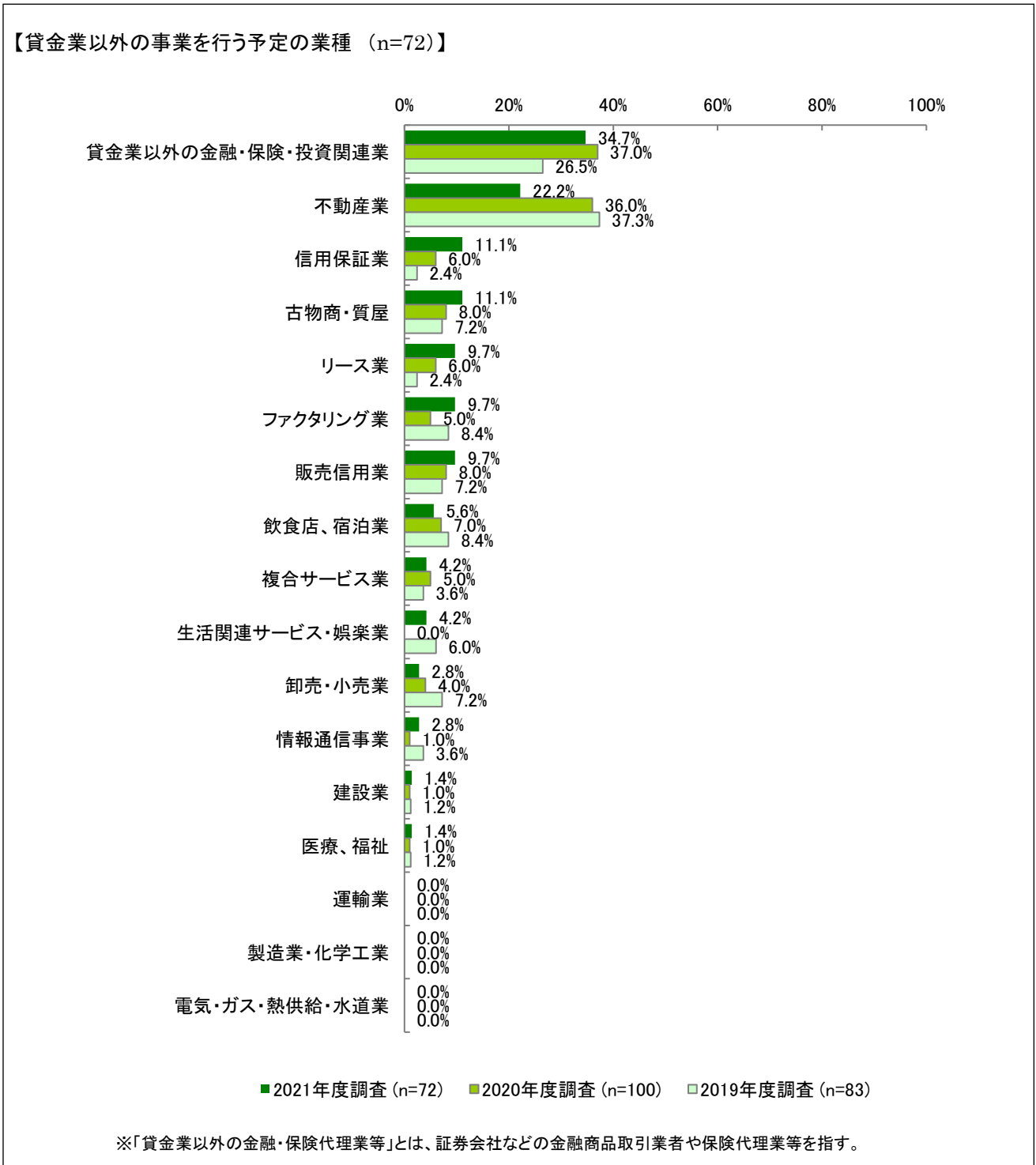
- 今後貸金業以外の事業を新たに行う予定の有無については、9.9%が「貸金業以外の事業を新たに行う予定がある」と回答しており、事業規模が大きくなるほどその割合が高くなっている。

<図 7: 貸金業以外の事業を新たに行う予定の有無>



- 今後新たに貸金業以外の事業を行う予定がある(検討している)と回答した貸金業者の予定している業種をみると、「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」が 34.7%と最も高く、次いで「不動産業」が 22.2%、「信用保証業」が 11.1%となった。

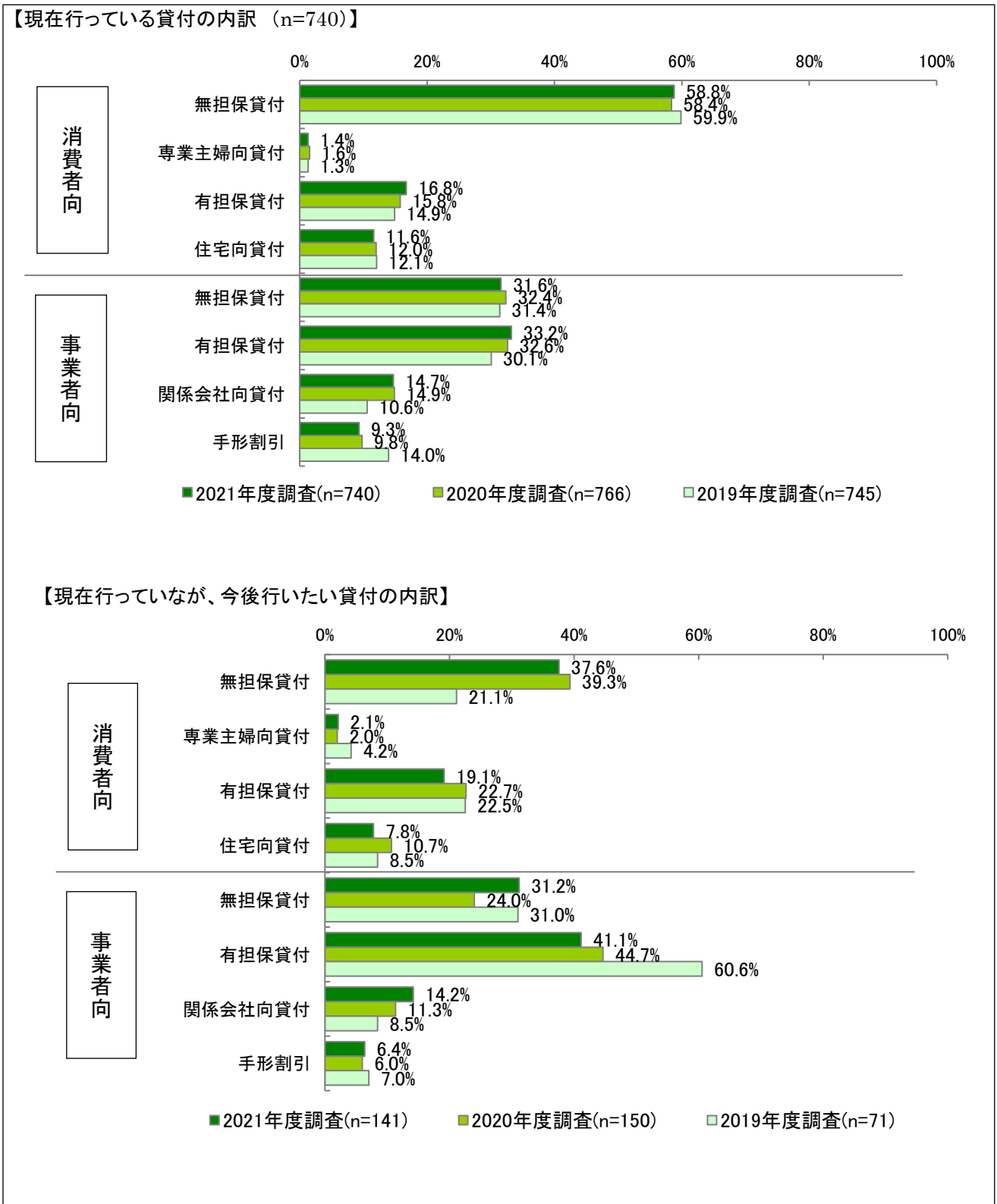
<図 8: 貸金業以外の事業を行う予定の業種(複数回答)>



2.2. 貸金業者の実像と動態

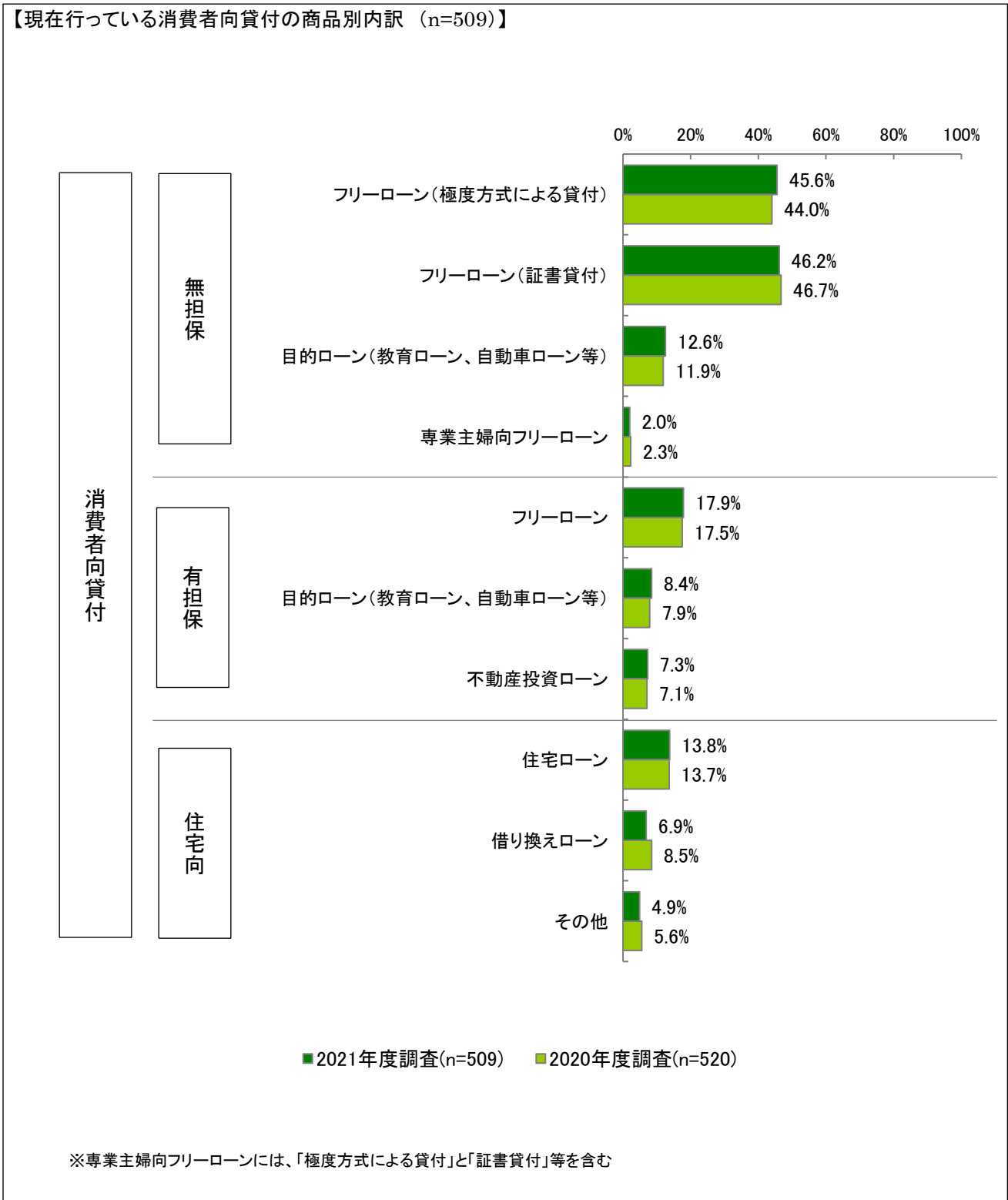
- 貸付種別ごとに現在行っている貸付の内訳をみると、「消費者向無担保貸付」が 58.8%と最も高く、次いで「事業者向有担保貸付」が 33.2%、「事業者向無担保貸付」が 31.6%となった。
- また、現在は行っていないが、今後行いたい貸付があると回答した 141 社における今後行いたい貸付の内訳をみると、41.1%が「事業者向有担保貸付」と回答している。

<図 9: 現在行っている貸付と今後行いたい貸付(複数回答)>



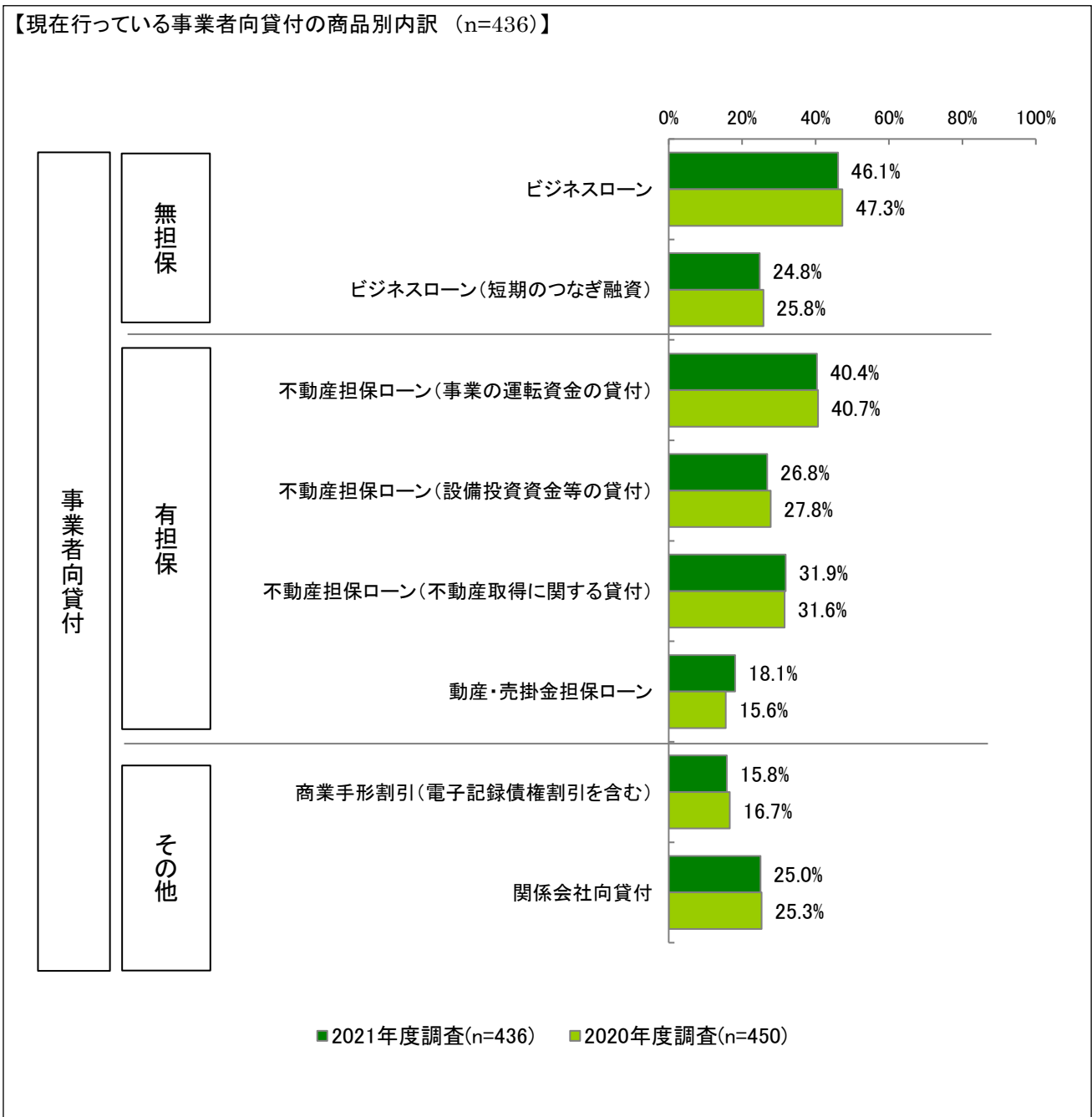
- 現在行っている消費者向貸付の商品別内訳をみると、「無担保貸付のフリーローン(証書貸付)」が 46.2%と最も高く、次いで「無担保貸付のフリーローン(極度方式による貸付)」が 45.6%、「有担保貸付のフリーローン」が 17.9%となっている。

<図 10: 現在行っている消費者向貸付の商品別内訳(複数回答)>



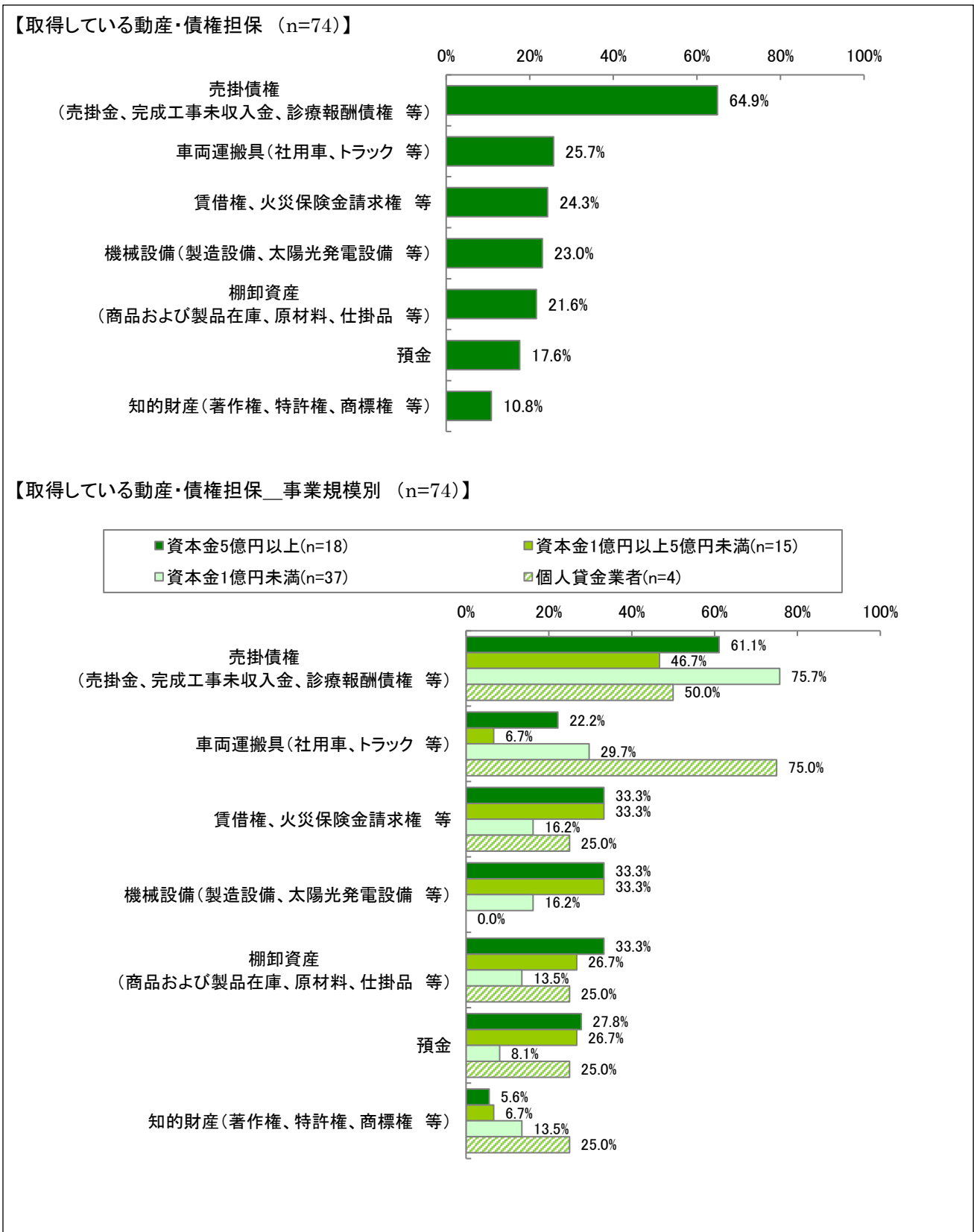
- 現在行っている事業者向貸付の商品別内訳をみると、「無担保貸付のビジネスローン」が 46.1%と最も高く、次いで「有担保貸付の不動産担保ローン(事業の運転資金)」が 40.4%、「有担保貸付の不動産担保ローン(不動産取得)」が 31.9%となった。

<図 11: 現在行っている事業者向貸付の商品別内訳(複数回答)>

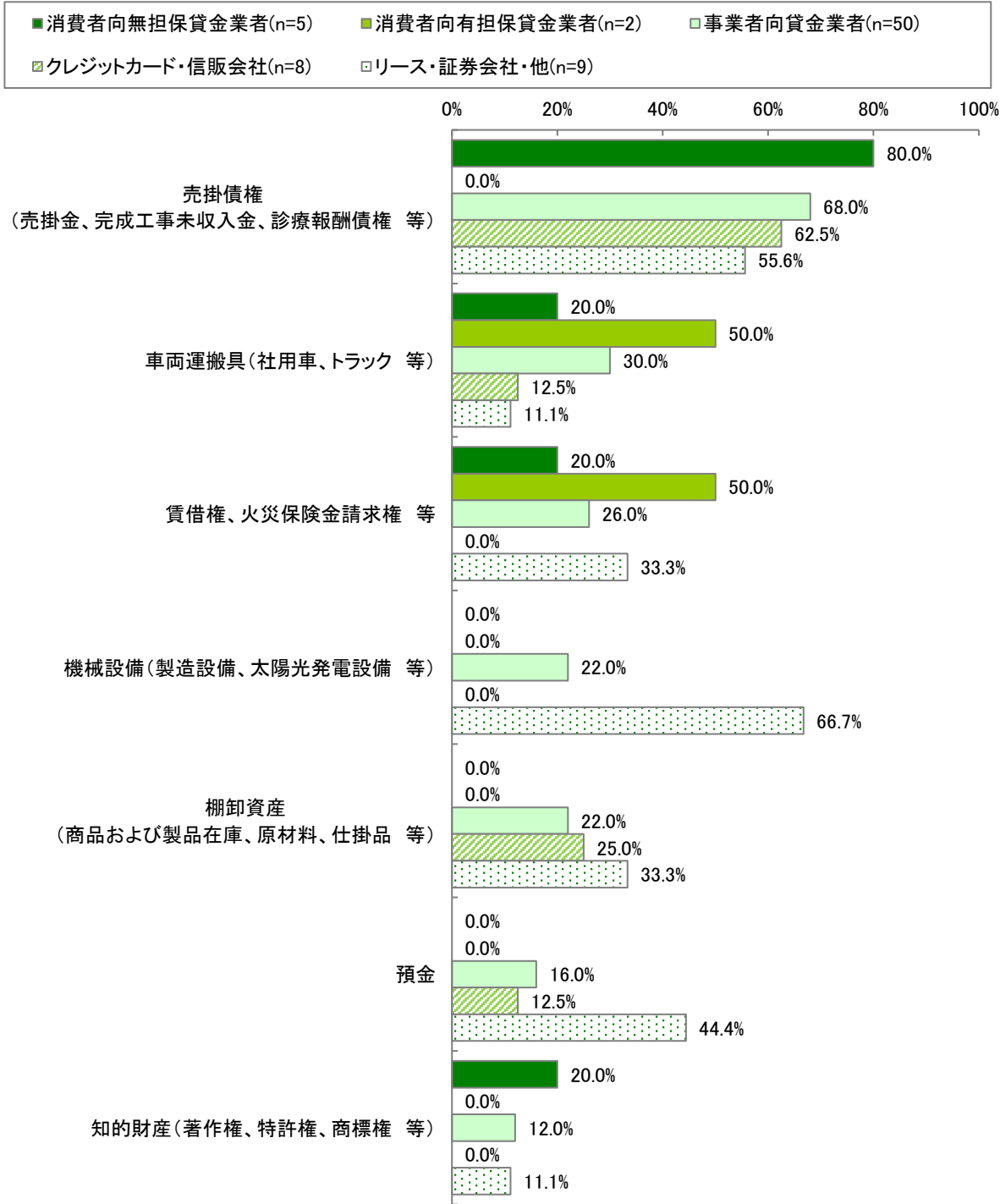


- 動産・債権を担保として貸付する場合において取得している担保の具体的な内容を見ると、「売掛債権」が64.9%と最も高く、次いで「車両運搬具」が25.7%となった。

<図 12: 取得している動産・債権担保(複数回答)>

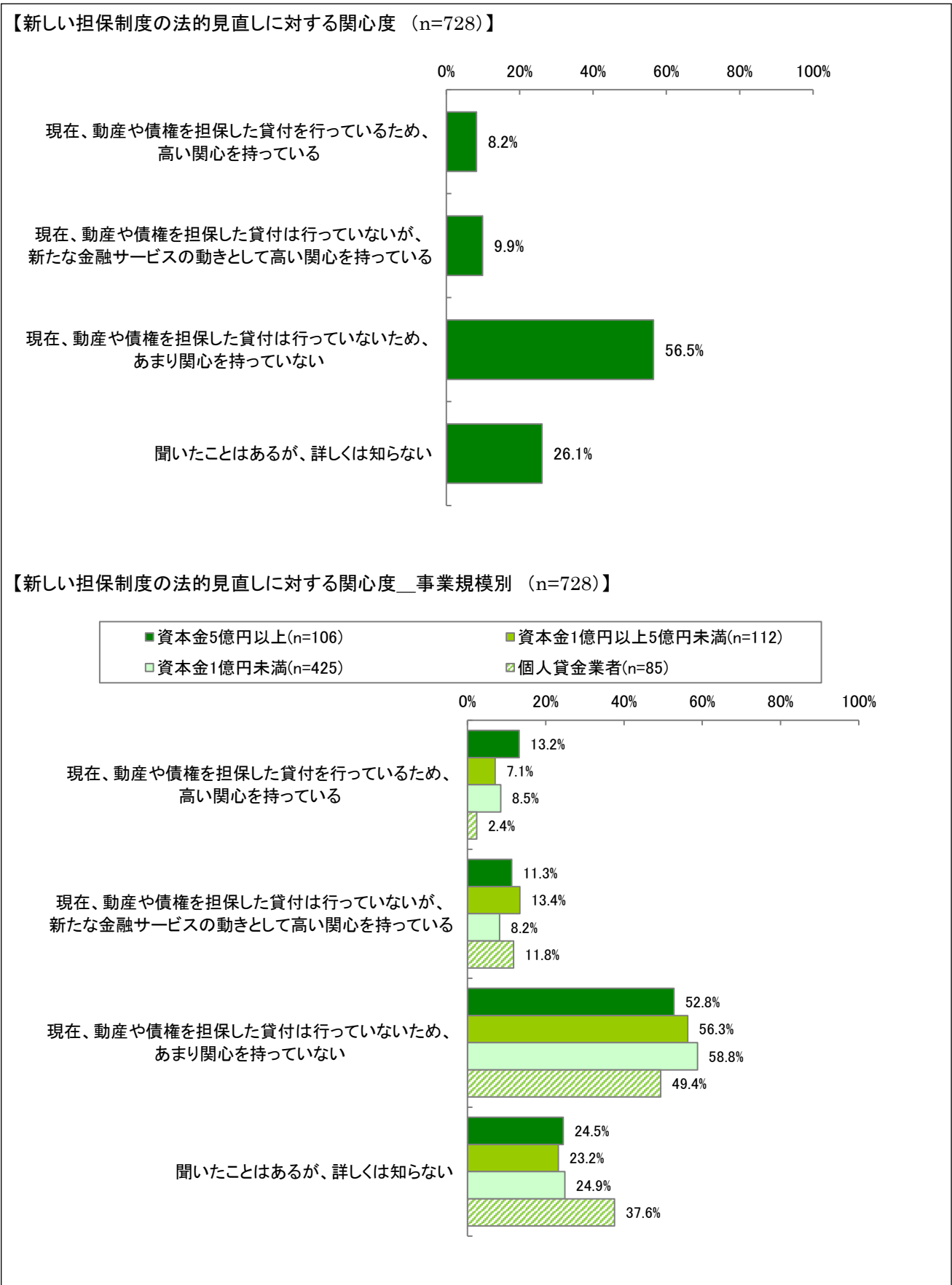


【取得している動産・債権担保_業態別 (n=74)】

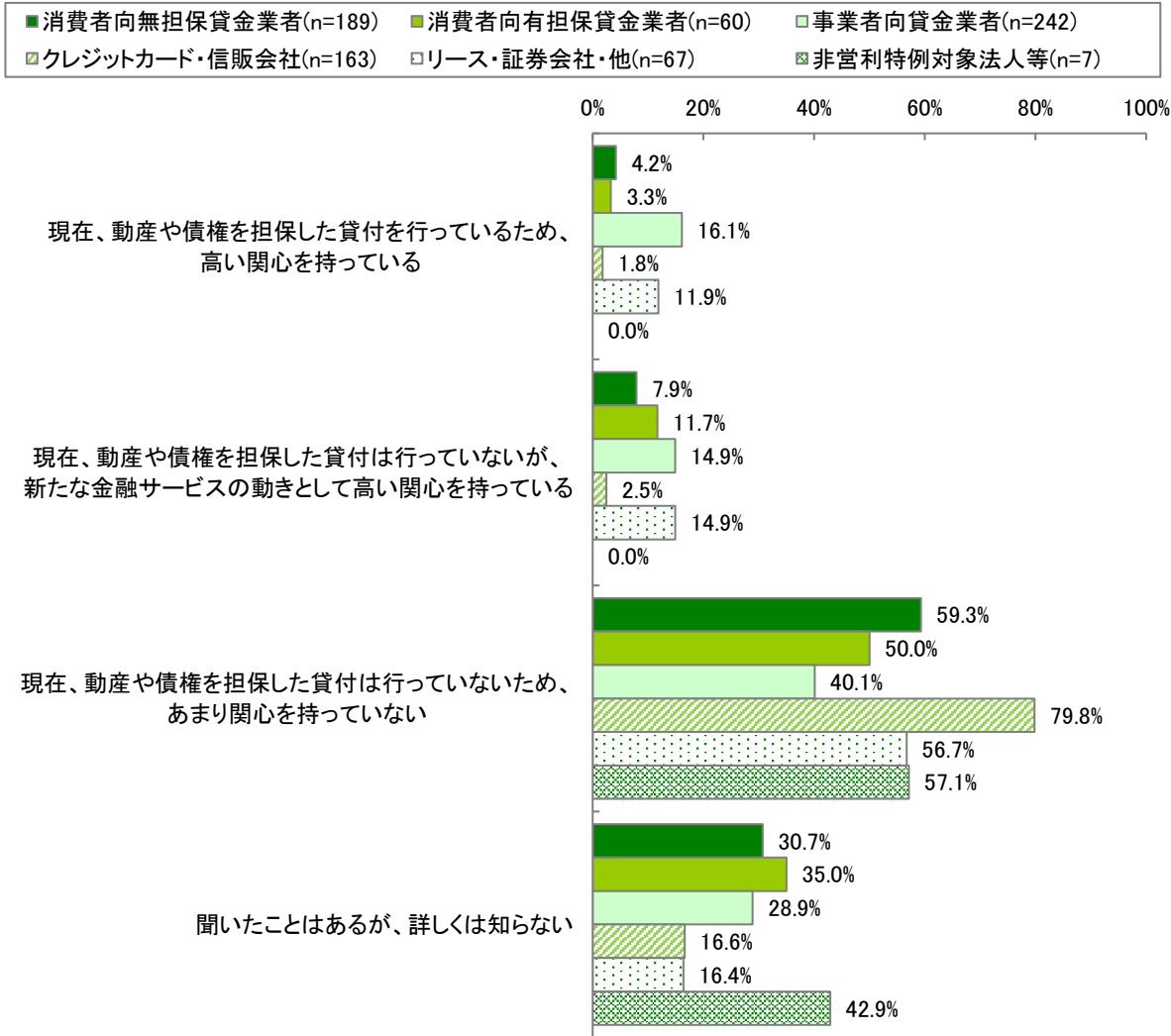


- 法務省や金融庁などで検討が進んでいる新しい担保制度(動産や債権を目的とした担保法制)の法的見直しに対する関心度をみると、「現在、動産や債権を担保した貸付は行っていないため、あまり関心を持っていない」が56.5%と最も高く、次いで「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」が26.1%となった。

<図 13: 新しい担保制度の法的見直しに対する関心度>

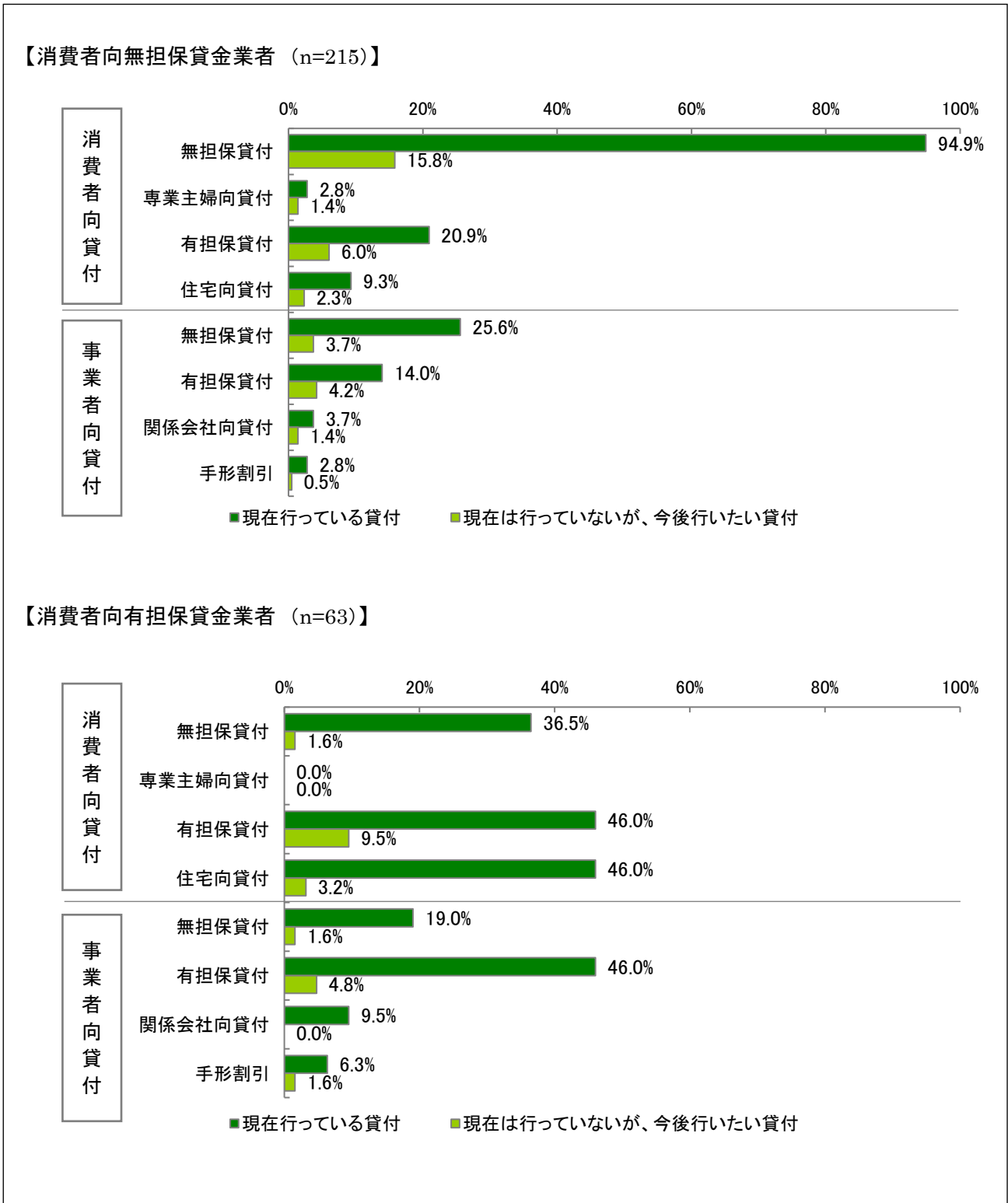


【新しい担保制度の法的見直しに対する関心度_業態別 (n=728)】

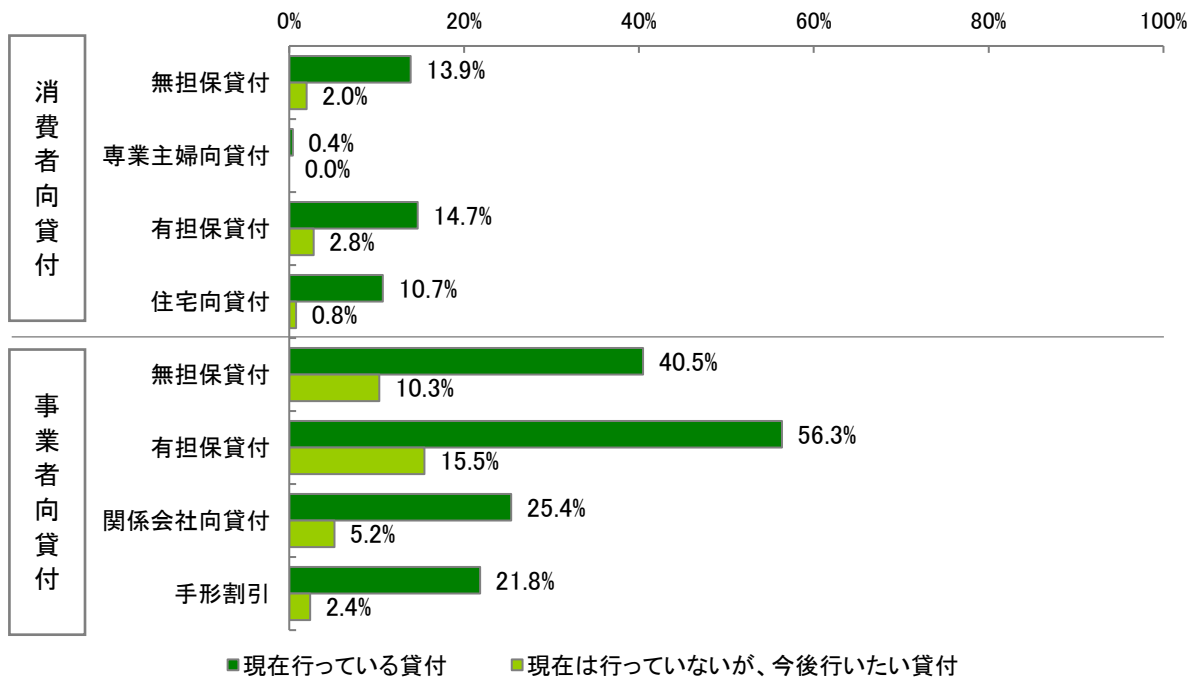


- 貸金業者の業態別に現在行っている貸付と今後行いたい貸付をみると、それぞれの業態の特色に応じた貸付を行っている姿がうかがえる。

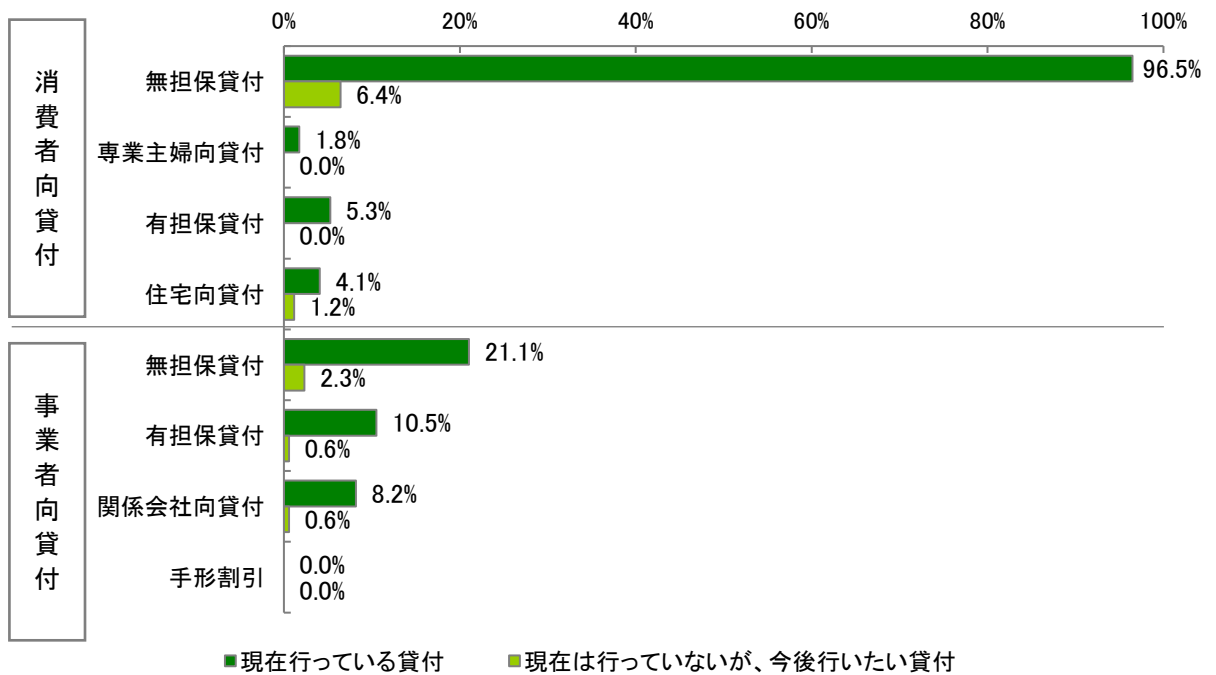
<図 14: 現在行っている貸付と今後行いたい貸付(業態別)>



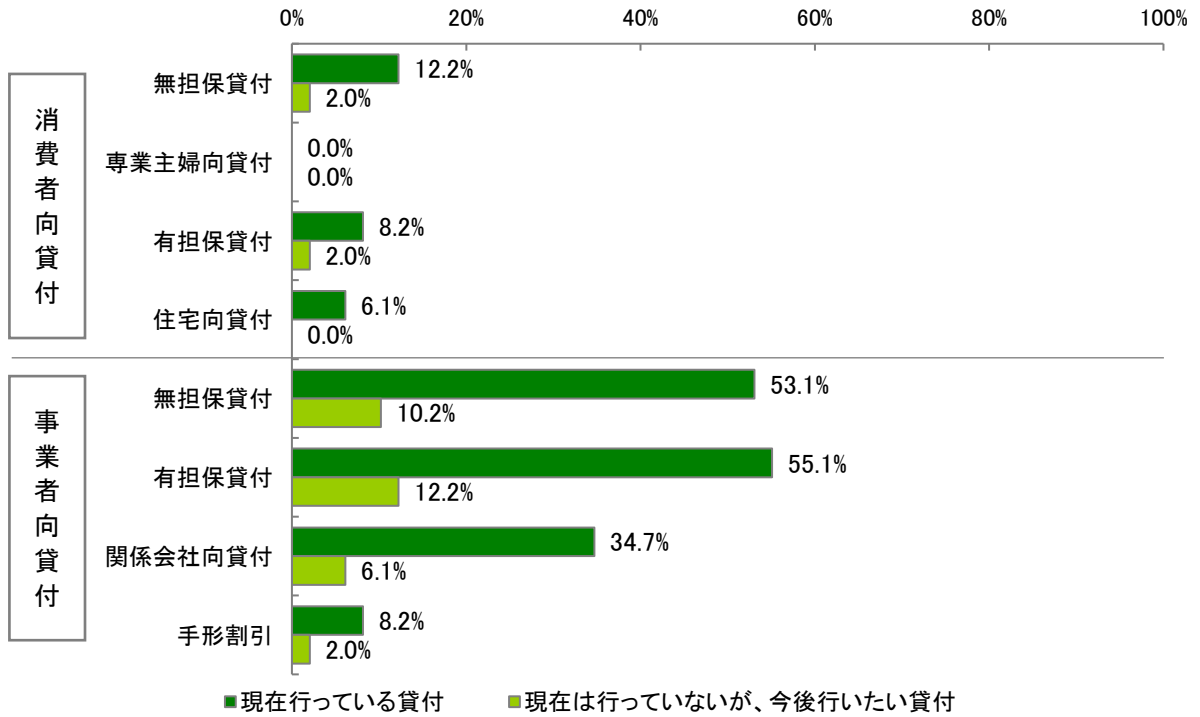
【事業者向貸金業者 (n=252)】



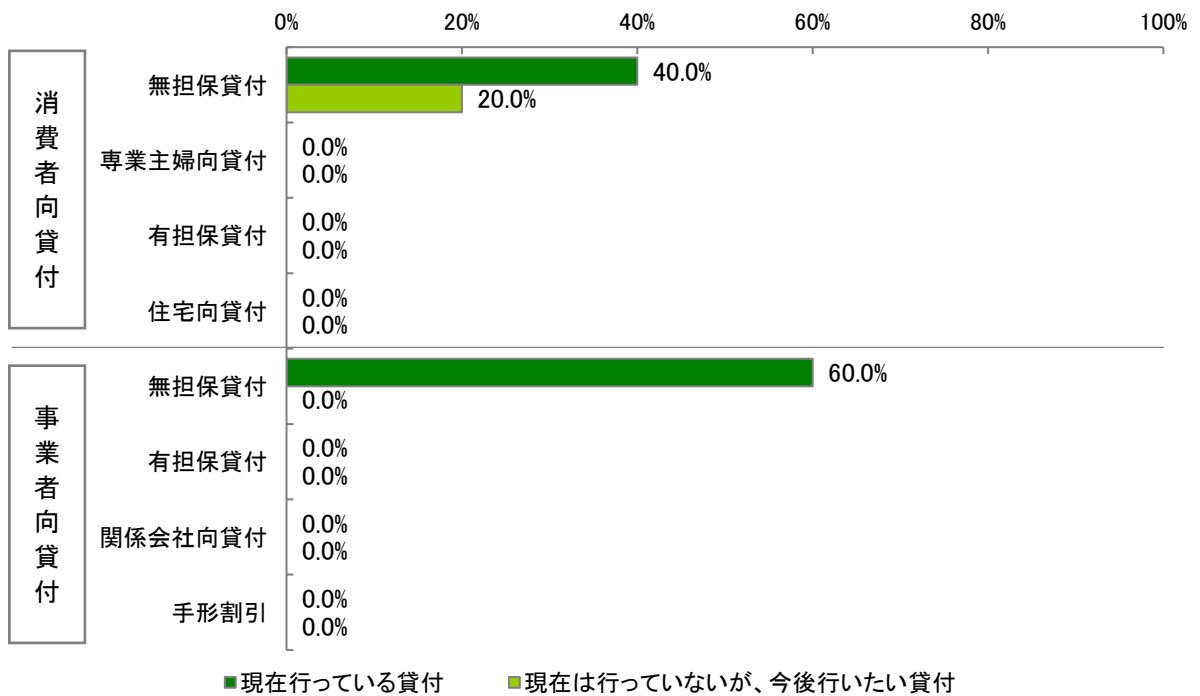
【クレジットカード・信販会社 (n=171)】



【リース・証券会社・他 (n=49)】



【非営利特例対象法人等 (n=5)】

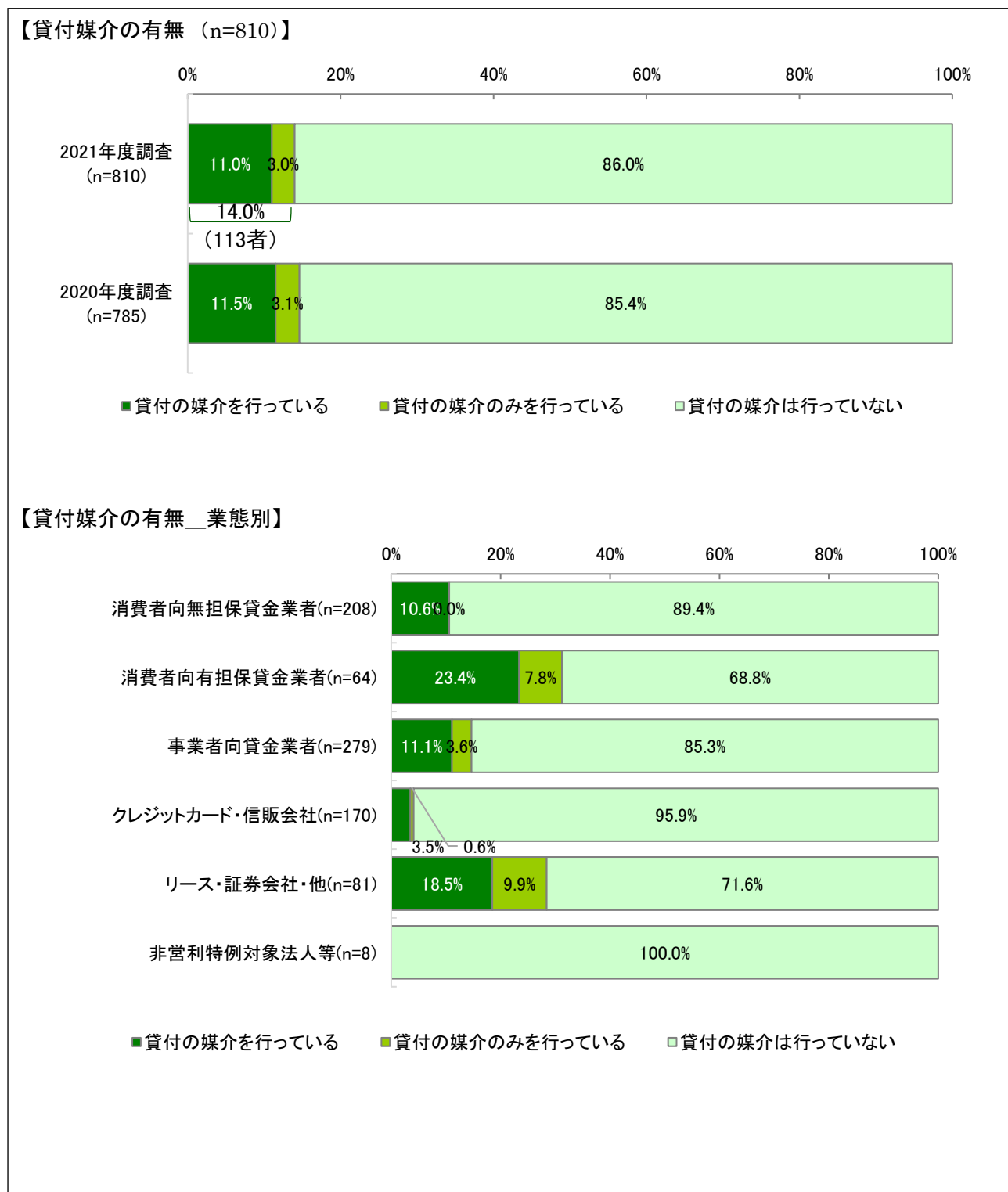


2.3.貸付媒介業等の状況

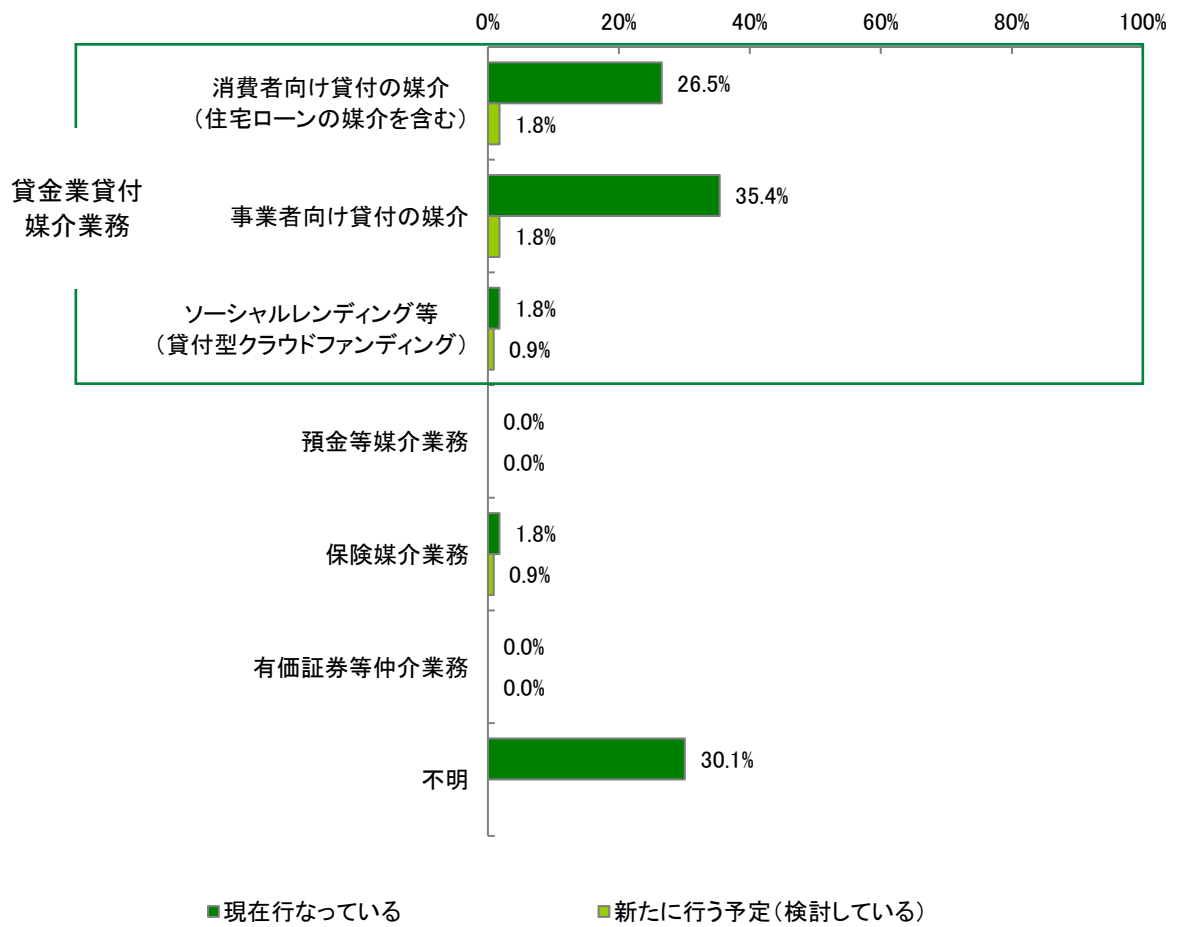
2.3.1. 貸付媒介業等の状況

- 貸金業者における貸付媒介業等の有無について調査したところ、14.0%が貸付の媒介を行っているとしている。
- また、現在行っている貸付媒介業等について見ると、「事業者向け貸付の媒介」が 35.4%と最も高く、次いで「消費者向け貸付の媒介(住宅ローンの媒介を含む)」が 26.5%となった。

<図 15: 貸付媒介の状況>



【現在行っている、または行う予定(検討している)貸付媒介業等 (n=113)】

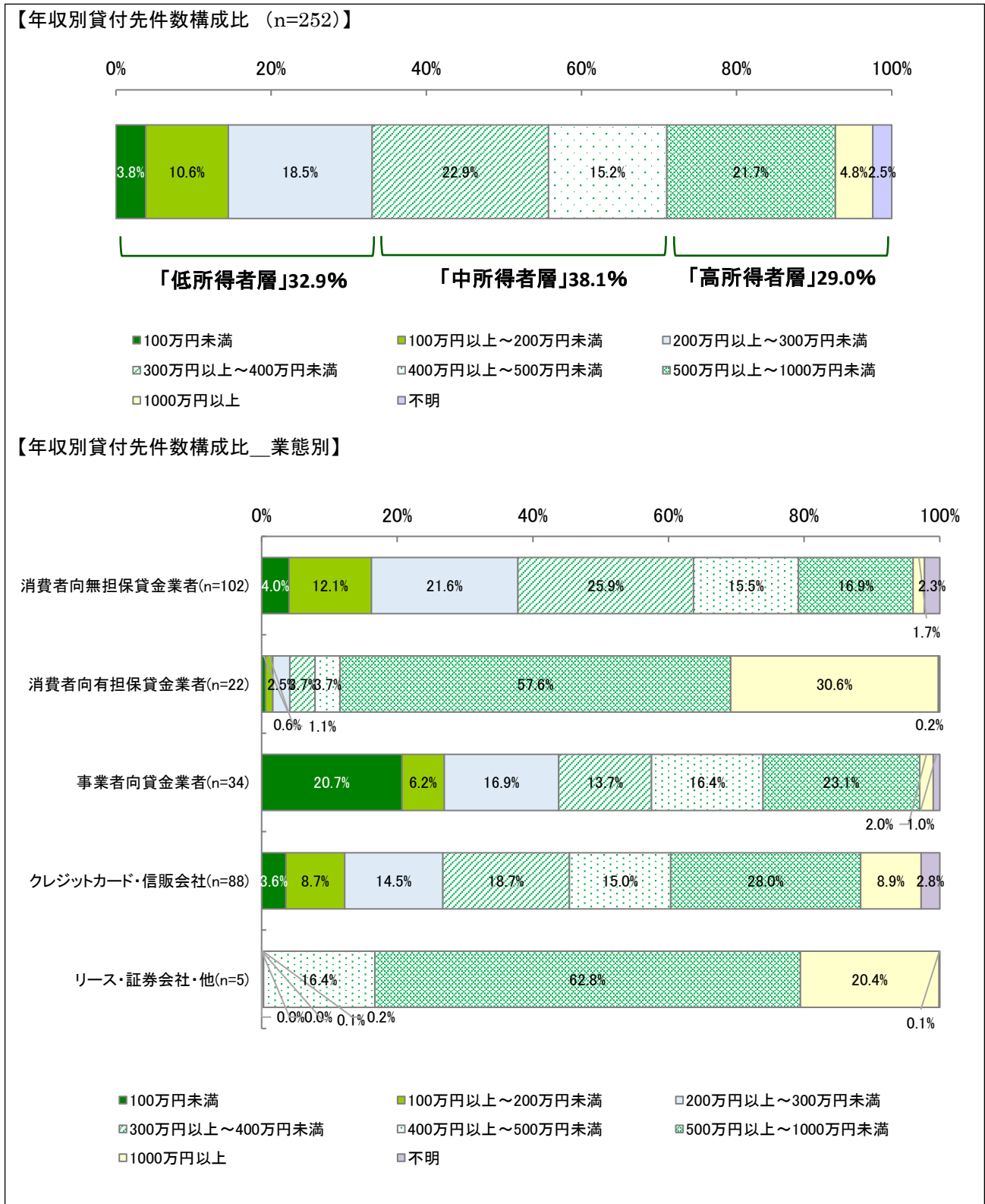


2.4.主な貸付先の状況

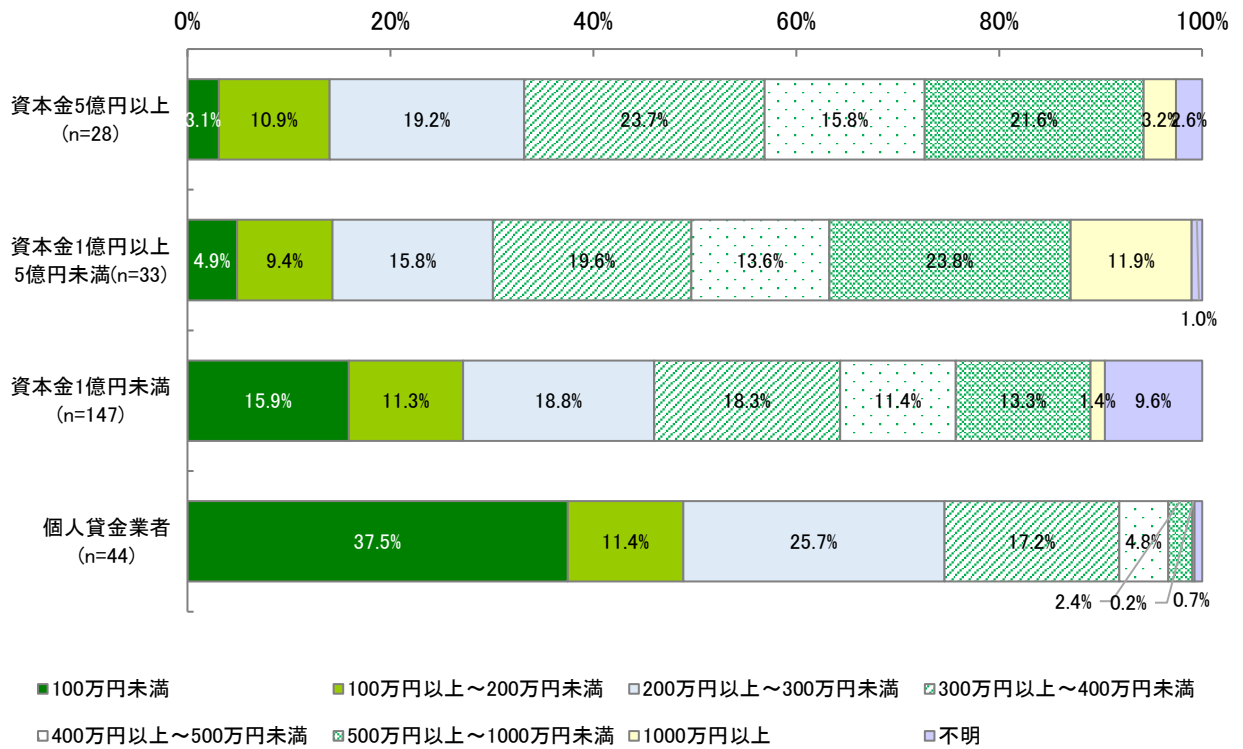
2.4.1. 消費者向貸付の動向

- 消費者向貸付(貸付先)における所得階層別の構成比について調査したところ、「300万円未満」の低所得者層の占める割合が32.9%、「300万円以上から500万円未満」の中所得者層が38.1%、「500万円以上」の高所得者層が29.0%となった。

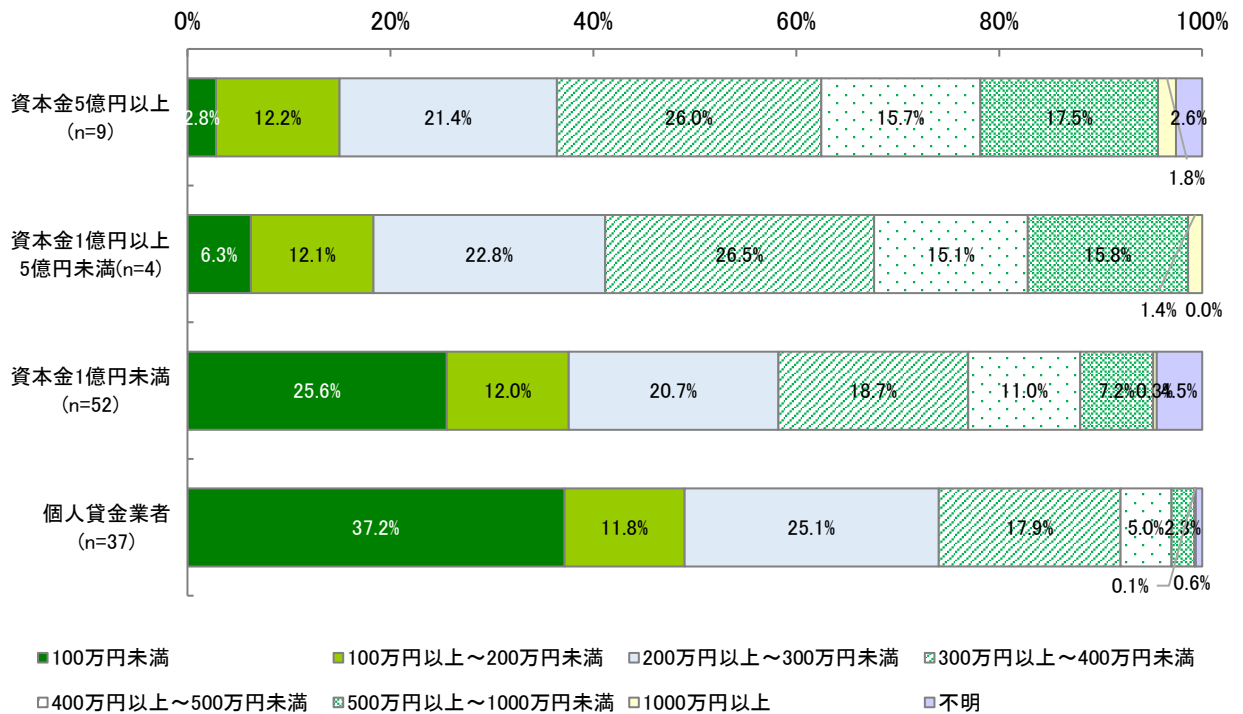
<図 16: 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比①>



【年収別貸付先件数構成比_事業規模別】

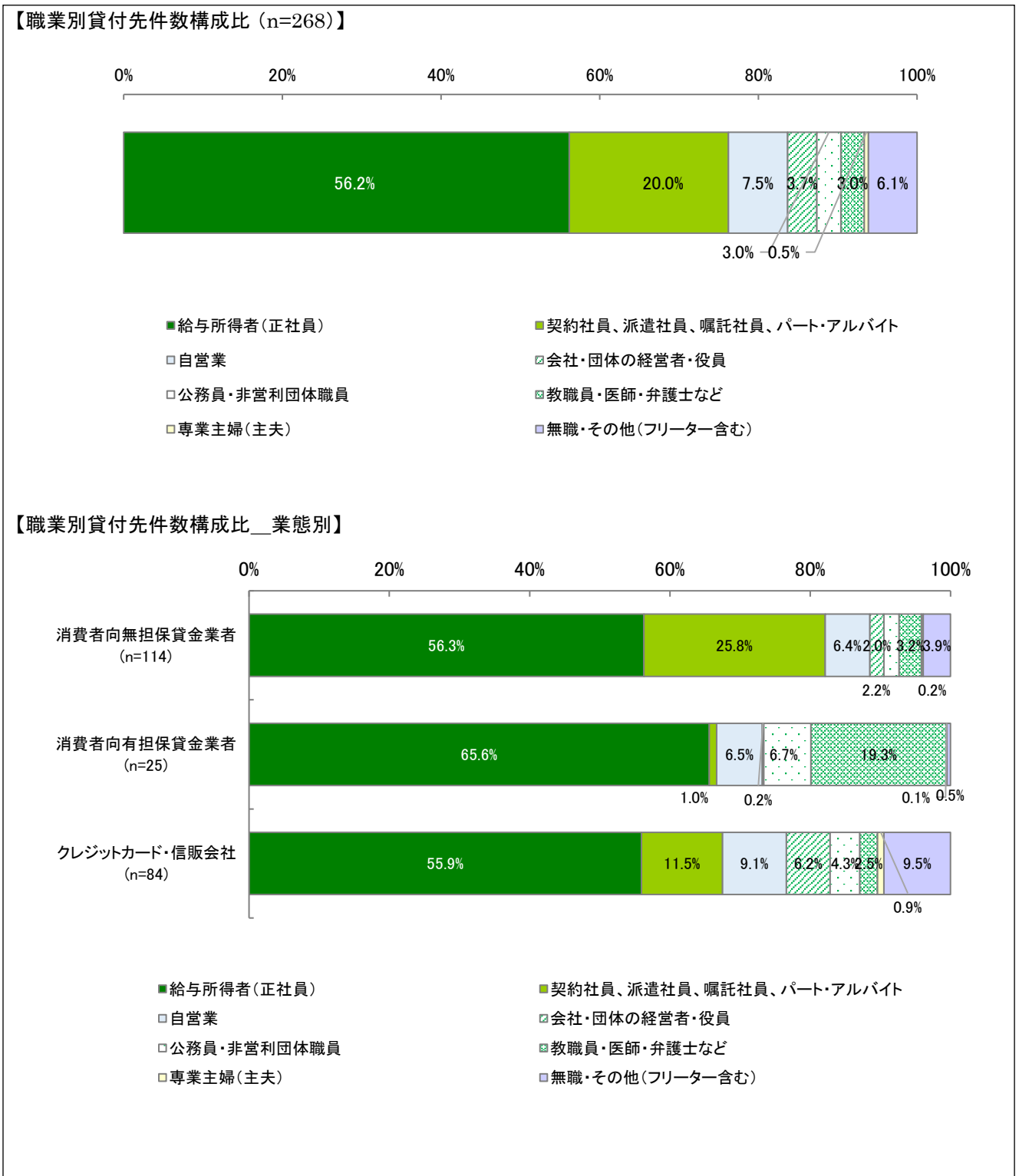


【年収別貸付先件数構成比_事業規模別(消費者向無担保貸金業者)】

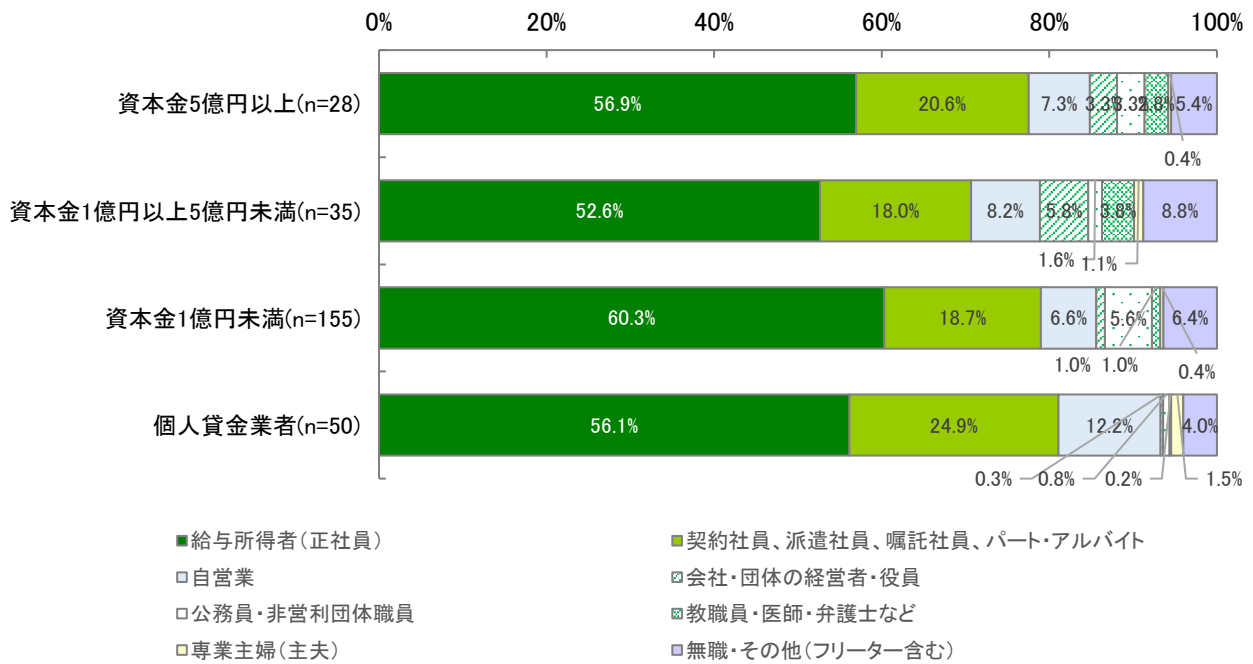


- 消費者向貸付(貸付先)における職業別の構成比をみると、「給与所得者(正社員)」が 56.2%と最も高く、次いで「契約社員、派遣社員、嘱託社員、パート・アルバイト」が 20.0%、「自営業」が 7.5%となっている。

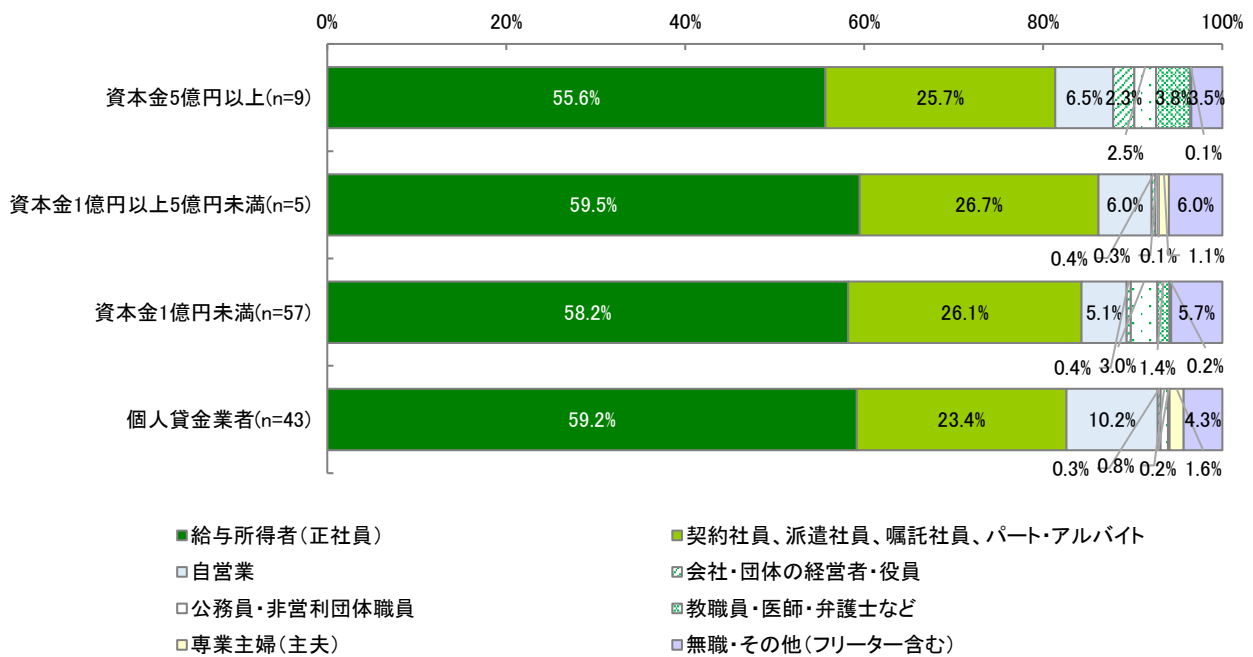
<図 17: 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比②>



【職業別貸付先件数構成比__事業規模別】

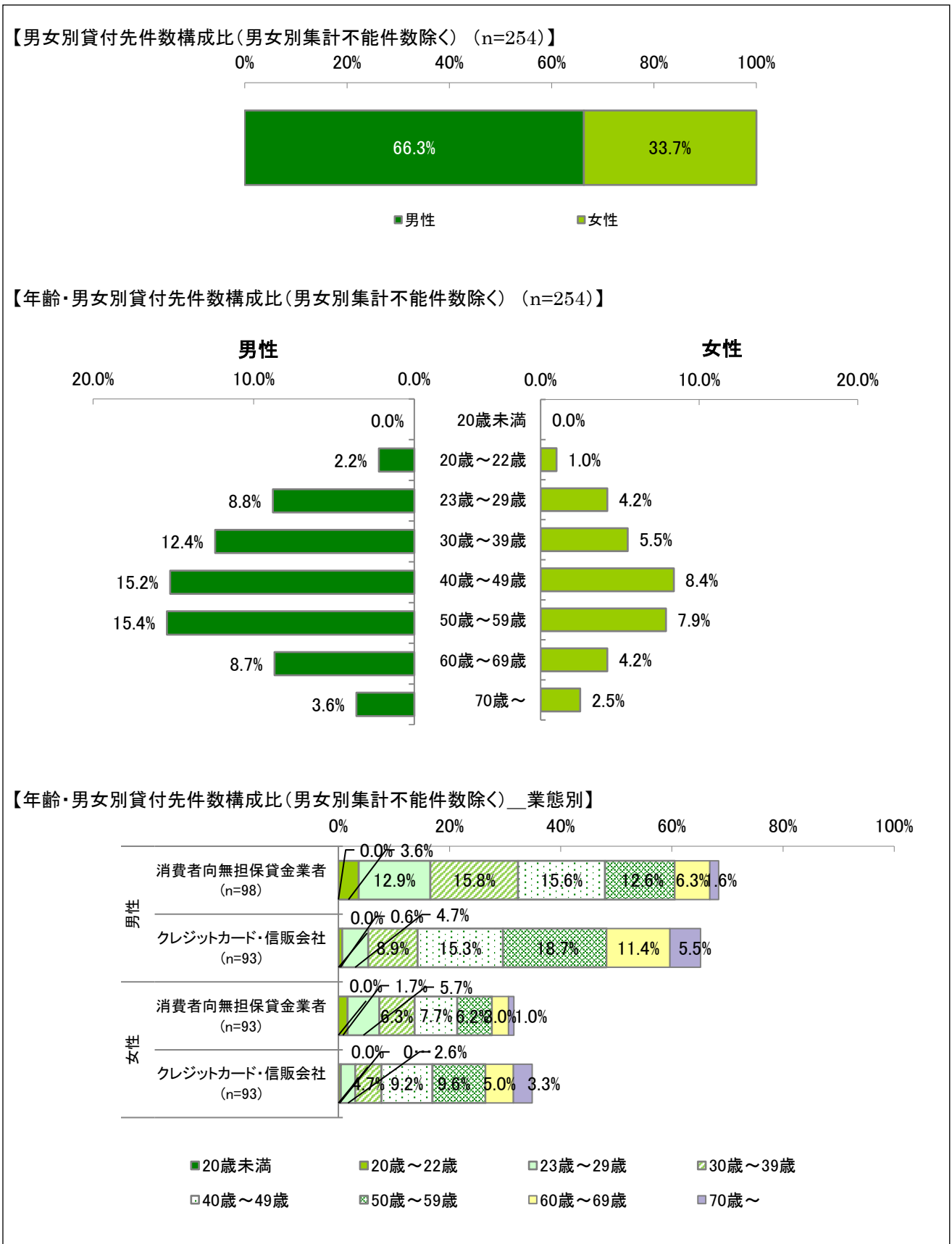


【職業別貸付先件数構成比__事業規模別(消費者向無担保貸金業者)】



- 消費者向貸付(貸付先)における年齢・男女別の 構成比をみると、男性では「50 歳以上 59 歳以下」が 15.4%、女性では「40 歳以上 49 歳以下」が 8.4%とそれぞれ最も高くなっている。

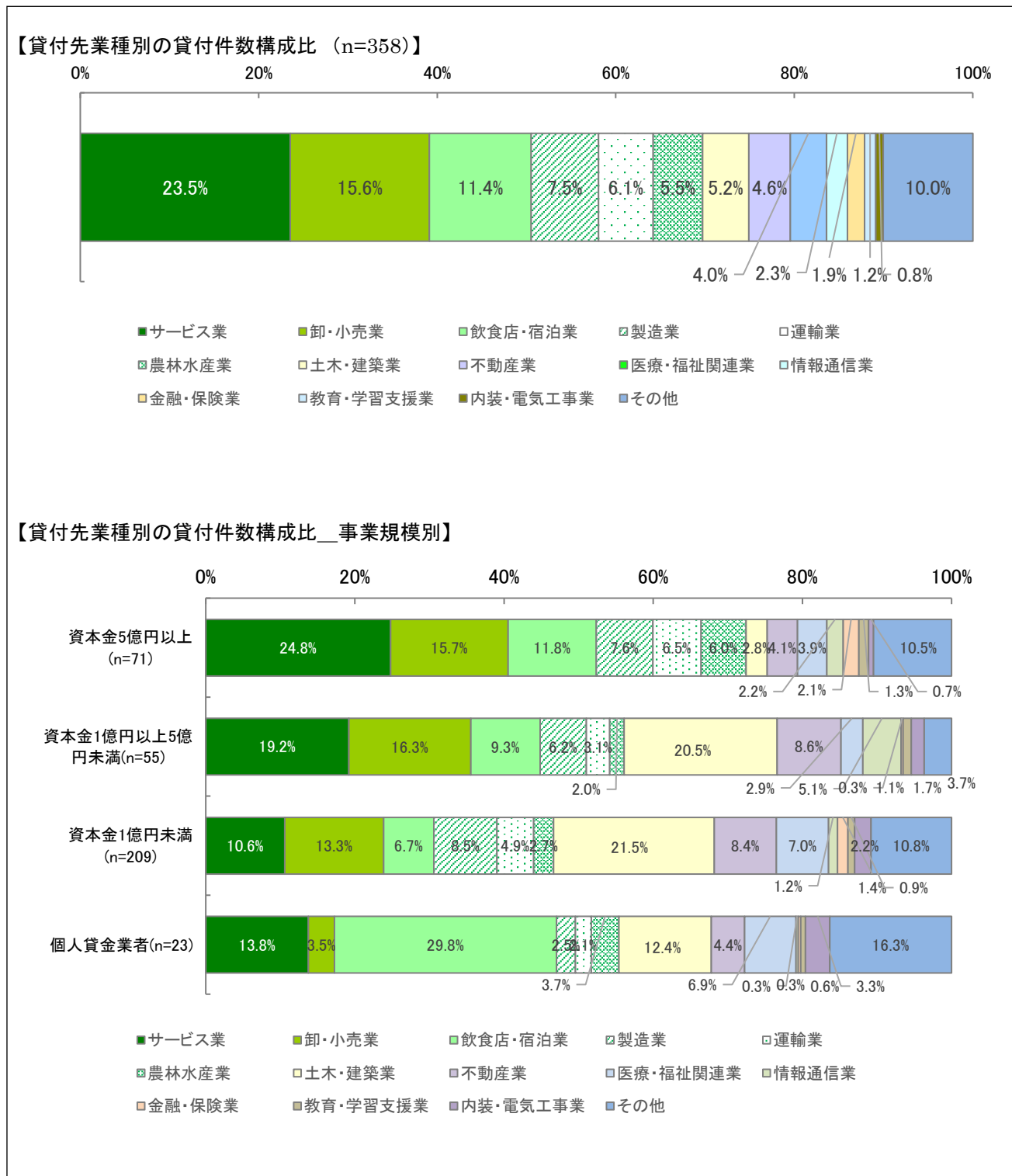
<図 18: 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比③>



2.4.2. 事業者向貸付の動向

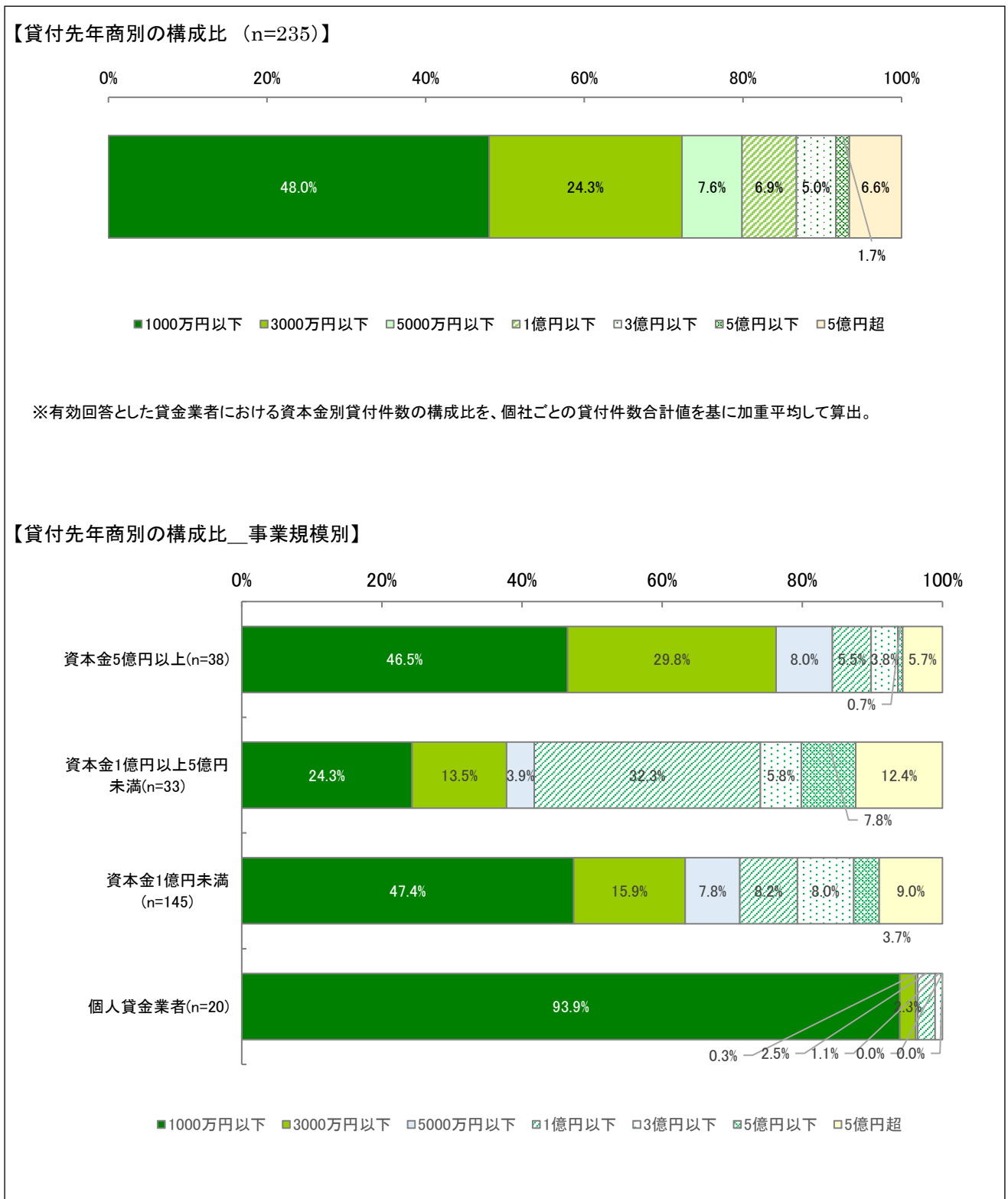
- 事業者向貸付(貸付先)における業種別の構成比をみると、「サービス業」の占める割合が 23.5%と最も高く、次いで「卸・小売業」が 15.6%、「飲食店・宿泊業」が 11.4%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金 5 億円以上)においては「サービス業」が 24.8%と最も高く、法人貸金業者(資本金 1 億円から 5 億円未満)、法人貸金業者(資本金 1 億円未満)では「土木・建築業」がそれぞれ 20.5%、21.5%と最も高くなっている一方で、個人貸金業者では「飲食店・宿泊業」が 29.8%と最も高い。

<図 19: 事業者向貸付における属性別の貸付件数構成比①>



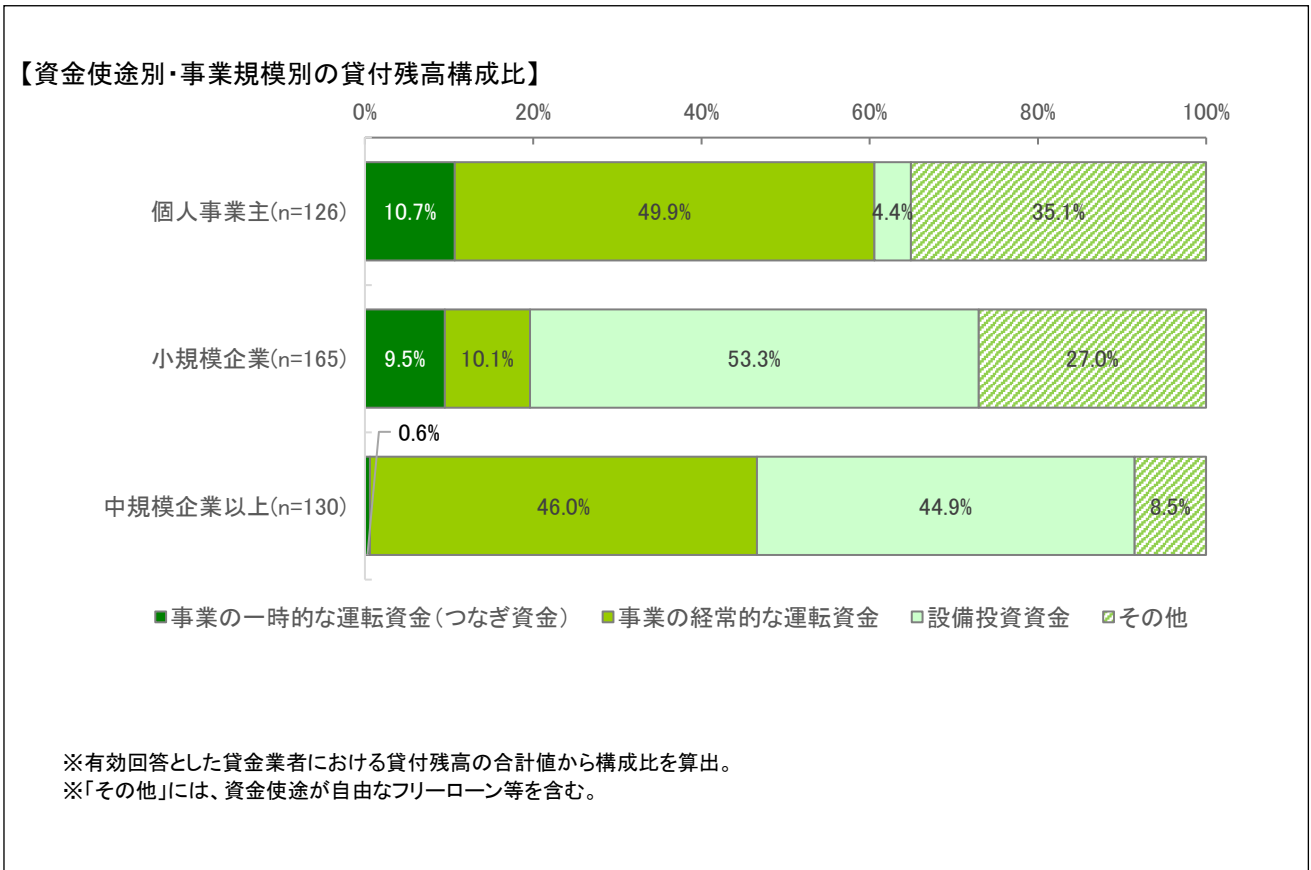
- 事業者向貸付(貸付先)における年商別の構成比をみると、「1,000万円以下」の占める割合が48.0%と最も高く、次いで「3,000万円以下」が24.3%、「5,000万円以下」が7.6%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、個人貸金業者では93.9%が「1,000万円以下」と回答している。

<図 20: 事業者向貸付における属性別の貸付件数構成比②>



- 事業者向貸付における事業規模別の資金用途別貸付残高の構成比については、資金用途が「事業の一時的な運転資金(つなぎ資金)」、「事業の経常的な運転資金」、「設備投資資金」、「その他」でそれぞれ、「個人事業主」が 10.7%、49.9%、4.4%、35.1%、「小規模企業」が 9.5%、10.1%、53.3%、27.0%、「中規模企業以上」が 0.6%、46.0%、44.9%、8.5%となっている。

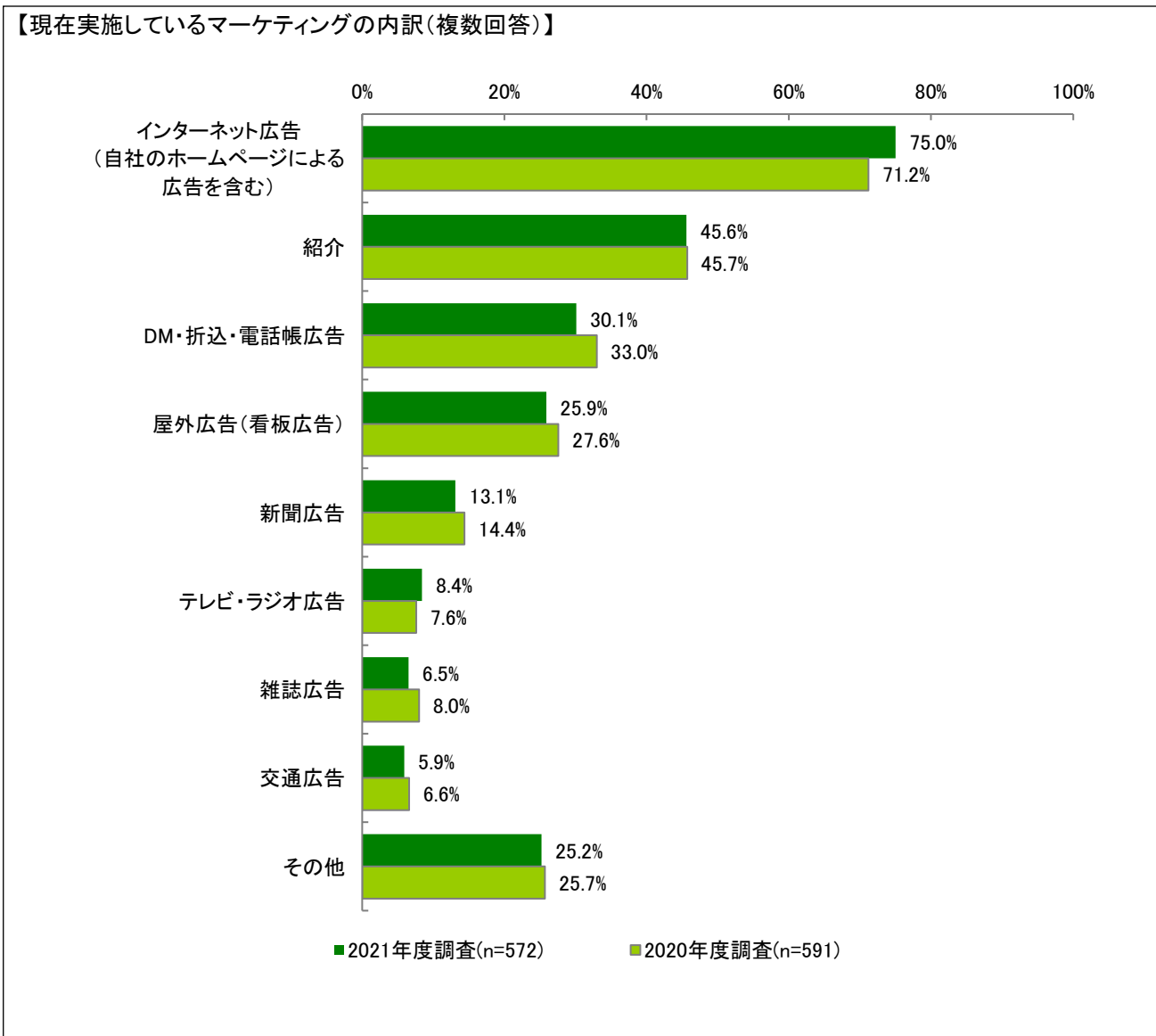
<図 21: 事業者向貸付における資金用途別の貸付残高構成比>



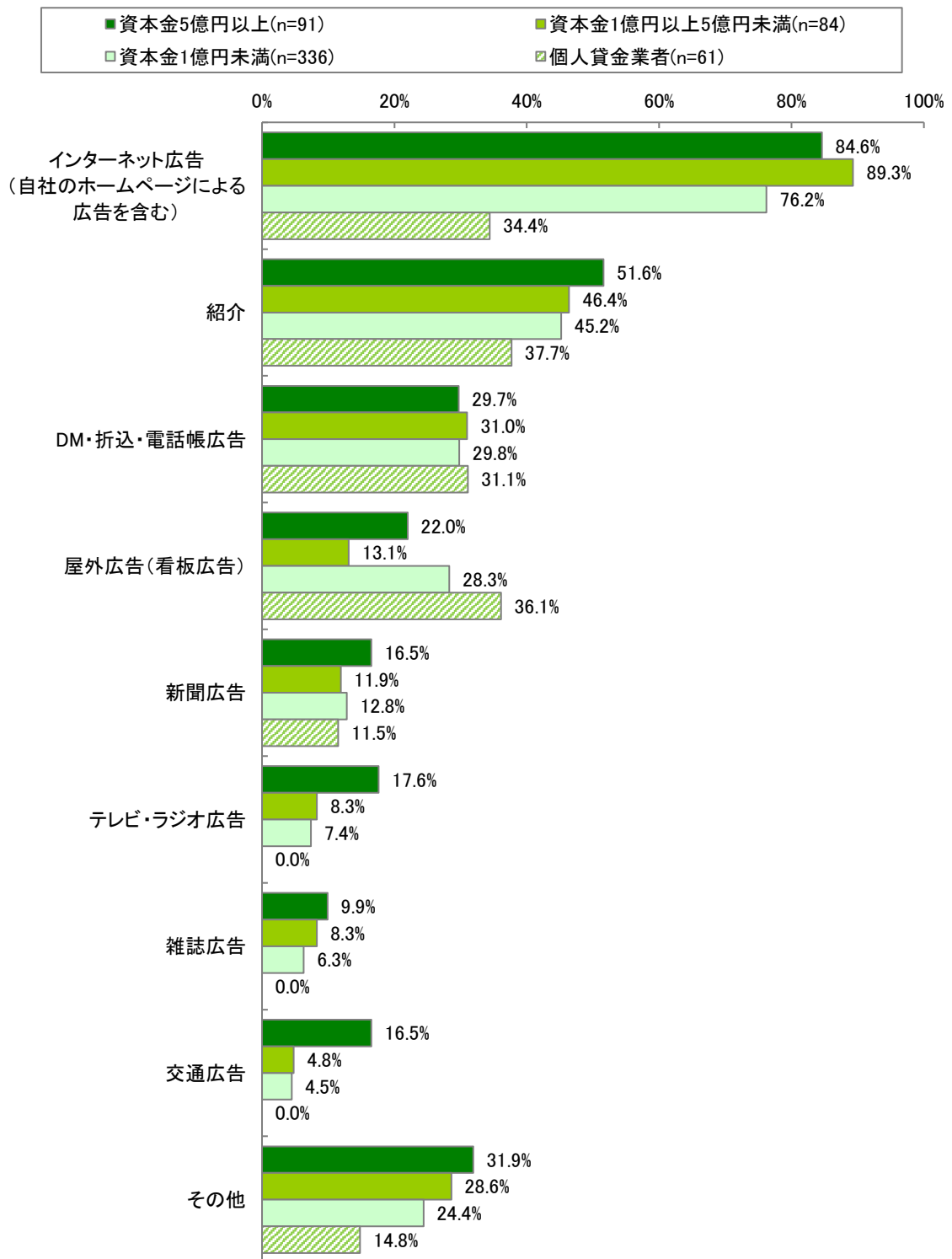
2.5. 現在実施しているマーケティング

- 現在実施しているマーケティングについて調査したところ、「インターネット広告（自社のホームページによる広告を含む）」が 75.0%と最も高く、次いで「紹介」が 45.6%、「DM・折込・電話帳広告」が 30.1%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金 5 億円以上、資本金 1 億円から 5 億円未満、資本金 1 億円未満）では、「インターネット・スマートフォン広告（自社のホームページによる広告を含む）」がそれぞれ 84.6%、89.3%、76.2%と最も高く、個人貸金業者では、「紹介」が 37.7%と最も高くなっている。

<図 22: 現在実施しているマーケティング>

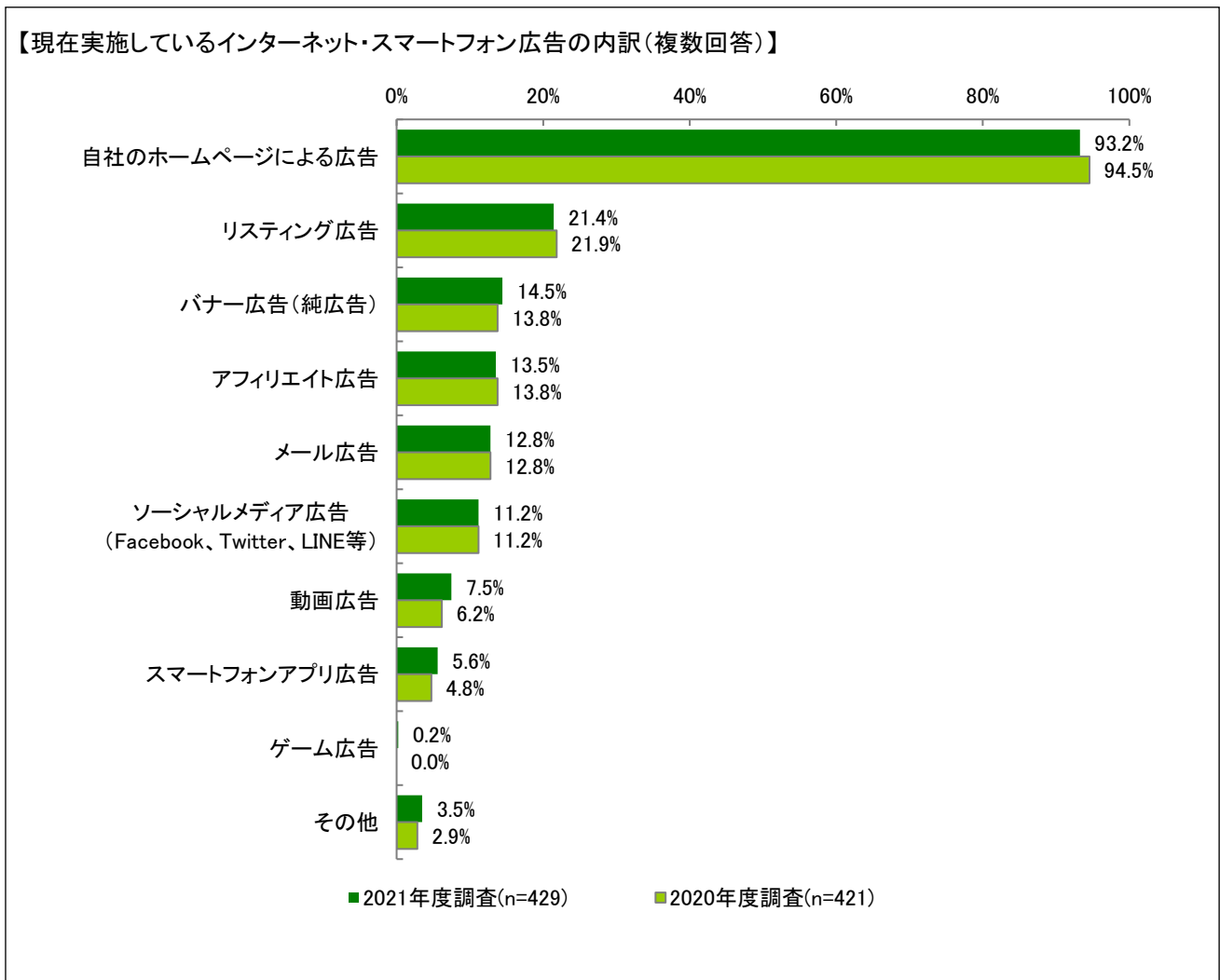


【現在実施しているマーケティングの内訳(複数回答)_事業規模別】

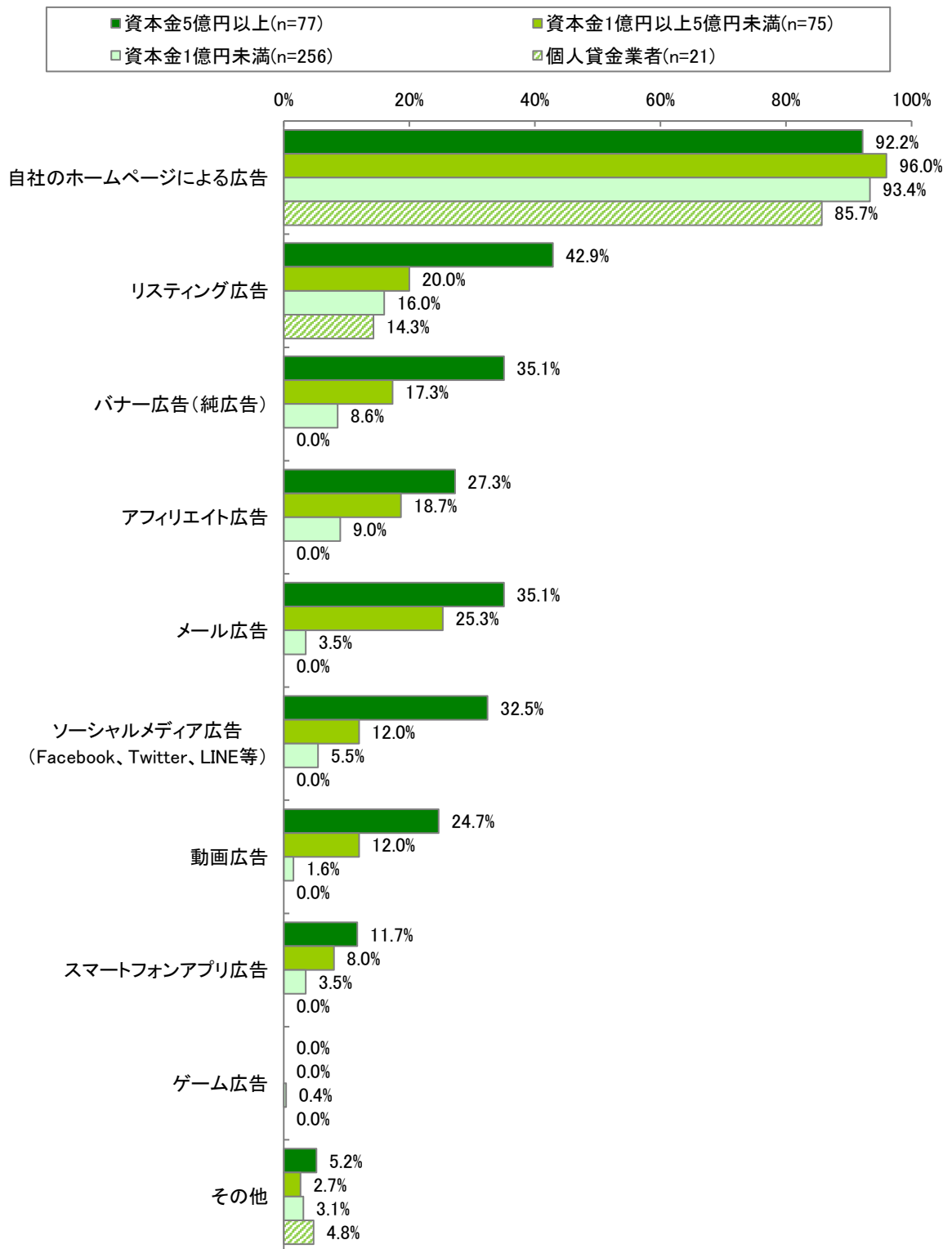


- 現在実施しているマーケティングのうち、インターネット・スマートフォン広告の内訳をみると、「自社のホームページによる広告」が 93.2%と最も高く、次いで「リスティング広告」が 21.4%、「バナー広告(純広告)」が 14.5%と続いている。

<図 23: 現在実施しているインターネット・スマートフォン広告の内訳>



【現在実施しているインターネット・スマートフォン広告の内訳(複数回答)_事業規模別】

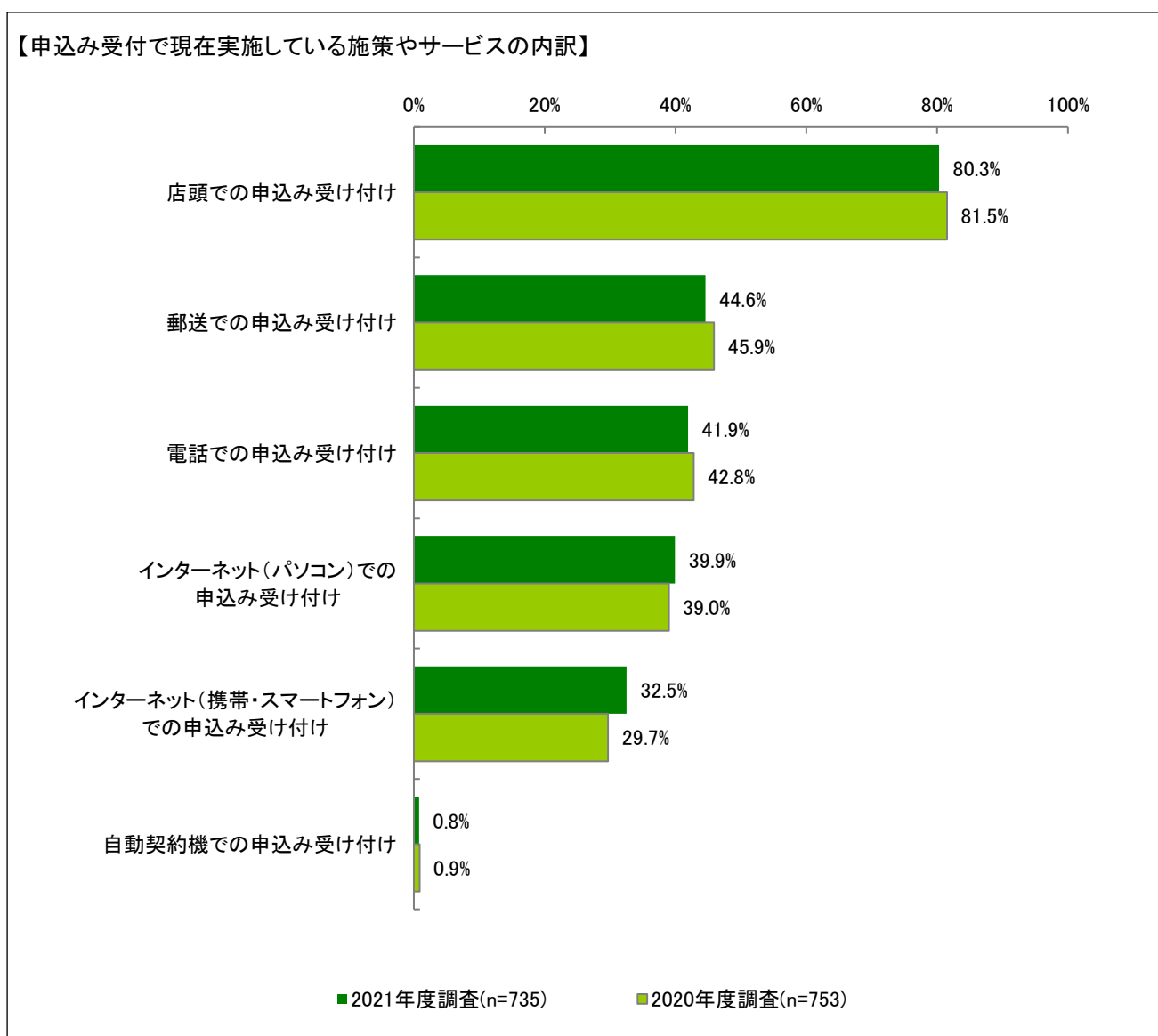


2.6. 施策・サービスの現状と今後について

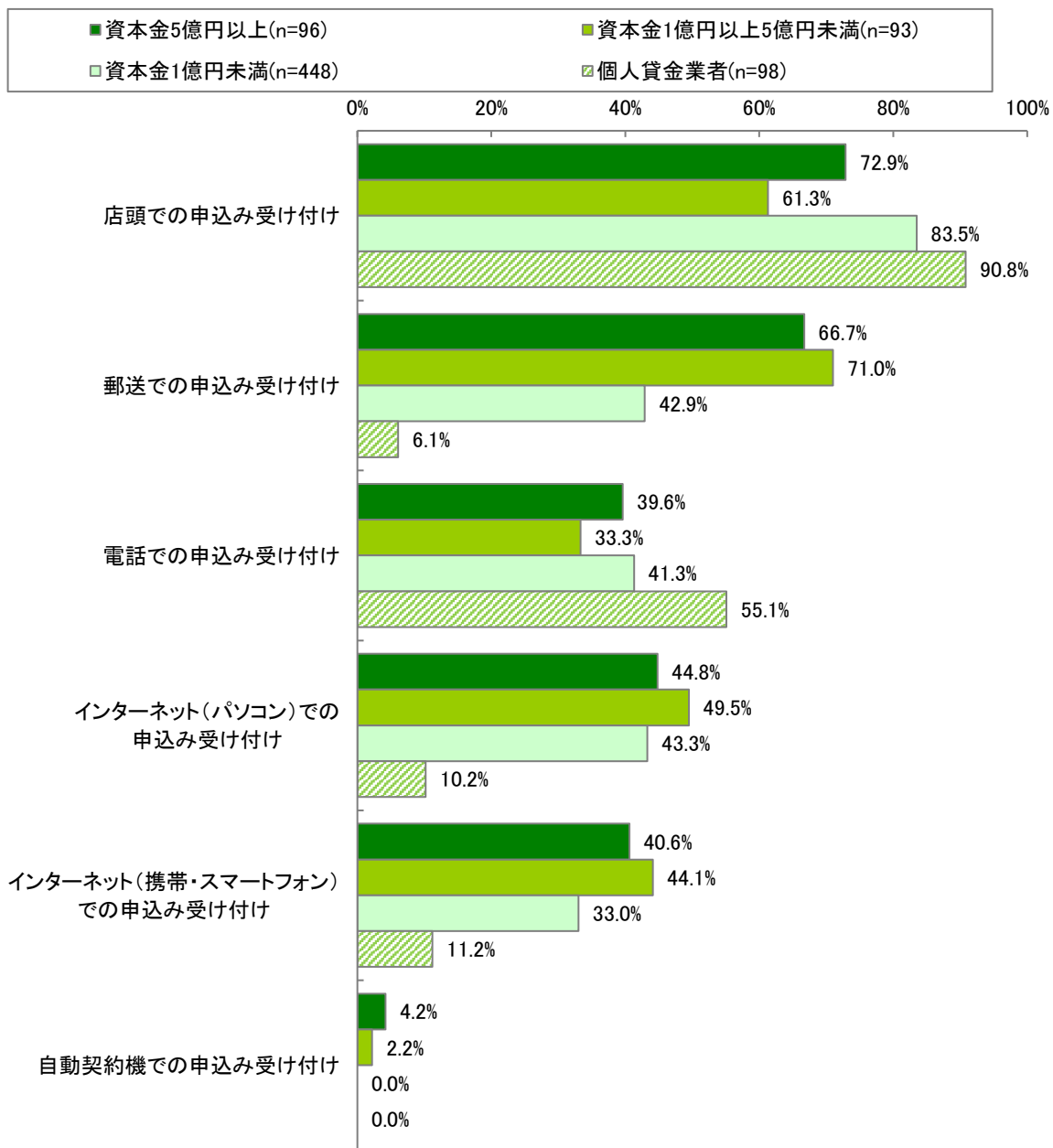
2.6.1. 申込み受付で現在実施している施策・サービス

- 申込み受付で現在実施している施策やサービスについて調査したところ、「店頭での申込み受け付け」が80.3%と最も高く、次いで「郵送での申込み受け付け」が44.6%、「電話での申込み受け付け」が41.9%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、「インターネット(パソコン)での申込み受付」及び「インターネット(携帯・スマートフォン)での申込み受付」と回答した割合は、事業規模が小さいほどその割合が低い傾向となっている。
- さらに、貸金業者の業態別にみると、「郵送での申込み受け付け」、「インターネット(パソコン)での申込み受け付け」及び「インターネット(携帯・スマートフォン)での申込み受け付け」と回答した割合は、クレジットカード・信販会社の割合が他の業態に比べて高い結果となった。

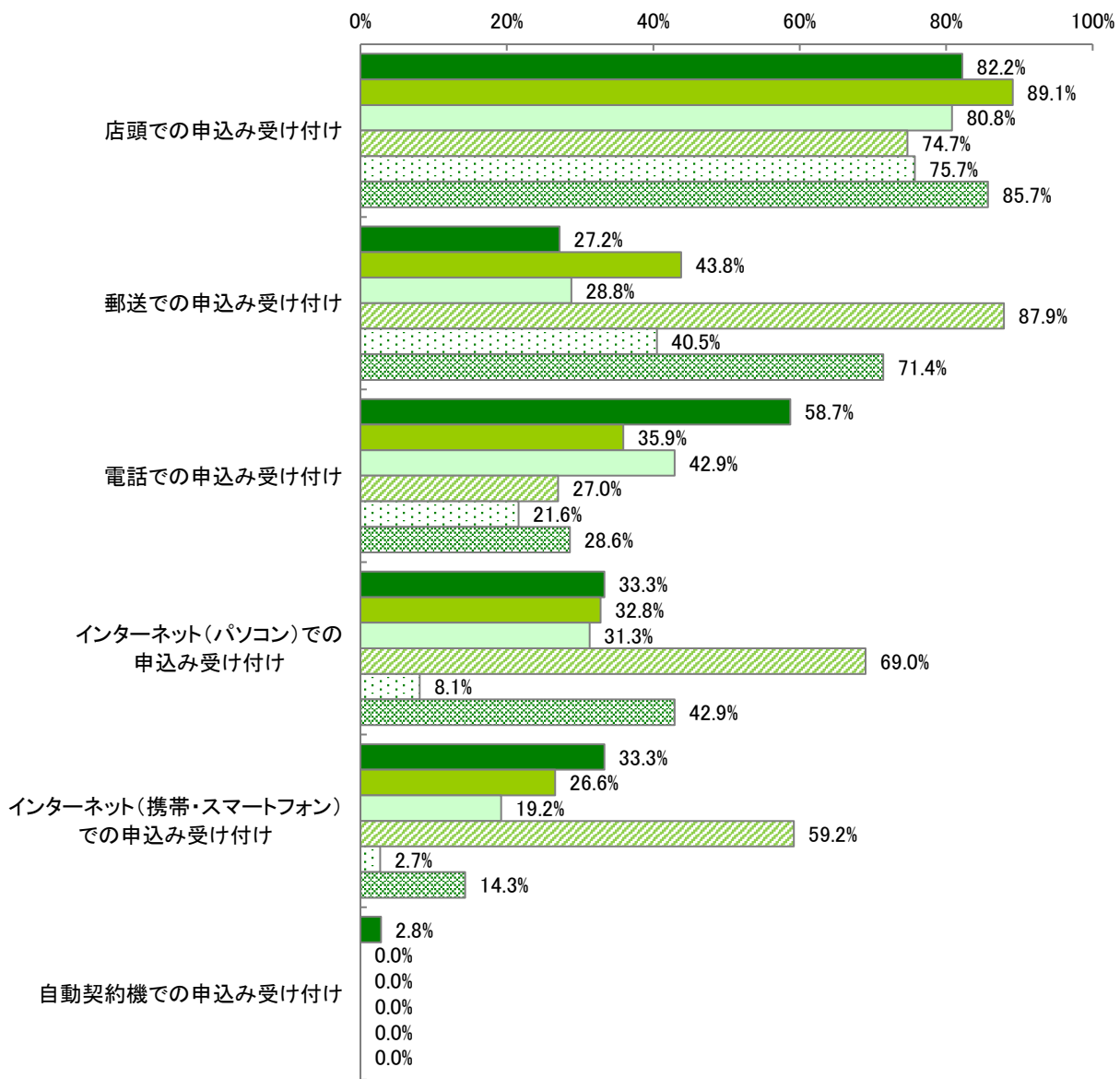
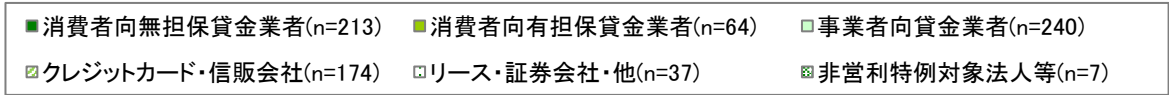
<図 24: 申込み受付で現在実施している施策やサービス(複数回答)>



【申込み受付で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)_事業規模別】



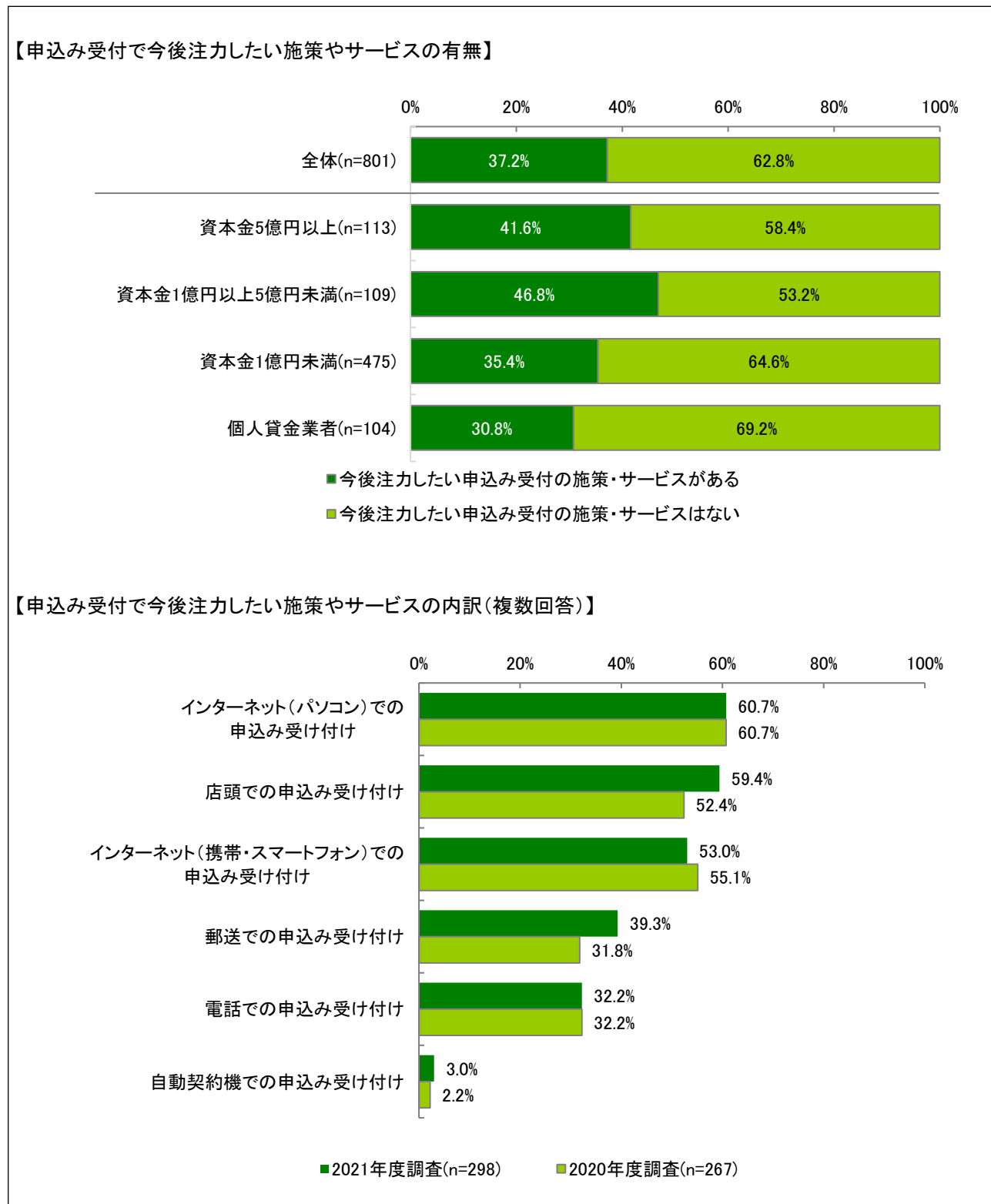
【申込み受付で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答) __業態別】



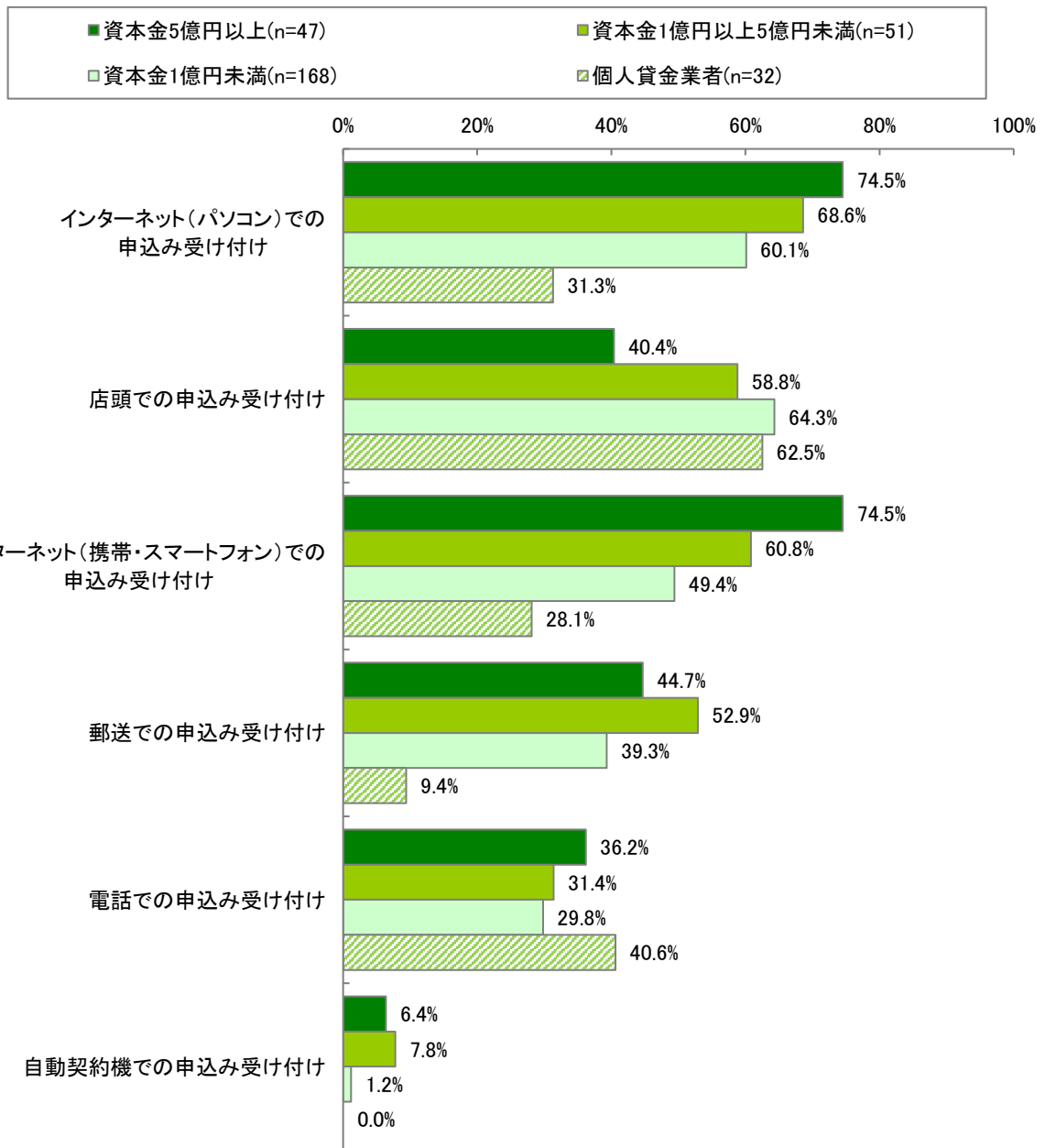
2.6.2. 申込み受付で今後注力したい施策やサービス

- 申込み受付で今後注力したい施策やサービスの有無については、37.2%が今後注力したい施策やサービスがあると回答しており、その内訳をみると、「インターネット(パソコン)での申込み受付」が60.7%と最も高く、次いで「店頭での申込み受付」が59.4%、「インターネット(携帯・スマートフォン)での申込み受付」が53.0%となっている。

<図 25: 申込み受付で今後注力したい施策やサービス>



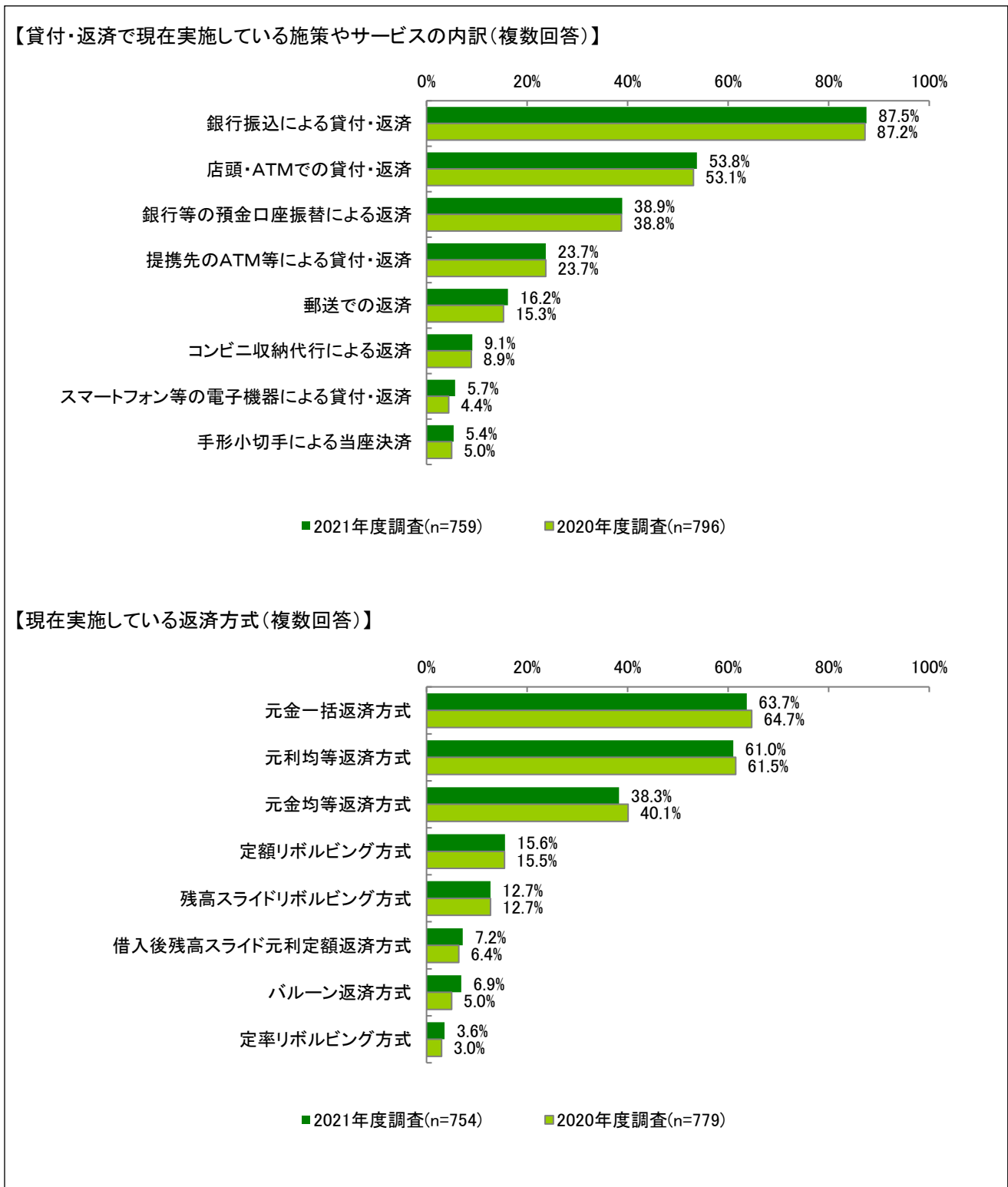
【申込み受付で今後注力したい施策やサービスの内訳(複数回答)_事業規模別】



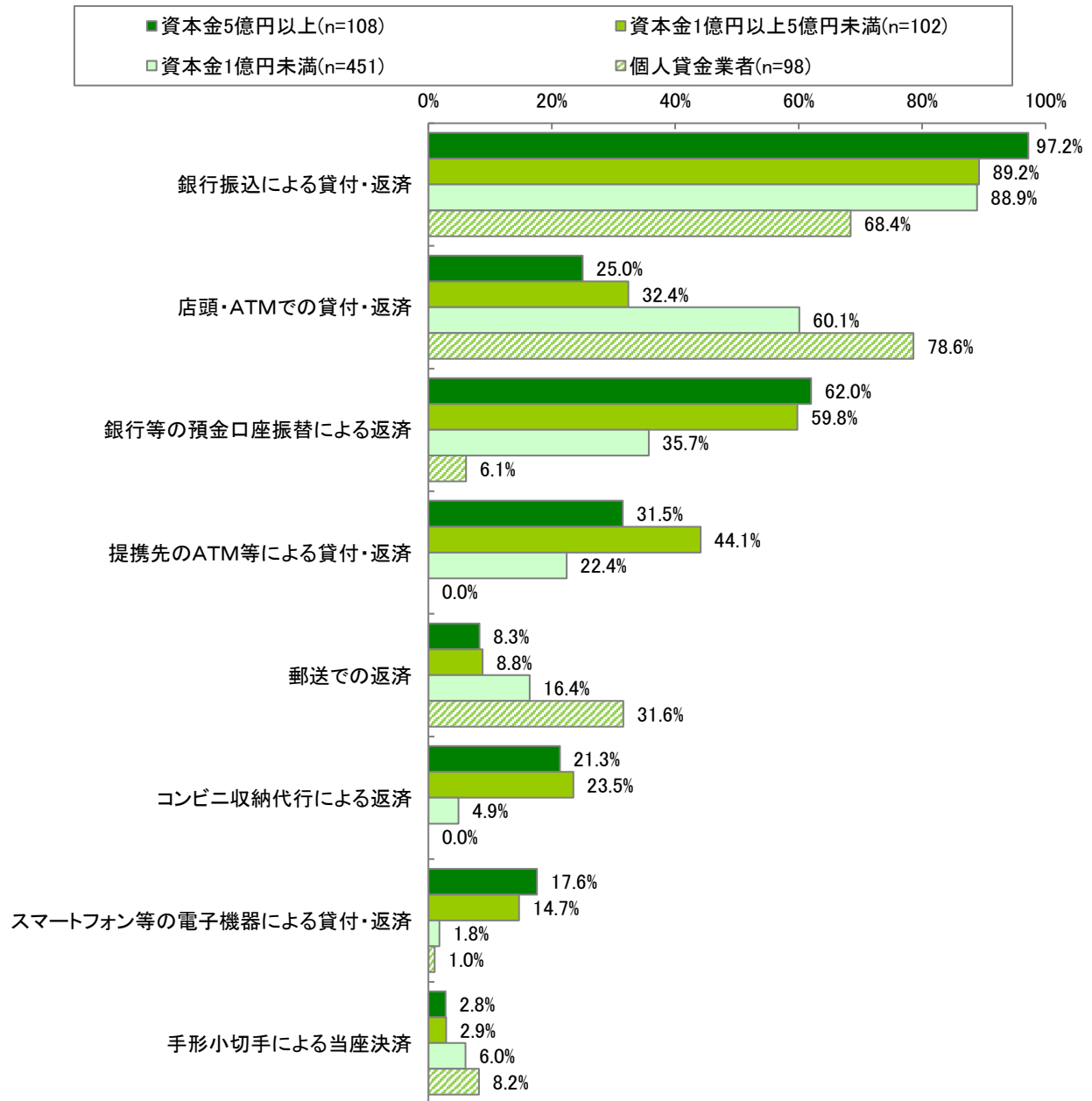
2.6.3. 貸付・返済で現在実施している施策やサービス

- 貸付・返済で現在実施している施策やサービスについて調査したところ、「銀行振込による貸付・返済」が87.5%と最も高く、次いで「店頭・ATMでの貸付・返済」が53.8%、「銀行等の預金振替口座による返済」が38.9%となった。
- また、現在実施している返済方式では、「元利一括返済方式」と回答した割合が63.7%と最も高く、次いで「元利均等返済方式」が61.0%、「元金均等返済方式」が38.3%となっている。

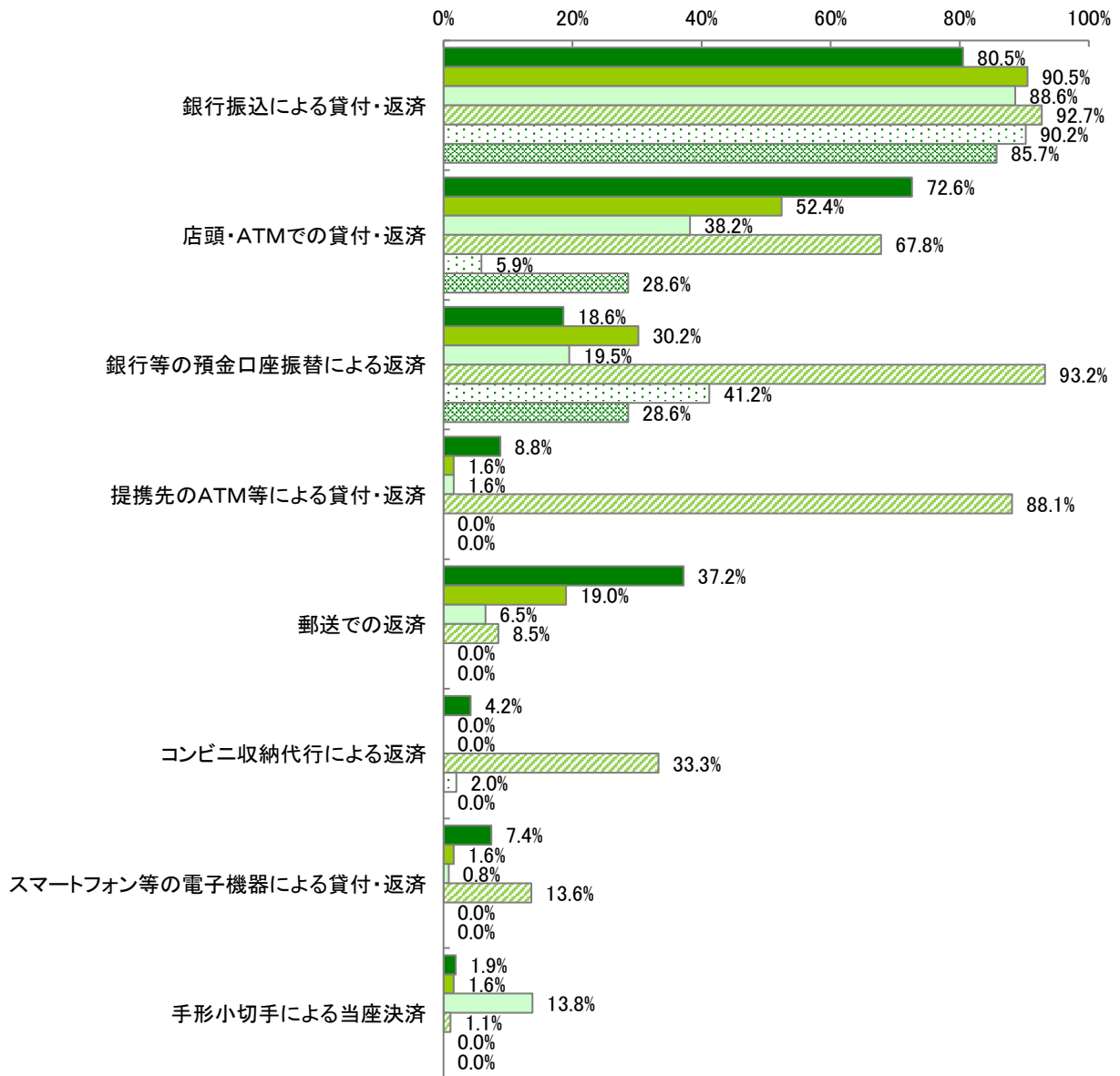
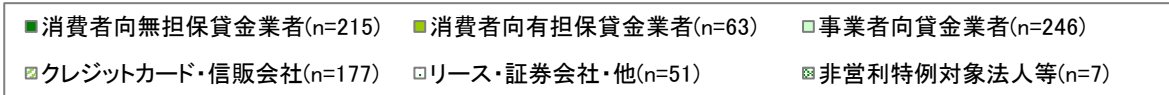
<図 26: 貸付・返済で現在実施している施策やサービス>



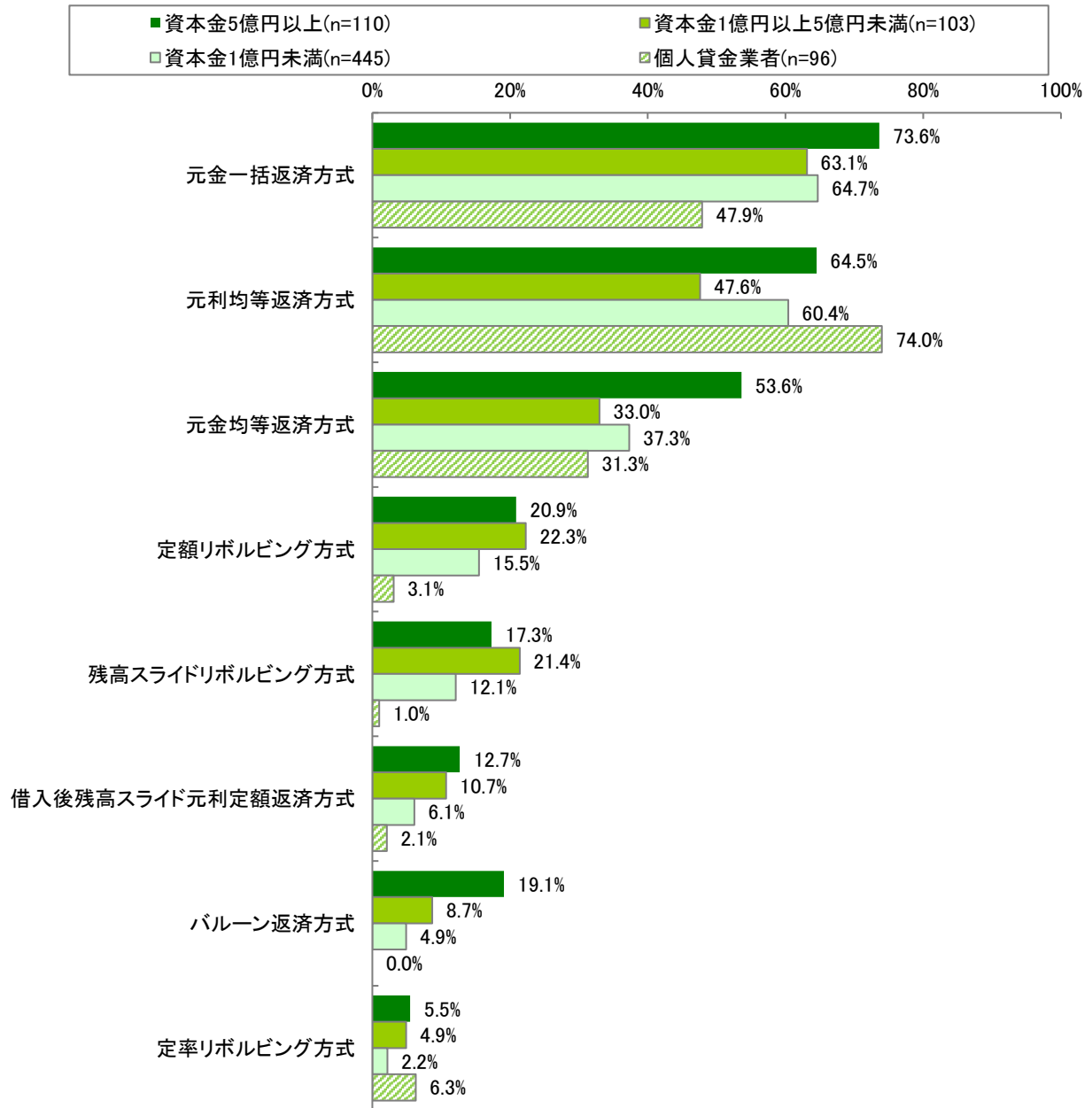
【貸付・返済で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)__事業規模別】



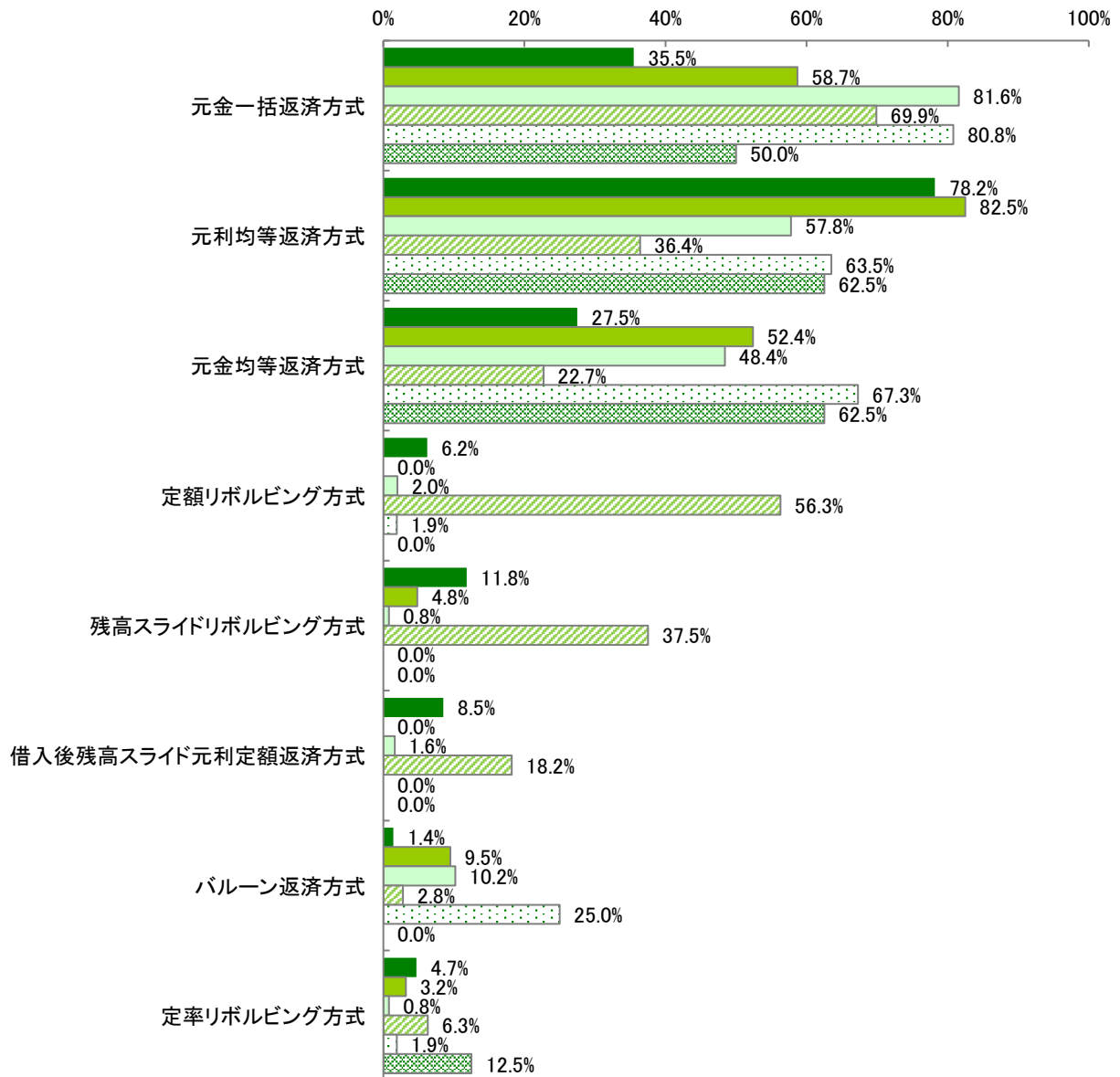
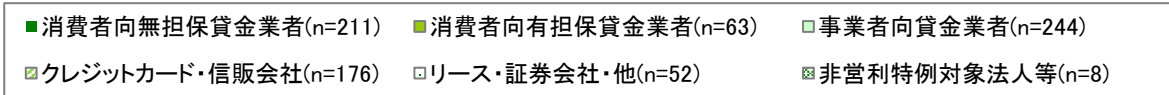
【貸付・返済で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)__業態別】



【現在実施している返済方式（複数回答）_事業規模別】



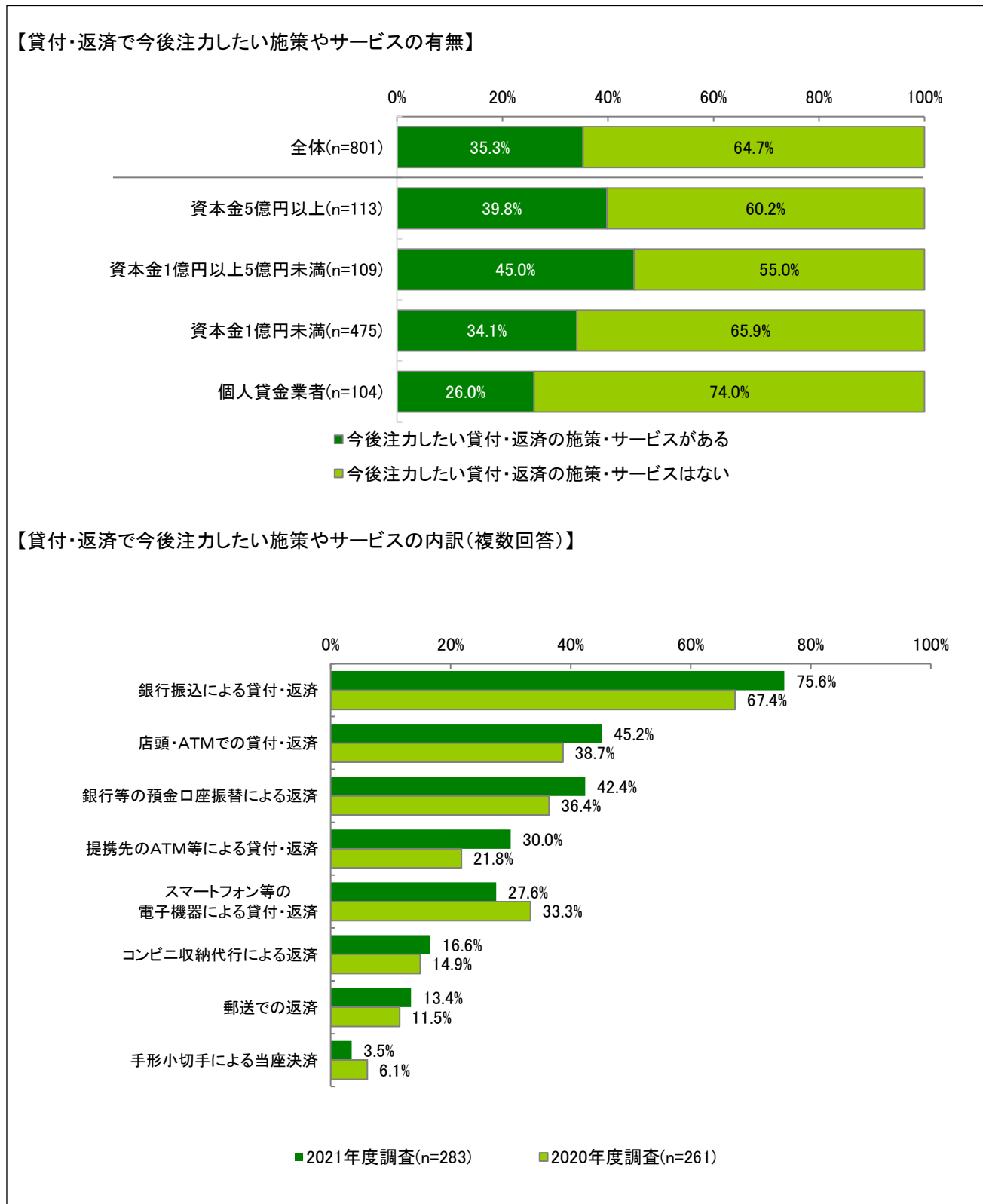
【現在実施している返済方式(複数回答)__業態別】



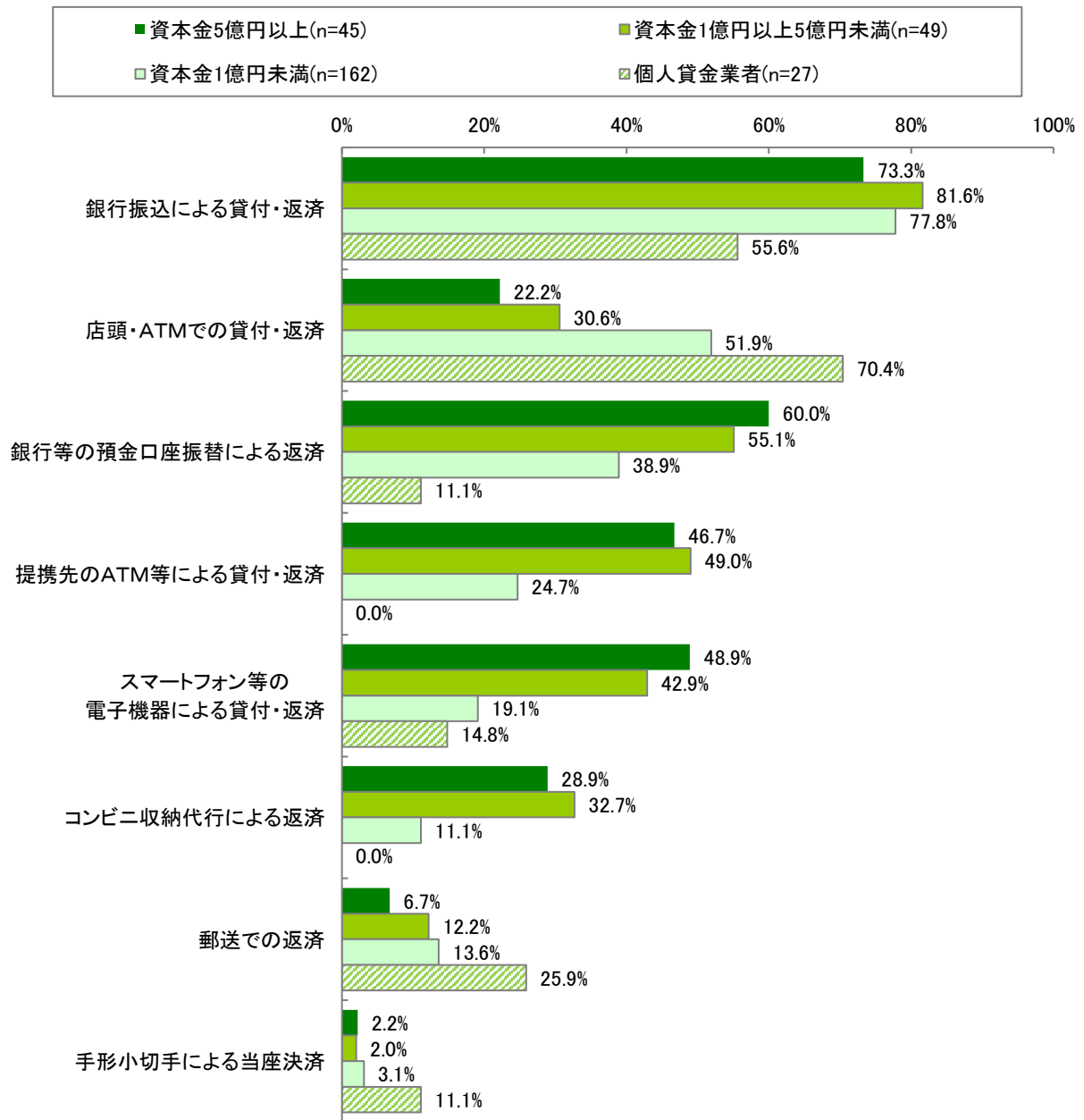
2.6.4. 貸付・返済で今後注力したい施策やサービス

- 貸付・返済で今後注力したい施策やサービスの有無については、35.3%が今後注力したい施策やサービスがあると回答しており、その内訳をみると、「銀行振込による貸付・返済」が75.6%と最も高く、次いで「店頭・ATMでの貸付・返済」が45.2%、「銀行等の預金口座振替による返済」が42.4%となっている。

<図 27: 貸付・返済で今後注力したい施策やサービス>



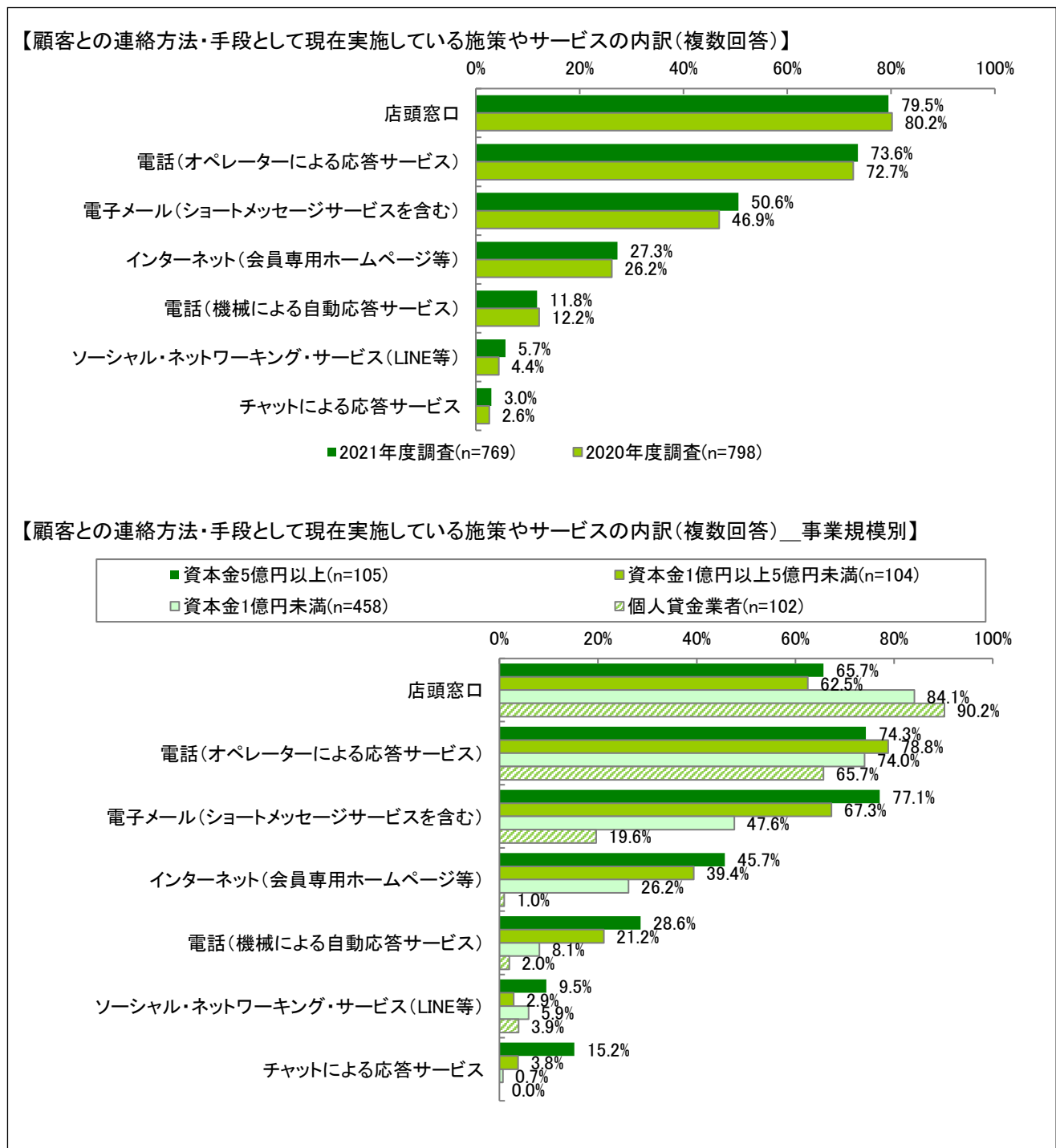
【貸付・返済で今後注力したい施策やサービスの内訳(複数回答)_事業規模別】



2.6.5. 顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービス

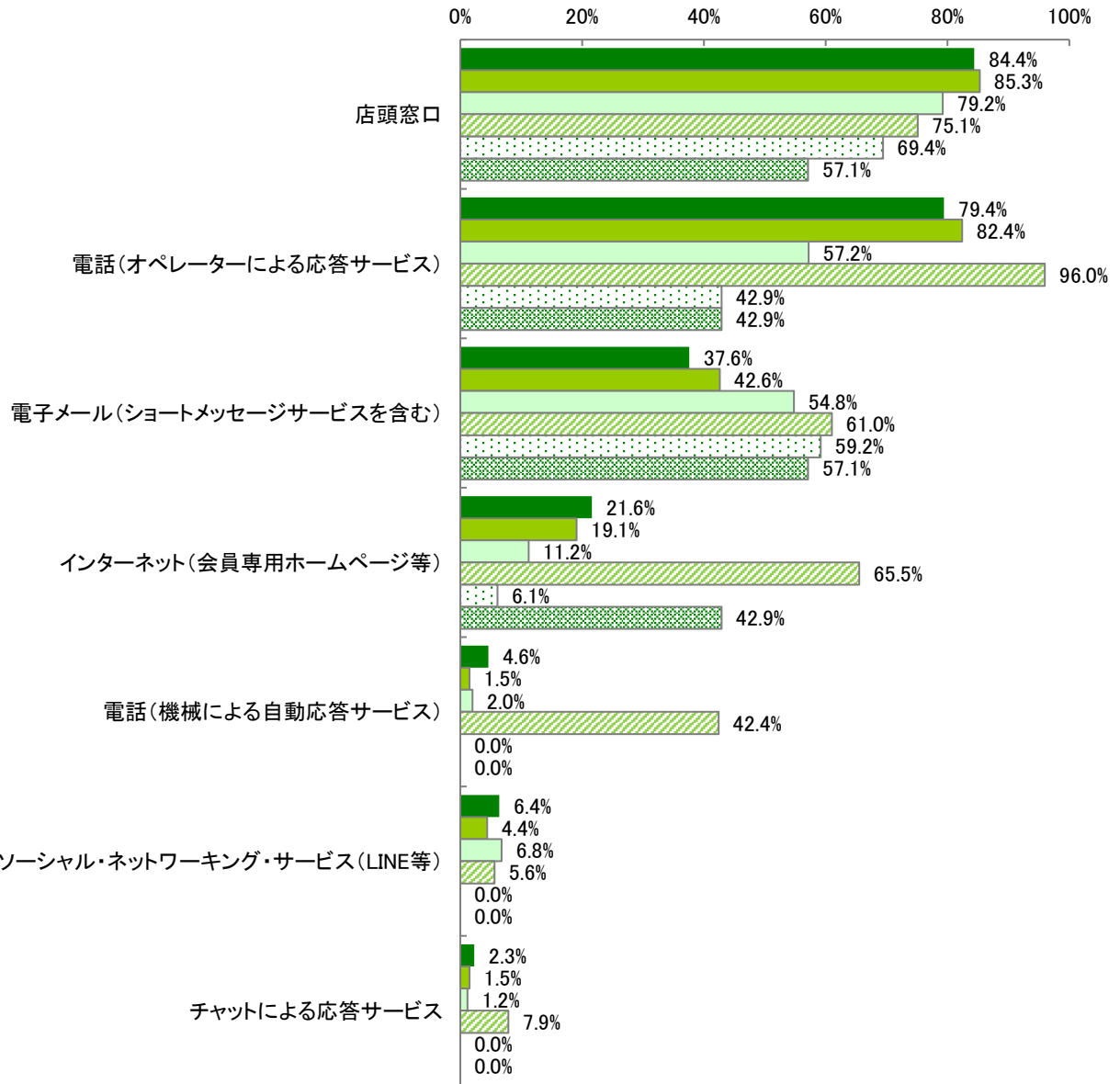
- 顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービスについて調査したところ、「店頭窓口」が79.5%と最も高く、次いで「電話(オペレーターによる応答サービス)」が73.6%、「電子メール(ショートメッセージサービスを含む)」が50.6%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金5億円以上)では、「電子メール(ショートメッセージサービスを含む)」が最も高く77.1%、法人貸金業者(資本金1億円以上5億円未満)では「電話(オペレーターによる応答サービス)」が最も高く78.8%、法人貸金業者(資本金1億円未満)と個人貸金業者では、「店頭窓口」が最も高く、それぞれ84.1%、90.2%となった。

<図 28: 顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービス>



【顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)__業態別】

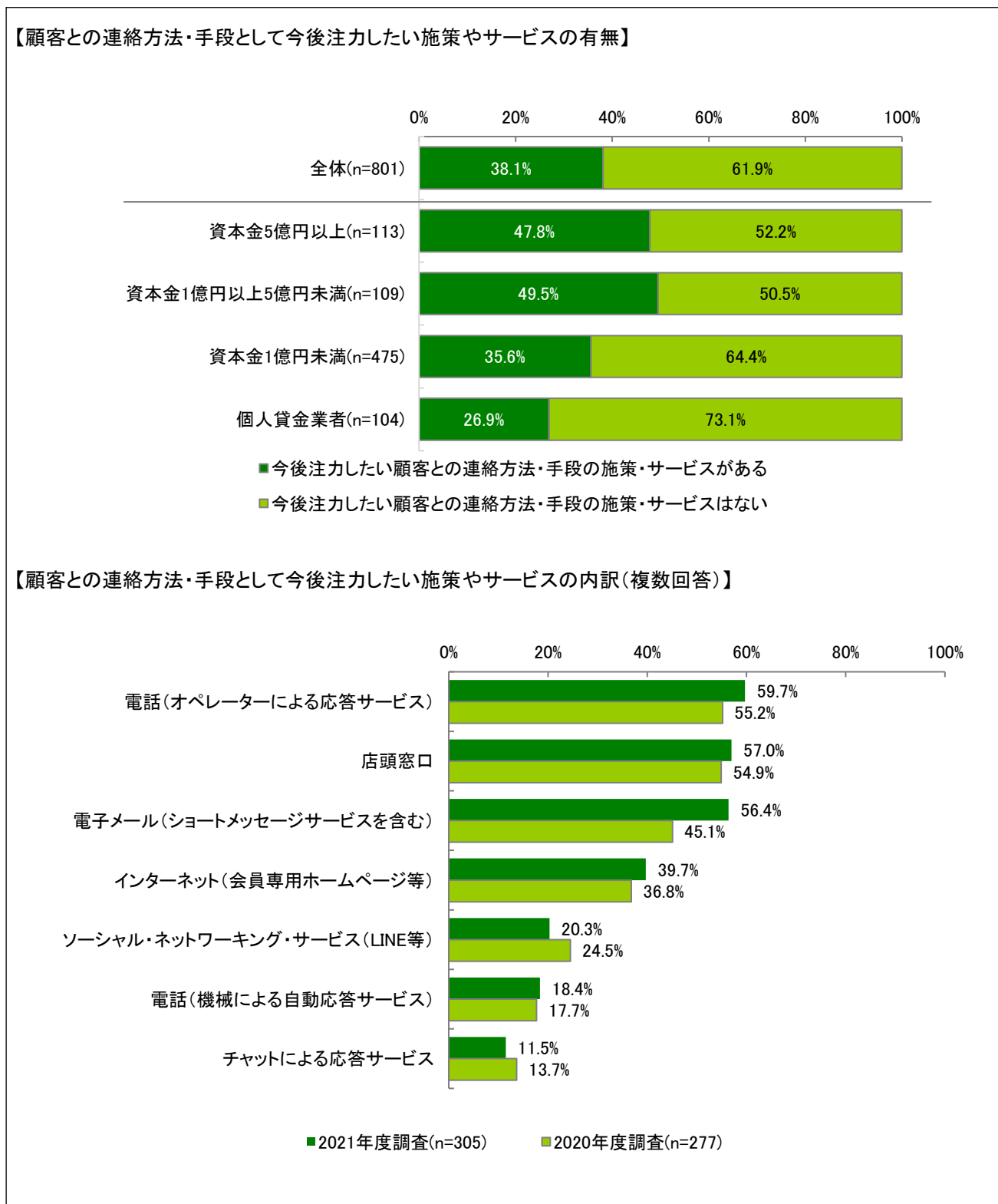
- 消費者向無担保貸金業者(n=218) ■ 消費者向有担保貸金業者(n=68) □ 事業者向貸金業者(n=250)
- ▨ クレジットカード・信販会社(n=177) □ リース・証券会社・他(n=49) ▨ 非営利特例対象法人等(n=7)



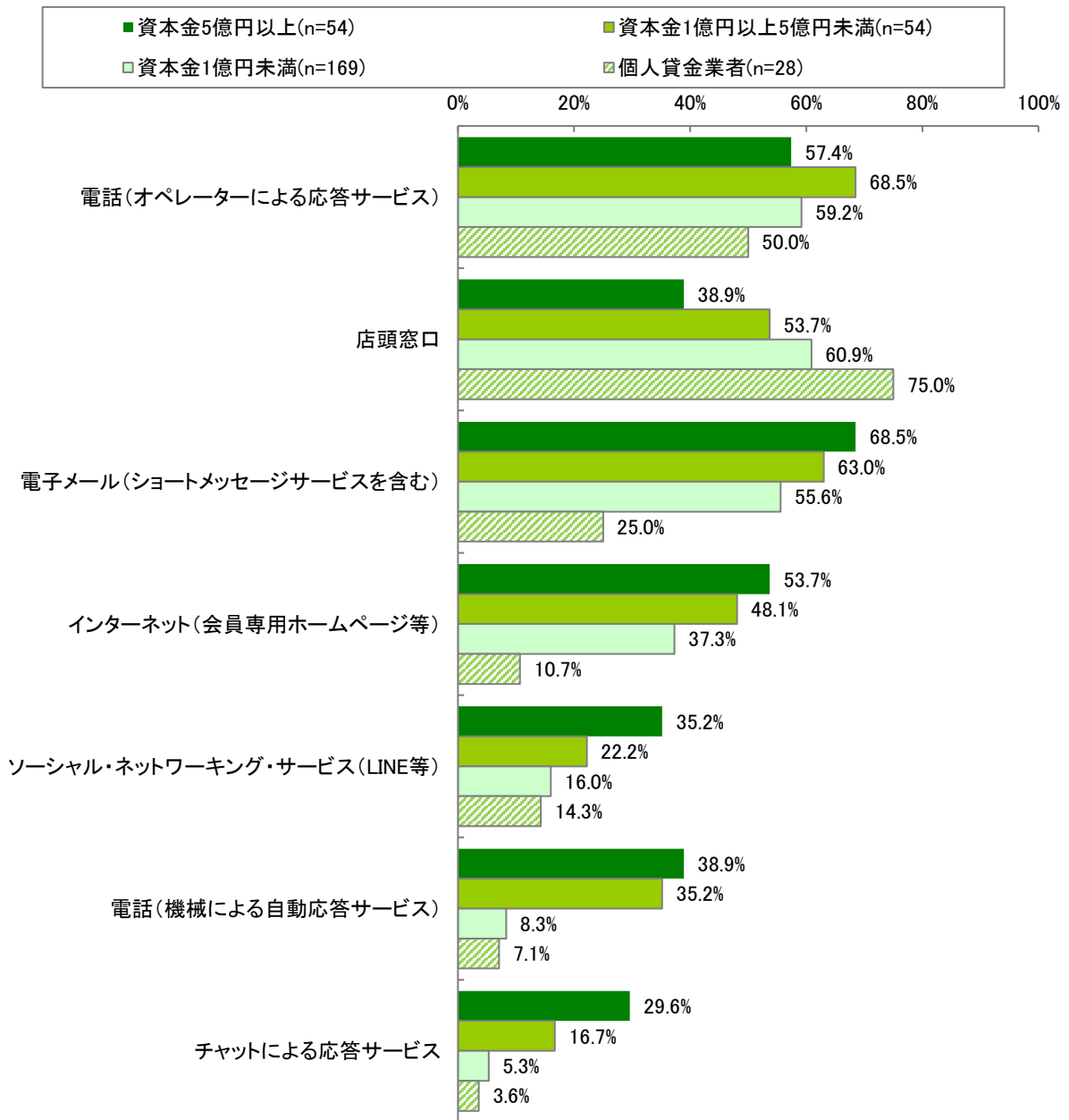
2.6.6. 顧客との連絡方法・手段として今後注力したい施策やサービス

- 顧客との連絡方法・手段として今後注力したい施策やサービスの有無については、38.1%が今後注力したい施策やサービスがあると回答しており、その内訳をみると、「電話(オペレーターによる応答サービス)」が59.7%と最も高く、次いで「店頭窓口」が57.0%、「電話メール(ショートメッセージサービスを含む)」が56.4%と続いている。

<図 29: 顧客との連絡方法・手段として今後注力したい施策やサービス>



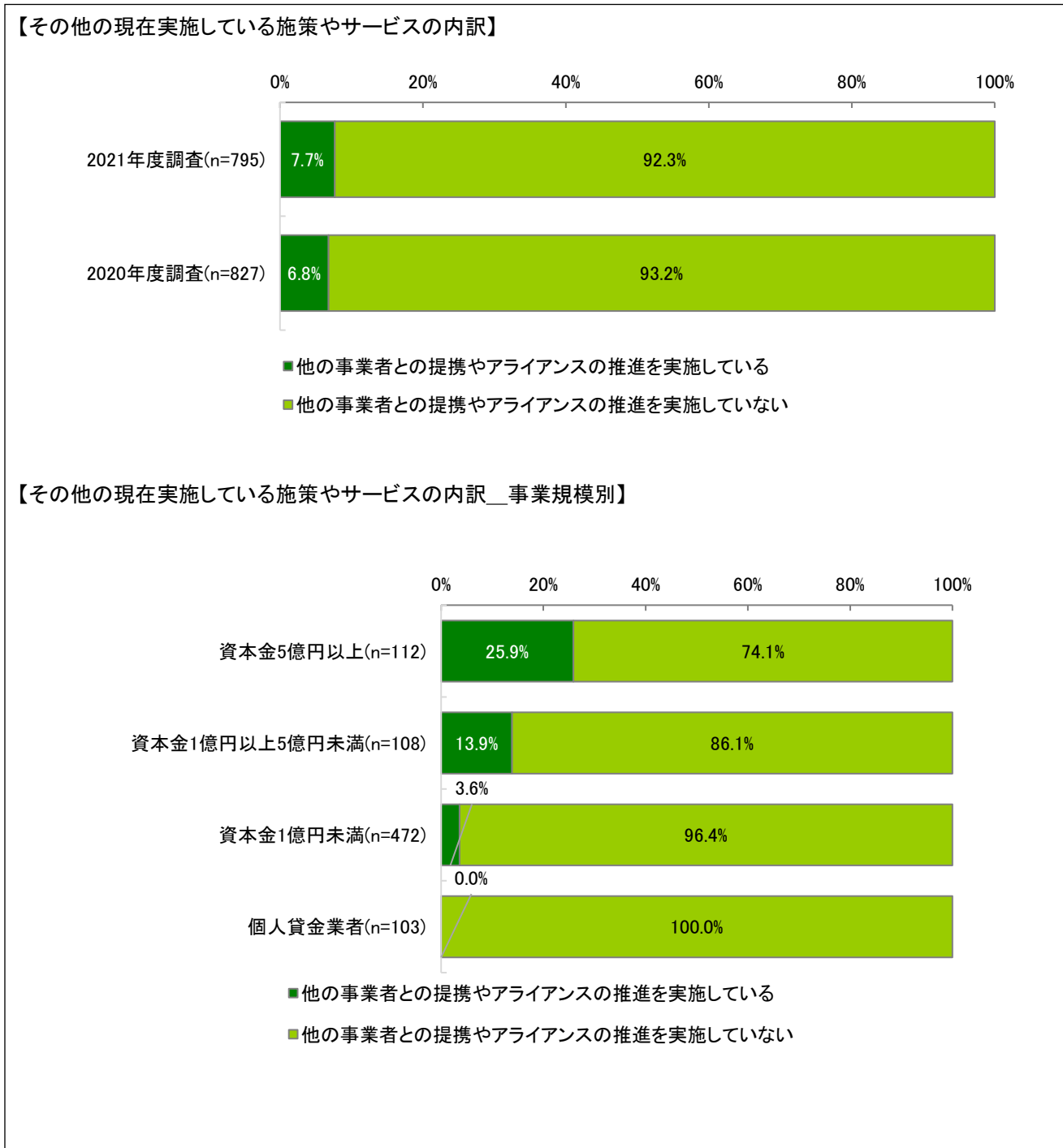
【顧客との連絡方法・手段として今後注力したい施策やサービスの内訳(複数回答)_事業規模別】



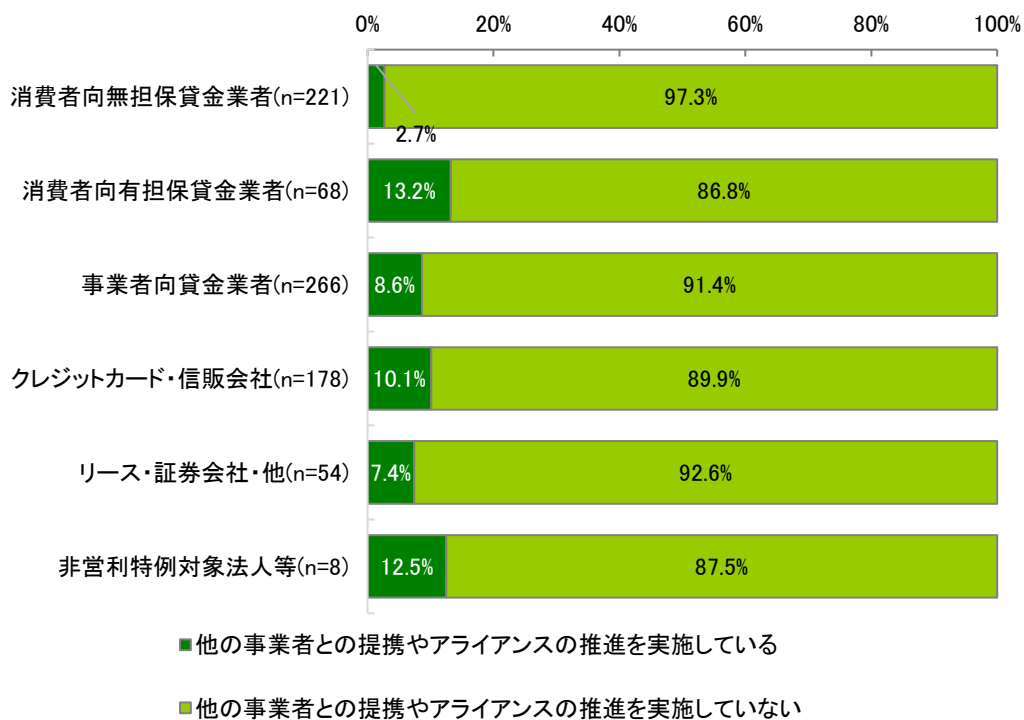
2.6.7. その他の現在実施している施策やサービス

- その他の現在実施している施策やサービスについて調査したところ、7.7%が「他の事業者との提携やアライアンスを実施している」と回答しており、事業規模が大きくなるほど割合が高くなっている。

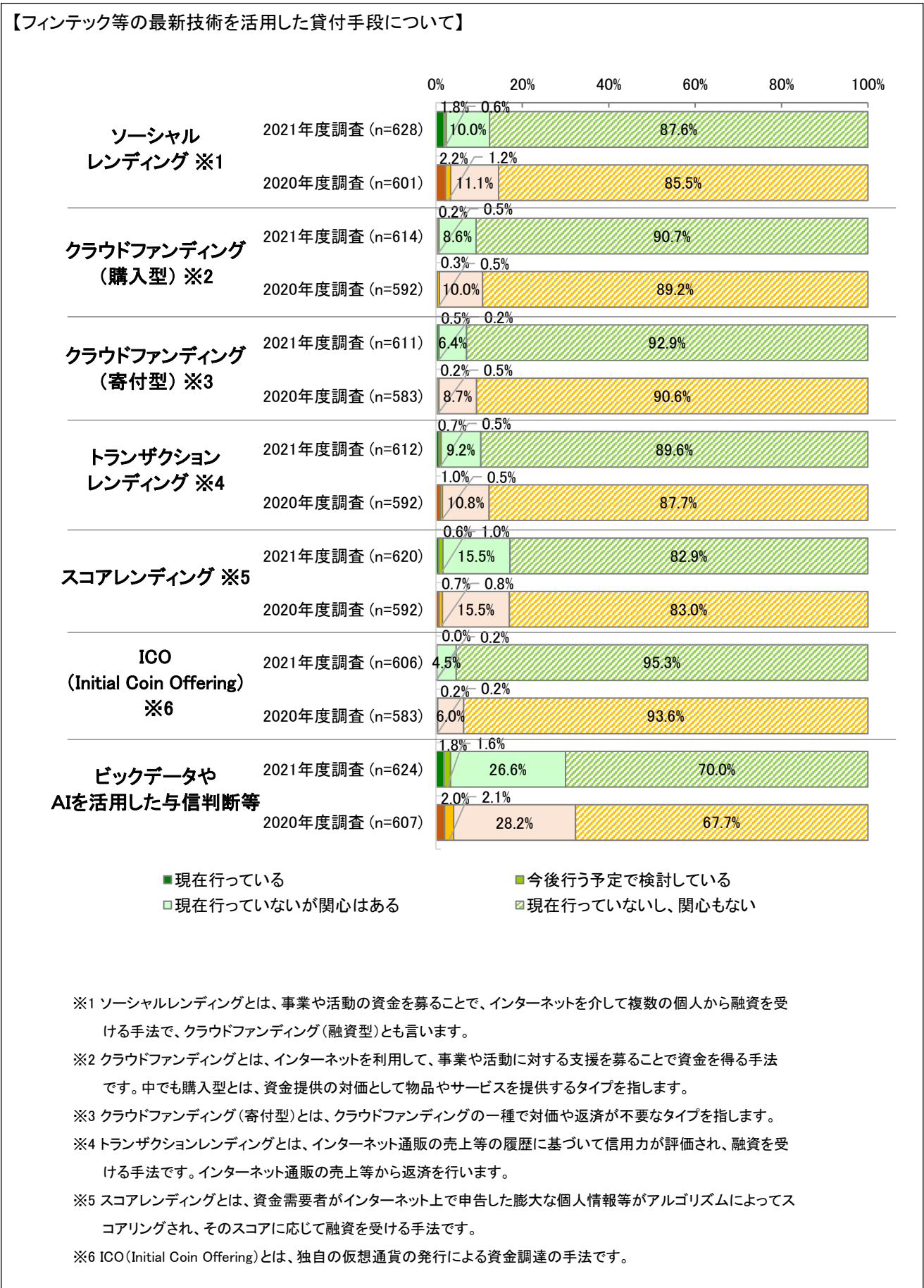
<図 30: その他の現在実施している施策やサービス>



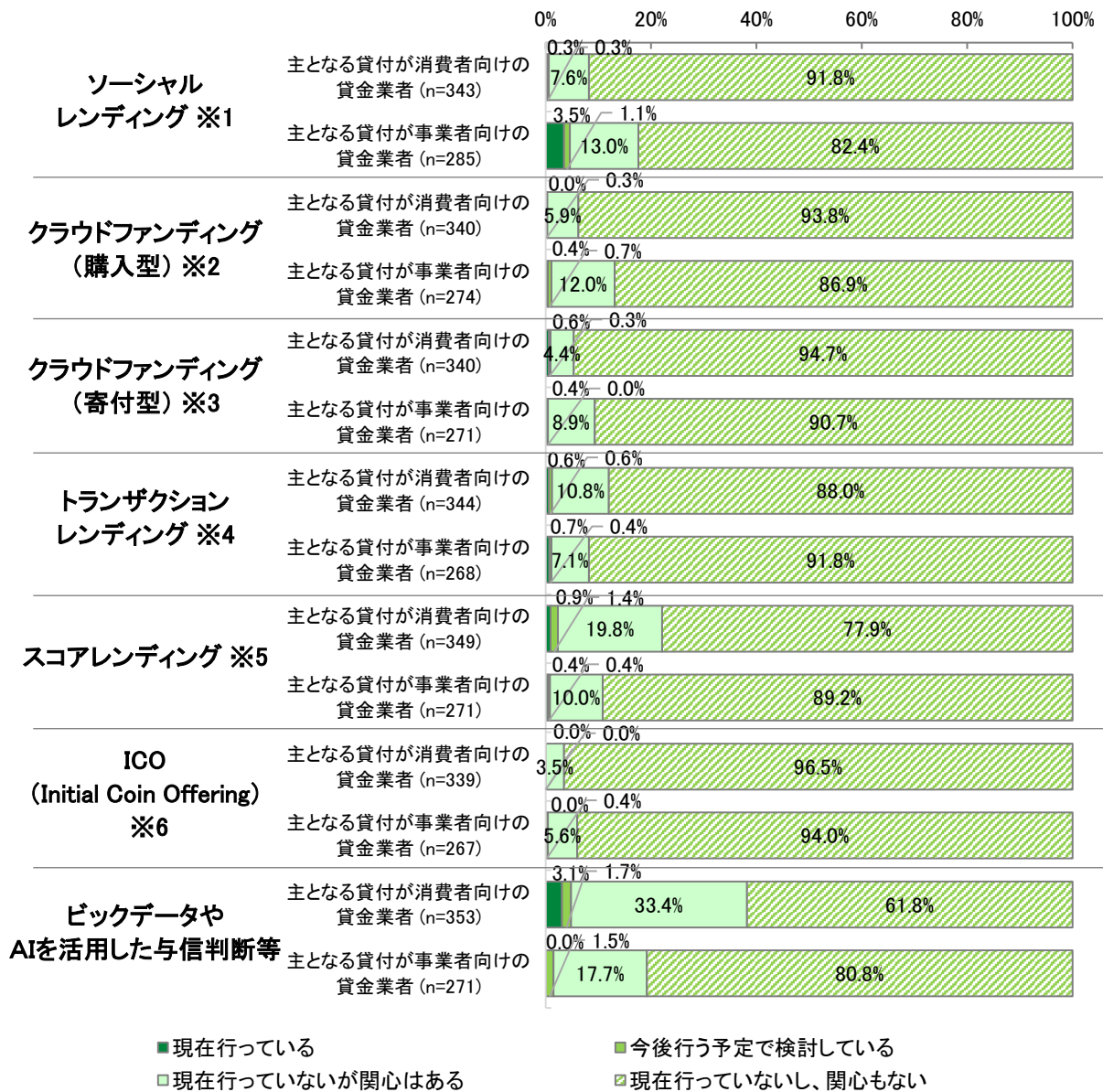
【その他の現在実施している施策やサービスの内訳_業態別】



<図 31: フィンテック等の最新技術を活用した貸付手段について>



【フィンテック等の最新技術を活用した貸付手段について(主となる貸付先別)】



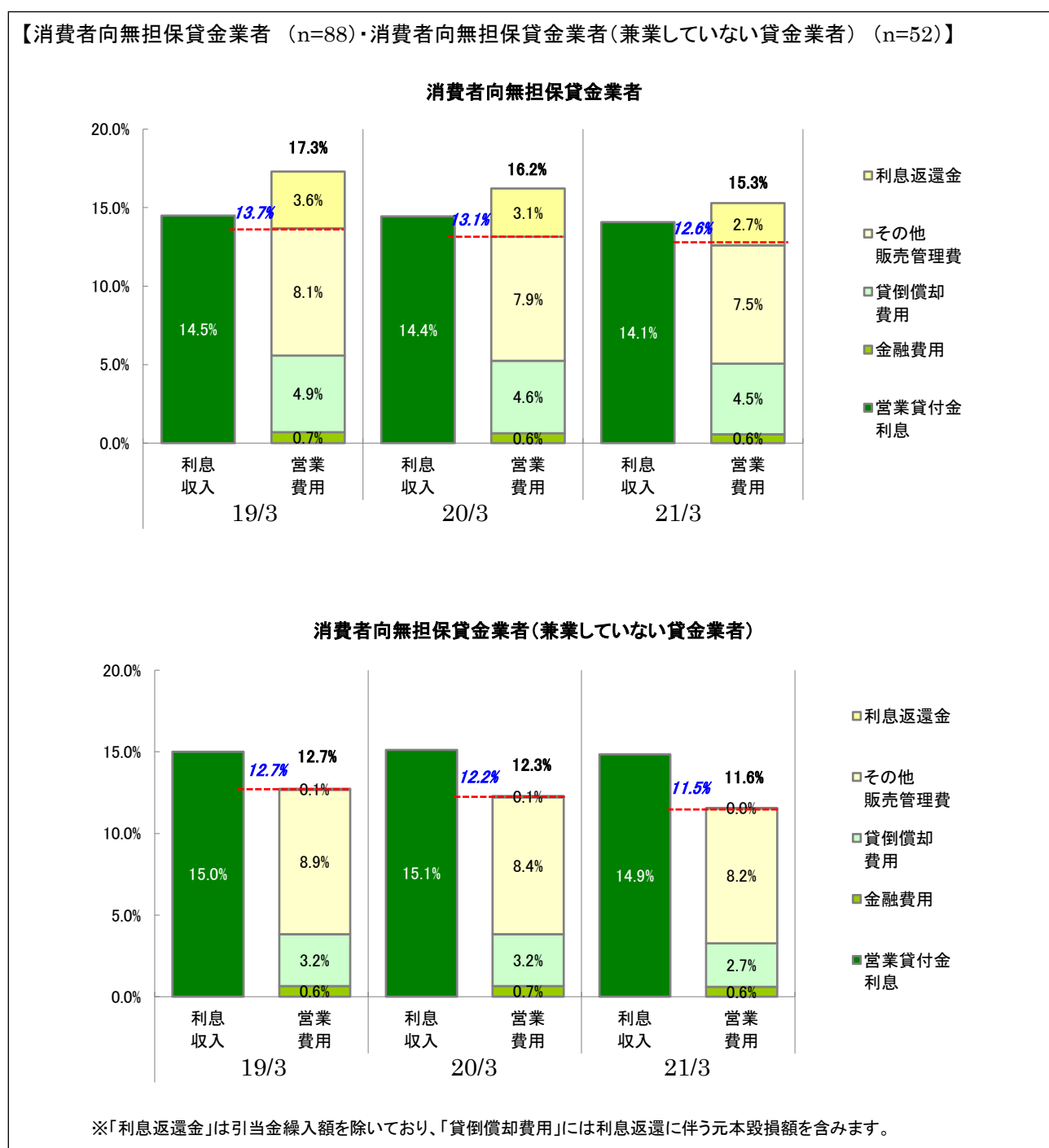
- ※1 ソーシャルレンディングとは、事業や活動の資金を募ることで、インターネットを介して複数の個人から融資を受ける手法で、クラウドファンディング(融資型)とも言います。
- ※2 クラウドファンディングとは、インターネットを利用して、事業や活動に対する支援を募ることで資金を得る手法です。中でも購入型とは、資金提供の対価として物品やサービスを提供するタイプを指します。
- ※3 クラウドファンディング(寄付型)とは、クラウドファンディングの一種で対価や返済が不要なタイプを指します。
- ※4 トランザクションレンディングとは、インターネット通販の売上等の履歴に基づいて信用力が評価され、融資を受ける手法です。インターネット通販の売上等から返済を行います。
- ※5 スコアレンディングとは、資金需要者がインターネット上で申告した膨大な個人情報等がアルゴリズムによってスコアリングされ、そのスコアに応じて融資を受ける手法です。
- ※6 ICO (Initial Coin Offering)とは、独自の仮想通貨の発行による資金調達的手法です。

3. 貸金業者の収益構造

3.1. 事業コスト構造(消費者向無担保貸金業者・事業者向貸金業者)

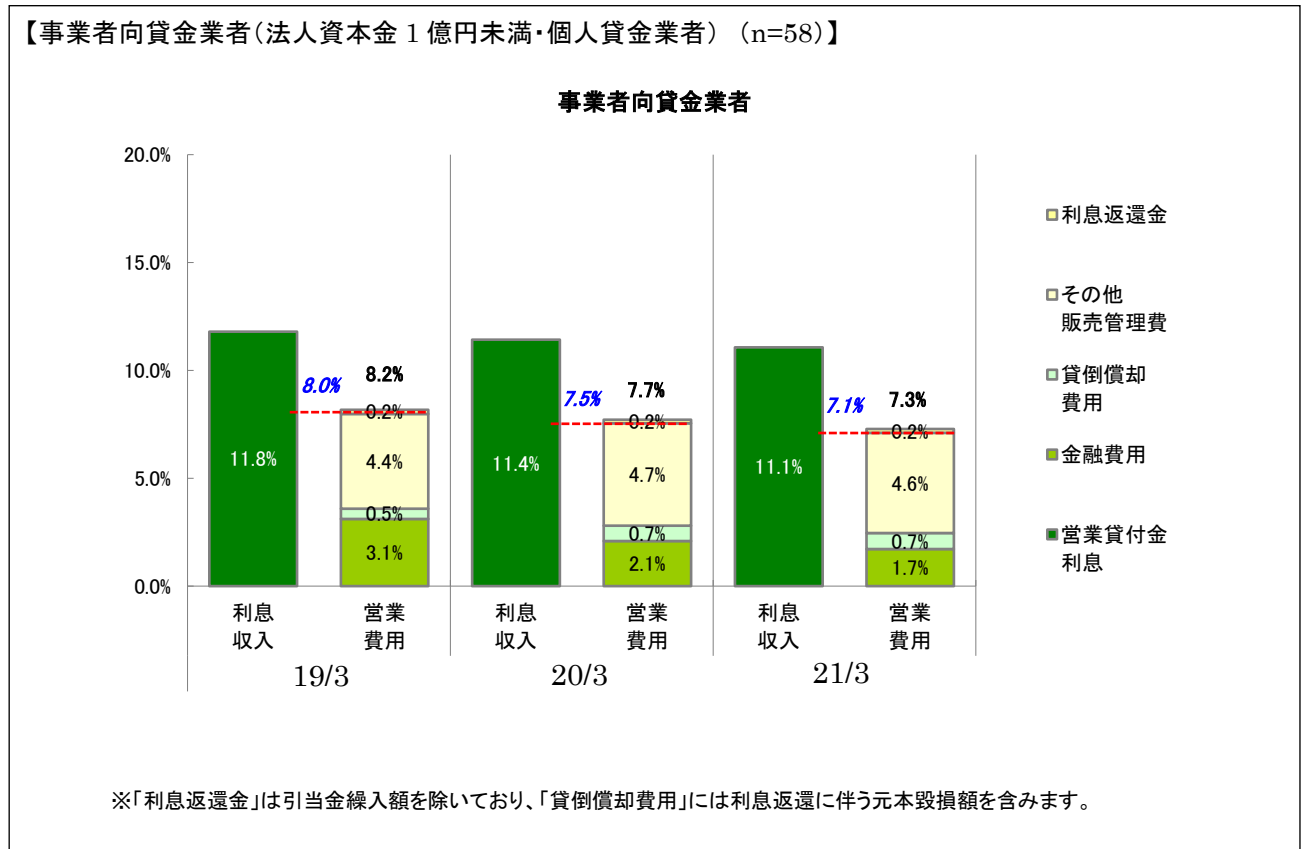
- 消費者向無担保貸金業者の経営状況を確認したところ、直近3期の期末時点における営業貸付金利息が常に営業費用を下回っており、依然として収益的に厳しい状況が続いている。
- 消費者向無担保貸金業者における営業貸付残高に対する営業貸付金利息の比率をみると、2019年3月の13.7%から2021年3月は12.6%と1.1ポイント低下となった。
- また、その他販売管理費の占める割合では、消費者向無担保貸金業者は2019年3月の8.1%から2021年3月は7.5%と0.6ポイント低下となっており、他の事業と兼業していない消費者向無担保貸金業者では2019年3月の8.9%から2021年3月は8.2%と0.7ポイント低下となっている。

<図 32: 各収支項目の営業貸付金残高比率の推移(消費者向無担保貸金業者)>



- 事業者向貸金業者(法人資本金 1 億円未満・個人貸金業者)における営業貸付残高に対する営業貸付金利息の比率をみると、2019 年 3 月の 8.0%から 2021 年 3 月は 7.1%と 0.9 ポイント低下している。
- また、その他販売管理費の占める割合では、2019 年 3 月の 4.4%から 2021 年 3 月は 4.6%と 0.2 ポイント増加している。

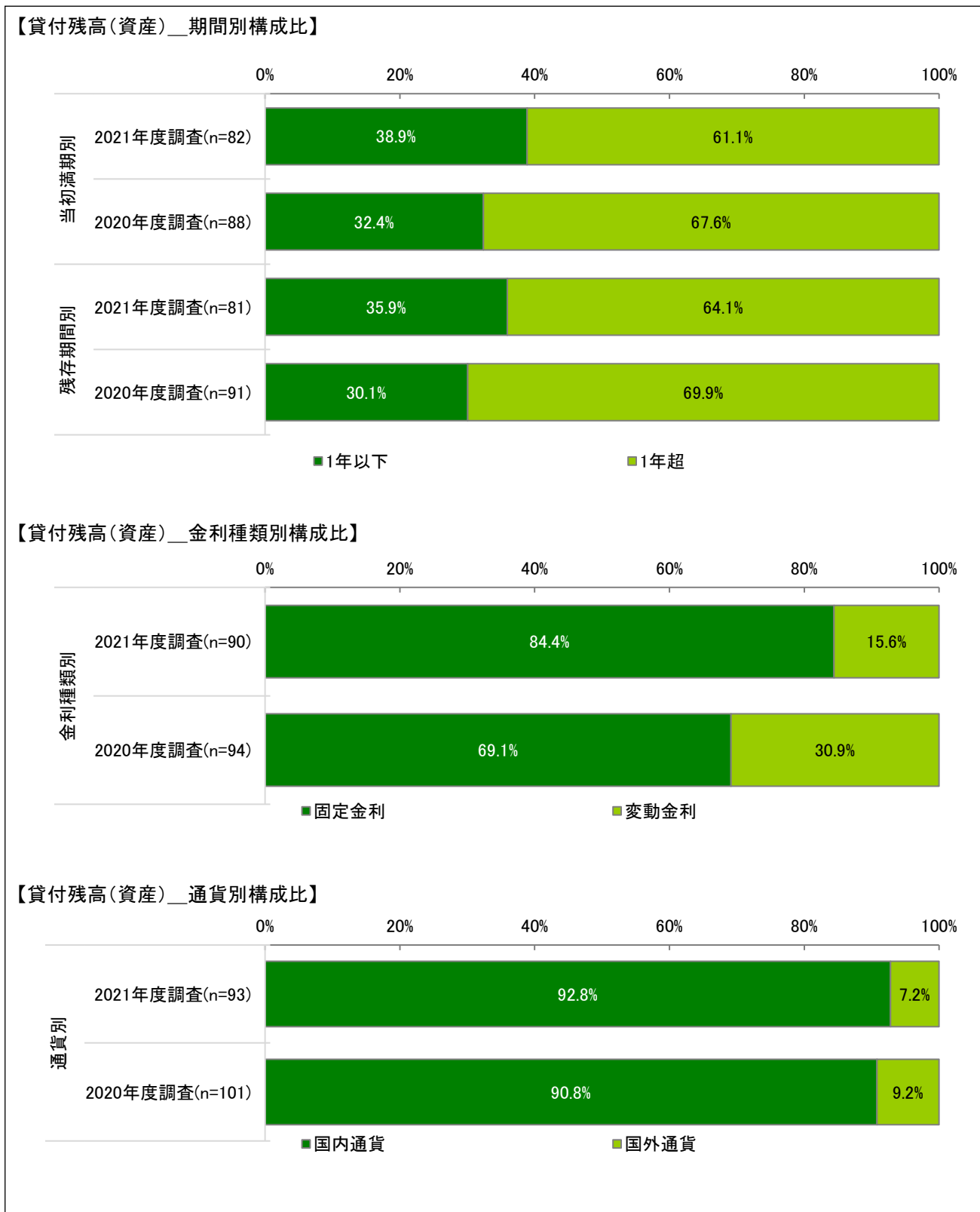
<図 33: 各収支項目の営業貸付金残高比率の推移(事業者向貸金業者)>



3.2.貸付(資産)と借入(負債)の期間別・金利種別・通貨別内訳

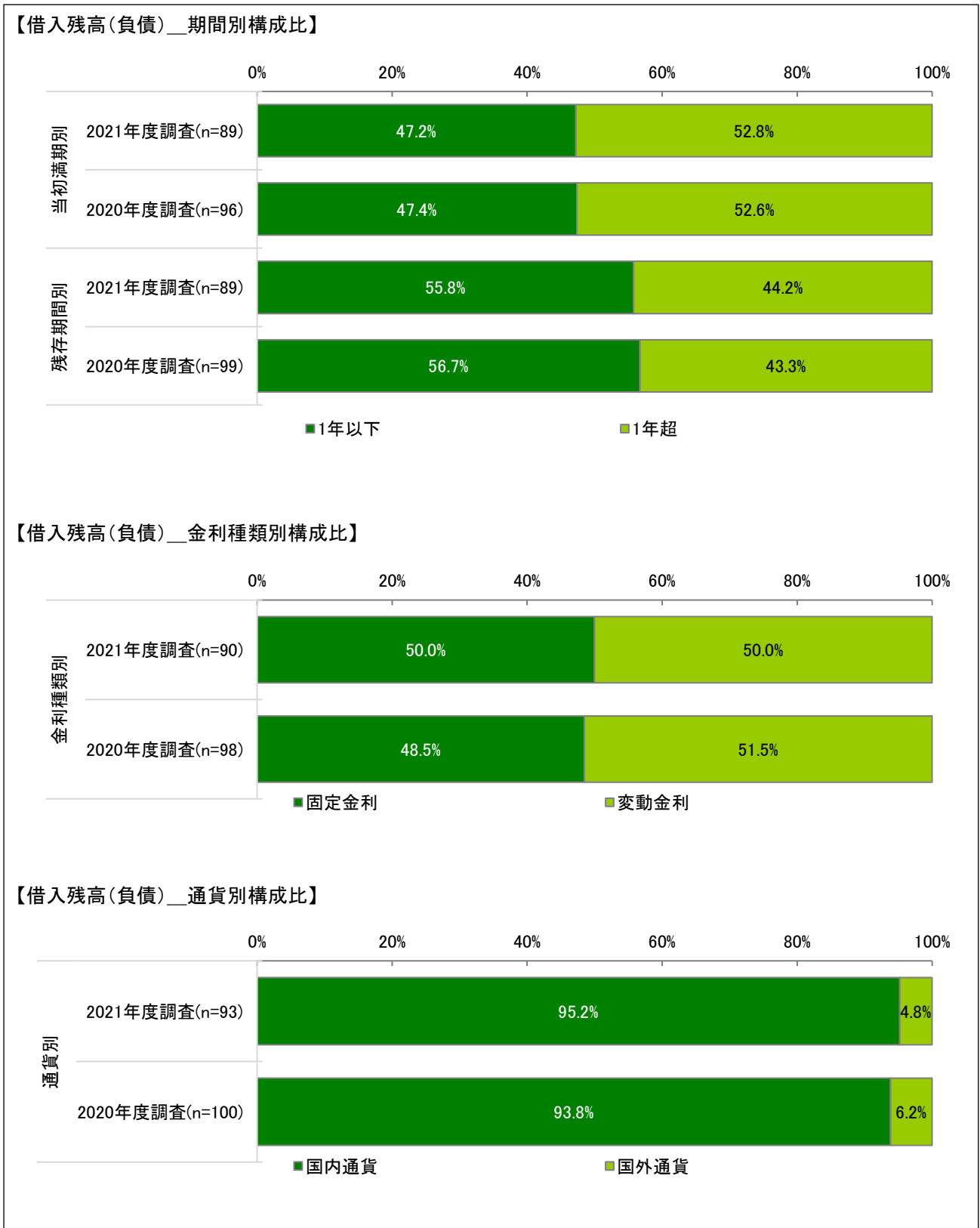
- 貸金業者の2021年3月における貸付残高(資産)の期間別内訳をみると、当初満期別では「1年以下」が38.9%、「1年超」が61.1%となっており、残存期間別では、それぞれ35.9%、64.1%となった。
- また、金利種別内訳では、「固定金利」が84.4%、「変動金利」が15.6%となっている。

<図 34: 2021年3月における貸付残高(資産)の期間別・金利種別・通貨別内訳>



- 貸金業者の2021年3月における借入残高(負債)の期間別内訳をみると、当初満期別では「1年以下」が47.2%、「1年超」が52.8%となっており、残存期間別では、それぞれ55.8%、44.2%となった。
- また、金利種類別内訳では、「固定金利」が50.0%、「変動金利」が50.0%となっている。

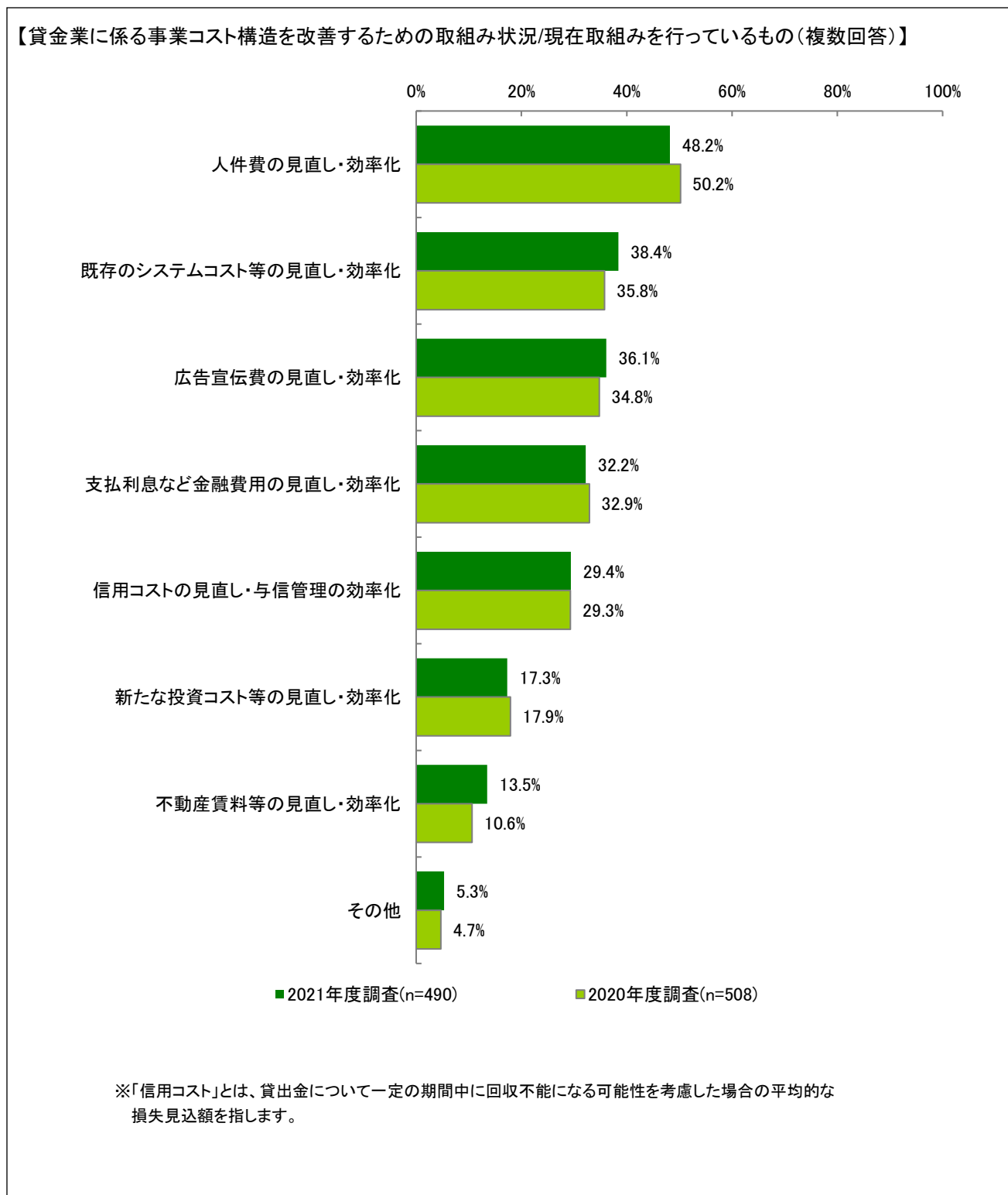
<図 35: 2021年3月における借入残高(負債)の期間別・金利種類別・通貨別内訳>



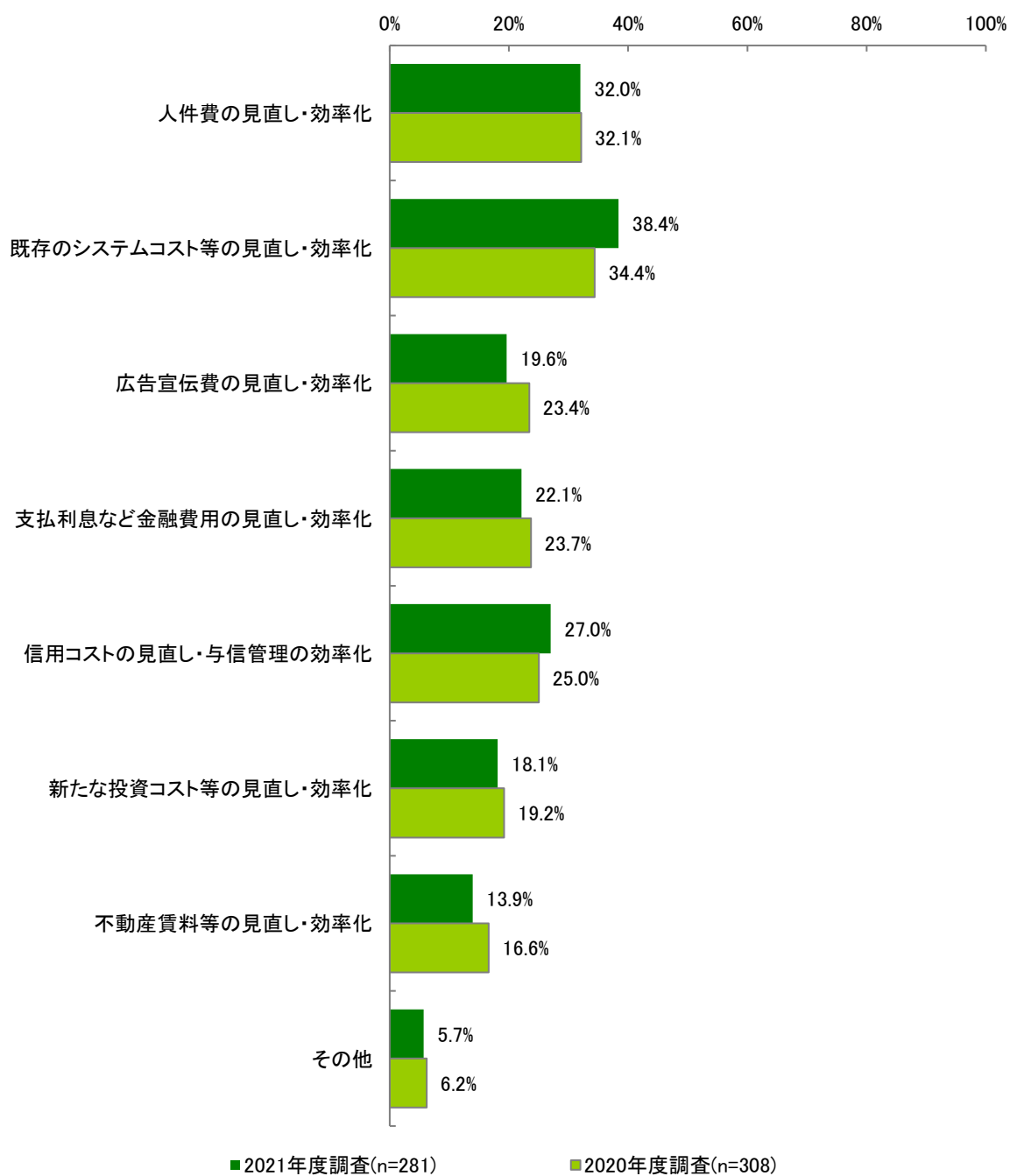
3.3.事業コスト構造を改善するための取組み

- 貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組みについて調査したところ、現在取組みを行っているものでは「人件費の見直し・効率化」が 48.2%と最も高く、次いで「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」が 38.4%、「広告宣伝費の見直し・効率化」が 36.1%となった。
- また、今後取組みを検討しているものについては、38.4%が「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」と回答している。

<図 36: 貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組み状況(複数回答)>

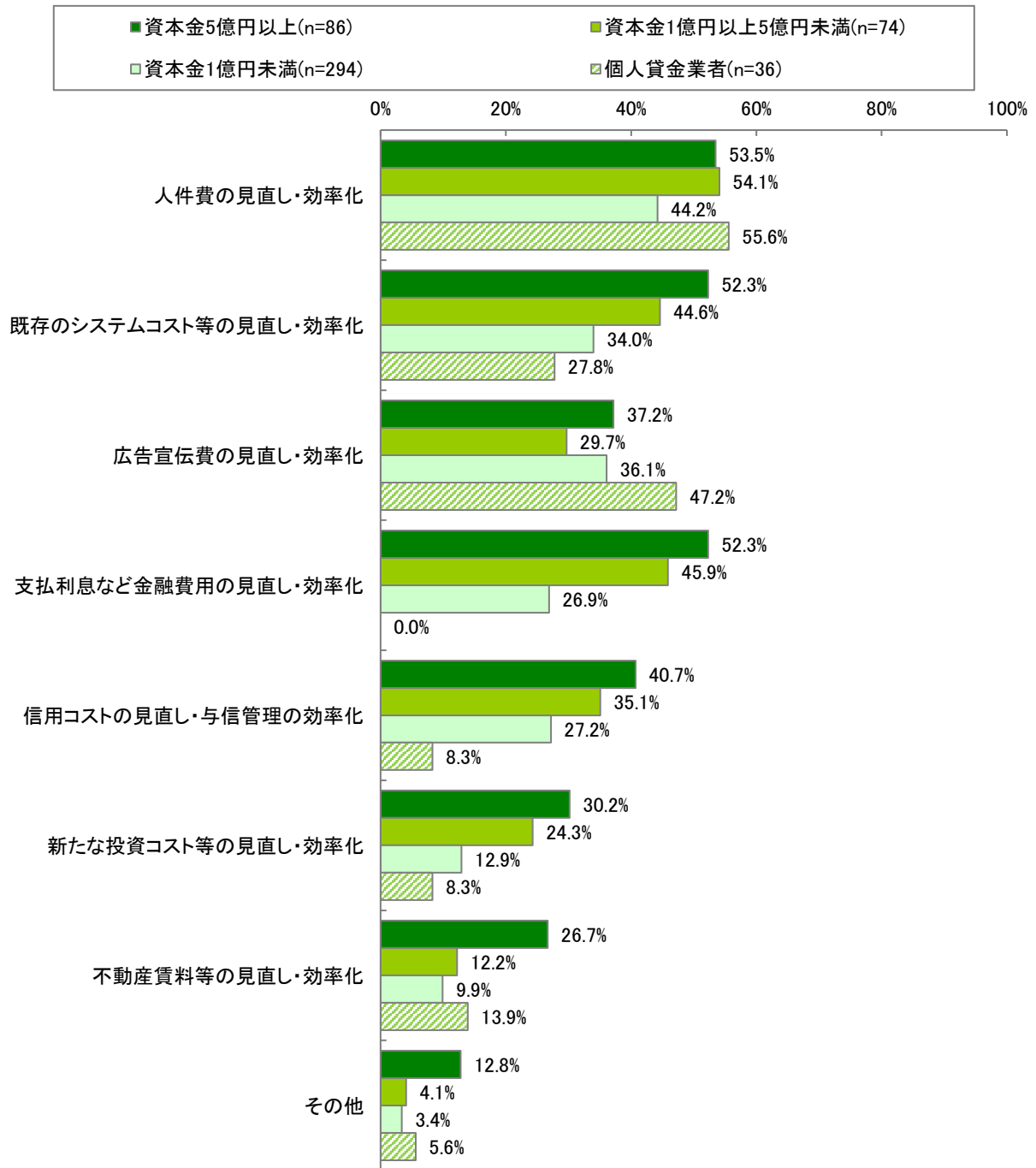


【貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組み状況/今後取組みを検討しているもの(複数回答)】



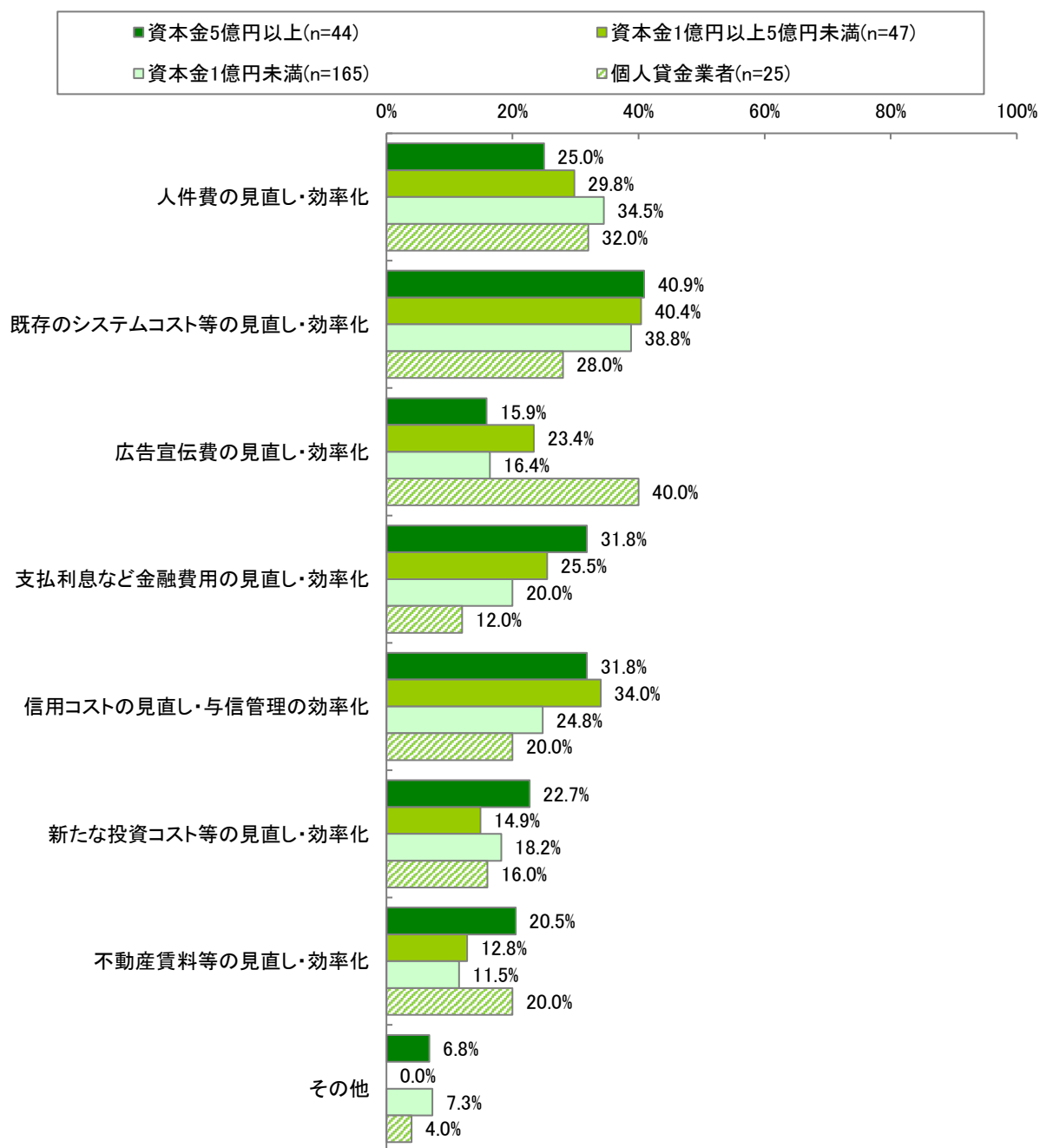
※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

【貸金業に係る事業コスト構造を改善するために現在取組みを行っているもの(複数回答)__事業規模別】



※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

【貸金業に係る事業コスト構造を改善するために今後取組みを検討しているもの(複数回答) __事業規模別】

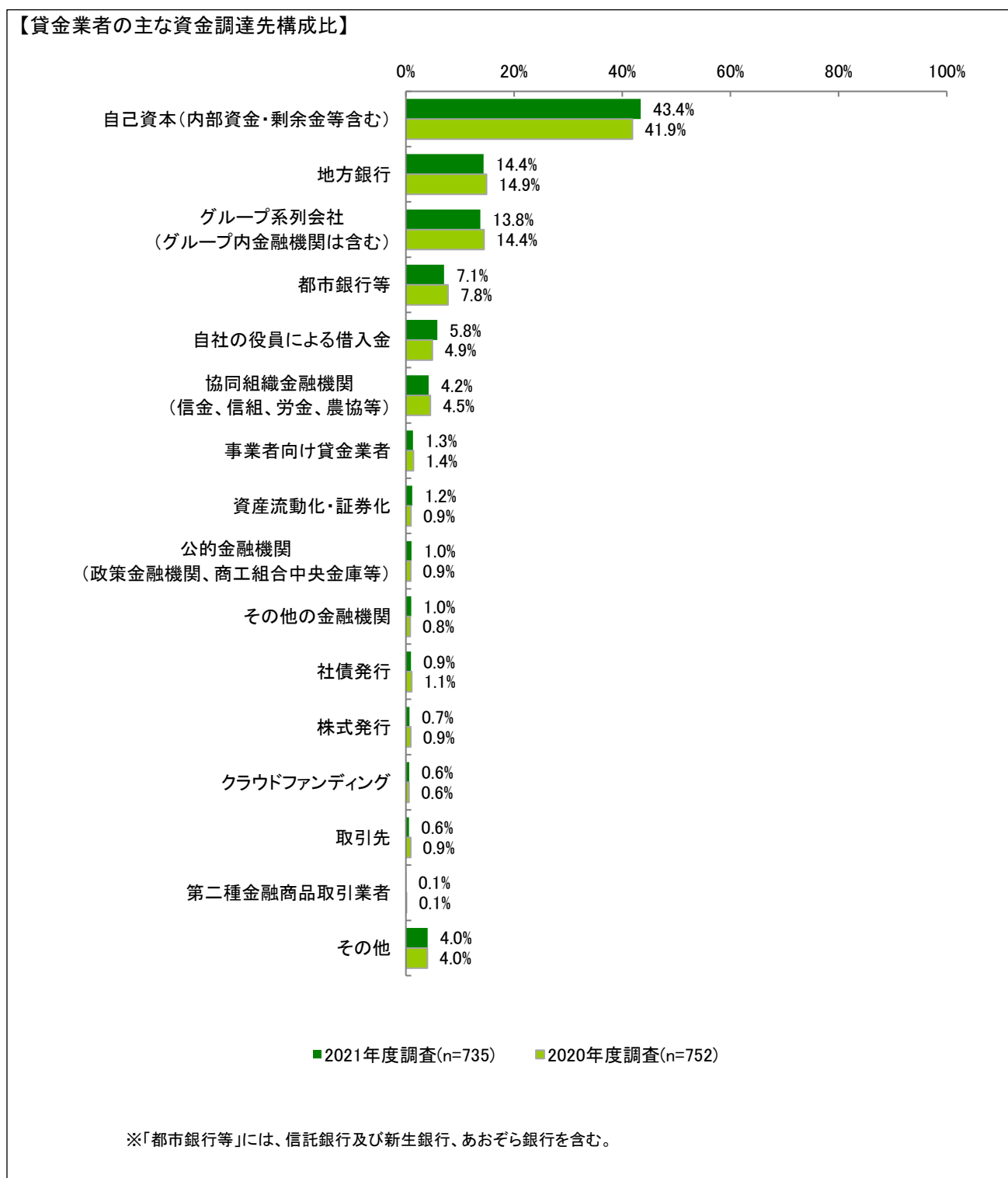


※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

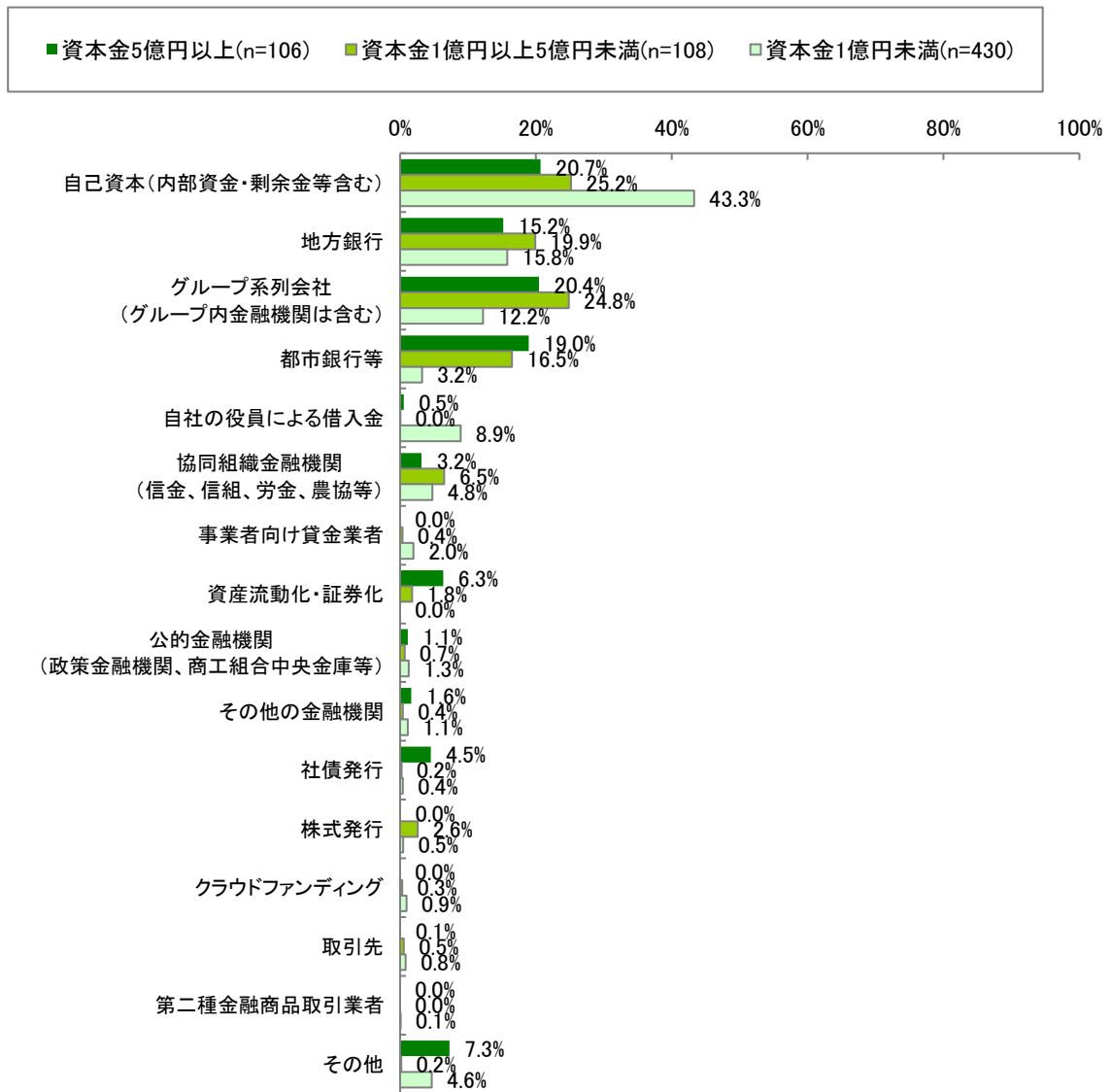
3.4.資金繰りの状況

- 貸金業者における主な資金調達先について調査したところ、「自己資本(内部資金・剰余金等含む)」が43.4%と最も高く、次いで「地方銀行」が14.4%、「グループ系列会社(グループ内金融機関は含む)」が13.8%となった。
- また、事業規模別に主な資金調達先をみると、法人貸金業者(資本金5億円以上)、法人貸金業者(資本金1億円以上5億円未満)、法人貸金業者(資本金1億円未満)、いずれも「自己資本(内部資金・剰余金等含む)」が最も高く、それぞれ20.7%、25.2%、43.3%となっている。

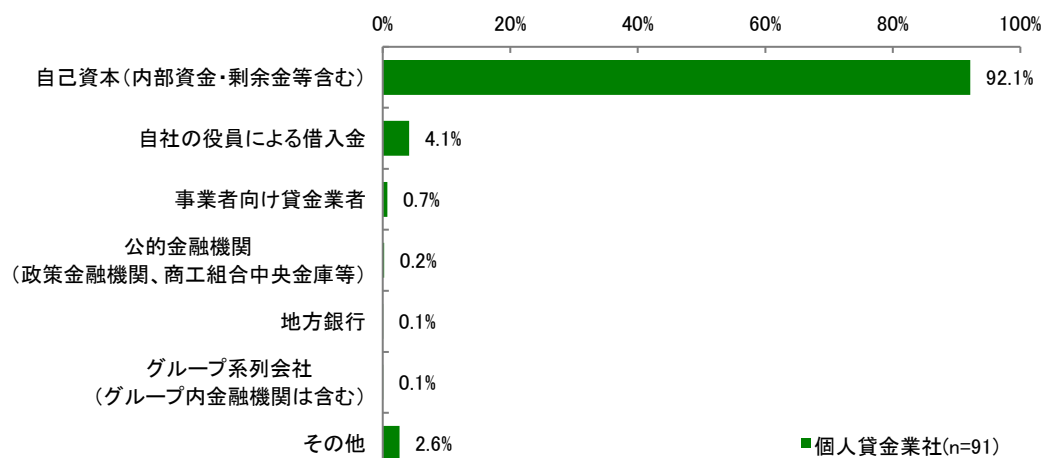
<図 37: 貸金業者の主な資金調達先構成比>



【貸金業者の主な資金調達先構成比_法人貸金業者】



【貸金業者の主な資金調達先構成比_個人貸金業者】

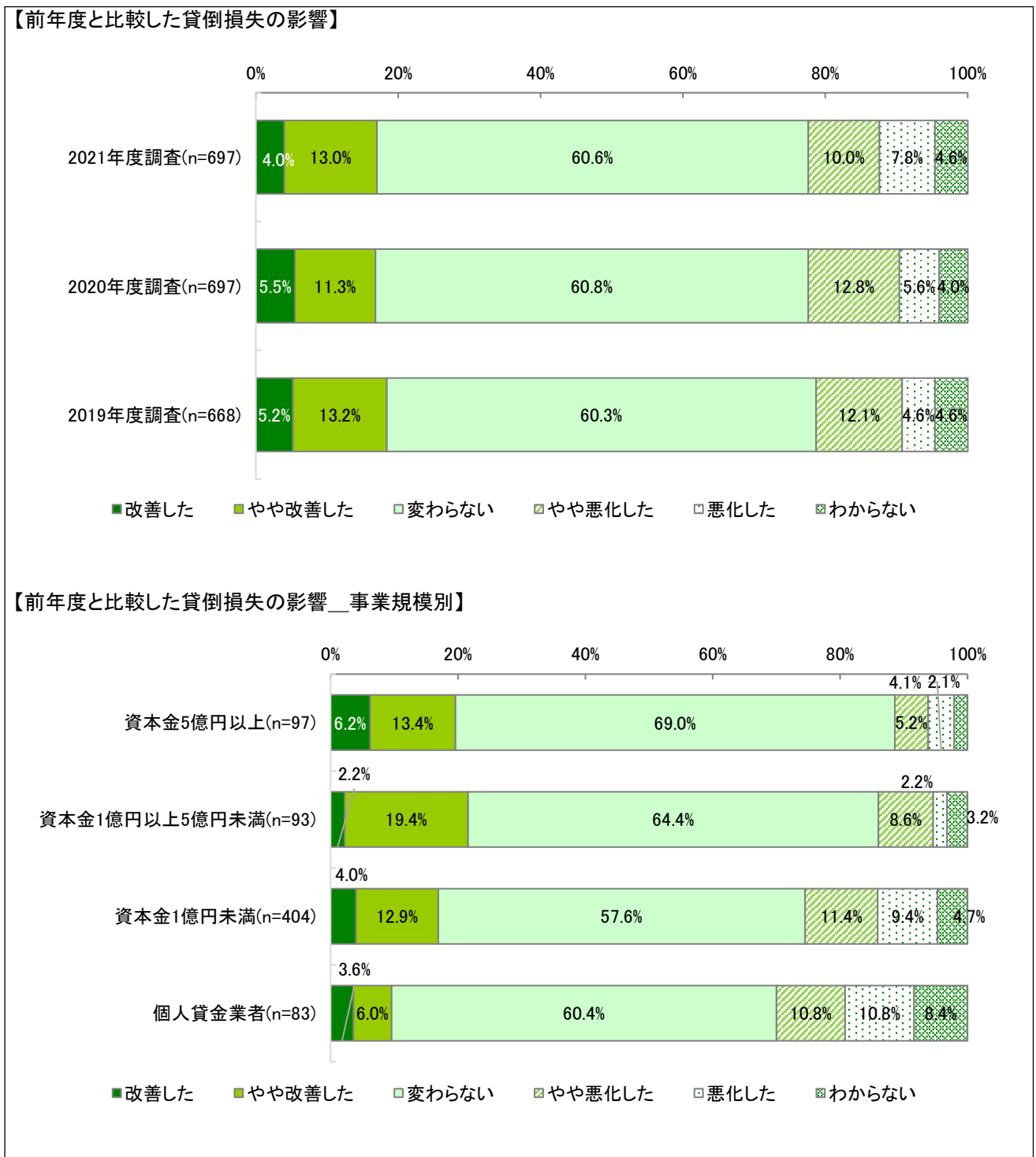


※「都市銀行等」には、信託銀行及び新生銀行、あおぞら銀行を含む。

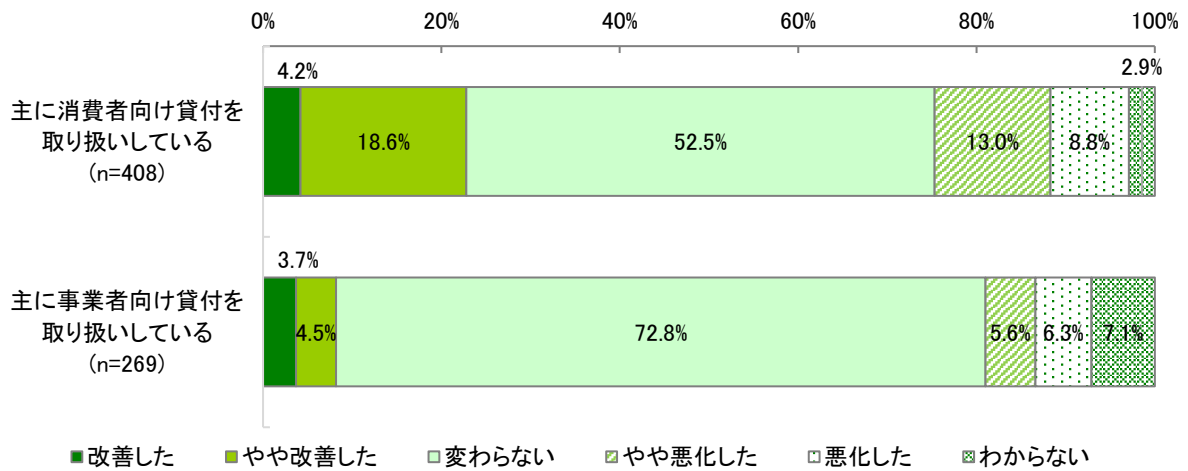
3.5. 貸倒損失の状況

- 貸金業者における貸倒損失による影響について調査したところ、前年度と比べ「改善した」「やや改善した」と回答した割合が、それぞれ 4.0%、13.0%となった。
- また、貸金業者の事業規模別に前年度と比べ「改善した」「やや改善した」と回答した割合の合計をみると、法人貸金業者（資本金 5 億円以上、資本金 1 億円から 5 億円未満、資本金 1 億円未満）、個人貸金業者で、それぞれ 19.6%、21.6%、16.9%、9.6%となっている。
- 貸倒償却債権の対応状況については、62.0%が「自社で管理を行っている」と回答している。

< 図 38: 前年度と比較した貸倒損失の影響 >

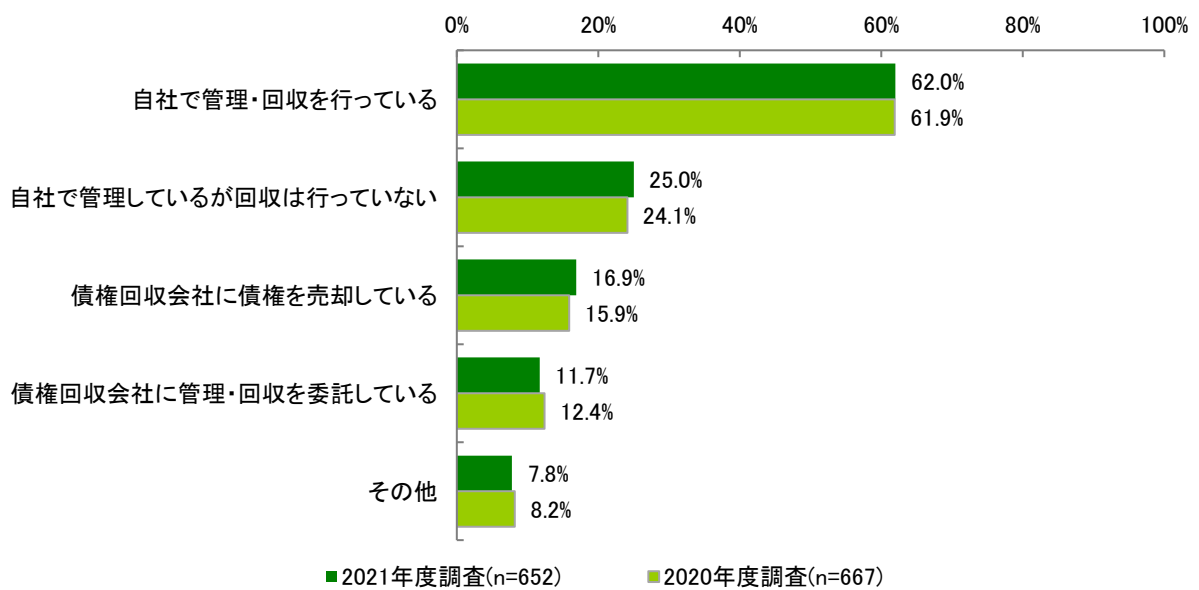


【前年度と比較した貸倒損失の影響_主な貸付先別】



<図 39: 貸倒償却債権の対応状況>

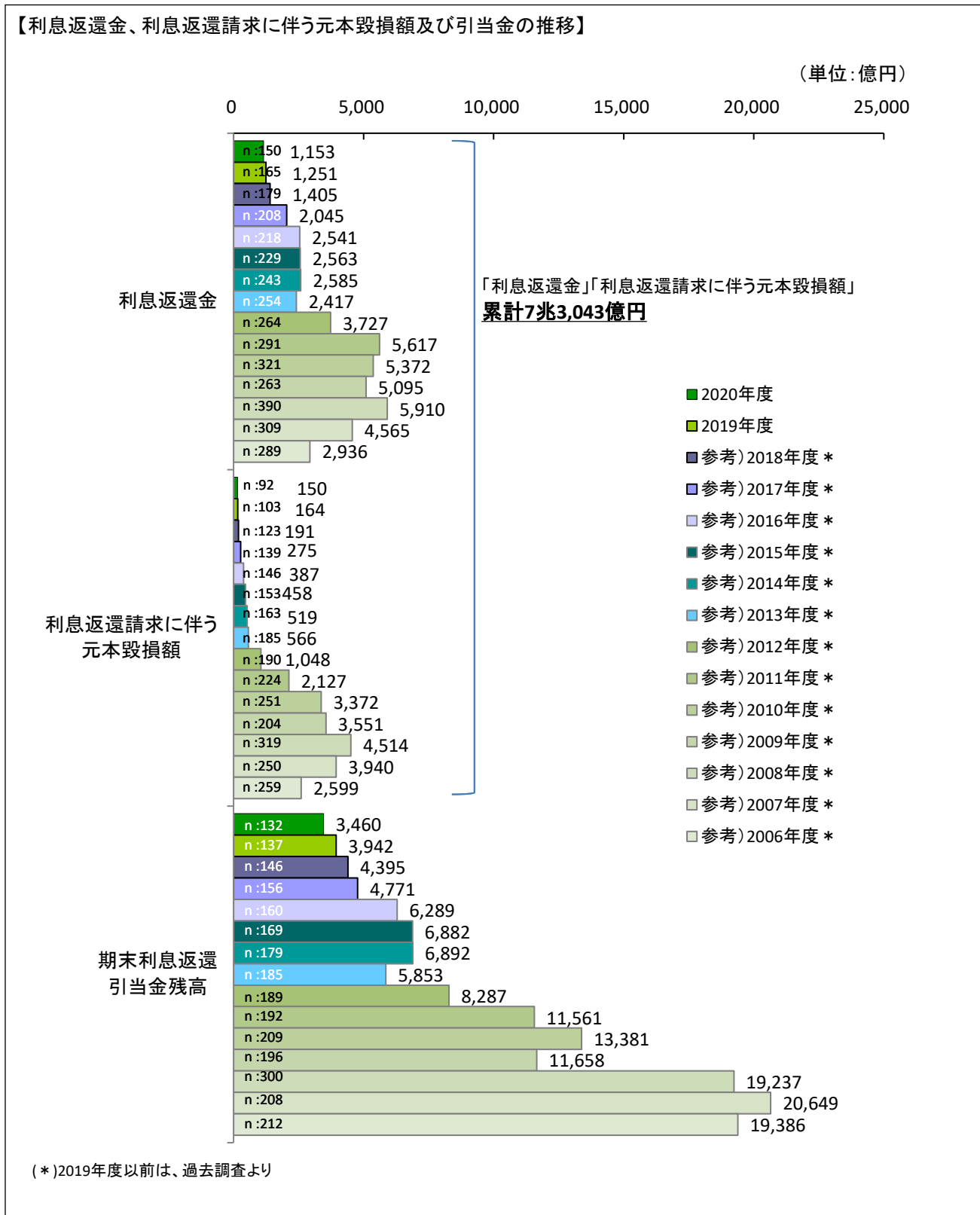
【貸倒償却債権の対応状況(複数回答)】



3.6.利息返還の状況

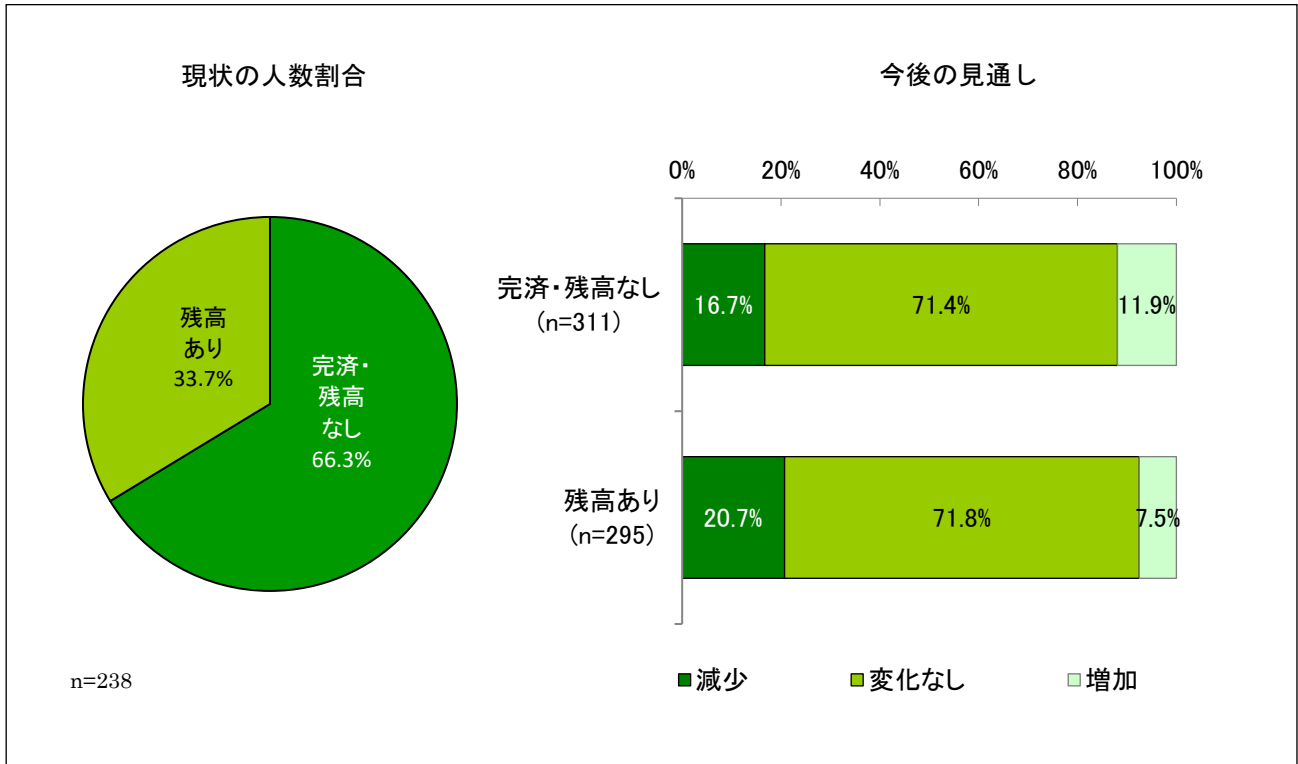
- 2020年度(2021年3月度)の利息返還金と元本毀損額の合計は、1,303億円となっており、直近3カ年の推移をみると、微減傾向にあるものの、依然として収束が見えない状況が続いている。
- また、最高裁判所判決後15カ年の利息返還金と元本毀損額の合計は約7.3兆円となり、2020年度の期末利息返還引当金残高約0.3兆円を加えると、利息返還請求関連費用は約7.6兆円となっている。

<図 40: 利息返還金、利息返還請求に伴う元本毀損額及び引当金の推移>



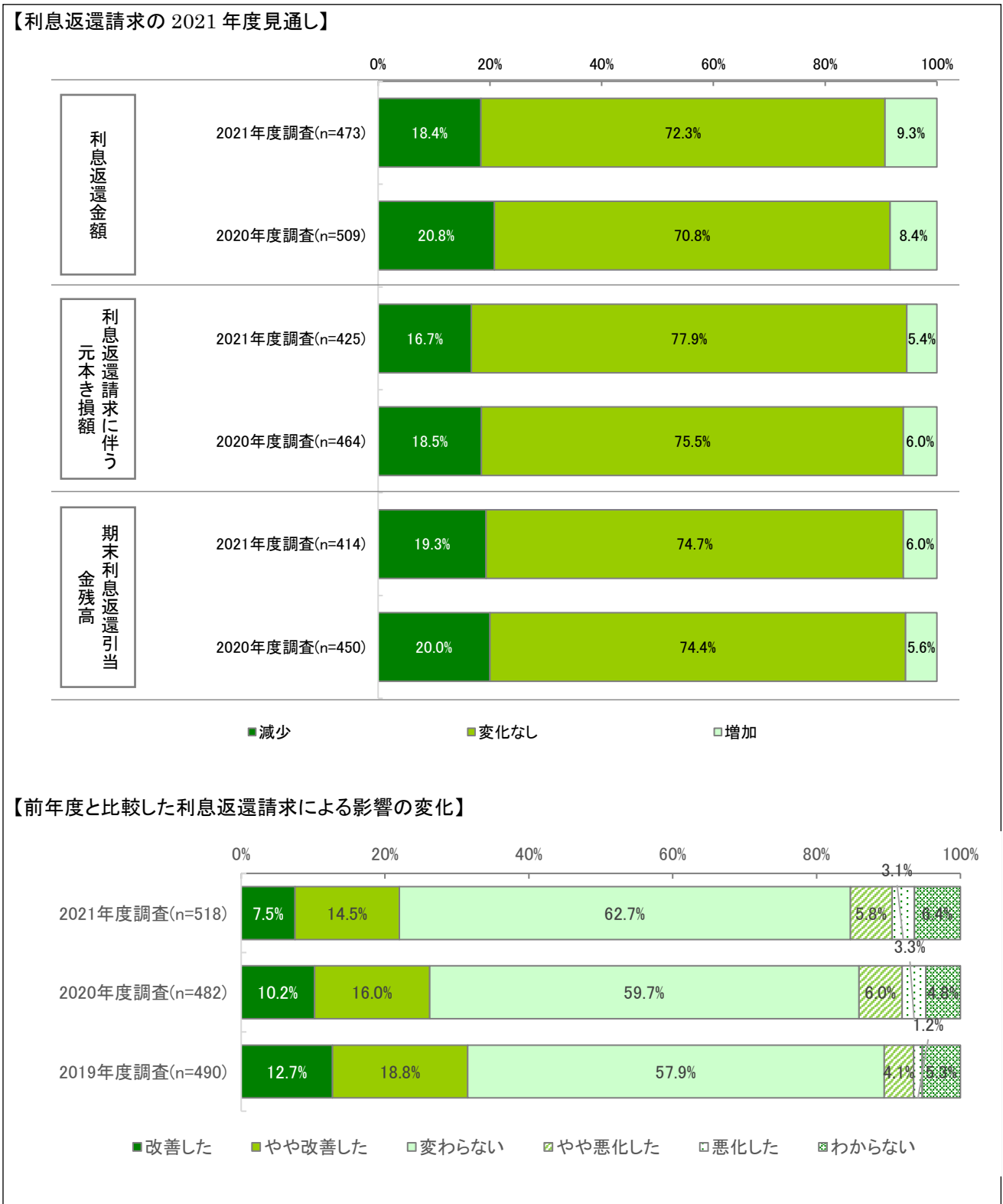
- 利息返還請求時の債務者区分をみると、「完済・残高なしの先」が 66.3%と最も高く、「残高ありの先」が 33.7%となった。

<図 41: 利息返還請求時の債務者区分>



- 利息返還請求の2021年度(2022年3月度)の見通しについては、「利息返還金額」、「利息返還請求に伴う元本毀損額」、「期末利息返還引当金残高」で「減少する」と回答した割合は、全体でそれぞれ18.4%、16.7%、19.3%となった。
- また、直近1年間の利息返還請求による影響の変化では、「改善した」、「やや改善した」と回答した割合が全体でそれぞれ、7.5%、14.5%となっており、昨年度調査と比べていずれも低下している。

<図 42: 利息返還請求による影響>

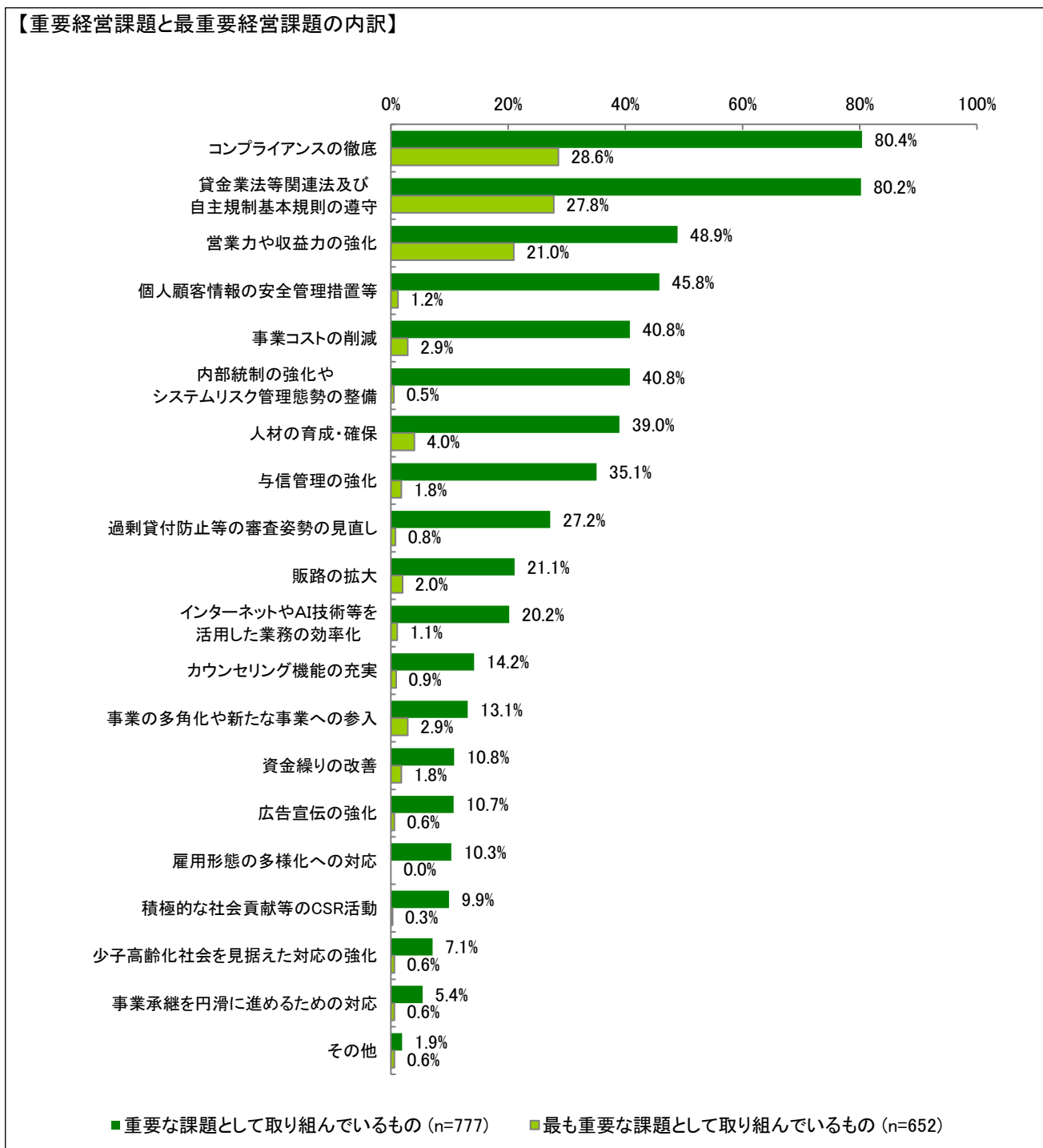


4. 貸金業者の課題と取組み

4.1. 貸金業者における経営の重要課題

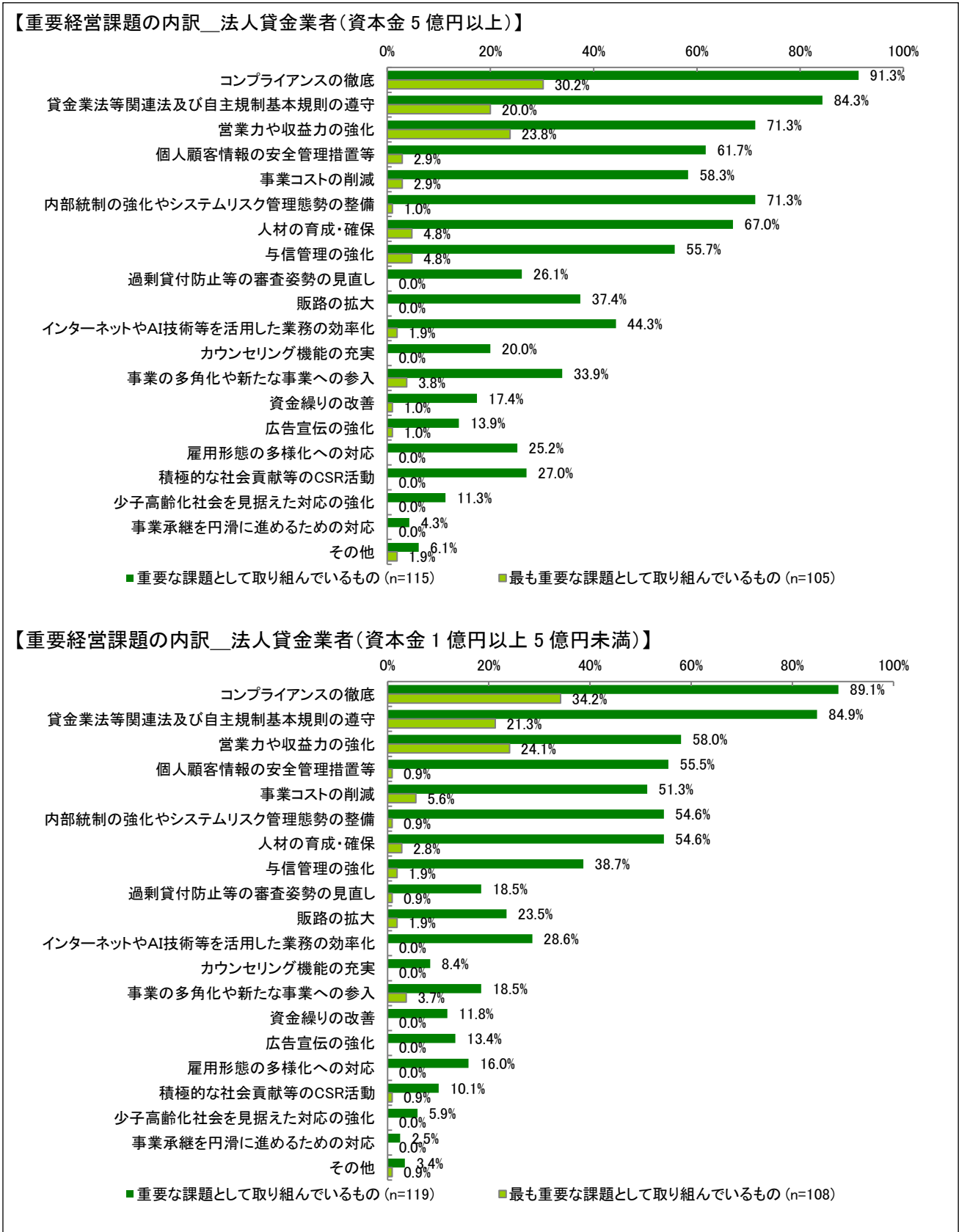
- 重要経営課題としての取組みについて調査したところ、「コンプライアンスの徹底」が 80.4%と最も高く、次いで「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が 80.2%、「営業や収益力の強化」が 48.9%となった。
- また、重要経営課題のうち最も重要な課題として取り組んでいるものについては、「コンプライアンスの徹底」が 28.6%と最も高く、次いで「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が 27.8%、「営業力や収益力の強化」が 21.0%と続いている。

<図 43: 重要経営課題と最重要経営課題の内訳(「重要な課題として取り組んでいるもの」は複数回答)>

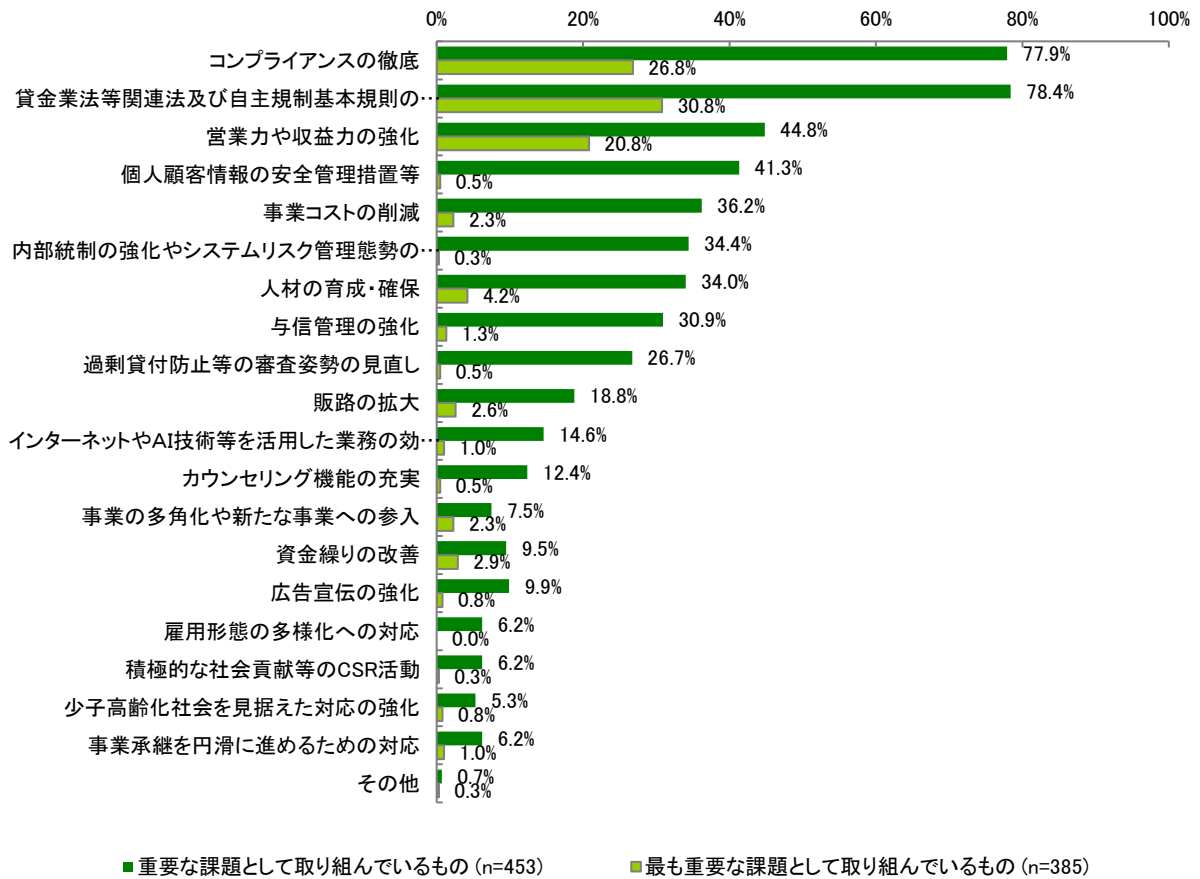


- さらに、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金 5 億円以上、資本金 1 億円以上 5 億円未満）では、重要経営課題として「コンプライアンスの徹底」が、それぞれ 91.3%、89.1%と最も高くなった。法人貸金業者（資本金 1 億円未満）と個人貸金業者では、「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が、それぞれ 78.4%、77.8%と最も高くなった。

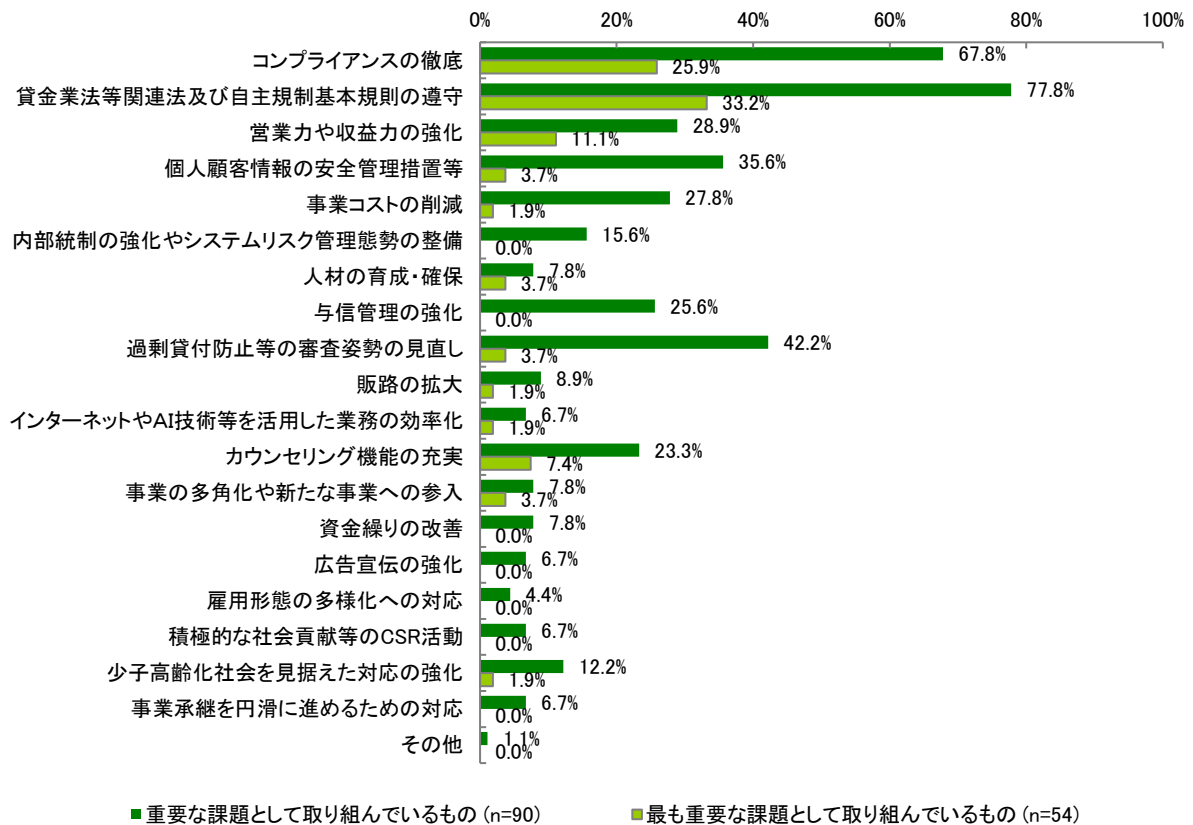
<図 44: 重要経営課題の内訳__事業規模別(「重要な課題として取り組んでいるもの」は複数回答)>



【重要経営課題の内訳_法人貸金業者(資本金1億円未満)】



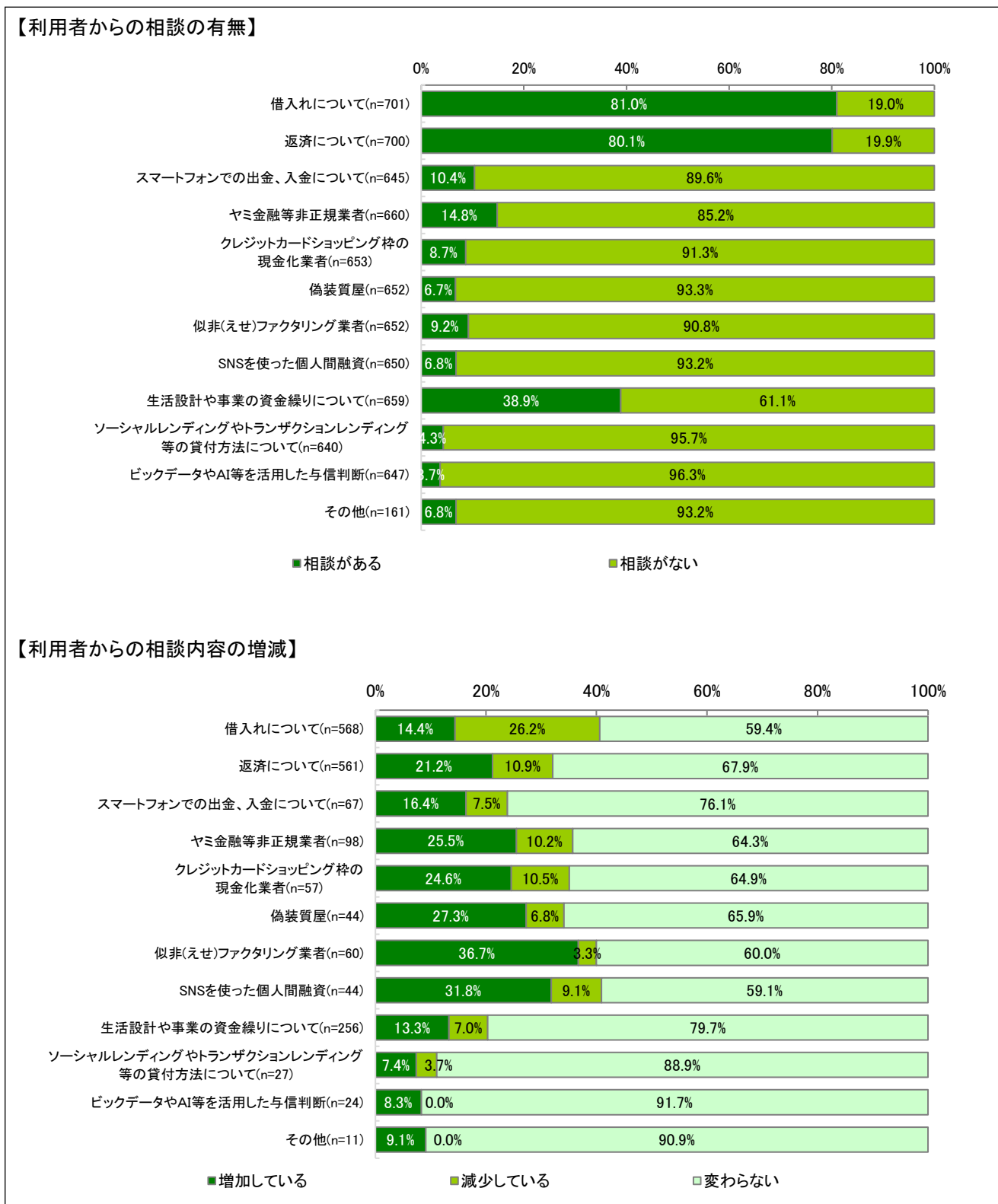
【重要経営課題の内訳_個人貸金業者】



4.2.相談内容の傾向と変化

- 直近 1 年間の利用者からの相談の有無について確認したところ、「借入れについて」、「返済について」では、相談があると回答した割合が、それぞれ 81.0%、80.1%と高い結果となっている。一方で、生活設計や事業の資金繰りについての相談も一定割合を占める結果となった。
- 利用者からの相談内容の増減では、「似非(えせ)ファクタリング業者」や「SNSを使った個人間融資」、「偽装質屋」などの項目で増加している割合が高い結果となっている。

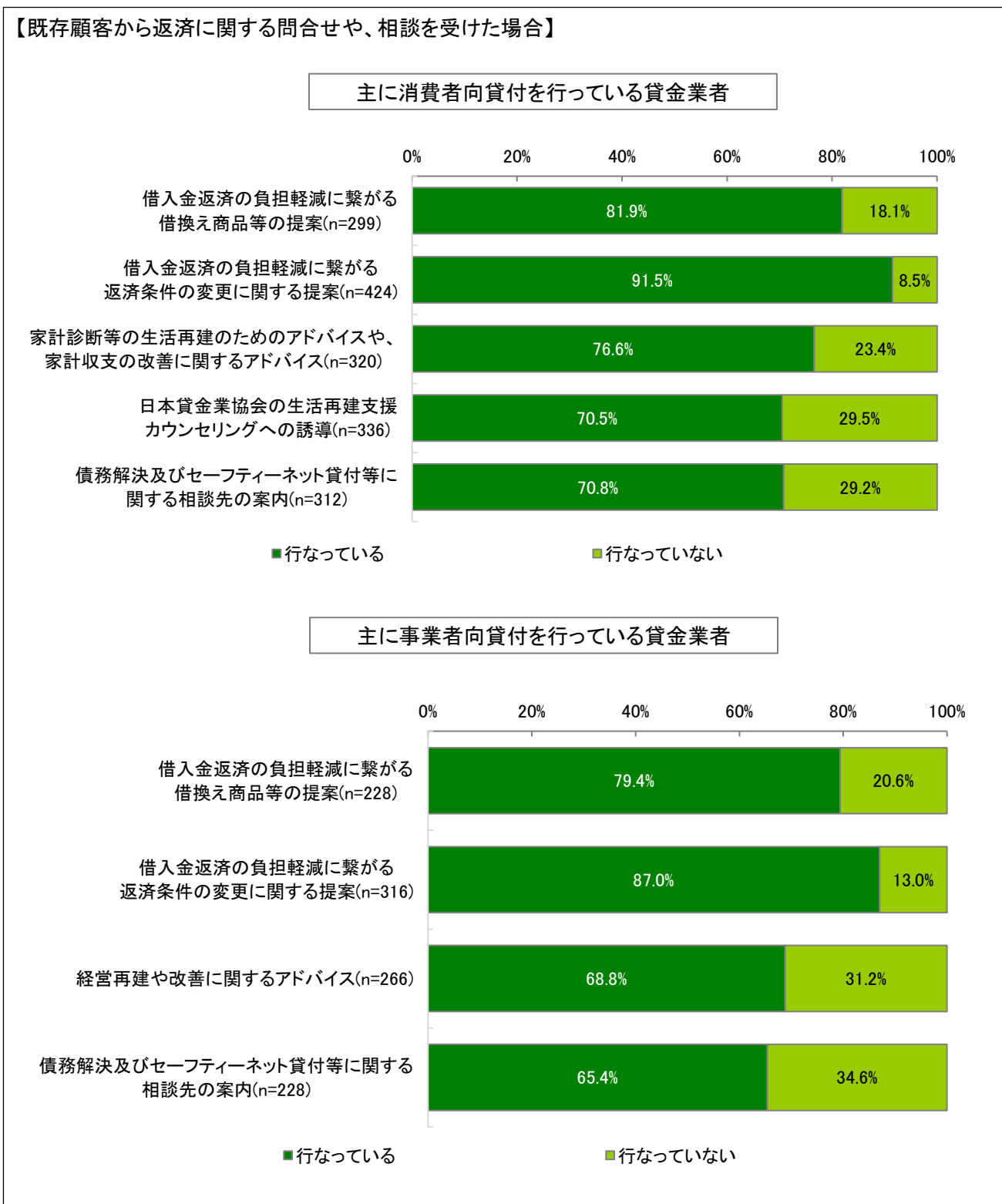
<図 45: 利用者からの相談内容の増減>



4.3. カウンセリングの実施状況

- 主に消費者向貸付を取り扱っている貸金業者のカウンセリングの実施状況をみると、「既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合」については、91.5%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施している。
- また、主に事業者向貸付を取り扱っている貸金業者では、87.0%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施している。

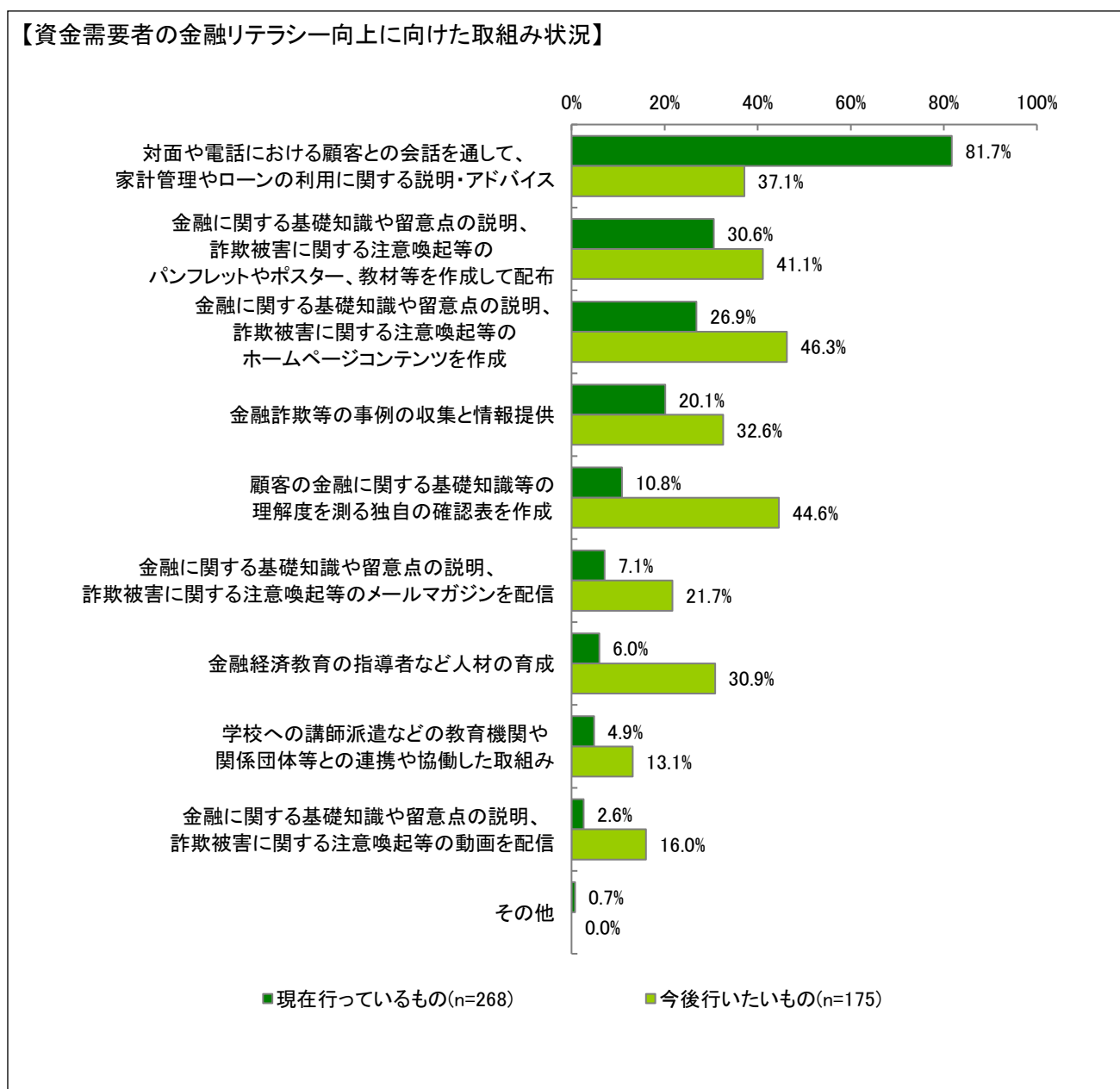
<図 46: カウンセリング実施状況_既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合>



4.3.1. 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み

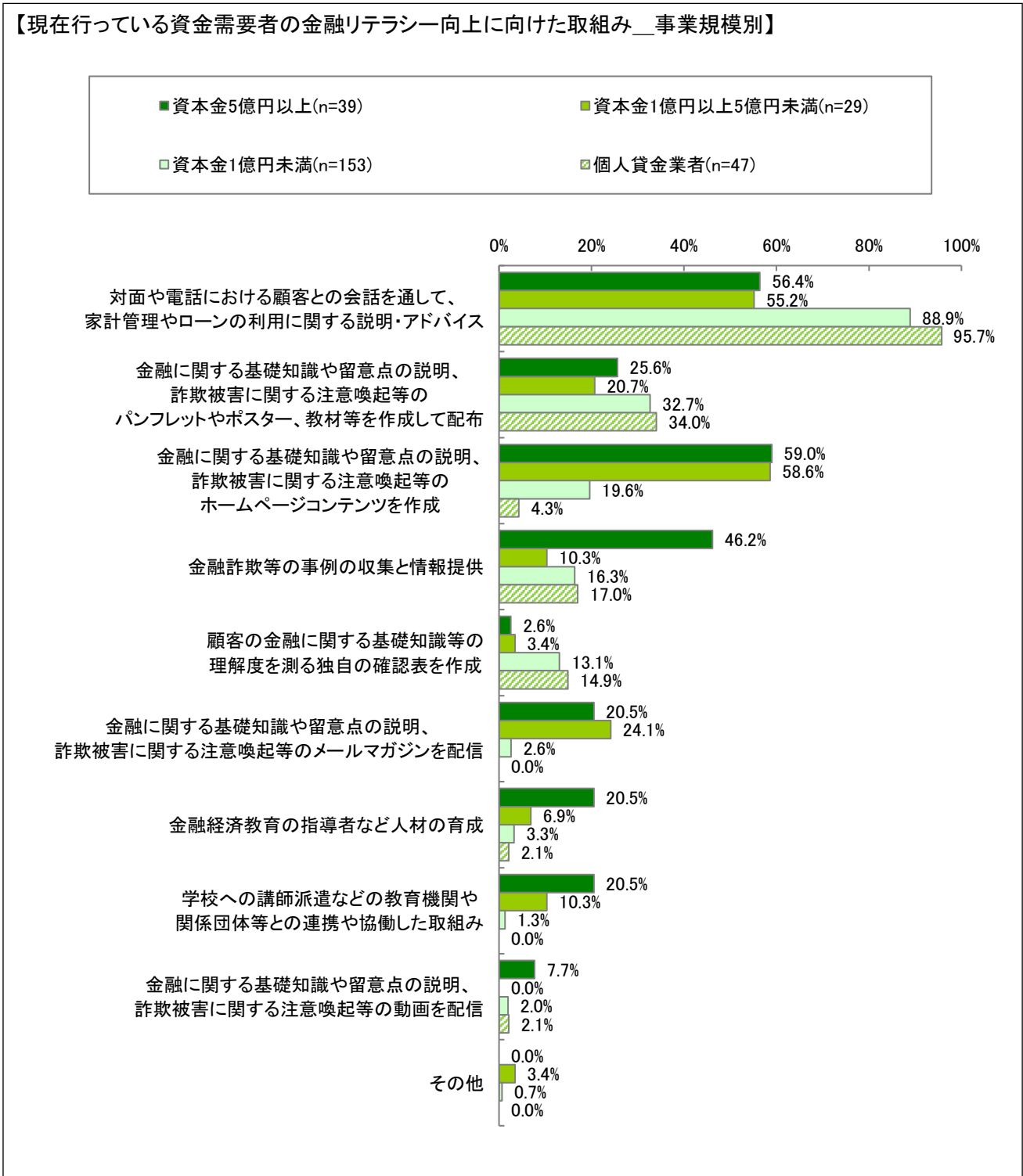
- 貸金業者における資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況について調査したところ、現在行っているものでは、「対面や電話における顧客との会話を通して、家計管理やローンの利用に関する説明・アドバイス」と回答した割合が 81.7%と最も高く、次いで「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等のパンフレットやポスター、教材等を作成して配布」が 30.6%、「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等のホームページコンテンツを作成」が 26.9%となった。
- また、現在行っていないが今後行いたいものでは、46.3%が「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等のホームページコンテンツを作成」と回答している。

<図 47: 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況(複数回答)>



- さらに、貸金業者の事業規模別に現在行っている取組みをみると、事業規模に応じて様々な取組みを行っている姿がうかがえる結果となっている。

<図 48: 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況(複数回答) __事業規模別>

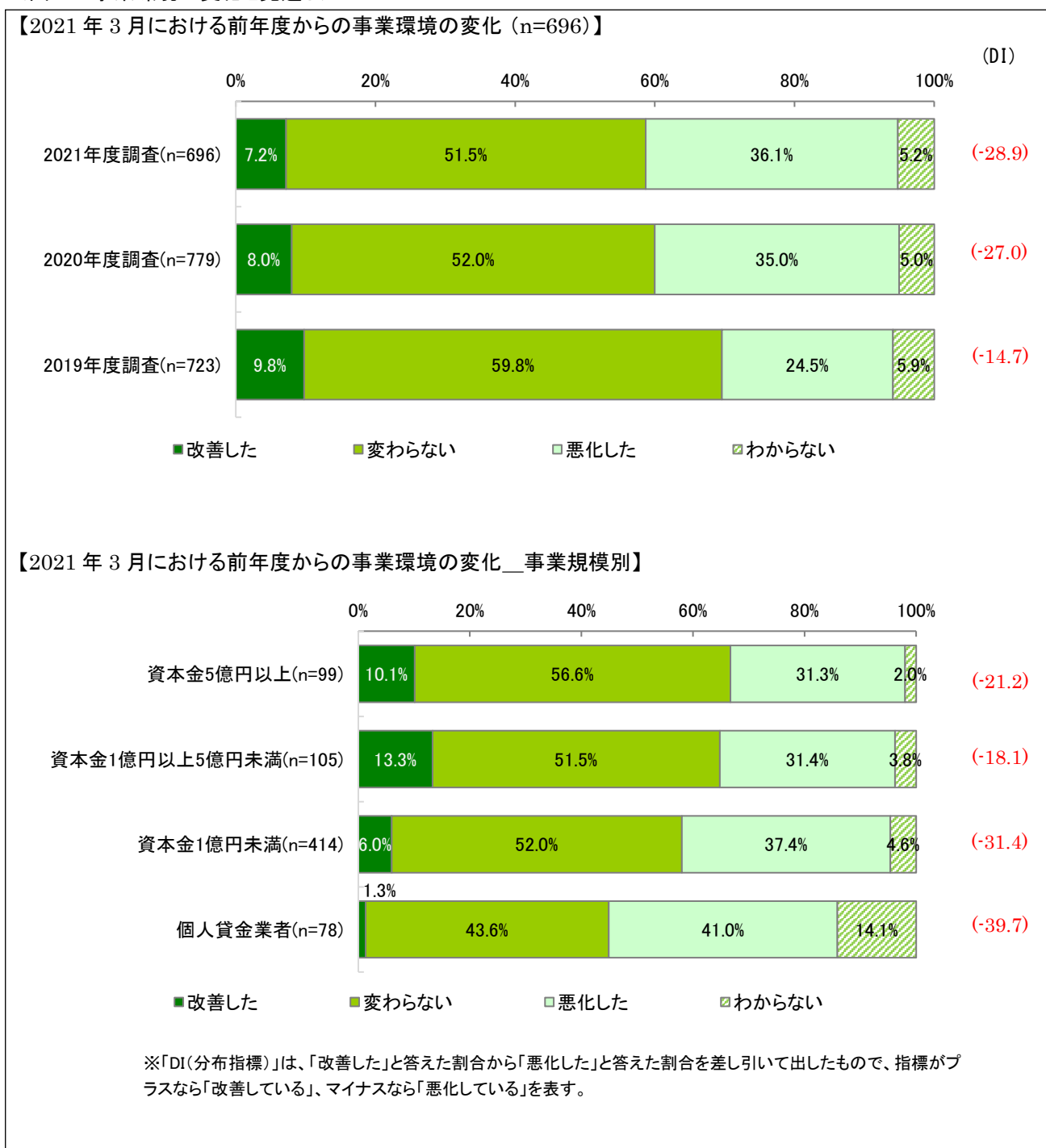


5. 貸金業者の今後の見通し

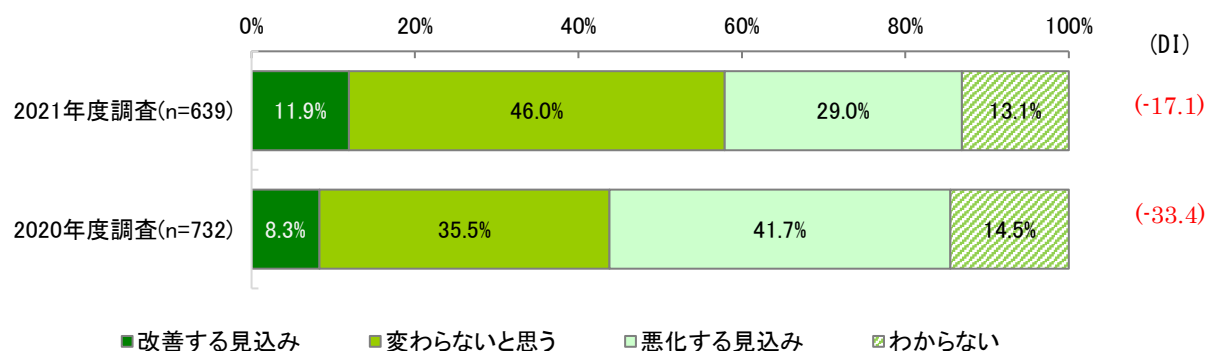
5.1. 貸金業者における事業環境の変化

- 貸金業者における事業環境の変化について調査したところ、2021年3月において、前年度からの事業環境の変化では、「変わらない」と回答した割合が51.5%と最も高く、次いで「悪化した」が36.1%、「改善した」が7.2%となっており、事業環境の今後の見通しについては、46.0%が「変わらないと思う」と回答している。
- また、貸金業者の事業規模別に「改善した」と回答した割合をみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満）では、それぞれ10.1%、13.3%、6.0%となった。一方、個人貸金業者では、1.3%となっている。

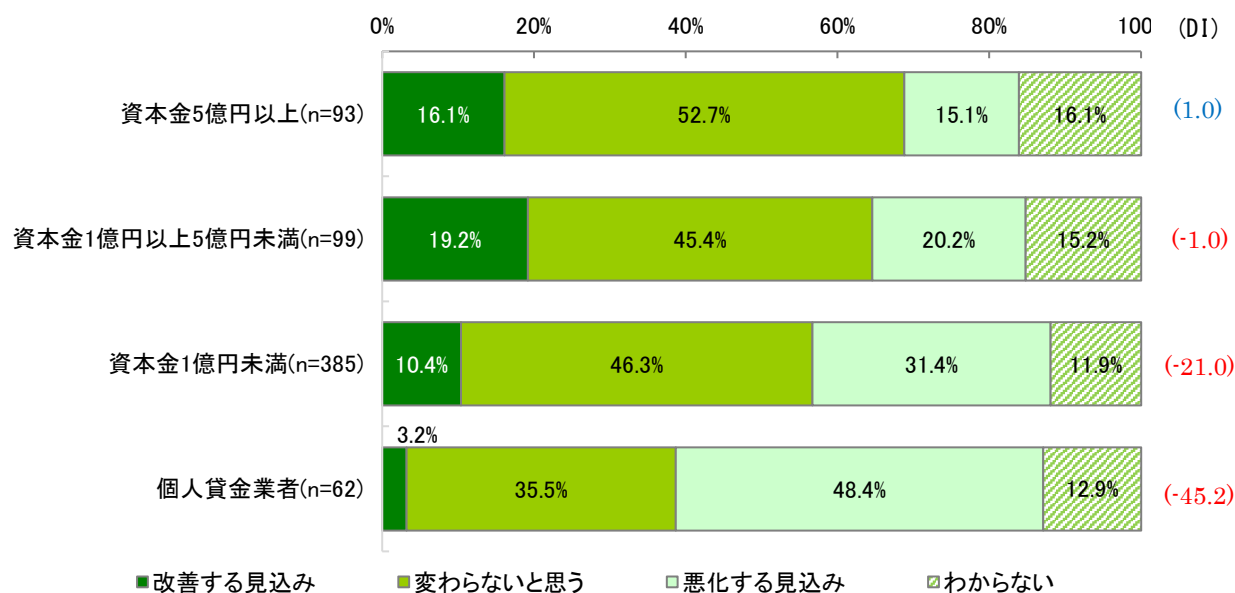
<図 49: 事業環境の変化と見通し>



【事業環境の今後の見通し (n=639)】



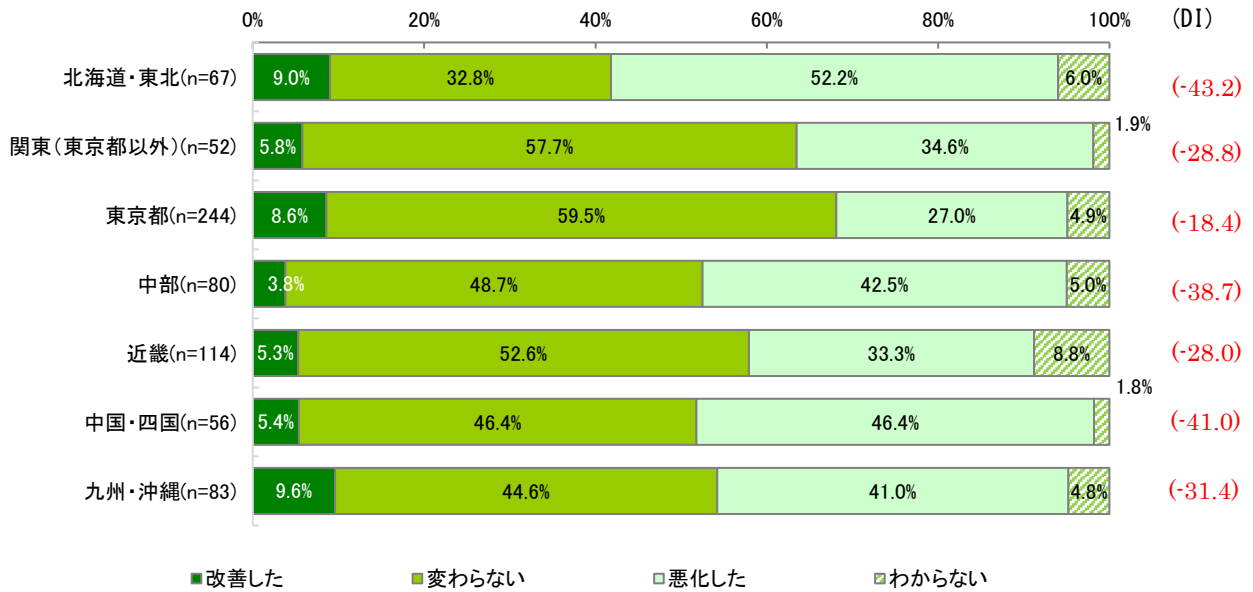
【事業環境の今後の見通し_事業規模別】



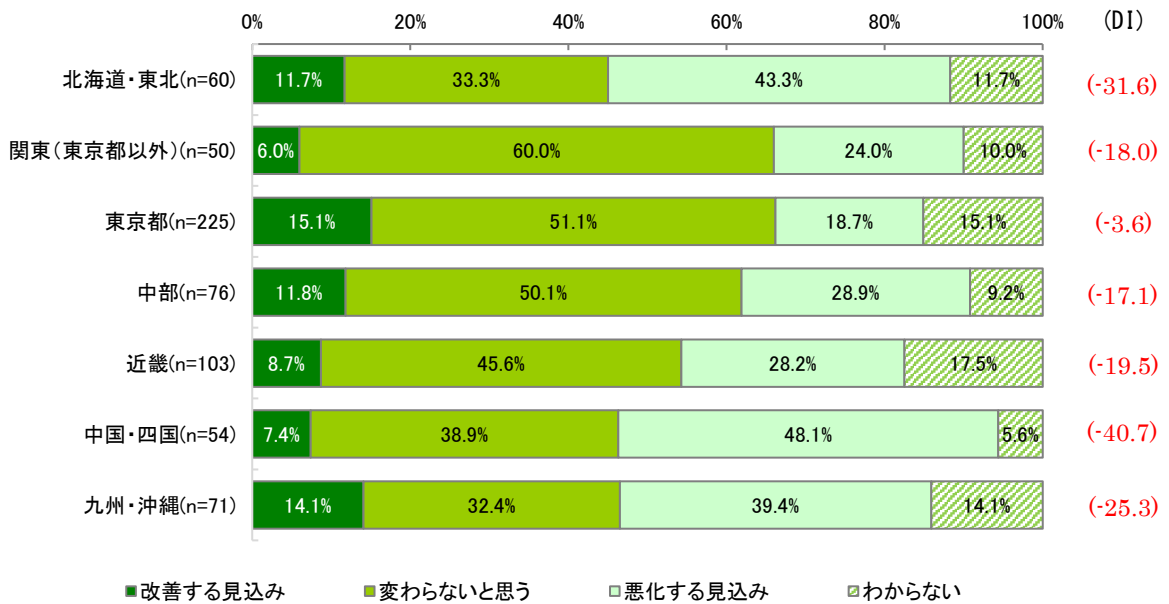
※「DI(分布指標)」は、「改善する見込み」と答えた割合から「悪化する見込み」と答えた割合を差し引いて出したもので、指標がプラスなら「改善傾向」、マイナスなら「悪化傾向」を表す。

- さらに、貸金業者の所在地域別に「悪化した」と回答した割合をみると、北海道・東北が 52.2%と最も高く、次いで中国・四国が 46.4%となっている。一方、東京都は 27.0%と最も低い結果となった。

【2021年3月における前年度からの事業環境の変化__所在地域別】



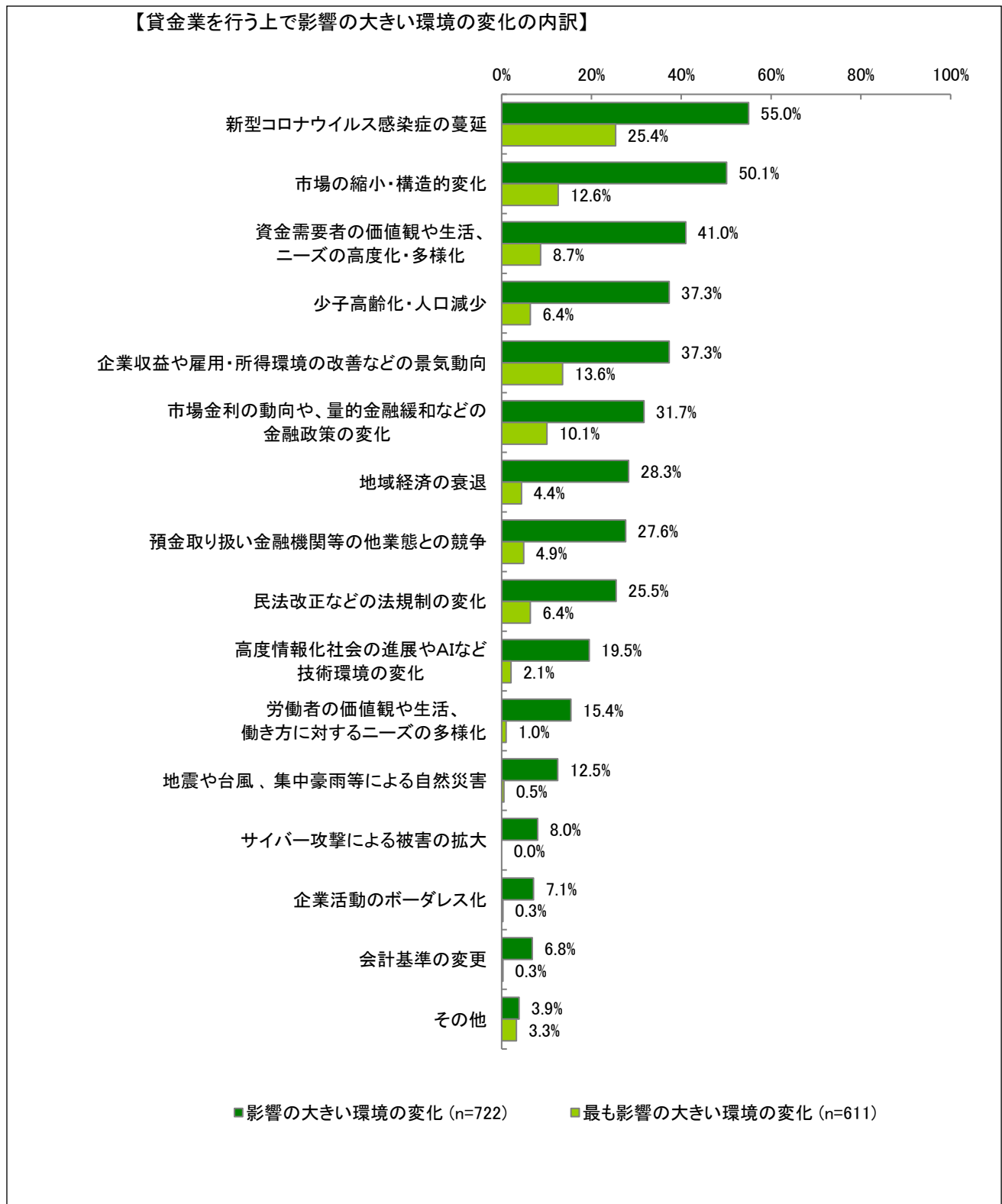
【事業環境の今後の見通し__所在地域別】



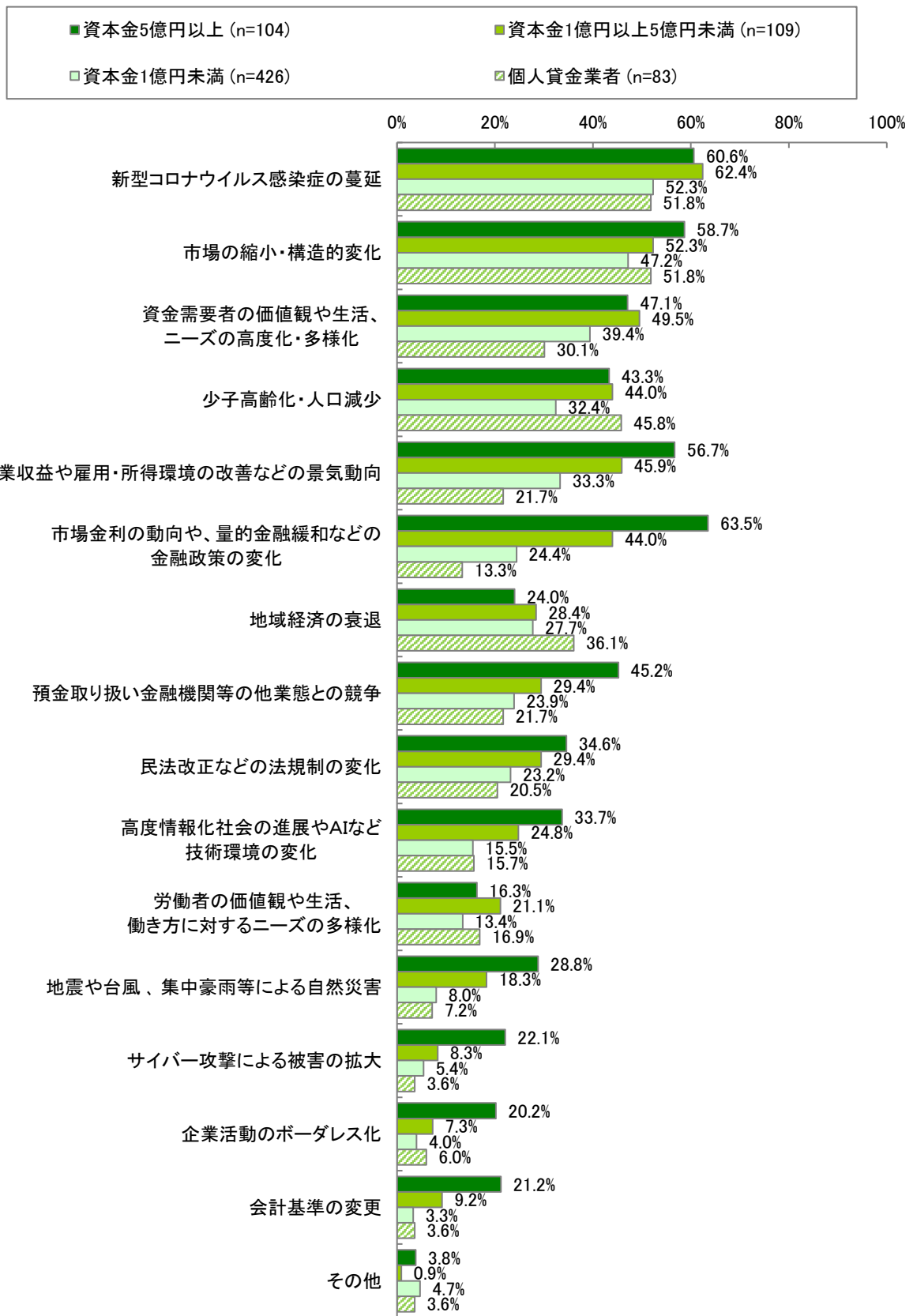
5.1.1. 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化

- 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化について調査したところ、「新型コロナウイルス感染症の蔓延」と回答した割合が 55.0%と最も高く、次いで「市場の縮小・構造的変化」が 50.1%、「資金需要者の価値観や生活ニーズの高度化・多様化」が 41.0%と続いている。
- また、貸金業者の事業規模別や所在地域別で、それぞれ影響の大きさが異なる結果となった。

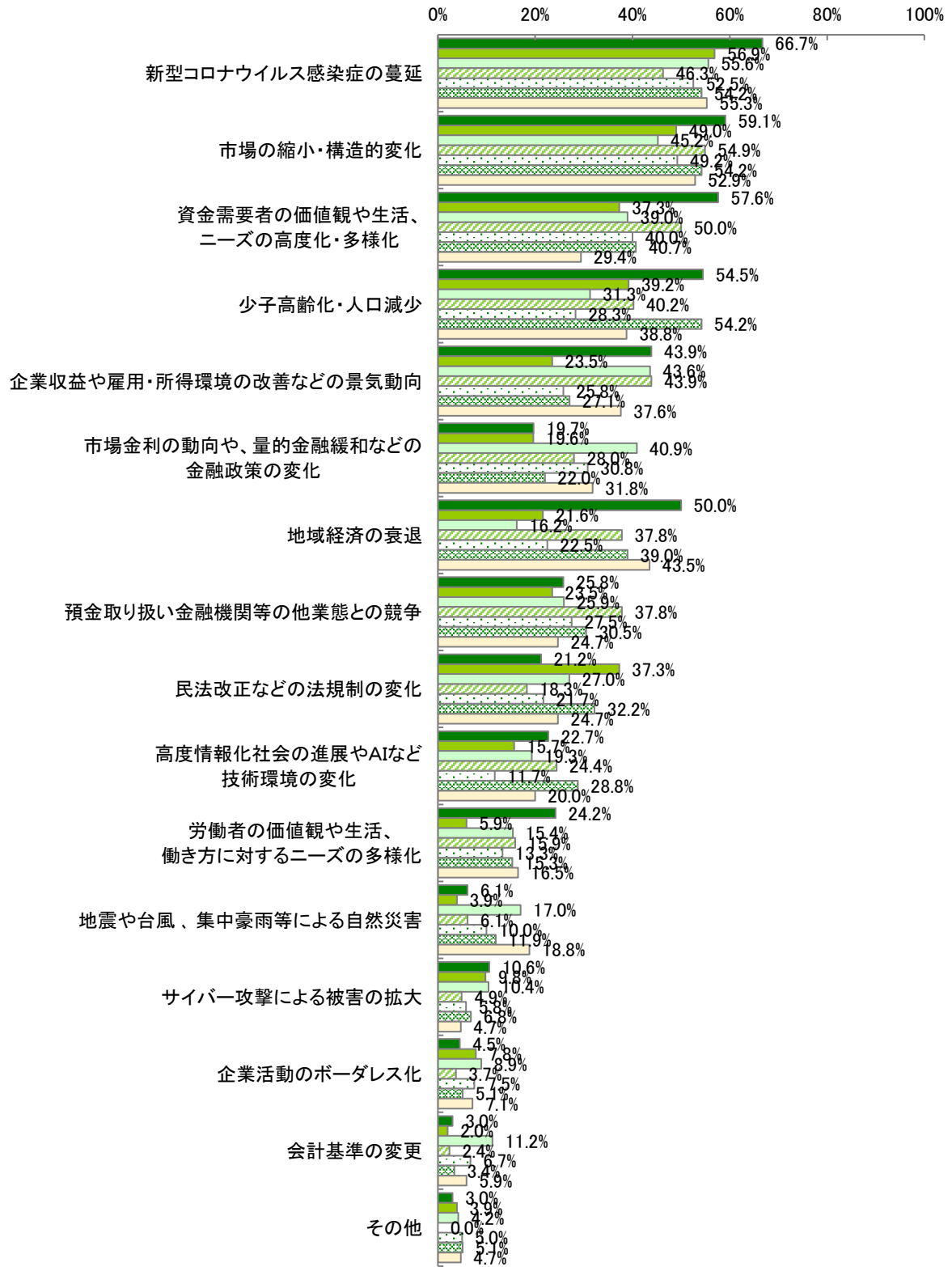
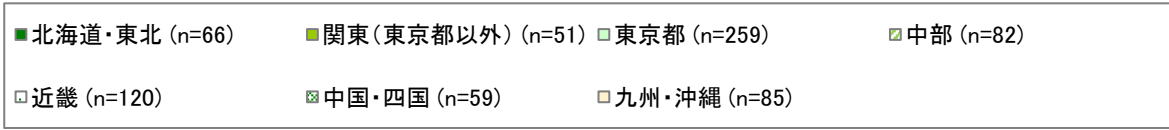
＜図 50: 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化(「影響の大きい環境の変化」は複数回答)＞



【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化の内訳_事業規模別】



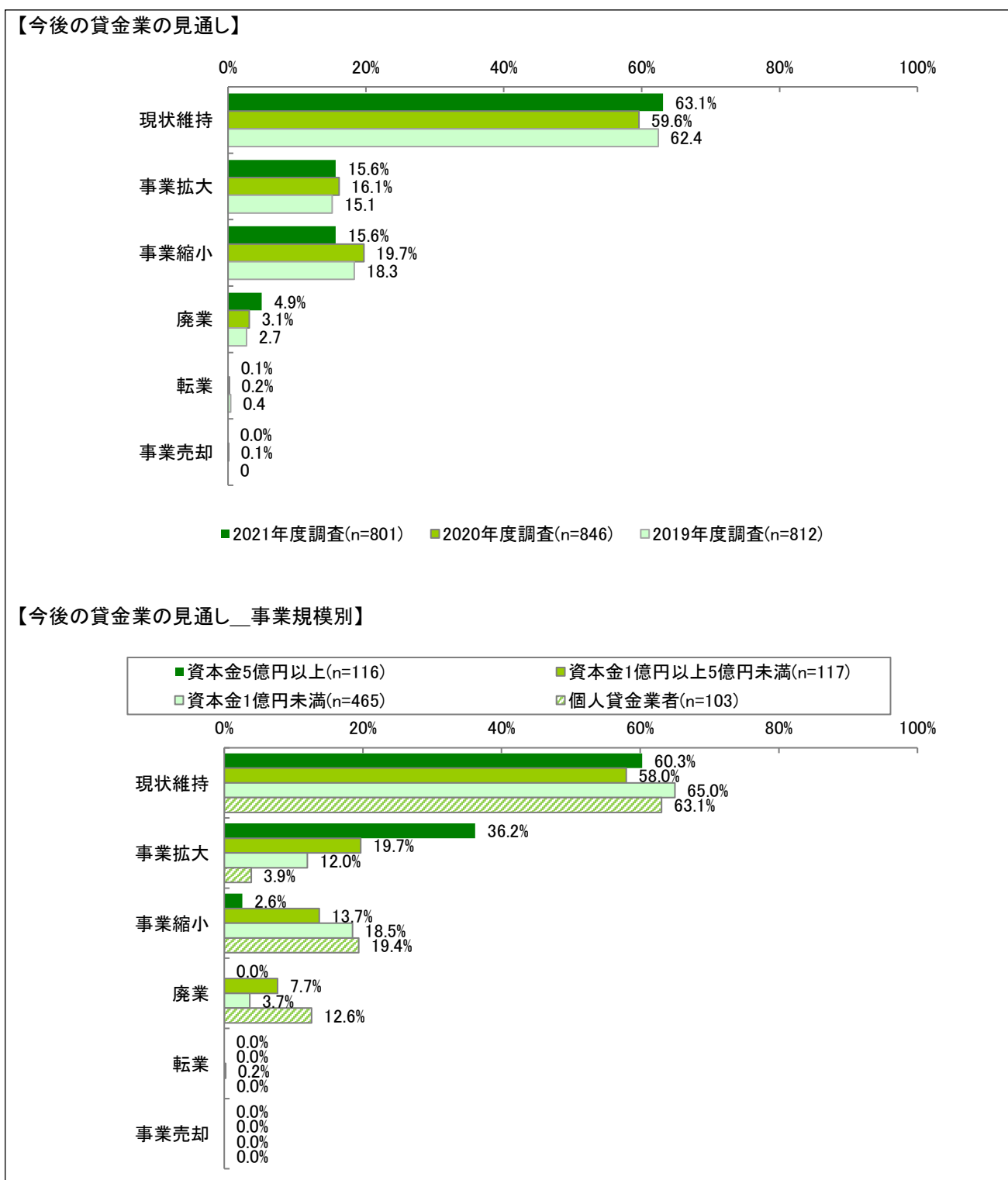
【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化の内訳_所在地域別】



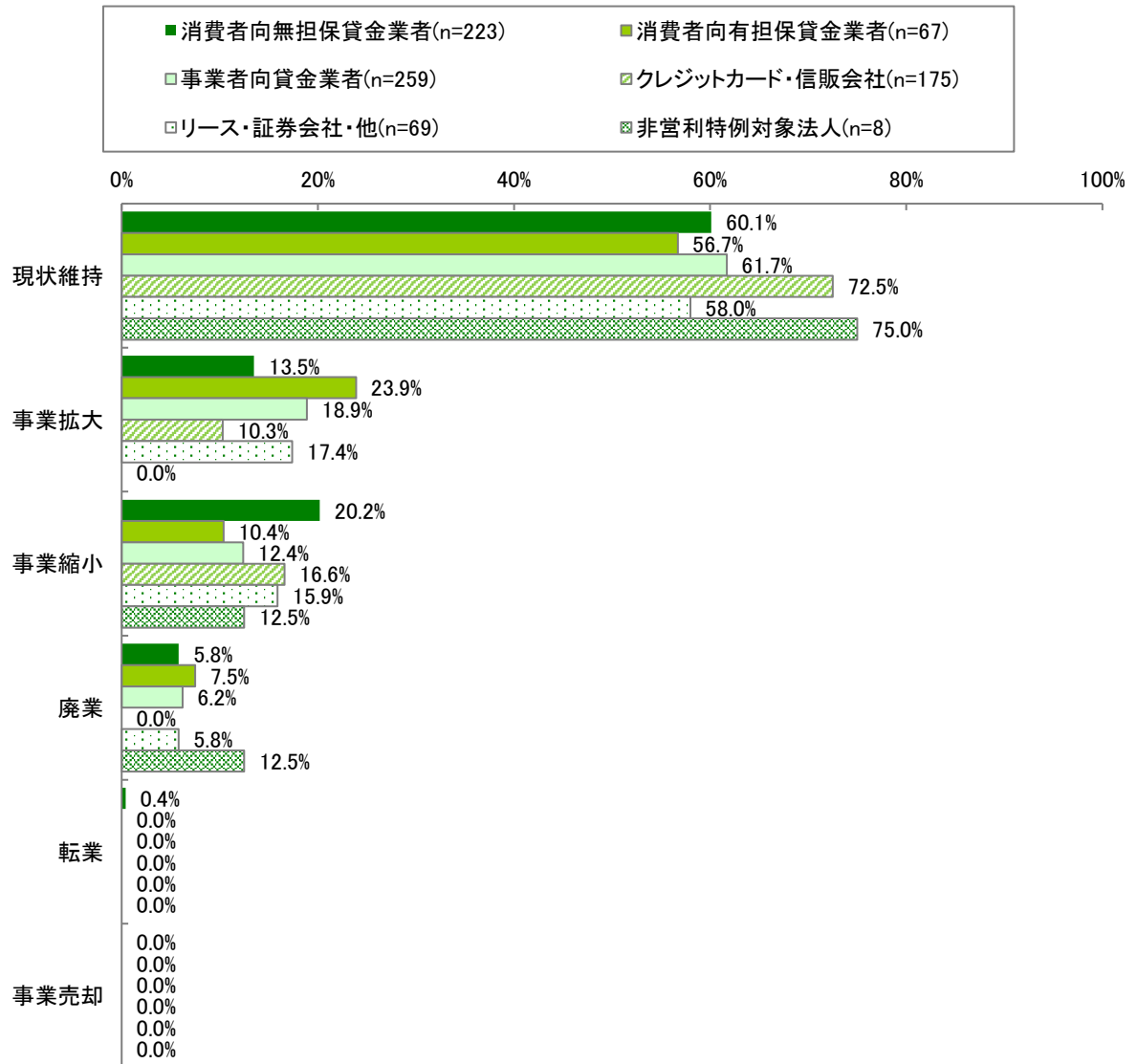
5.2.貸金業の今後の見通しと事業継続上の課題や問題点

- 貸金業者における今後の貸金業の見通しをみると、「現状維持」と回答した割合が 63.1%と最も高く、次いで「事業縮小」と「事業拡大」が 15.6%となった。
- また、「事業拡大」と回答した割合を貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金 5 億円以上、資本金 1 億円から 5 億円未満、資本金 1 億円未満)、個人貸金業者でそれぞれ 36.2%、19.7%、12.0%、3.9%と、事業規模が大きいほどその割合が高い傾向となった。一方、「事業縮小」と回答した割合では、それぞれ 2.6%、13.7%、18.5%、19.4%となっている。

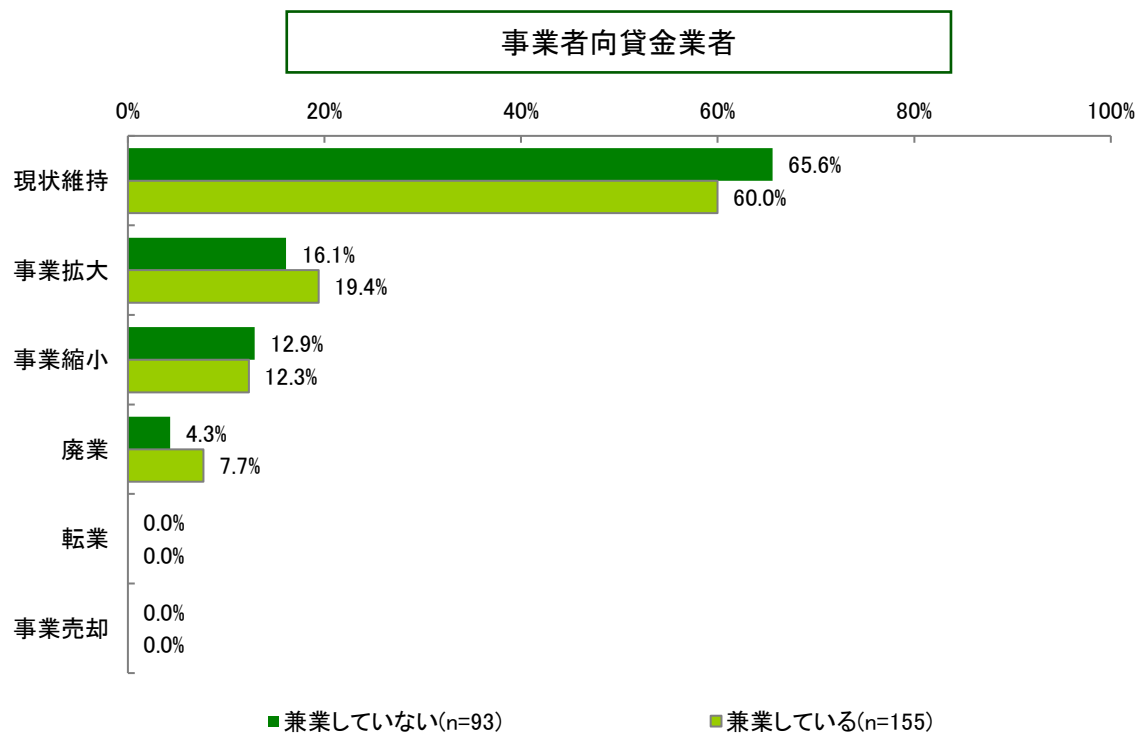
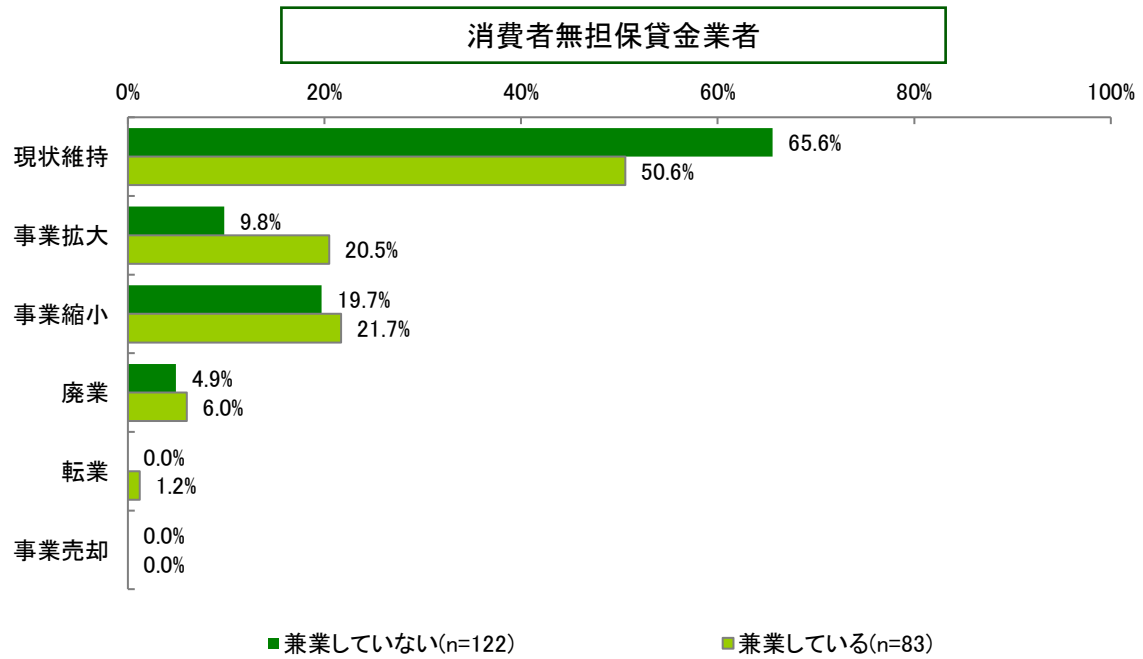
<図 51: 今後の貸金業の見通し(複数回答)>



【今後の貸金業の見通し_業態別】

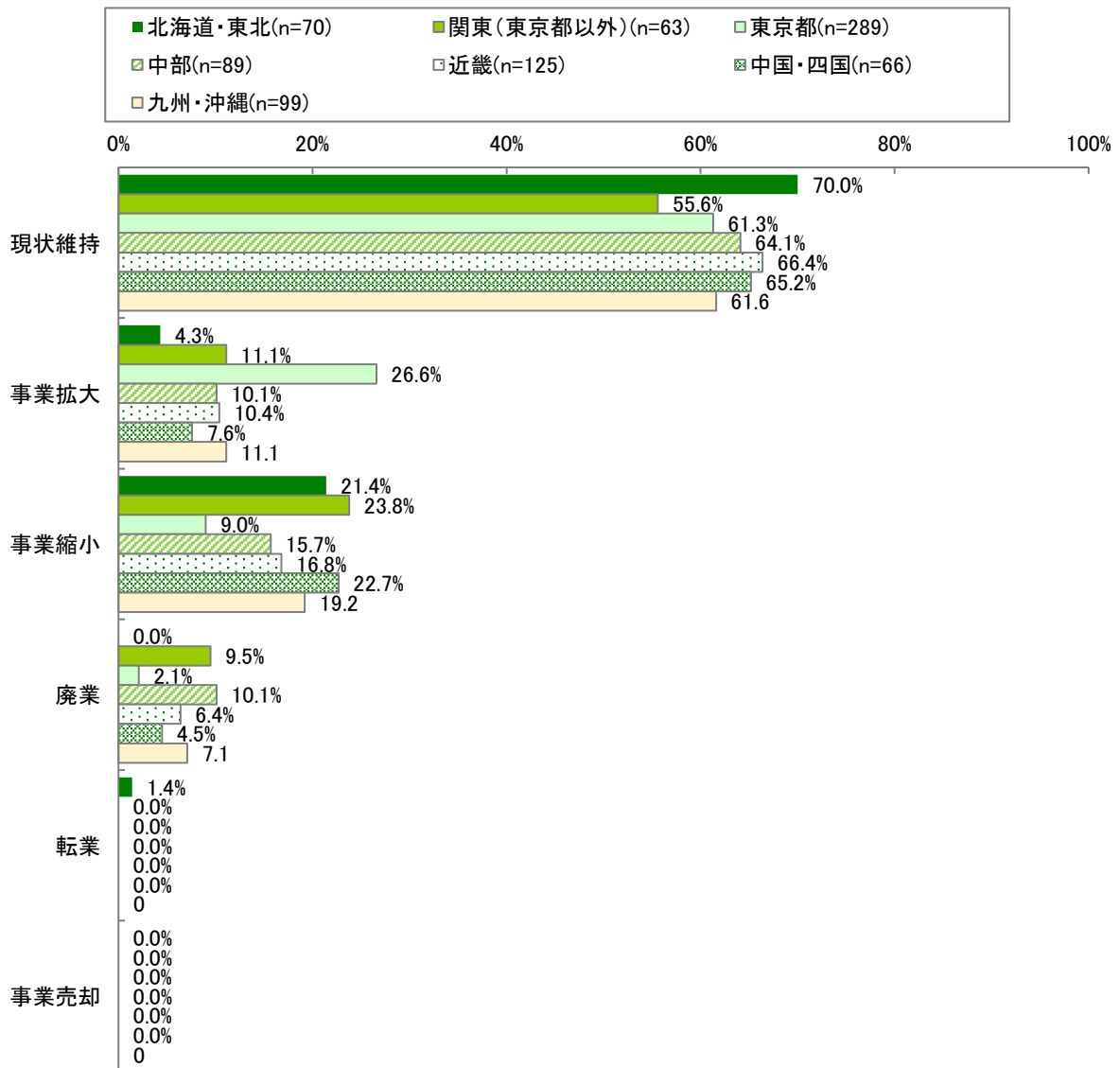


【今後の貸金業の見通し_他の事業との兼業有無別】



- さらに、「事業拡大」と回答した割合を貸金業者の所在地域別にみると、東京都が 26.6%と最も高くなった。一方、「事業縮小」と回答した割合では、東京都以外の地域で高い結果となっている。

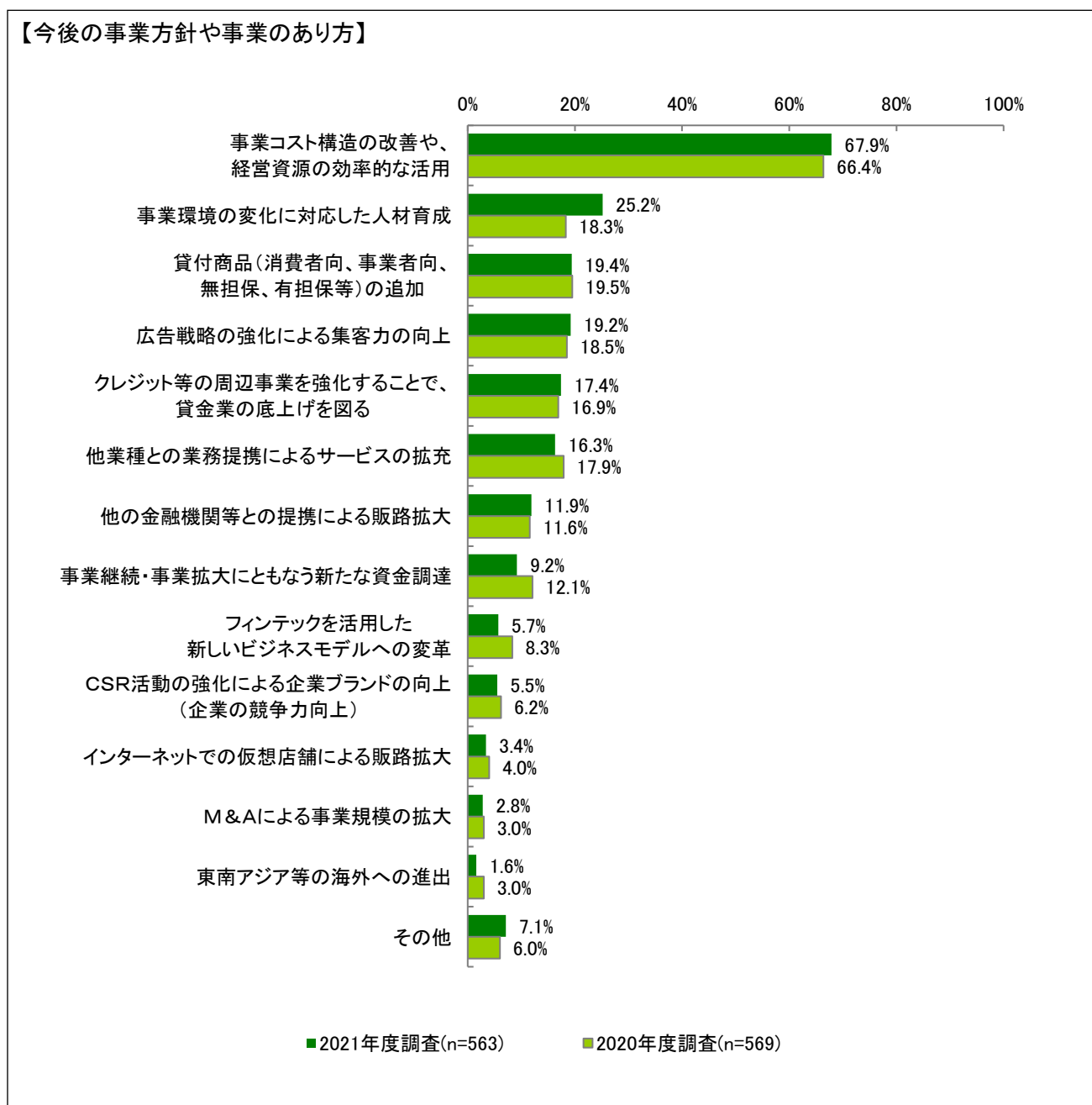
【今後の貸金業の見通し_所在地域別】



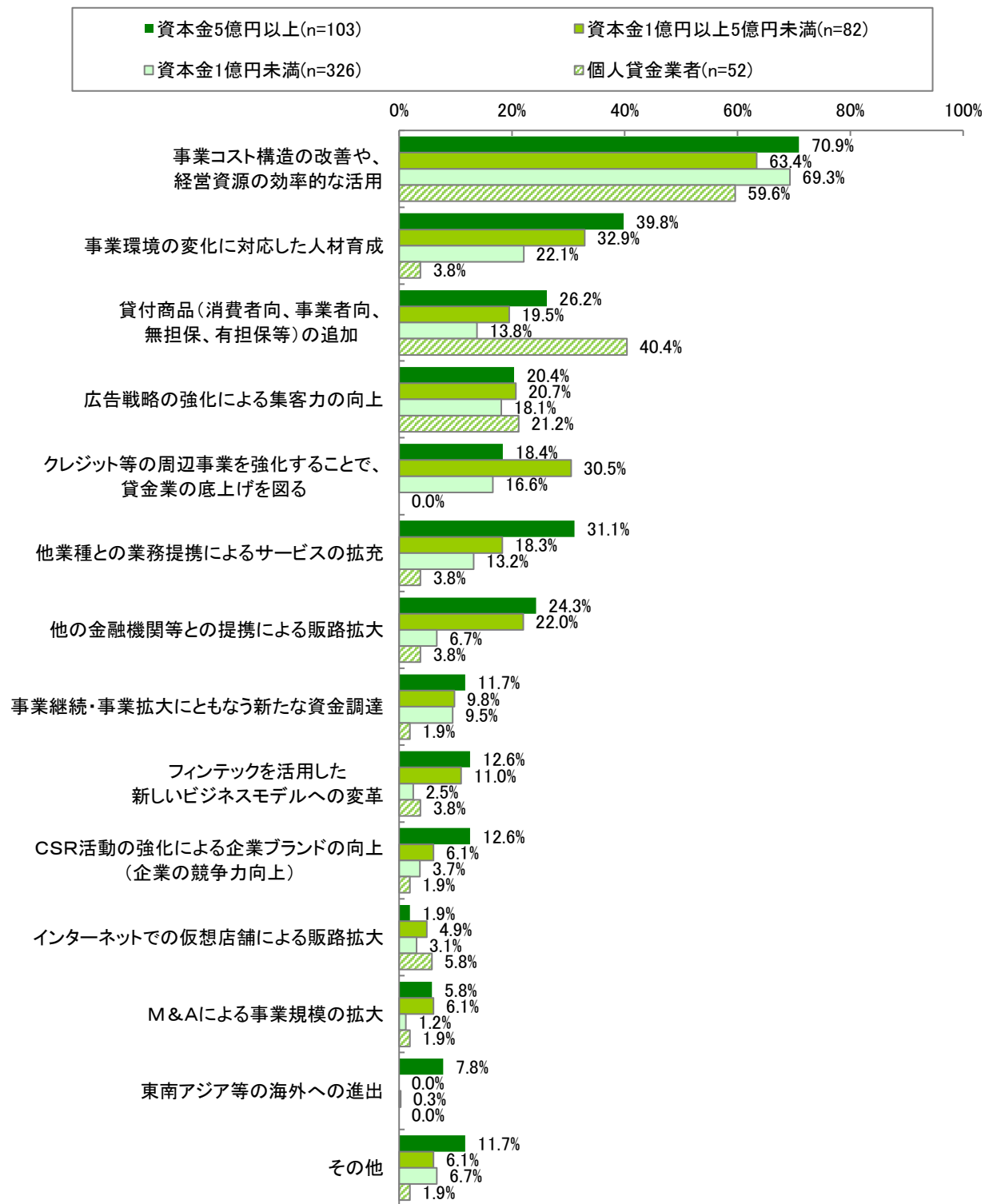
5.2.1. 今後の事業方針や事業のあり方

- 貸金業の今後の見通しで、「現状維持」、「事業拡大」と回答した貸金業者の今後の事業方針や、考えている事業のあり方などについてみると、「事業コスト構造の改善や、経営資源の効率的な活用」と回答した割合が 67.9%と最も高くなっている。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金 5 億円以上、資本金 1 億円から 5 億円未満、資本金 1 億円未満）では、「事業コスト構造の改善や、経営資源の効率的な活用」がそれぞれ 70.9%、63.4%、69.3%と最も高くなっている一方で、「他業種との業務提携によるサービスの拡充」や「事業環境の変化に対応した人材育成」といった回答も一定割合を占めている。
- さらに、個人貸金業者では、「事業コスト構造の改善や、経営資源の効率的な活用」が 59.6%と最も高く、次いで「貸付商品（消費者向、事業者向、無担保、有担保等）の追加」が 40.4%、「広告戦略の強化による集客力の向上」が 21.2%となった。

<図 52: 今後の事業方針や事業のあり方(複数回答)>

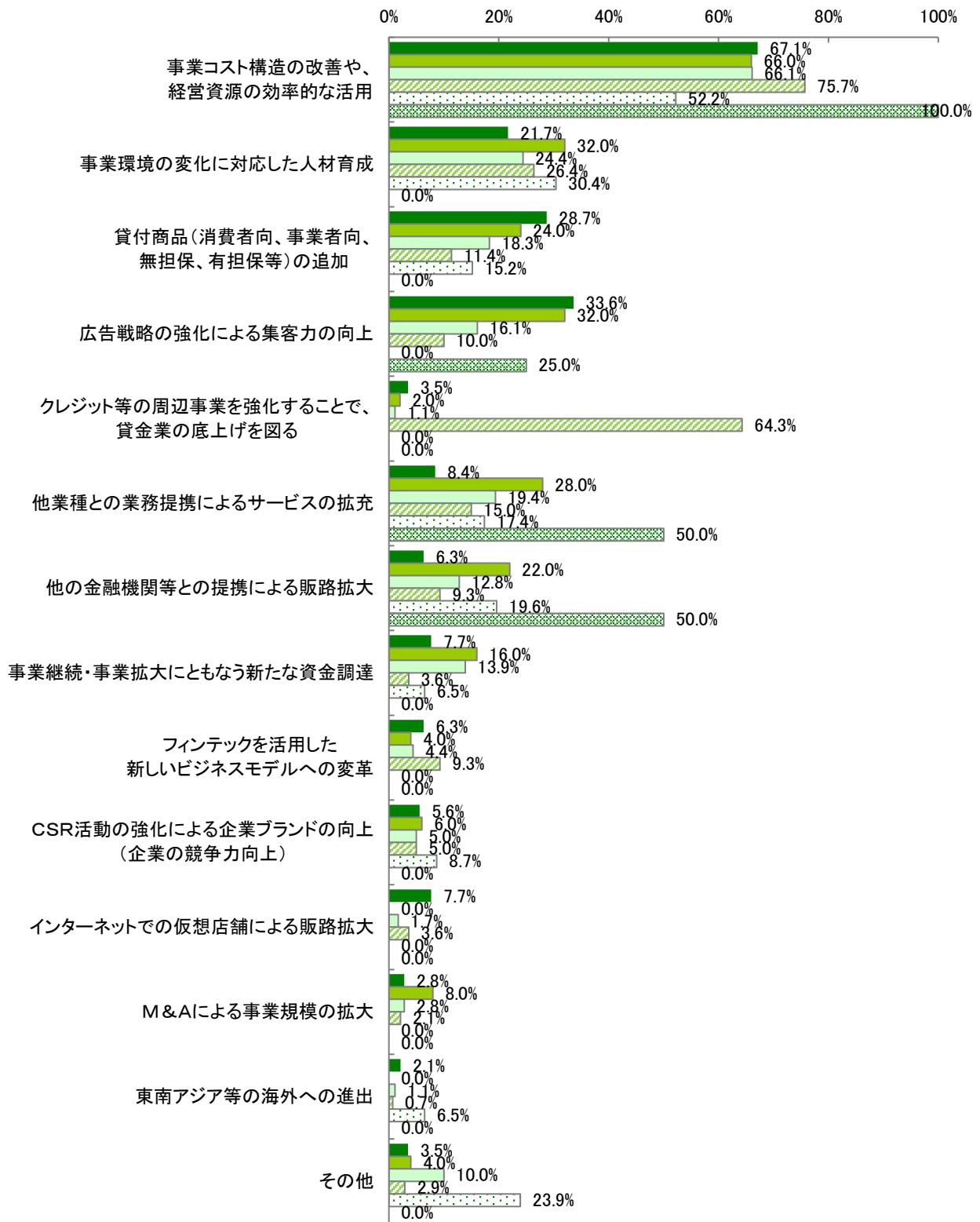


【今後の事業方針や事業のあり方_事業規模別】

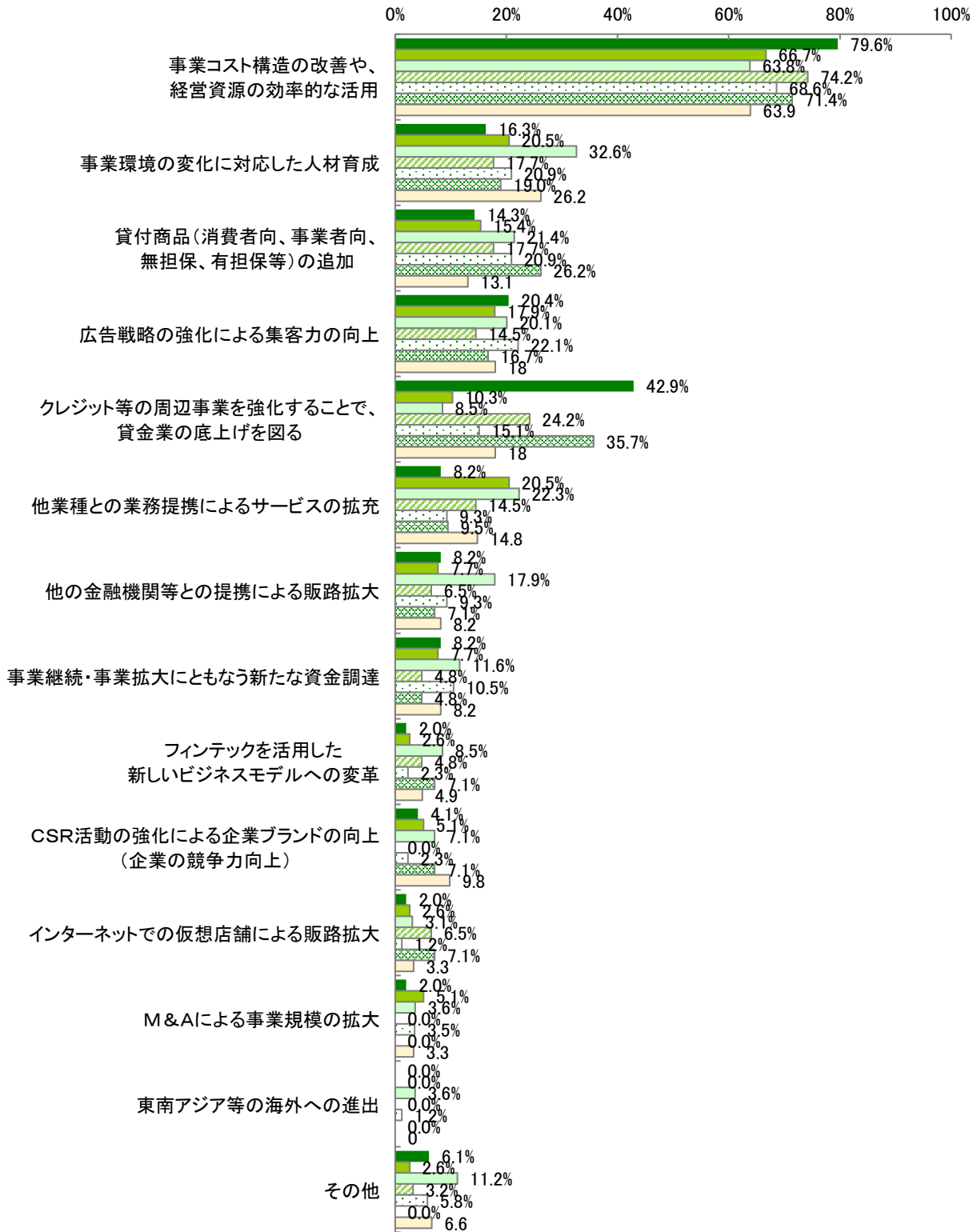
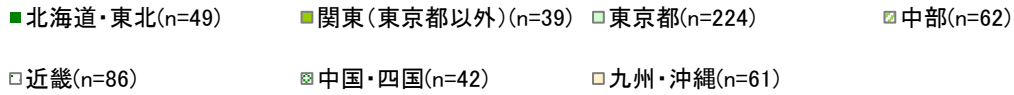


【今後の事業方針や事業のあり方__業態別】

- 消費者向無担保貸金業者(n=143) ■ 消費者向有担保貸金業者(n=50) □ 事業者向貸金業者(n=180)
- ▨ クレジットカード・信販会社(n=140) □ リース・証券会社・他(n=46) ▩ 非営利特例対象法人(n=4)



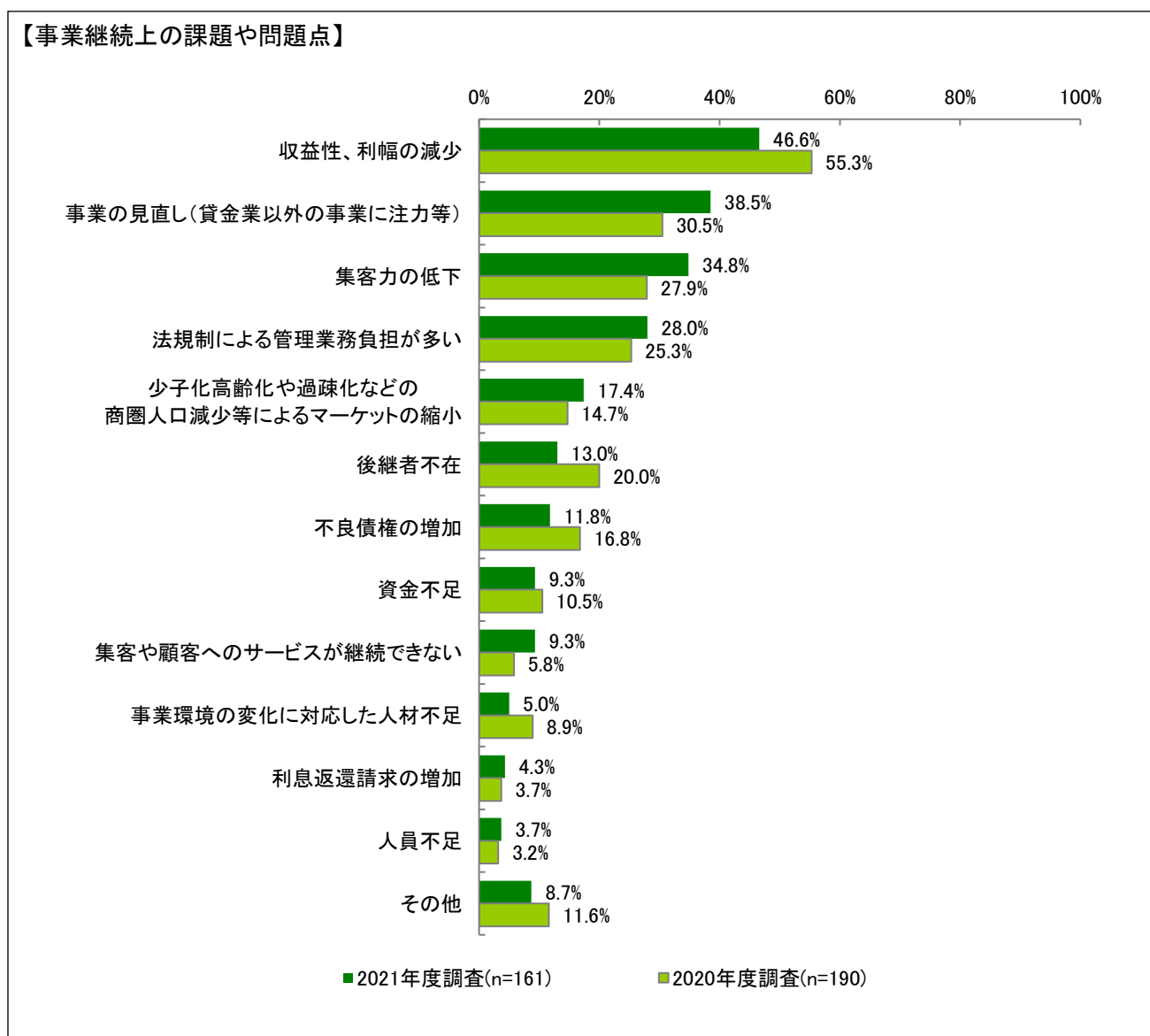
【今後の事業方針や事業のあり方_所在地域別】



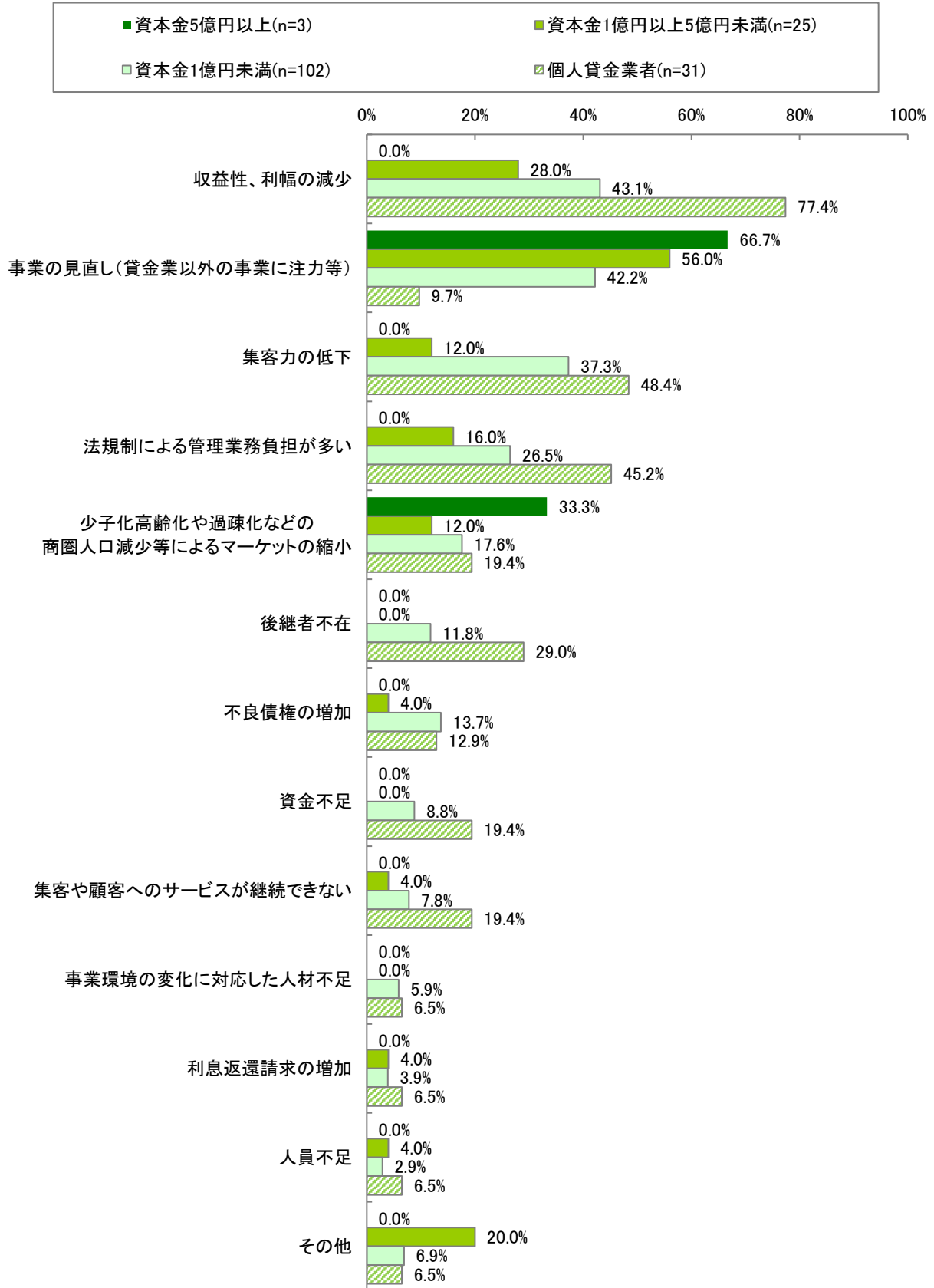
5.2.2. 事業継続上の課題や問題点

- 貸金業の今後の見通しで、「事業縮小」、「事業売却」、「転業」、「廃業」と回答した貸金業者の事業を継続する上での課題をみると、「収益性、利幅の減少」が 46.6%と最も高く、次いで「事業の見直し(貸金業以外の事業に注力等)」が 38.5%、「集客力の低下」が 34.8%と続いている。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金 5 億円以上、資本金 1 億円から 5 億円未満)では「事業の見直し(貸金業以外の事業に注力等)」がそれぞれ 66.7%、56.0%と最も高くなっている一方で、資本金 1 億円未満や個人貸金業者では、「収益性、利幅の減少」がそれぞれ 43.1%、77.4%と最も高い結果となった。
- さらに、貸金業者の業態別にみると、消費者向無担保貸金業者、消費者向有担保貸金業者では「収益性、利幅の減少」が 66.7%、72.7%とそれぞれ最も高く、事業者向貸金業者、クレジットカード・信販会社、リース・証券会社・他では「事業の見直し(貸金業以外の事業に注力等)」が 53.2%、44.8%、80.0%とそれぞれ最も高くなっている。

<図 53: 事業継続上の課題や問題点(複数回答)>

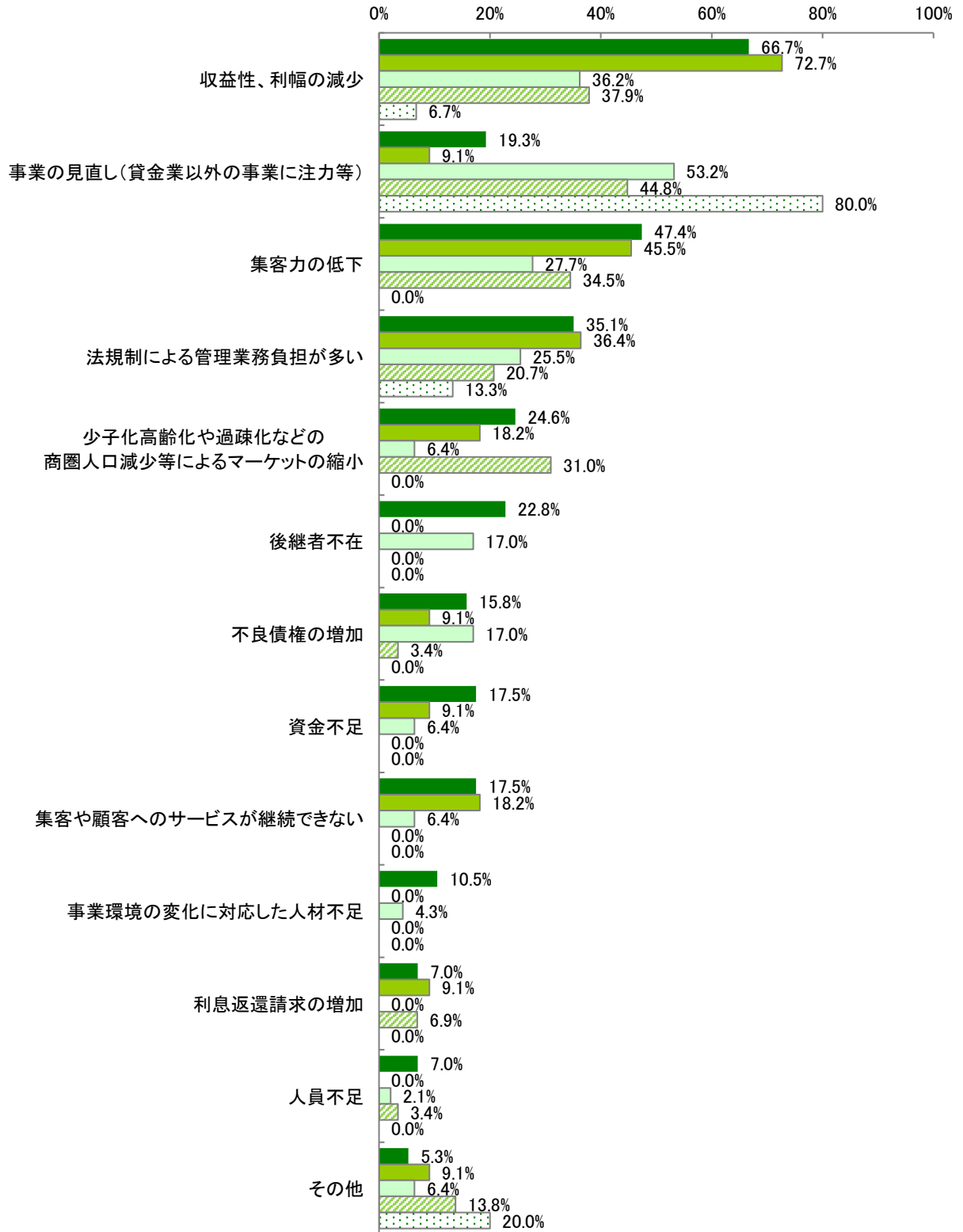


【事業継続上の課題や問題点_事業規模別】

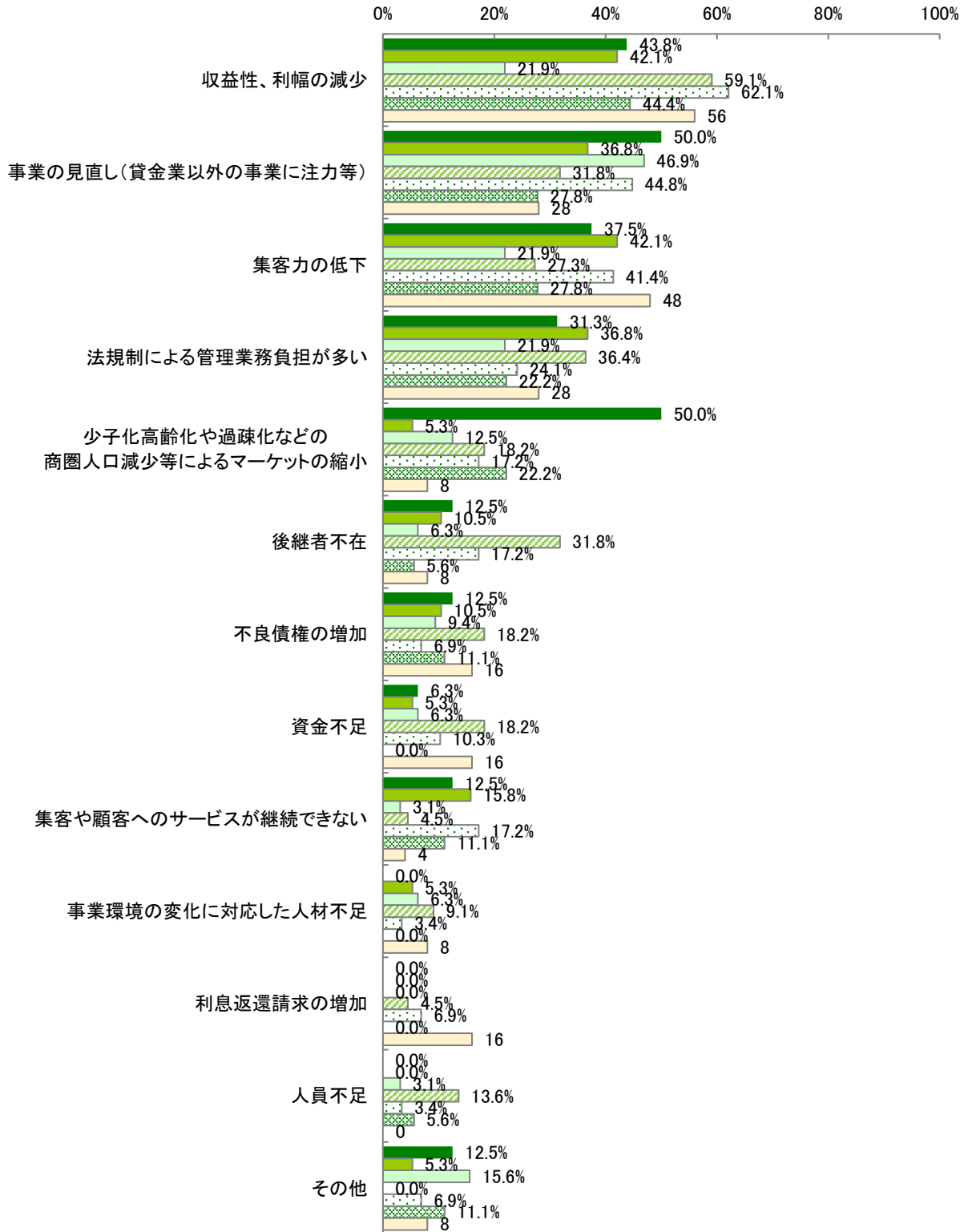
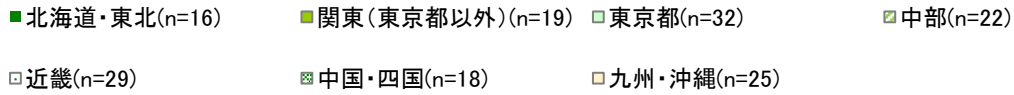


【事業継続上の課題や問題点_業態別】

■ 消費者向無担保貸金業者(n=57) ■ 消費者向有担保貸金業者(n=11) □ 事業者向貸金業者(n=47)
 ▨ クレジットカード・信販会社(n=29) □ リース・証券会社・他(n=15)



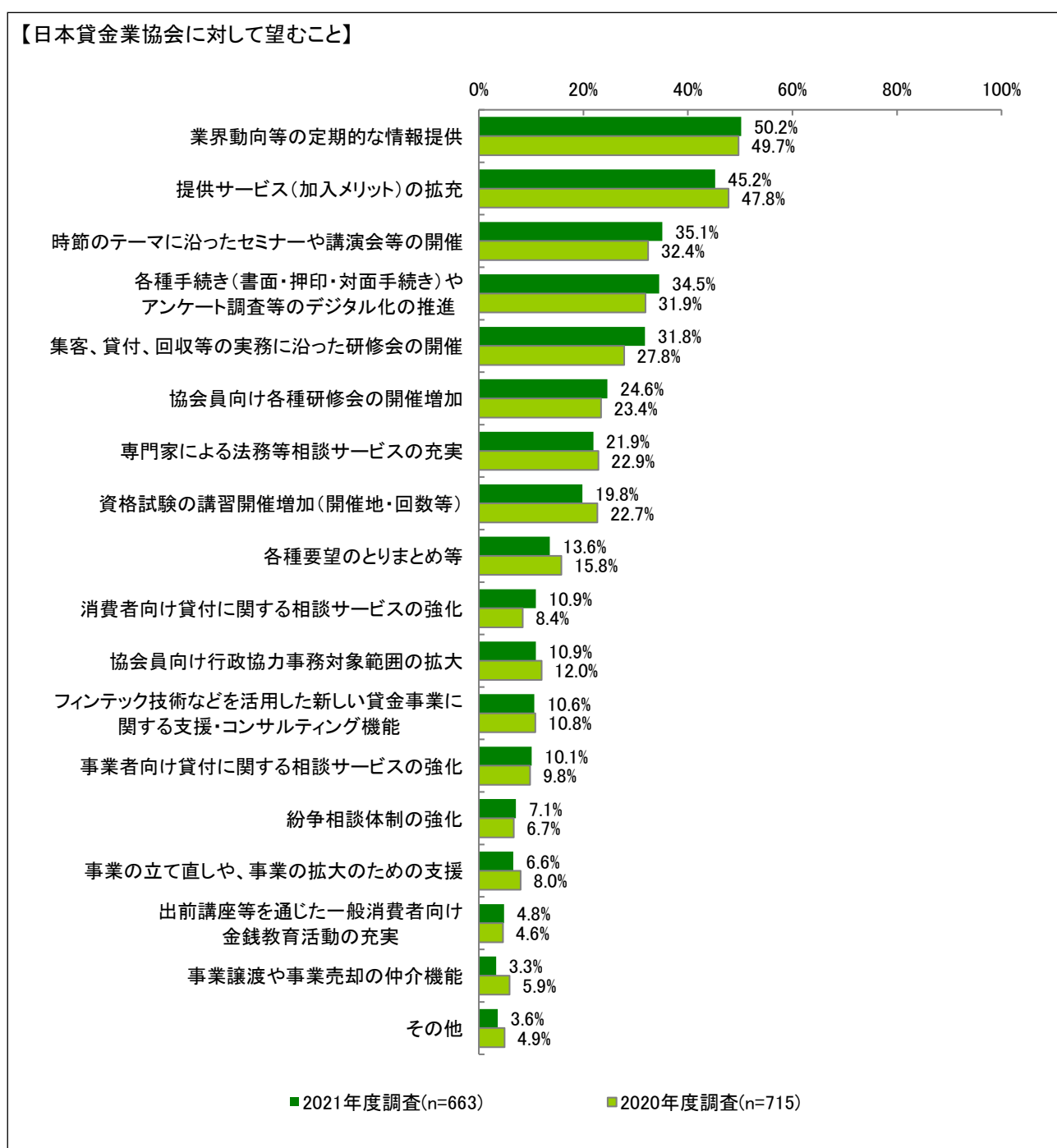
【事業継続上の課題や問題点_所在地域別】



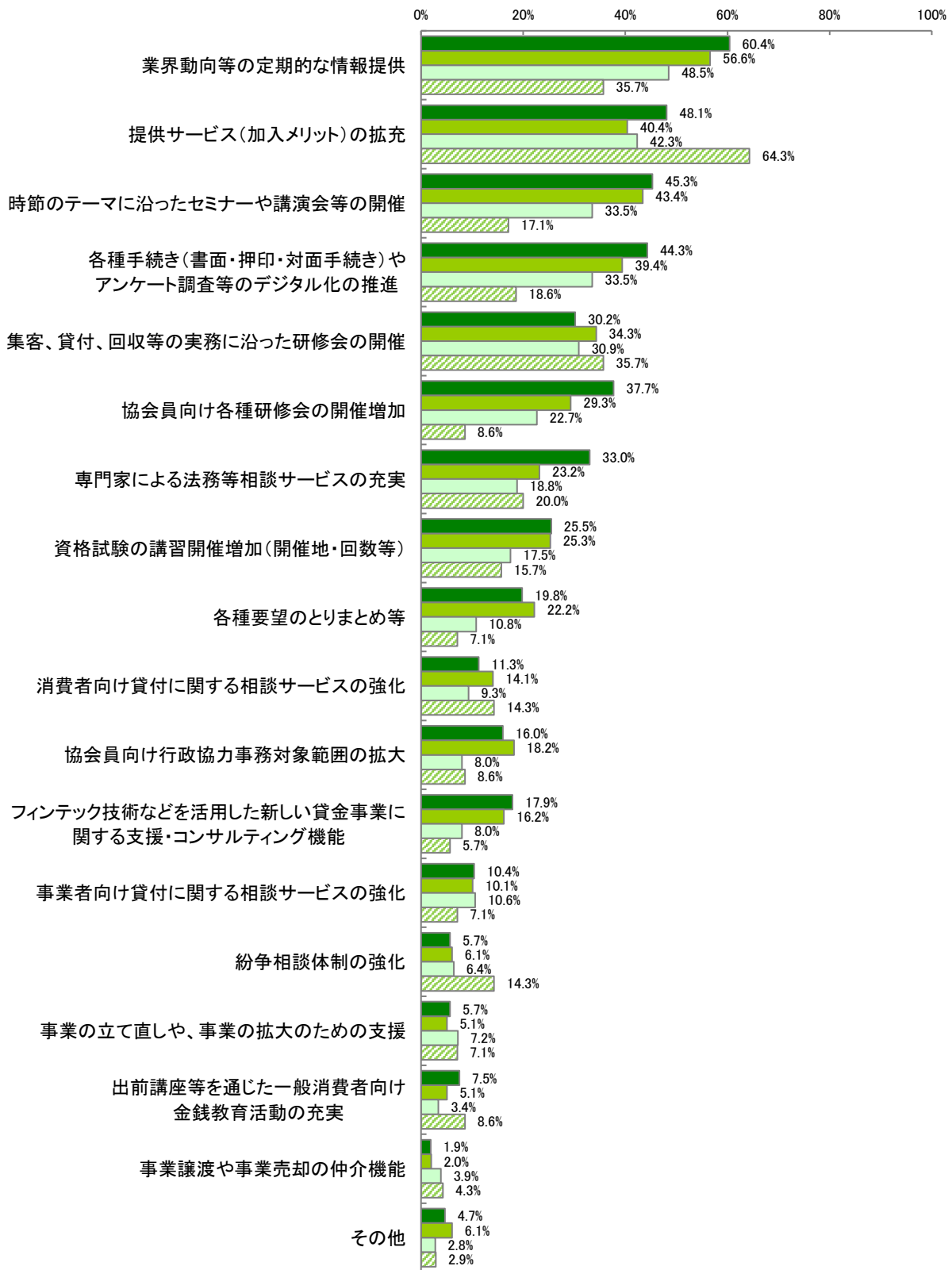
5.3. 日本貸金業協会に対して望むこと

- 貸金業者が日本貸金業協会に対して望んでいること(提供して欲しいサービス内容や情報提供など)について調査したところ、「業界動向等の定期的な情報提供」と回答した割合が 50.2%と最も高く、次いで「提供サービス(加入メリット)の拡充」が 45.2%、「時節のテーマに沿ったセミナーや講演会等の開催」が 35.1%と続いている。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金 5 億円以上、資本金 1 億円以上 5 億円未満、資本金 1 億円未満)では、「業界動向等の定期的な情報提供」と回答した割合がそれぞれ 60.4%、56.6%、48.5%と最も高くなっている一方で、個人貸金業者では、64.3%が「提供サービス(加入メリット)の拡充」と回答している。

<図 54: 日本貸金業協会に対して望むこと(複数回答)>

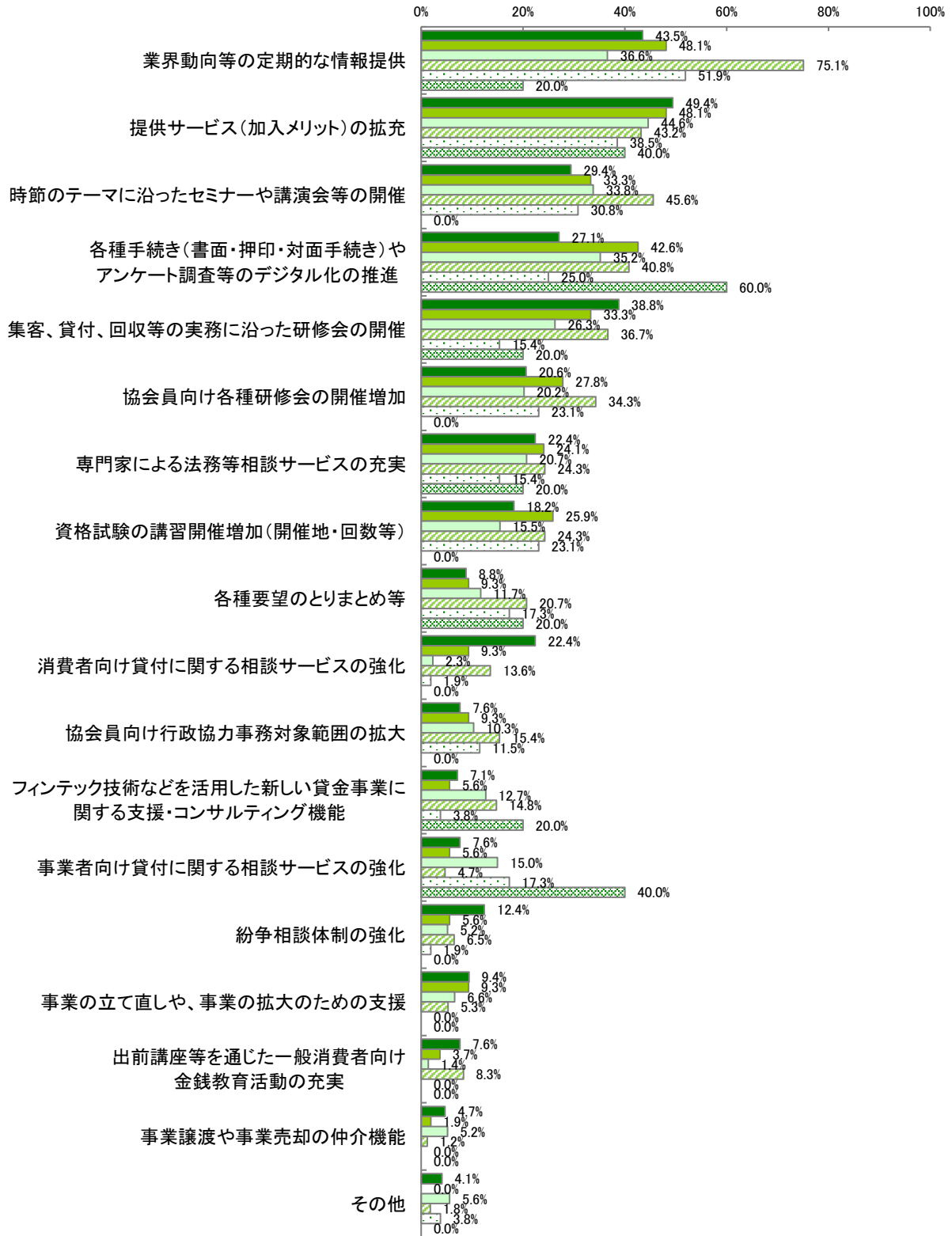


【日本貸金業協会に対して望むこと_事業規模別】

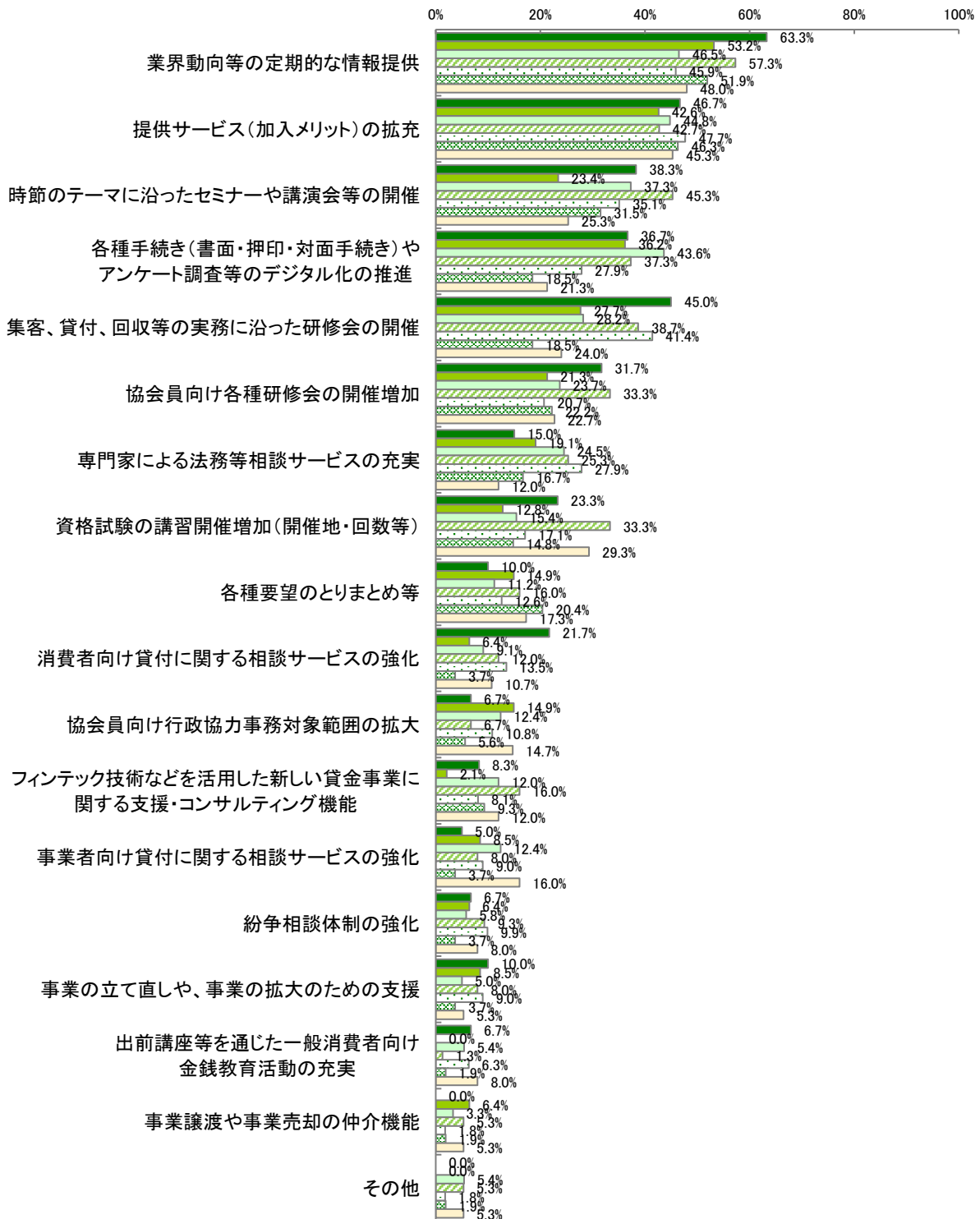
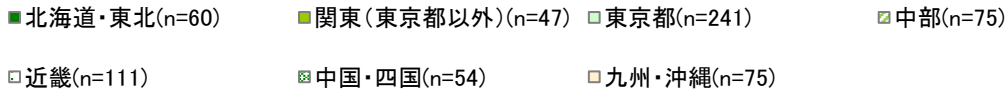


【日本貸金業協会に対して望むこと_業態別】

- 消費者向無担保貸金業者(n=170) ■ 消費者向有担保貸金業者(n=54) □ 事業者向貸金業者(n=213)
- ▨ クレジットカード・信販会社(n=169) □ リース・証券会社・他(n=52) ▩ 非営利特例対象法人(n=5)



【日本貸金業協会に対して望むこと_所在地別】



以上